

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	御杖村	42			
大和高田市	4	高取町	44			
大和郡山市	6	明日香村	46			
天理市	8	上牧町	48			
橿原市	10	王寺町	50			
桜井市	12	広陵町	52			
五條市	14	河合町	54			
御所市	16	吉野町	56			
生駒市	18	大淀町	58			
香芝市	20	下市町	60			
葛城市	22	黒滝村	62			
宇陀市	24	天川村	64			
山添村	26	野迫川村	66			
平群町	28	十津川村	68			
三郷町	30	下北山村	70			
斑鳩町	32	上北山村	72			
安堵町	34	川上村	74			
川西町	36	東吉野村	76			
三宅町	38					
曽爾村	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県奈良市
団体コード 292010

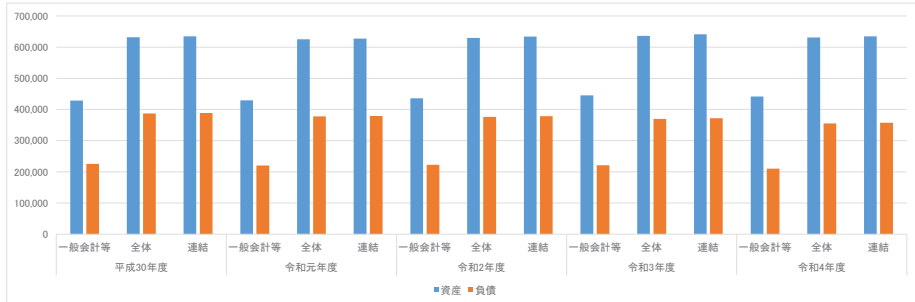
人口	351,418人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,430人
面積	276.94 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	81,083,056千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.5%
		将来負担比率	90.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	428,325	429,521	436,166	445,081	441,863
	負債	225,348	220,730	222,805	221,181	210,610
全体	資産	631,829	624,979	629,676	635,830	630,759
	負債	387,530	377,877	376,205	369,538	355,470
連結	資産	634,389	627,431	634,031	641,029	634,924
	負債	389,035	379,374	378,842	371,788	357,208

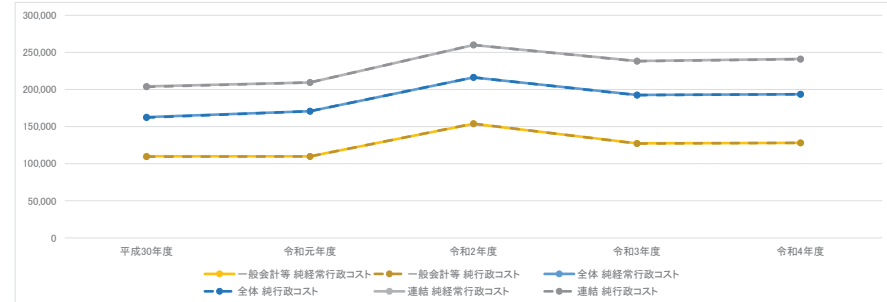


分析:
一般会計等においては、資産額が前年度末から3,218百万円の減少(0.7%)となった。令和4年度中に市内の小中学校のトイレ改修に伴う資産の増加があったものの、減価償却による資産額の減少額が資産の取得額を上回ったため、資産全体としては減少した。負債については市債発行額を償還額よりも抑えたことで地方債の残高が減少し、前年度末から10,571百万円の減少(4.8%)となった。
全体財務書類においては、資産額が前年度末から比較して5,071百万円の減少(0.8%)、負債額が14,068百万円の減少(3.8%)となった。一般会計等と比較して資産額が188,896百万円、負債額が144,860百万円多いが、これは主として水道事業会計及び下水道事業会計によるものである。
連結対象団体の資産額、負債額は、全体財務書類の規模と比較して少額であるため、連結財務書類は全体財務書類と比較して大きくは変わらない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	110,179	109,906	153,704	127,343	128,181
	純行政コスト	109,475	109,892	153,965	127,028	127,924
全体	純経常行政コスト	162,779	170,850	216,230	192,801	193,706
	純行政コスト	162,121	170,830	216,282	192,480	193,457
連結	純経常行政コスト	204,158	209,474	259,913	238,471	241,036
	純行政コスト	203,483	209,517	259,944	238,161	240,784

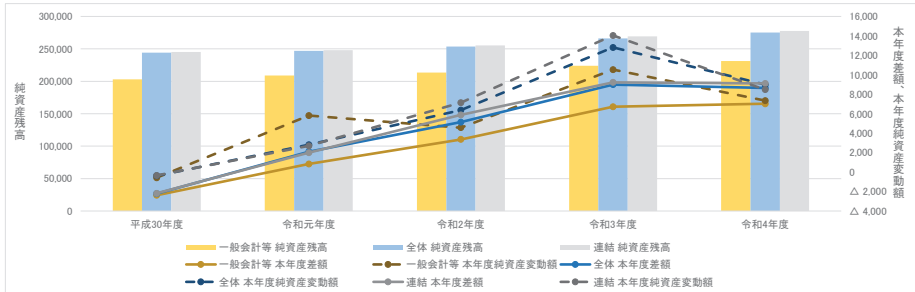


分析:
一般会計等については、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金が終わったものの令和4年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増加により純経常行政コストが838百万円の増加(0.7%)となった。経常費用133,391百万円のうち、社会保障給付費が33,833百万円と、経常費用全体に占める割合は25%である。今後も、社会保障の充実や高齢化などにより増加が予想されるため、業務効率化等による経費削減に努める。
全体財務書類においては、純経常行政コストが193,706百万円となり、一般会計等と比較して65,525百万円多いが、これは主として、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金支出等によるものである。
連結財務書類においては、純経常行政コストが241,036百万円となり、全体財務書類と比較して、47,330百万円多いが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,379	844	3,359	6,730	7,031
	本年度純資産変動額	△ 572	5,813	4,570	10,539	7,354
	純資産残高	202,978	208,790	213,361	223,899	231,253
全体	本年度差額	△ 2,215	2,106	5,139	8,993	8,655
	本年度純資産変動額	△ 381	2,804	6,369	12,821	8,997
	純資産残高	244,298	247,102	253,472	266,292	275,289
連結	本年度差額	△ 2,178	2,001	5,890	9,223	9,110
	本年度純資産変動額	△ 342	2,703	7,131	14,052	8,476
	純資産残高	245,354	248,057	255,189	269,241	277,716

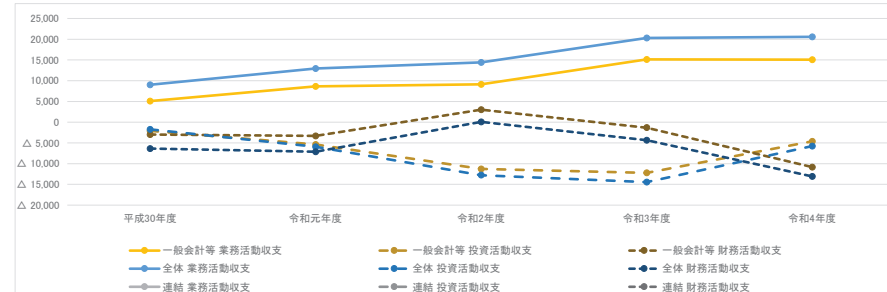


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(127,924百万円)が財源(134,954百万円)を下回ったことにより、本年度差額が7,031百万円となり、また、地方交付税や固定資産税等の市税が前年を上回ったことにより、純資産が前年度より7,354百万円の増(3.3%)となった。
全体財務書類においては、純資産額が275,289百万円と、前年度末と比較して8,997百万円の増(3.4%)となった。一般会計等と比較して、純資産額が44,036百万円多くなっているが、これは主として、介護保険特別会計及び水道事業会計によるものである。
連結財務書類においては、純資産額が277,716百万円と、前年度末と比較して8,475百万円の増(3.1%)となった。全体財務書類と比較して、純資産額が2,427百万円多くなっているが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,087	8,624	9,108	15,140	15,045
	投資活動収支	△ 2,089	△ 3,368	△ 11,248	△ 12,222	△ 4,603
	財務活動収支	△ 3,003	△ 3,292	3,016	△ 1,316	△ 10,827
全体	業務活動収支	9,022	12,921	14,402	20,321	20,578
	投資活動収支	△ 1,732	△ 5,911	△ 12,769	△ 14,448	△ 5,744
	財務活動収支	△ 6,341	△ 7,115	74	△ 4,349	△ 13,980
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



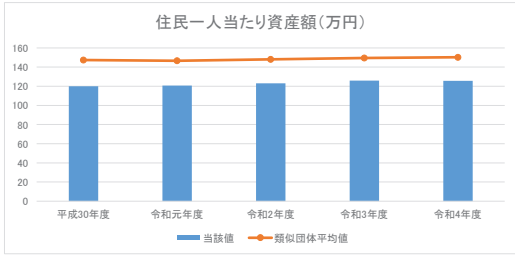
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が15,045百万円と前年度と比較して95百万円の減少(0.6%)、投資活動収支は△4,603百万円と前年度と比較して7,619百万円の増加、財務活動収支は△10,827千円と前年度末と比較して9,511百万円の減少となった。一般会計等の資金収支全体では△385百万円となり、年度末資金残高は2,965百万円となった。
全体財務書類においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支全体で、1,755百万円となり、一般会計等と比較して、2,140百万円多いが、これは主として水道事業会計や病院事業会計によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

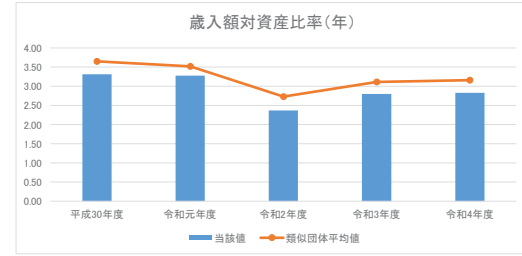
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,832,547	42,952,080	43,616,626	44,508,100	44,186,300
人口	357,171	356,027	354,721	353,158	351,418
当該値	119.9	120.6	123.0	126.0	125.7
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

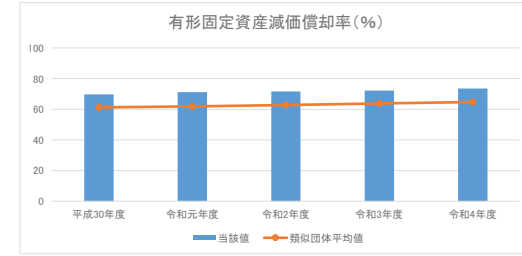
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	428,325	429,521	436,166	445,081	441,863
歳入総額	129,355	130,905	184,142	158,752	156,309
当該値	3.11	3.28	2.37	2.80	2.83
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	319,410	334,775	341,926	351,802	360,640
有形固定資産 ※1	457,958	470,772	477,767	487,508	490,524
当該値	69.7	71.1	71.6	72.2	73.5
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

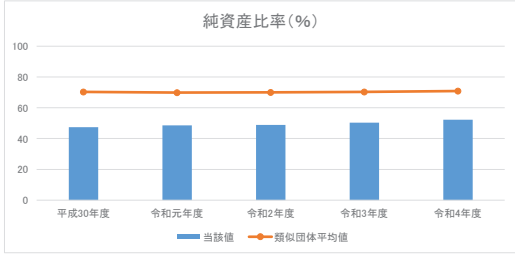
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

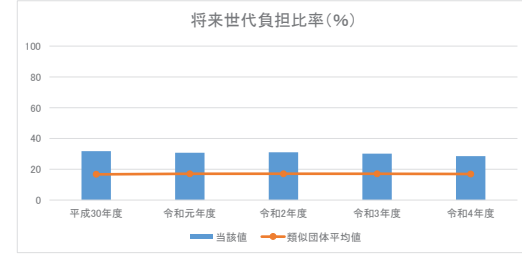
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	202,978	208,790	213,361	223,899	231,253
資産合計	428,325	429,521	436,166	445,081	441,863
当該値	47.4	48.6	48.9	50.3	52.3
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	133,271	129,096	130,957	128,164	120,551
有形・無形固定資産合計	418,449	419,390	422,969	425,359	420,876
当該値	31.8	30.8	31.0	30.1	28.6
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

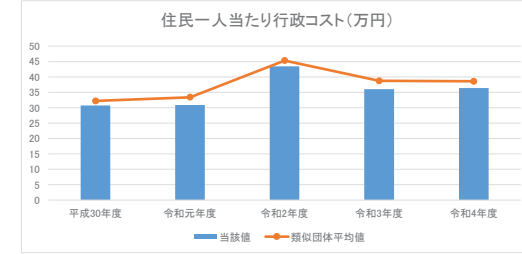
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

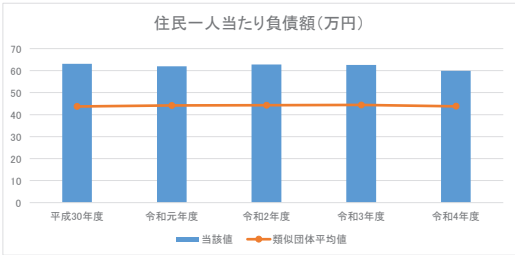
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	10,947,502	10,989,231	15,396,486	12,702,800	12,792,400
人口	357,171	356,027	354,721	353,158	351,418
当該値	30.7	30.9	43.4	36.0	36.4
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

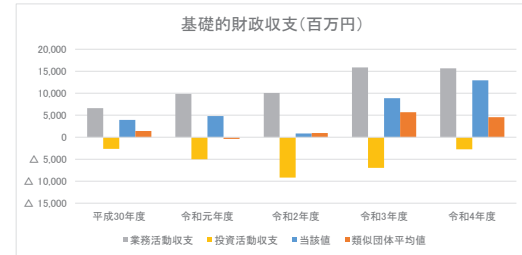
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	22,534,794	22,073,043	22,280,548	22,118,100	21,061,000
人口	357,171	356,027	354,721	353,158	351,418
当該値	63.1	62.0	62.8	62.6	59.9
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,613	9,825	10,069	15,873	15,669
投資活動収支 ※2	△ 2,661	△ 4,992	△ 9,196	△ 6,990	△ 2,725
当該値	3,952	4,833	870	8,883	12,944
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

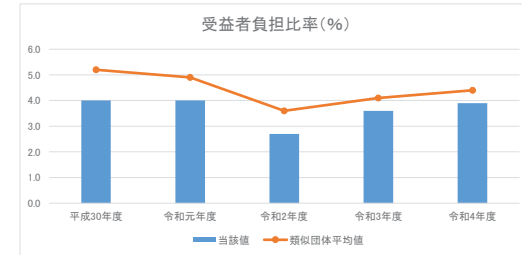
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,561	4,569	4,242	4,783	5,210
経常費用	114,740	114,475	157,946	132,126	133,391
当該値	4.0	4.0	2.7	3.6	3.9
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市では、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の保有量(床面積換算)を今後40年間で30%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して高くなっており、令和元年度以降は70%を超えている。今後、上記計画に基づき施設の集約化・複合化及び除却を進めていく。

また、住民一人当たり資産額は令和2年度から改善傾向にあり、類似団体の増加よりも高くなっているが、類似団体平均と比べると依然として低いため、今後も継続して老朽化した施設の改修等により資産価値を高め、改善に努めたい。

なお、令和4年度の歳入額対資産比率については、令和2年度から引き続き、住民税非課税世帯等臨時特別給付金に対応する国費等の臨時的な歳入の増加により、同指標は新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度と比較し下回った水準を推移している。

2. 資産と負債の比率

本市では、平成25年3月に土地開発公社を解散するため、第三セクター等改革推進債を発行(173億円)し、公社債務を弁済した。土地開発公社は、保有土地を奈良市に代物弁済(約13億円)したことから、差し引き約160億円の負債が残り、市は公社への債権を放棄した。それらにより、純資産比率が類似団体と比較して低い原因となっている。直近においては市債の新規発行の抑制等に努めることにより純資産比率は改善傾向にある。今後は、市債の新規発行を抑制するとともに、計画的に施設の改修等を行い、純資産比率を高めていく。

3. 行政コストの状況

本市は、歳出に占める公債費償還の割合が高いことにより、住民一人当たりの行政コストが類似団体と比較して低くなっている。しかしながら平成29年度から以降は行政サービスの拡大により増加傾向にあるため、効率的な行政運営を一層進めるとともに、使用料手数料の見直し等、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。

なお、令和4年度も令和3年度から引き続き、住民税非課税世帯等臨時特別給付金に対応する臨時的経費の増加により、同指標は新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度と比較し高い水準を推移している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度に大型事業の着工に伴う地方債の発行により一時的に増加したが、平成28年度から着実に減少している。類似団体と比較しても平均を上回っており、依然として高い水準にある。これは、過去に発行してきた地方債残高が主な原因である。今後は地方債の発行を抑制するとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%と、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の休館等により使用料が大幅に落ち込んだ令和2年度よりも改善したが、類似団体平均と比べている現状に変わりはない。これは施設の利用率が低いことや施設使用料が類似団体よりも安価なことが主な原因と考えられる。前年度と同様に行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は依然として低い水準にあるため、今後も継続して経費削減に努めるとともに、利用率を向上させる取り組みを実施し、類似団体を参考に受益者負担を見直す。

令和4年度 財務書類に関する情報①

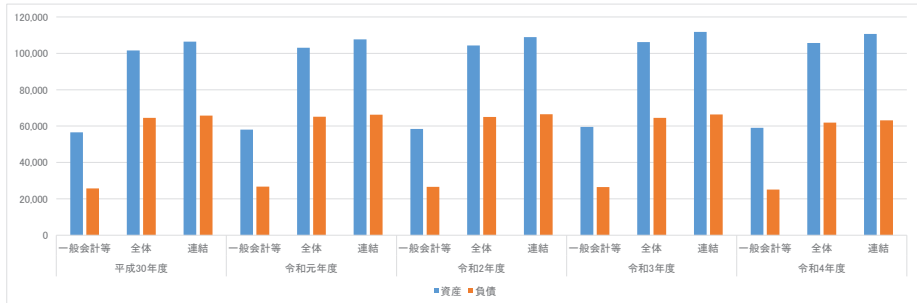
団体名 奈良県大和高田市
団体コード 292028

人口	62,845 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	580 人
面積	16.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,640.812 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	25.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

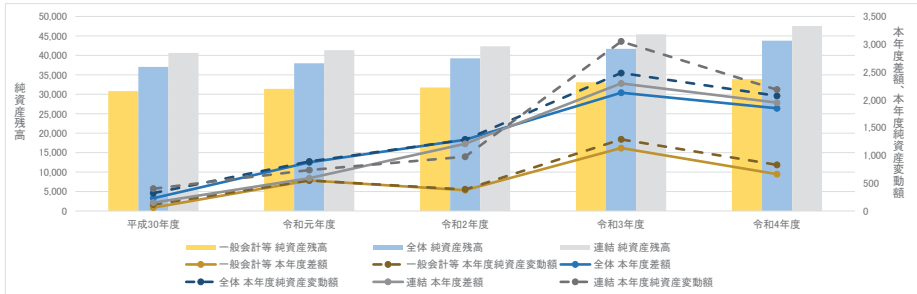
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,586	58,061	58,374	59,570	59,017
	負債	25,757	26,682	26,606	26,513	25,131
全体	資産	101,597	103,064	104,288	106,234	105,654
	負債	64,552	65,127	65,067	64,529	61,877
連結	資産	106,394	107,680	108,868	111,757	110,706
	負債	65,771	66,321	66,533	66,371	63,138



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から553百万円の減少(△0.9%)となった。主な要因は、流動資産である現金預金の減少であり、前年度比572百万円減少(△70.2%)となっている。また、前年度と比較し数億円の大きい資産として、有形固定資産のうち事業用資産における建設仮勘定と建物減価償却累計額、物品、出資金、長期貸付金が増加している。建設仮勘定は、進行中である大和高田市こみ中継施設建設工事における建設中の建物257百万円の計上もあおり276百万円増加、建物減価償却累計額は、令和3年度に完成した物件に係る減価償却の影響が大きく1,120百万円増加、物品は、リース資産である学校IT用コンピュータ類等—233百万円の除却などにより120百万円の減少、出資金は、下水道事業等への260百万円の出資とより947百万円増加、長期貸付金は、土地開発公社事業への貸付金350百万円が主な要因となり349百万円の増加となっている。今後有形固定資産の減価償却が進み、老朽化した固定資産の更新需要が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
全体会計は、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計(病院事業・水道事業・下水道事業)を含むため、一般会計等と比較すると、資産総額は46,637百万円多い。主な要因としては、公営企業会計のインフラ資産における工務科等債382,983百万円であり、多くを占めている。負債総額も同じ(36,746百万円)多くなっている。
連結会計は、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると、資産総額は4,592百万円増加しており、負債総額も1,261百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

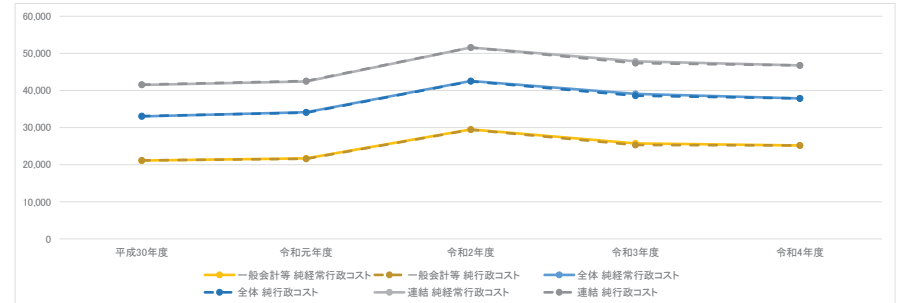
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	61	550	375	1,133	665
	本年度純資産変動額	116	550	389	1,288	829
	純資産残高	30,829	31,379	31,768	33,056	33,885
全体	本年度差額	230	875	1,284	2,128	1,846
	本年度純資産変動額	322	891	1,284	2,484	2,072
	純資産残高	37,046	37,937	39,221	41,705	43,777
連結	本年度差額	150	589	1,210	2,296	1,950
	本年度純資産変動額	401	736	976	3,050	2,183
	純資産残高	40,623	41,359	42,335	45,385	47,569



分析:
一般会計等は、収税等の財源(25,855百万円)が純行政コスト(25,190百万円)を上回ったことから、本年度差額は665百万円(前年度比△468百万円)となり、純資産残高は829百万円増加の33,885百万円となった。特に金額の変動が大きいものは国庫等補助金(8,484百万円)であり、前年度に比べて700百万円減少しているが、主な要因は給付金事業の終了に伴い、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金で780百万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金で467百万円の減少となっている。一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(価格高騰分)事業の開始により528百万円、その他に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として168百万円、重点支援分(66百万円)増加している。国庫支出金は前年度と比べて減少している。収税については、昨年度比+102百万円と増加しているが、普通交付税129百万円の増加による影響が大きく、その他に固定資産税(現年課税分)76百万円増加しているが、一方で、ふるさと大和高田応援券附金が66百万円減少している。
全体会計は、一般会計等と比較すると、純行政コストが12,677百万円増加、財源は13,858百万円(収税等4,765百万円、国庫等補助金9,093百万円)増加となり、本年度差額は1,181百万円増加している。
連結会計は、全体会計と比較すると、純行政コストが8,915百万円増加、財源は9,019百万円(収税等4,987百万円、国庫等補助金4,032百万円)増加となり、本年度差額は1,049百万円増加している。

2. 行政コストの状況

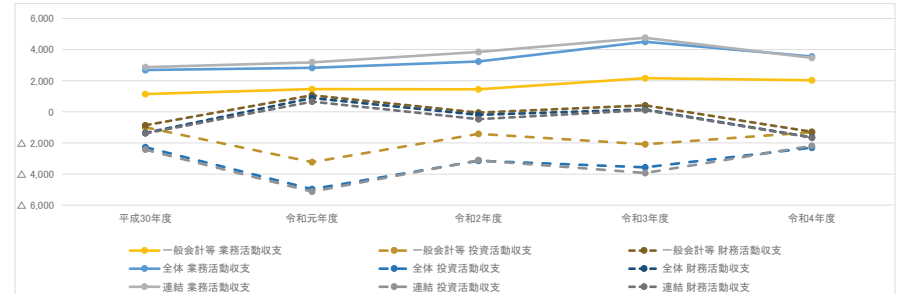
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,121	21,684	29,504	25,761	25,175
	純行政コスト	21,159	21,596	29,421	25,320	25,190
全体	純経常行政コスト	33,011	34,146	42,554	39,096	37,852
	純行政コスト	33,091	34,053	42,465	38,599	37,867
連結	純経常行政コスト	41,492	42,437	51,579	47,858	46,766
	純行政コスト	41,575	42,549	51,573	47,361	46,782



分析:
一般会計等は、経常費用が26,372百万円となり、前年度比936百万円の減少(△3.4%)となっている。そのうち、業務費用は12,146百万円で、前年度比456百万円減少し、移転費用も14,226百万円と、前年度比480百万円減少している。業務費用の主な減少要因は、物件費、維持補修費であり、物件費は、光熱水費93百万円や耐震診断委託料49百万円などの増加があるものの、予防接種委託料55百万円、ふるさと納税送料、品発送料業務委託料50百万円、一般廃棄物最終処分手数料37百万円の減少により、326百万円減少し4,236百万円、維持補修費については昨年度実施された旧庁舎解体工事151百万円や汚水小学校取付排水部体工事80百万円などの減少により、昨年と比べて42百万円減少し188百万円となっている。移転費用の主な減少要因は補助金等であり、商品券使用支出324百万円や給食費相当給付金155百万円などの増加があるものの、子育て世帯特別給付金793百万円など事業終了による減少の影響が大きく、昨年度比363百万円減少の4,481百万円となっている。より一層の効率的な運営を図るためにも、業務委託や公共施設の適正化など管理・運営の最適化を図り、経常費用の削減に努める必要がある。
全体会計は、一般会計等と比較すると、経常費用が22,895百万円増加(うち業務費用+1,721百万円、移転費用+11,174百万円)し、経常収益が10,218百万円増加(うち使用及び手数料+9,347百万円)し、純行政コストが12,677百万円増加している。
連結会計は、全体会計と比較すると、経常費用が9,112百万円増加(うち業務費用+1,798百万円、移転費用+7,314百万円)し、経常収益が198百万円増加しているため、純行政コストは8,915百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,142	1,466	1,449	2,163	2,024
	投資活動収支	△ 997	△ 2,333	△ 1,418	△ 2,092	△ 1,312
	財務活動収支	△ 869	1,063	△ 47	413	△ 1,284
全体	業務活動収支	2,688	2,823	3,234	4,504	3,556
	投資活動収支	△ 2,272	△ 4,971	△ 3,144	△ 3,572	△ 2,311
	財務活動収支	△ 1,356	887	△ 196	148	△ 1,843
連結	業務活動収支	2,870	3,185	3,842	4,757	3,467
	投資活動収支	△ 2,428	△ 5,133	△ 3,113	△ 3,938	△ 2,187
	財務活動収支	△ 1,381	655	△ 478	114	△ 1,660



分析:
一般会計等は、業務活動収支について前年度に比べて199百万円減少、投資活動収支については前年度に比べて780百万円増加している。業務活動収支減少の主な要因としては給付金事業の終了に伴う関係補助金の減少(前年度比△693百万円)及び前年度国庫等補助金収入などの収入の減少(前年度比△3,320百万円)が挙げられる。投資活動収支増加の主な要因としては、新庁舎の設計・施工業務委託料の終了により1,611百万円の減少が減少した。財務活動収支は、1,691百万円減少した。地方債償還支出が前年度比で278百万円減少するも、臨時財政対策債の減少により地方債発行収入が1,973百万円減少している。結果として、本年度末資産残高は前年度から572百万円減少の203百万円となっている。
全体会計では、一般会計等と比べて、業務活動収支は業務支出が21,685百万円多く(うち業務費用支出10,512百万円、移転費用支出11,174百万円)、業務収入が23,215百万円多くなり、差引して1,532百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業会計の公共施設等整備費支出が大きく影響しており、投資活動収支が2,063百万円多くなり、投資活動収入が1,065百万円多くなり、支出が収入を上回ったため、差引して999百万円少なくなった。財務活動収支については、地方債償還支出が6,169百万円多く、地方債発行収入が2,808百万円多くなり、支出が収入を上回ったため、差引して399百万円少なくなった。
連結会計では、一般会計等と比べて、業務活動収支は業務支出が9,279百万円多く、業務収入が9,190百万円多くなり、差引収支において89百万円少なくなった。投資活動収支は、投資活動支出が30百万円多くなり、投資活動収入が194百万円多くなったこと、収入が支出を上回ったため、差引して124百万円多くなった。財務活動収支は、地方債償還支出が64百万円多く、地方債発行収入が59百万円多くなり、差引して17百万円少なくなった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,658,649	5,806,061	5,837,360	5,956,953	5,901,663
人口	65,205	64,580	63,781	63,298	62,845
当該値	86.8	89.9	91.5	94.1	93.9
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

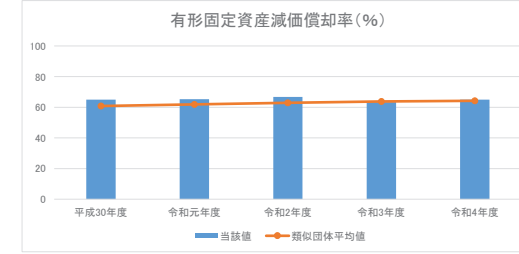
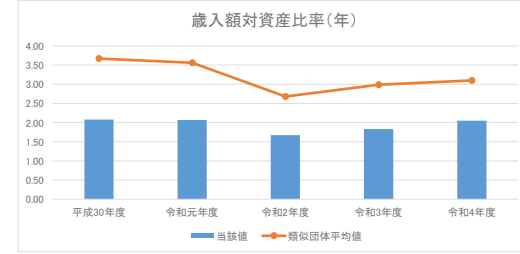
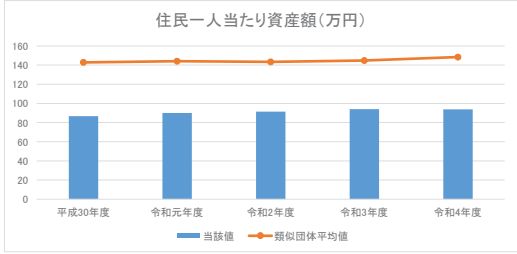
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,586	58,061	58,374	59,570	59,017
歳入総額	27,144	28,069	34,916	32,595	28,839
当該値	2.08	2.07	1.67	1.83	2.05
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,536	44,749	46,041	46,033	47,470
有形固定資産 ※1	66,946	68,628	68,918	72,754	73,017
当該値	65.0	65.2	66.8	63.3	65.0
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

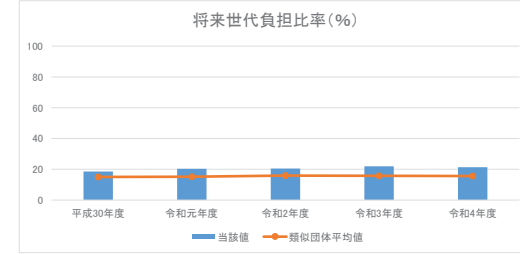
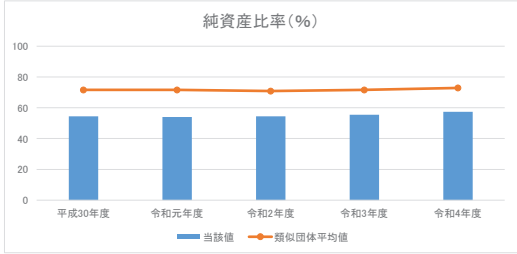
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,829	31,379	31,768	33,056	33,885
資産合計	56,586	58,061	58,374	59,570	59,017
当該値	54.5	54.0	54.4	55.5	57.4
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,344	10,734	10,997	11,813	11,359
有形・無形固定資産合計	50,551	52,792	53,528	53,930	53,059
当該値	18.5	20.3	20.5	21.9	21.4
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

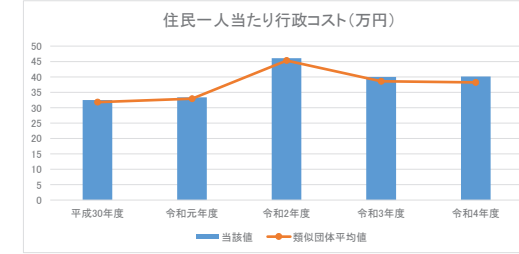
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,115,945	2,159,586	2,942,103	2,532,017	2,518,991
人口	65,205	64,580	63,781	63,298	62,845
当該値	32.5	33.4	46.1	40.0	40.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

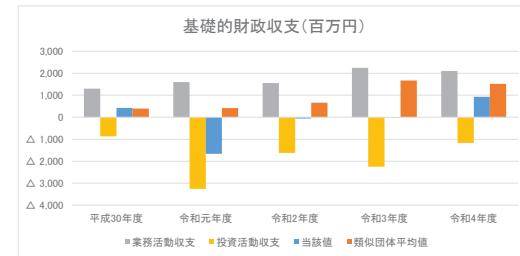
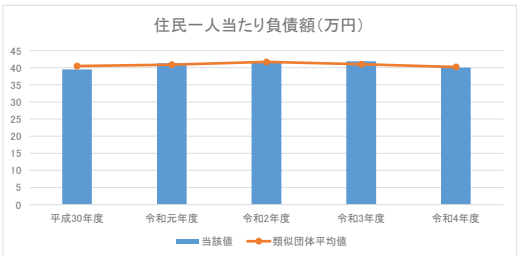
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,575,724	2,668,181	2,660,552	2,651,346	2,513,139
人口	65,205	64,580	63,781	63,298	62,845
当該値	39.5	41.3	41.7	41.9	40.0
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,304	1,600	1,557	2,247	2,098
投資活動収支 ※2	△ 876	△ 3,259	△ 1,619	△ 2,253	△ 1,173
当該値	428	△ 1,659	△ 62	△ 6	925
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

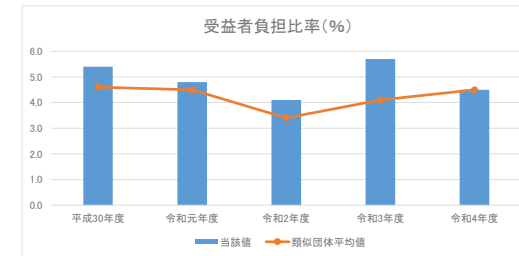
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,214	1,092	1,272	1,547	1,197
経常費用	22,335	22,775	30,776	27,308	26,372
当該値	5.4	4.8	4.1	5.7	4.5
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市では、土地や道路において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、歳入額対資産比率が、類似団体平均より低いことも、同様のことが要因であると言える。なお、前年度よりも値が0.22ポイント上がっているのは、庁舎整備基金繰入金1,343百万円などの減少から基金取崩収入が1,325百万円減少し、また地方債発行収入も1,973百万円減少していることが主な要因となり、歳入総額が前年度比3,756百万円減少しているからである。
有形固定資産減価償却率については、昨年度の建物減価償却累計額が旧庁舎の除却によりやや減少となっていたところ、今年度は新庁舎の減価償却も相まって、建物減価償却費は前年度比で1,120百万円増加し、減価償却累計額の合計が前年度比1,437百万円増加したことから、類似団体平均をやや上回る結果となった。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めると公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っており、また、将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることについては、現在の資産の形成のため借り入れた地方債の割合が、類似団体平均を上回っていることが、要因となっている。特に、今回は純資産比率が前年度比1.9ポイント増加、将来負担比率が前年度比0.5ポイント減少しているが、固定資産のうち有形固定資産で建物減価償却累計額が1,120百万円の増加があり、有形固定資産合計は915百万円減少したこと、また固定資産の投資その他の資産で、下水道事業会計出資金などの出金447百万円、土地開発公社事業資金貸付金などの長期貸付金349百万円の増加があるものの、前述の有形固定資産の減少や、流動資産の現金預金572百万円の減少したことが主な要因となり、資産合計は553百万円減少したこと。
経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と近い水準で推移している。純行政コストは前年度とほぼ同じ水準となっており、維持補修費で472百万円、補助金等で303百万円減少するなど、経常費用が936百万円減少しているが、経常収益の国・県支出金の過年度収入などによるその他経常収益351百万円の減少、臨時利益の土地開発公社損失補償引当金の戻入によるその他臨時利益469百万円の減少など、収益・利益でも815百万円減少した。
人口が年々減少していること、類似団体に比べて人口の減少率が大きいことから、住民一人当たりの行政コストは増加傾向にあり、類似団体との差も開く傾向にある。そのため、経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度比149百万円減少したが、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が前年度比1,080百万円増加したため、931百万円増加となったものの、依然として類似団体平均を下回っている。業務活動収支では、物件費等支出の798百万円減少などがあり795百万円減少しているものの、国県等補助金収入693百万円減少などにより、業務収入も932百万円減少している。一方の投資活動収支では、新庁舎建設事業の終了に伴い公共施設等整備費支出が1,161百万円減少したことが影響し、1,080百万円増加している。
公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行い、黒字額の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比350百万円減少、経常費用が前年度比936百万円減少したことにより、前年度に比べて1.2ポイント減少しており、類似団体平均と同値となった。
経常収益が減少した主な要因としては、その他経常収益で、国庫支出金過年度収入197百万円、県支出金過年度収入165百万円の減少などがあり、前年度比351百万円減少したことがあげられる。また、経常費用が減少した主な要因としては、物件費で前年度比326百万円の減少、維持補修費で前年度比472百万円の減少があったことがあげられる。
職員数の増加や老朽化した公共施設にかかる維持補修費の増加により、人件費や物件費等の経常費用が年々増加していることから、業務委託による人件費の削減や公共施設総合管理計画に基づいた公共施設の適正な維持管理等を行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和郡山市
団体コード 292036

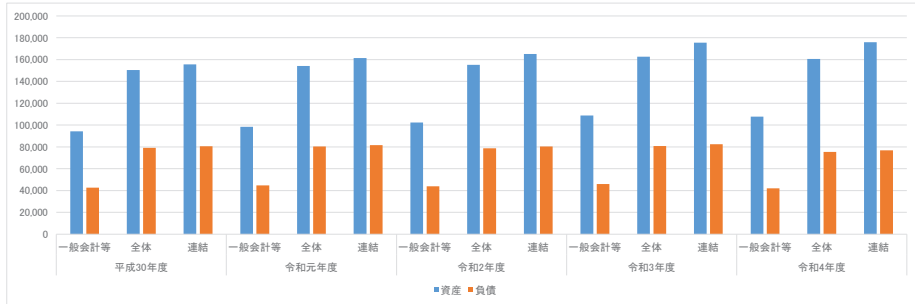
人口	83,891 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	556 人
面積	42.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,898.545 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	94,267	98,327	102,387	108,815	107,689
	負債	42,741	44,762	43,850	45,912	42,084
全体	資産	150,424	154,173	155,179	162,764	160,509
	負債	79,185	80,381	78,692	80,901	75,328
連結	資産	155,717	161,472	165,178	175,589	175,881
	負債	80,657	81,723	80,289	82,461	76,801

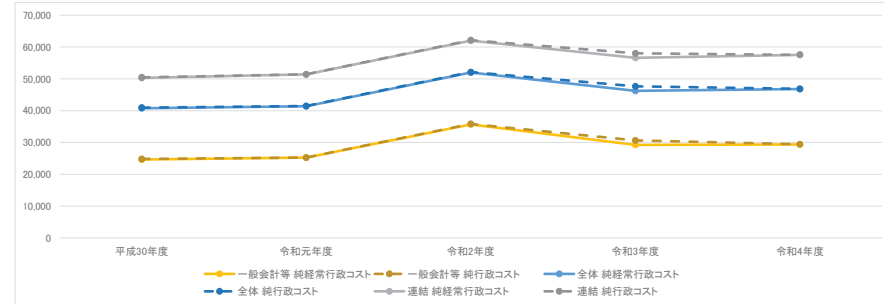


分析:
一般会計等において地方債が固定負債、流動負債ともに減少し、負債総額が前年度末から3,828百万円の減(▲8.3%)となった。流動負債の減少理由は令和4年度での繰上償還を予定していたことにより、令和3年度の1年以内償還予定地方債が大幅に増加していたことが理由である。また、固定負債は先述の繰上償還に伴い、地方債の残高が減少したことが主な理由である。資産については、前年度末より1,126百万円の減(▲1%)の減である。これは建物の減価償却が増加したことに加え、繰上償還のために減価基金を取り崩したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,648	25,266	35,675	29,212	29,405
	純行政コスト	24,830	25,285	35,824	30,630	29,471
全体	純経常行政コスト	40,760	41,420	51,999	46,235	46,780
	純行政コスト	40,942	41,440	52,148	47,652	46,846
連結	純経常行政コスト	50,316	51,425	62,015	56,643	57,511
	純行政コスト	50,474	51,444	62,163	58,060	57,578

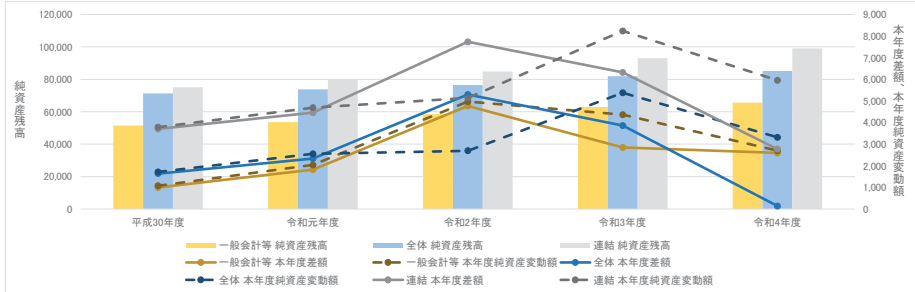


分析:
一般会計等においては、純行政コストは29,471百万円となり、前年度比1,159百万円の減少(▲3.8%)となった。電子版プレミアム付き商品券発行事業や、システム改修による物件費をはじめとした経常費用では令和3年度より192百万円の増であったものの、令和3年度に計上された、取得した土地を一般会計へ移したことによる資産除売却損の臨時損失が、それ以上に大きかったことにより減少したと考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	997	1,819	4,767	2,847	2,597
	本年度純資産変動額	1,074	2,040	4,972	4,366	2,701
	純資産残高	51,626	53,565	58,537	62,903	65,605
全体	本年度差額	1,638	2,332	5,297	3,857	138
	本年度純資産変動額	1,715	2,553	2,895	5,376	3,318
	純資産残高	71,239	73,792	76,487	81,863	85,181
連結	本年度差額	3,703	4,462	7,737	6,320	2,770
	本年度純資産変動額	3,786	4,689	5,139	8,239	5,952
	純資産残高	75,060	79,749	84,889	93,128	99,080

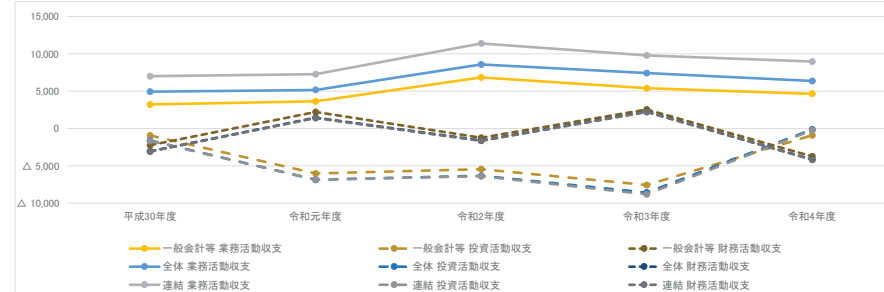


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(32,068百万円)が純行政コスト(29,471百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,597百万円となり、純資産残高は2,701百万円の増加となった。財源では子育て世帯に対する給付金給付事業に係る補助金等が減少した影響で、国県等補助金が令和3年度と比較すると低い数値であることと、令和3年度においては郡山城跡公園整備事業に係る土地の取得や、庁舎建設事業における本庁舎部分の完成等による大幅な有形固定資産の増加がみられたため、前年度に比して本年度純資産変動額の幅は小さく抑えられている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,219	3,641	6,840	5,380	4,649
	投資活動収支	▲947	▲6,038	▲5,444	▲7,571	▲904
	財務活動収支	▲2,248	2,208	▲1,242	2,542	▲3,743
全体	業務活動収支	4,927	5,165	8,576	7,415	6,373
	投資活動収支	▲1,611	▲6,867	▲6,344	▲8,585	▲1,119
	財務活動収支	▲3,051	1,459	▲1,593	2,243	▲4,161
連結	業務活動収支	7,007	7,259	11,389	9,793	8,970
	投資活動収支	▲1,661	▲6,859	▲6,389	▲8,819	▲233
	財務活動収支	▲3,075	1,395	▲1,652	2,209	▲4,180



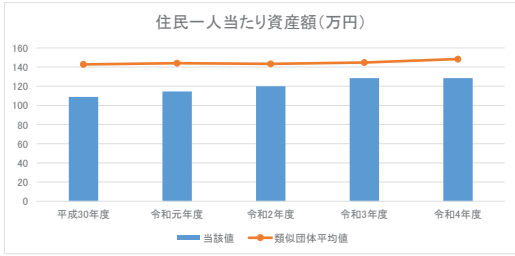
分析:
一般会計等においては、投資活動収支は前年度比+6,667百万円の▲904百万円となっており、これは令和3年度に郡山城跡公園整備事業の用地取得や庁舎建設事業等の大型事業の執行があったことから、公共施設等整備費支出が大きく増加していたことに加え、令和4年度にふるさと応援基金と繰上償還に向けた減価基金を取り崩したことによる繰入金増加が理由であると考えられる。一方で財務活動収支は前年度比▲6,285百万円の▲3,743百万円であり、令和3年度に先述の大型事業の地方債発行収入の分が増加していたこと、令和4年度にて繰上償還を行ったことにより、地方債償還支出が増加したことが原因としてあげられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

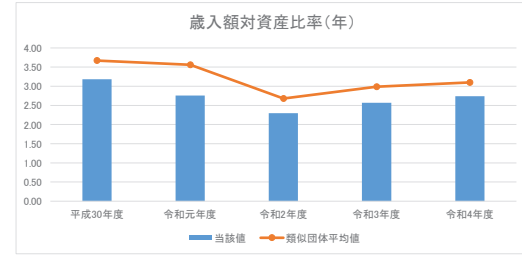
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,426,667	9,832,726	10,238,709	10,881,485	10,768,897
人口	86,536	85,871	85,308	84,644	83,891
当該値	108.9	114.5	120.0	128.6	128.4
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

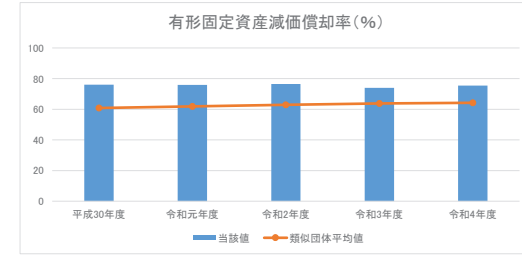
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	94,267	98,327	102,387	108,815	107,689
歳入総額	29,663	35,564	44,490	42,263	39,358
当該値	3.18	2.76	2.30	2.57	2.74
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	112,501	114,535	116,765	118,898	121,624
有形固定資産 ※1	147,899	150,866	152,571	160,738	161,301
当該値	76.1	75.9	76.5	74.0	75.4
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

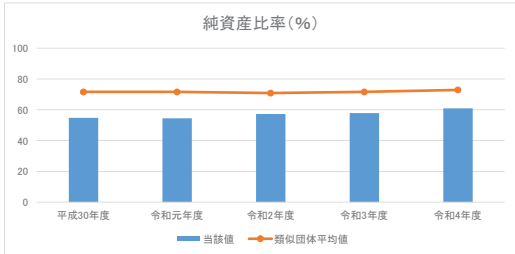
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

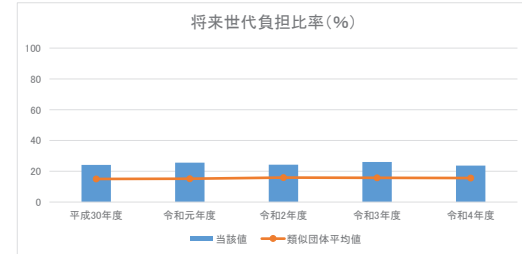
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	51,526	53,565	58,537	62,903	65,605
資産合計	94,267	98,327	102,387	108,815	107,689
当該値	54.7	54.5	57.2	57.8	60.9
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,126	22,501	21,430	24,132	21,761
有形・無形固定資産合計	83,605	88,004	88,124	92,938	91,937
当該値	24.1	25.6	24.3	26.0	23.7
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

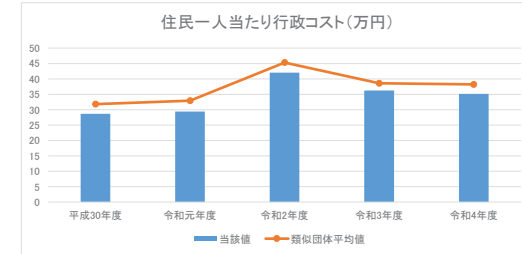
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

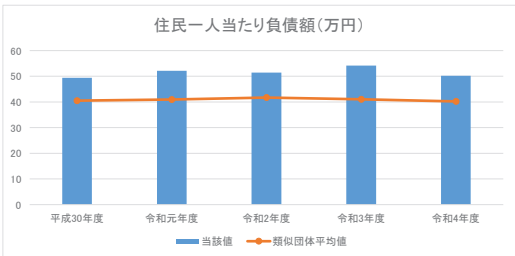
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,482,990	2,528,548	3,582,363	3,063,032	2,947,102
人口	86,536	85,871	85,308	84,644	83,891
当該値	28.7	29.4	42.0	36.2	35.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

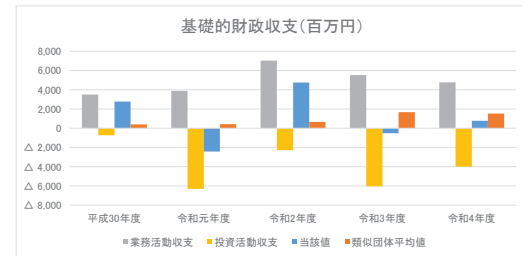
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,274,115	4,476,177	4,384,998	4,591,161	4,208,445
人口	86,536	85,871	85,308	84,644	83,891
当該値	49.4	52.1	51.4	54.2	50.2
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,499	3,871	7,030	5,532	4,779
投資活動収支 ※2	△ 738	△ 6,295	△ 2,282	△ 6,050	△ 4,006
当該値	2,761	△ 2,424	4,748	△ 518	773
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

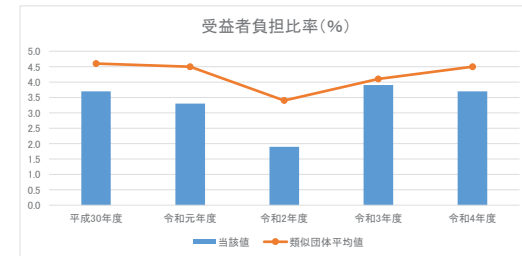
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	938	853	697	1,171	1,132
経常費用	25,586	26,119	36,372	30,384	30,537
当該値	3.7	3.3	1.9	3.9	3.7
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、令和3年度に比べ増加しているものの、類似団体平均を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は令和3年度に比べ増加し、類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設を多く抱えていることや、取得減価が不明で、備忘価格1円で評価されている資産が多いことが主な要因として考えられる。今後は公共施設適正管理計画に基づき、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産率は、類似団体平均を下回っているが、純資産については年々増加傾向にある。これは固定資産である事業用地用資産が、建物の新設や更新等により増加したことが主な要因であると考えられる。

将来世代負担比率については、令和4年度にて行った繰上償還の結果、令和3年度に比べ減少し、類似団体平均との差が縮まった。今後は新規に発行する地方債の抑制や繰上償還等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは郡山城跡公園整備事業に伴う用地取得の減等により令和3年度と比較して減少し、住民一人当たり行政コストは依然類似団体と比較して下回っている。これは、類似団体のうち例年2割から3割程度を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、年々社会保険経費も増加傾向にあることから、事業の見直しや行政改革を通じて経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っているものの前年度より減少している。これは令和3年度が行った建設事業に係る地方債を発行したことにより増加していたこと、令和4年度の繰上償還に伴う負債合計の減少が理由と考えられる。今後、新規事業に関しては、その事業効果と必要性について十分な検討を行うとともに、地方債の発行についても国庫支出金等による財源確保に努めながら、過度な地方債の発行を抑制し、適切な償還を行う。

また、基礎的財政収支については令和3年度と比較するとプラスに転じており、類似団体平均値との差がやや縮まった。これは令和3年度にて公共施設等整備費支出が増加していたことと、都市基盤整備基金を取崩し、水道事業会計へ出資金として繰出したことが主な要因である。今後とも事業費の十分な精査に努めながら、財政収支の改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、例年と比較すると水準と定まっている。経常費用については、電子版プレミアム付き商品券発行事業やシステム改修に伴う物件費の増加等により、前年度から550万円増加したことが比率が減少した要因と考えられる。今後とも公共施設等の適正管理により、物件費等経費の縮減や経常収益の増加を目指しながら、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県天理市
団体コード 292044

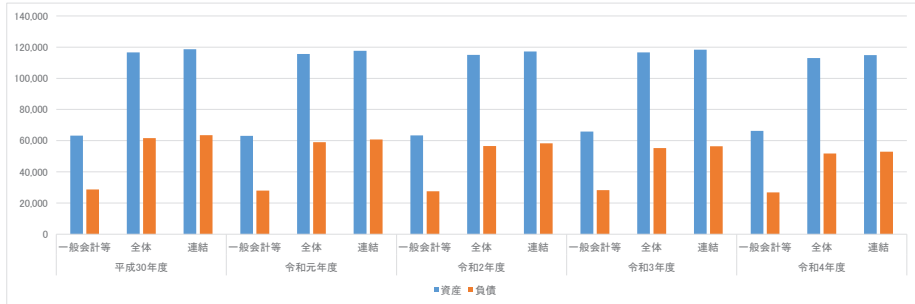
人口	62,081人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	485人
面積	86.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,137.632千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.0%
		将来負担比率	32.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	63,254	63,066	63,388	65,786	66,320
	負債	28,719	28,026	27,567	28,249	26,880
全体	資産	116,672	115,672	115,021	116,564	112,996
	負債	61,618	59,088	56,523	55,216	51,755
連結	資産	118,724	117,669	117,217	118,360	114,860
	負債	63,502	60,785	58,309	56,438	52,893

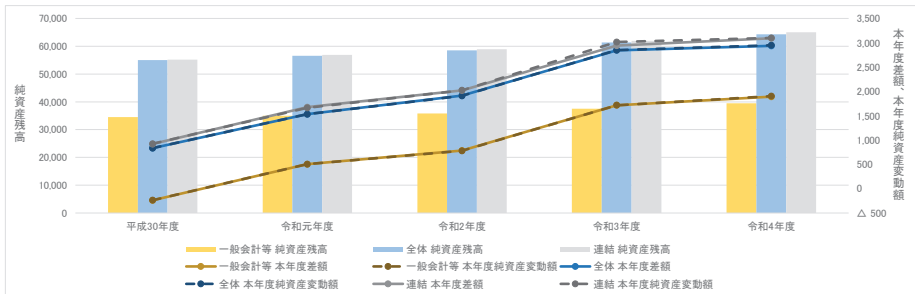


分析:
令和4年度末において、一般会計等の資産総額は66,320百万円で、期首と比較して534百万円の増加となった。金額の変動の大きなものは、工作物と基金(流動資産)であり、工作物は道路改良工事による道路底地等の資産取得額(197百万円)が減価償却による資産の減少(825百万円)を下回ったことから628百万円減少し、基金(流動資産)は財政調整基金の積立(1,300百万円)や減価償却の取崩し(150百万円)等により1,193百万円増加した。他方、負債総額は26,880百万円で、期首と比較して1,369百万円の減少となった。負債減少の主な理由は、過去に発行した臨時財政対策債・第三セクター等改革推進債の残高の減少(1,379百万円)等によるものである。その結果、資産から負債を差引いた純資産は39,440百万円で、期首と比較して1,903百万円増加している。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上下道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して49,732百万円多くなるが、負債総額もそれらインフラ資産等の整備に地方債の発行を行っていること等により、24,875百万円多くなっている。奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は消防組合の保有する消防庁舎や車両等を計上していることにより、一般会計等と比較して51,595百万円多くなるが、負債総額もそれらに係る地方債の発行等により、26,013百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 238	503	783	1,716	1,892
	本年度純資産変動額	△ 237	505	781	1,716	1,903
	純資産残高	34,534	35,039	35,821	37,537	39,440
全体	本年度差額	834	1,532	1,913	2,846	2,937
	本年度純資産変動額	835	1,534	1,911	2,850	2,949
	純資産残高	55,054	56,587	58,498	61,348	64,297
連結	本年度差額	920	1,675	2,021	2,940	3,093
	本年度純資産変動額	924	1,663	2,023	3,014	3,100
	純資産残高	55,222	56,885	58,908	61,922	65,022

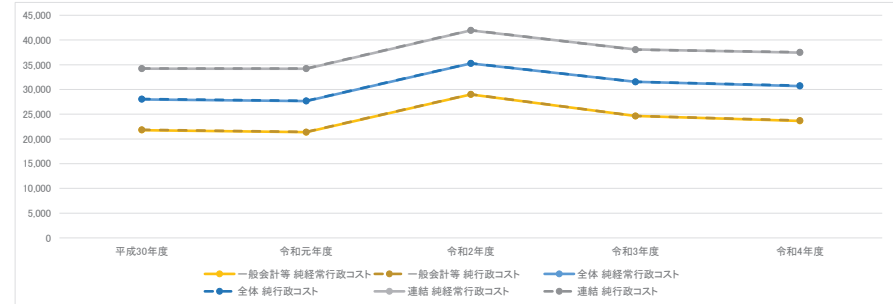


分析:
一般会計等においては、本年度純資産変動額が1,903百万円の増加となっている。純行政コスト23,738百万円に対し、財源である税収等や国県等補助金は25,630百万円と、発生したコストの財源を税収等で確保することができ、本年度末の純資産残高は増加する結果となった。市町村税や地方交付税といった税収等の増加が要因となっている。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料・介護保険料等が財源に含まれることから、財源は一般会計等と比較して8,082百万円多くなっており、純資産残高は前年度に比べ2,940百万円の増加となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合において保険料や支払基金交付金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が14,997百万円多くなっており、純資産残高は前年度に比べ3,100百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,791	21,375	28,990	24,650	23,650
	純行政コスト	21,872	21,423	29,025	24,641	23,738
全体	純経常行政コスト	28,009	27,654	35,261	31,550	30,677
	純行政コスト	28,087	27,701	35,296	31,540	30,775
連結	純経常行政コスト	34,191	34,190	41,940	38,075	37,435
	純行政コスト	34,243	34,236	41,984	38,065	37,534

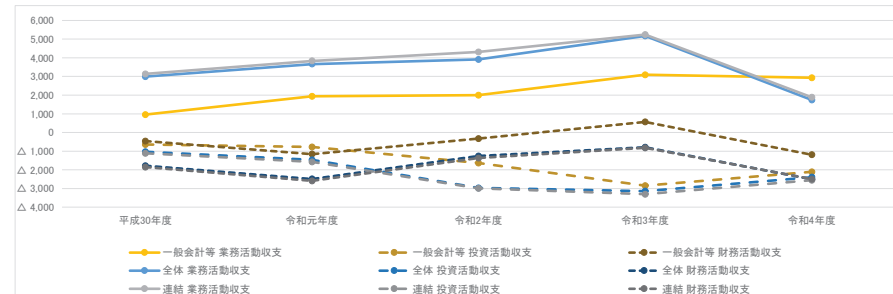


分析:
一般会計等においては、経常費用が2,856百万円、経常収益が1,206百万円で、臨時損益を差し引くと純行政コストは23,738百万円となった。経常経費の内訳をみると、物件費等が6,046百万円、人件費が5,235百万円、その他の業務費用が432百万円となっている。また、移転費用が最も多く13,143百万円となっているが、新型コロナウイルス感染症関連の費用が減少したことにより昨年度に比べて574百万円減少している。全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が6,736百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が加わることで、移転費用が9,797百万円多くなり、純行政コストは7,037百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比較して、連結対象グループの事業収益を計上し、経常収益が7,001百万円多くなっている一方、主に移転費用によって経常費用が20,786百万円多くなり、純行政コストは13,796百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	958	1,943	1,995	3,095	2,932
	投資活動収支	△ 644	△ 773	△ 1,638	△ 2,848	△ 2,104
	財務活動収支	△ 459	△ 1,158	△ 323	565	△ 1,193
全体	業務活動収支	2,989	3,665	3,911	5,173	1,743
	投資活動収支	△ 1,033	△ 1,471	△ 2,968	△ 3,144	△ 2,393
	財務活動収支	△ 1,784	△ 2,490	△ 1,264	△ 792	△ 2,508
連結	業務活動収支	3,140	3,835	4,315	5,244	1,886
	投資活動収支	△ 1,114	△ 1,572	△ 2,996	△ 3,304	△ 2,559
	財務活動収支	△ 1,854	△ 2,592	△ 1,367	△ 822	△ 2,496



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,932百万円であり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、大型建設事業が前年度に比べ744百万円減少し、△2,104百万円となった。財務活動収支は、大型建設事業による地方債の発行が減少したことで、前年度に比べ1,758百万円減少し、△1,193百万円となった。結果、本年度末資金残高は期首より365百万円減少し、1,734百万円となった。全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることにより、業務活動収支は1,866百万円多し4,799百万円となっている。投資活動収支では公共下水道等の改良事業を実施したため△2,393百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,508百万円となり、本年度末資金残高は期首より103百万円減少し、5,635百万円となった。連結では、連結対象グループの事業収入を計上しており、一般会計等と比較すると、業務収入が21,342百万円増加している一方、移転費用の15,647百万円増加等により業務支出が19,323百万円の増加となり、業務活動収支は4,941百万円となっている。投資活動収支では、山辺・県北西部広域環境衛生組合における有形固定資産の増加等により△2,559百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,496百万円となり、本年度末資金残高は期首より114百万円減少し、6,005百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,325,390	6,306,590	6,338,786	6,578,612	6,632,000
人口	65,539	64,895	64,027	63,173	62,081
当該値	96.5	97.2	99.0	104.1	106.8
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

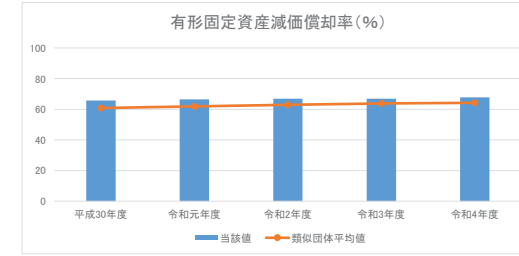
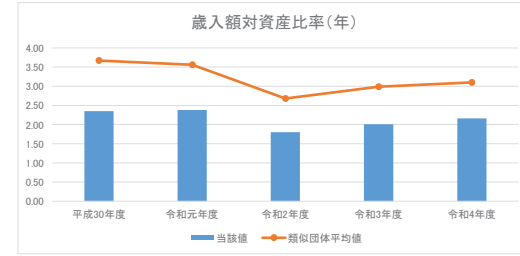
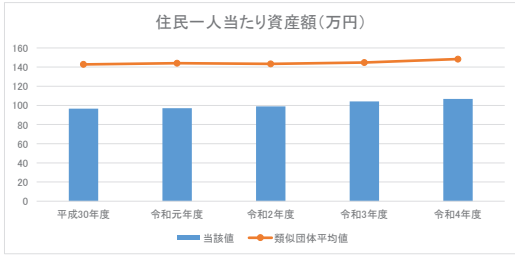
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	63,254	63,066	63,388	65,786	66,320
歳入総額	26,889	26,470	35,275	32,661	30,754
当該値	2.35	2.38	1.80	2.01	2.16
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,793	64,088	65,341	67,152	68,416
有形固定資産 ※1	95,627	96,326	97,644	100,450	100,926
当該値	65.7	66.5	66.9	66.9	67.8
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

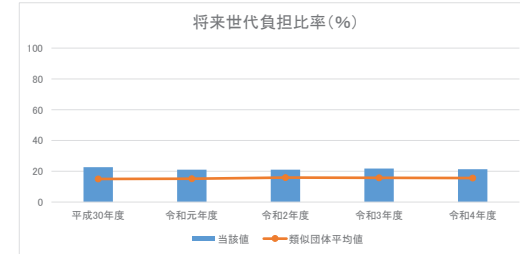
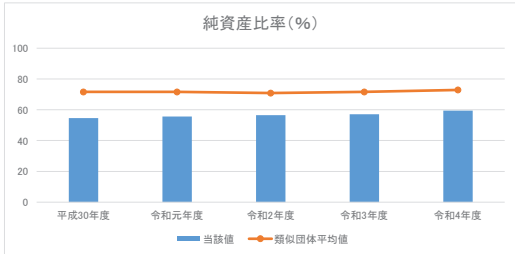
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,534	35,039	35,821	37,537	39,440
資産合計	63,254	63,066	63,388	65,786	66,320
当該値	54.6	55.6	56.5	57.1	59.5
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,028	12,033	11,991	12,636	12,237
有形・無形固定資産合計	57,528	56,949	56,737	57,931	57,523
当該値	22.6	21.1	21.1	21.8	21.3
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

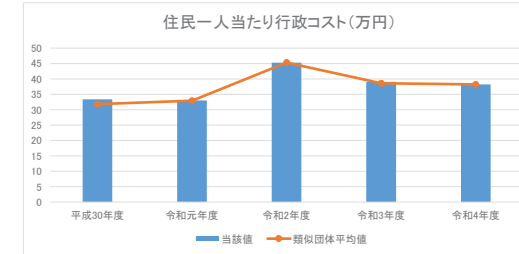
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,187,204	2,142,301	2,902,503	2,464,061	2,373,800
人口	65,539	64,895	64,027	63,173	62,081
当該値	33.4	33.0	45.3	39.0	38.2
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

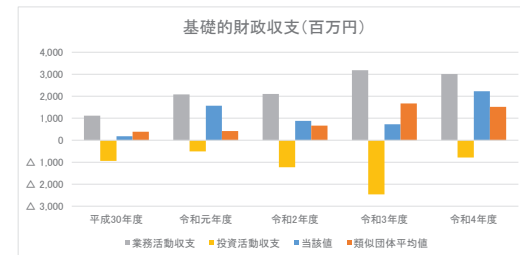
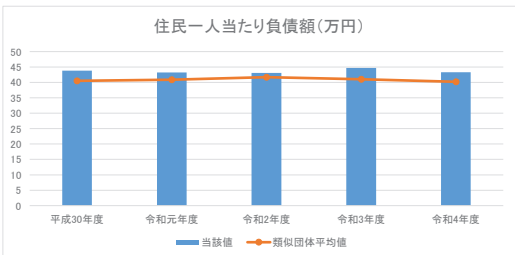
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,871,949	2,802,645	2,756,722	2,824,929	2,688,000
人口	65,539	64,895	64,027	63,173	62,081
当該値	43.8	43.2	43.1	44.7	43.3
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,120	2,079	2,108	3,185	3,013
投資活動収支 ※2	△ 938	△ 510	△ 1,233	△ 2,459	△ 790
当該値	182	1,569	875	726	2,223
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

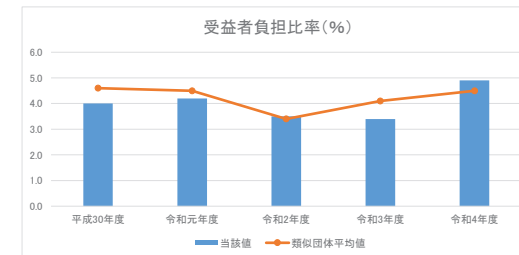
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	919	931	1,036	857	1,206
経常費用	22,710	22,306	30,027	25,507	24,856
当該値	4.0	4.2	3.5	3.4	4.9
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る結果となった。当市では道路や水路のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることに加え、公共施設やインフラ資産については老朽化が進んでおり、減価償却額も多額になっているためである。有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っているが、これは過去に整備された資産の多くが更新時期を迎えていることが要因と考えられる。今後は、平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、各種施設の老朽化、多額の更新・改修費用への対応、人口規模の変化に応じた施設の規模・総量の最適化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については例年と同水準で推移しているものの、依然類似団体平均を下回り、硬直化している。特に負債については今後も大型建設事業が控えているため、将来負担比率の悪化が予想されることから、施設整備等の建設事業についてなるべく緊急性の高いものに絞って実施することで、新規の地方債の発行を極力抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。人件費については類似団体より多く、従来よりことにも関する施策を重点的に進めてきたことから、民生部門(保育園)や教育部門(幼稚園)等の職員数が多いことが要因となっている。今後も、事業の整理、指管理制度の活用等を推進し、更なる定員の適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。今後は大型建設事業に伴う地方債の発行が多額になると予想されることから、施設整備等の建設事業についてなるべく緊急性の高いものに絞って実施することで、新規の地方債の発行を極力抑制する必要がある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,223百万円となっている。昨年度よりも収支が大きく改善しているのは大型建設事業の完了によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均と同程度となっているが、昨年と比べて1.5%の増となっている。今後も、現行の使用料・手数料などの水準の見直しの検討や、行財政改革等により施設に係る経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県橿原市
団体コード 292052

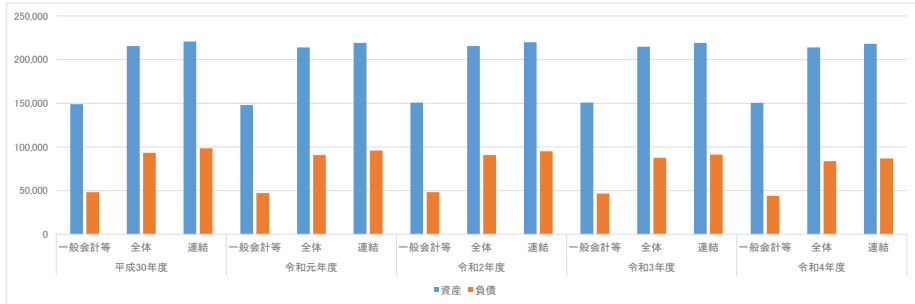
人口	119,985 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	838 人
面積	39.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,630,234 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	27.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	148,826	148,018	150,850	150,870	150,527
	負債	48,161	47,165	48,256	46,713	43,958
全体	資産	215,535	214,076	215,489	214,632	213,888
	負債	93,104	90,618	90,526	87,440	83,578
連結	資産	220,684	219,135	220,021	219,073	217,998
	負債	98,456	95,890	95,066	91,041	86,677

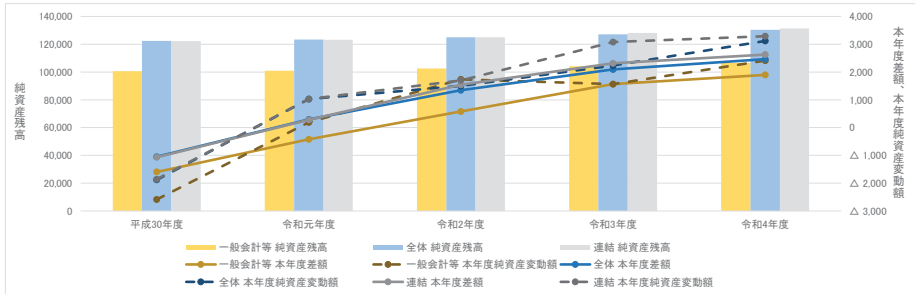


分析:
現状について、資産は一般会計等、全体会計、連結会計に共通し、資産合計に対して固定資産の割合が90%以上である。固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が166,062百万円、全体会計が243,600百万円となり、償却資産には建物、道路等といった資産が対象となる。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で53,273百万円、全体会計で105,644百万円となり、一般会計等で67.9%、全体会計で56.7%が減価償却により価値が減っている。負債は、負債合計に対する地方債の割合が一般会計等で73.1%、全体会計で60.9%となっている。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の有形・無形固定資産の形成のためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で23.4%、全体会計で26.3%である。
また、一般会計等を経年比較すると、資産は343百万円の減となっている。これは大久保ふれあいセンター耐震化・長寿命化工事やインフラ資産の整備等による2,439百万円の増加や基金が1,263百万円増加したものの、現金預金744百万円の減少や、老朽化及び廃除等により3,121百万円減少したことが主な要因である。負債については、地方債が減少したことが主な要因となり、2,755百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,596	△ 419	584	1,568	1,897
	本年度純資産変動額	△ 2,585	189	1,740	1,564	2,411
	純資産残高	100,665	100,854	102,593	104,157	106,568
全体	本年度差額	△ 1,046	294	1,347	2,097	2,464
	本年度純資産変動額	△ 1,890	1,028	1,504	2,230	3,118
	純資産残高	122,430	123,459	124,962	127,192	130,310
連結	本年度差額	△ 1,066	281	1,542	2,317	2,628
	本年度純資産変動額	△ 1,857	1,027	1,700	3,077	3,289
	純資産残高	122,228	123,255	124,955	128,032	131,321

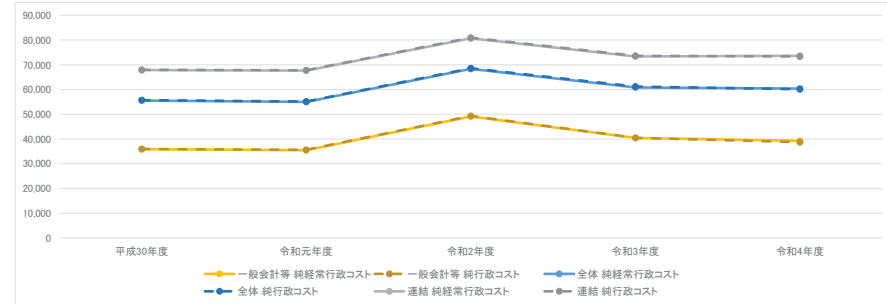


分析:
一般会計等では収入等の財源(40,575百万円)が純行政コスト(38,678百万円)を上回っており、本年度の差額は1,897百万円となった。また、その他は無償借替等によるものである。その結果、本年度末純資産残高は106,568百万円であり、前年度末資産残高の104,157百万円から2,411百万円の増加となった。全体会計においては、国民健康保険特別会計等の保険税等が収入に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,963百万円多く増加しており、本年度差額は2,464百万円で、純資産残高は3,118百万円の増加となった。連結会計では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が35,381百万円多く増加しており、本年度差額は1,028百万円で、純資産残高は3,289百万円の増加となった。
一般会計等を経年比較すると、財源としての収入等及び国県等補助金が令和3年度と比べて1,427百万円減少している。これは、収入等で市税・地方消費税交付金等が増加したが、株式譲渡所得交付金・地方特例交付金等が減少し、国県等補助金では、価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が増加したが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金等が減少したことが要因である。財源が減少しているが、純行政コストも2.2倍の通り減少したため、本年度純資産変動額については令和3年度1,564百万円から令和4年度2,411百万円となっており、純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,860	35,473	49,090	40,441	39,221
	純行政コスト	35,940	35,603	49,319	40,435	38,678
全体	純経常行政コスト	55,561	54,977	68,328	60,847	60,341
	純行政コスト	55,672	55,127	68,578	61,166	60,074
連結	純経常行政コスト	67,861	67,631	80,690	73,319	73,594
	純行政コスト	67,946	67,780	80,940	73,638	73,328

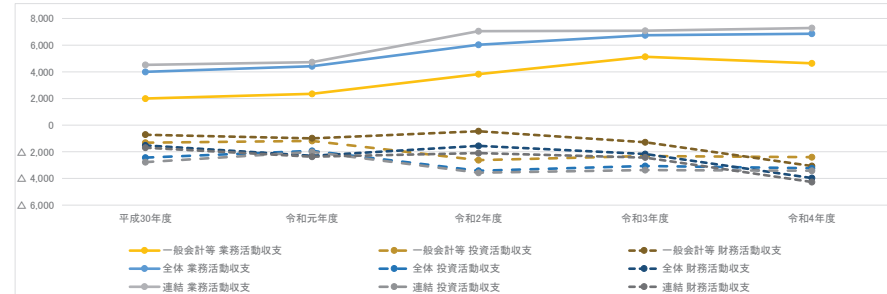


分析:
一般会計等において人件費が38.8%、物件費等が54.9%、その他の業務費用が6.3%であり、業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費(6,684百万円)、物件費(8,033百万円)、減価償却費(3,231百万円)となっている。移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、社会保障給付(11,911百万円)は移転費用(20,625百万円)に占める割合が57.8%となっている。全体会計においては、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,698百万円増になる一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,315百万円、純行政コストでも21,396百万円多い。連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,001百万円、純行政コストも34,650百万円多い。
一般会計等の経年比較については、行政コスト計算書全体から比較すると、純行政コストは1,757百万円減少した。これは補助金等の減少が要因で経常費用が令和3年度と比べて1,158百万円の減少したこと、旧かしの木園跡地の売却が要因で資産売却益が546百万円増加となったためであると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,997	2,341	3,830	5,128	4,633
	投資活動収支	△ 1,319	△ 1,183	△ 2,625	△ 2,317	△ 2,398
	財務活動収支	△ 714	△ 986	△ 457	△ 1,283	△ 3,063
全体	業務活動収支	4,000	4,422	6,035	6,736	6,856
	投資活動収支	△ 2,442	△ 1,928	△ 3,421	△ 3,057	△ 3,237
	財務活動収支	△ 1,517	△ 2,296	△ 1,549	△ 2,180	△ 3,966
連結	業務活動収支	4,522	4,728	7,054	7,075	7,286
	投資活動収支	△ 2,774	△ 2,008	△ 3,567	△ 3,374	△ 3,427
	財務活動収支	△ 1,692	△ 2,361	△ 2,098	△ 2,427	△ 4,261



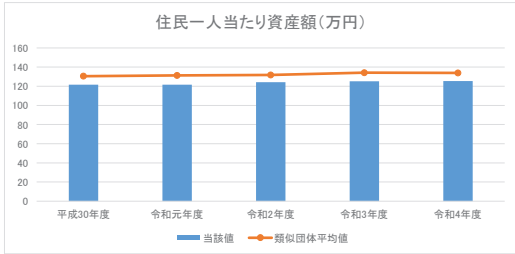
分析:
一般会計等では、投資活動収支は▲2,398百万円となっており、その要因は公共施設等整備費支出(2,119百万円)が主で、内容としては大久保ふれあいセンター耐震化・長寿命化工事や旧設備御殿前駅東側周辺整備事業用地の買戻し等である。基金については取崩額より積立額のほうが上回り、1,242百万円増加した。財務活動収支としては▲3,063百万円となっており、これは地方債発行収入(802百万円)より、地方債償還支出(3,865百万円)が大きかったためである。全体会計では国民健康保険税等が収入等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から業務活動収支は一般会計等と比べて2,223百万円増加し、6,856百万円である。財務活動収支では、地方債償還支出(5,590百万円)が地方債発行収入(1,624百万円)を上回り、財務活動収支としては▲3,966百万円であった。
一般会計等を経年比較すると、業務活動収支では、業務収入が1,333百万円減少している。また、投資活動収支では収入面として国県等補助金収入が55百万円減少、基金積立支出及び取崩収入が純額で431百万円増加、支出面として公共施設等整備費支出が209百万円増加しており、財務活動収支では、地方債償還支出及び発行収入が純額で1,934百万円減少している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

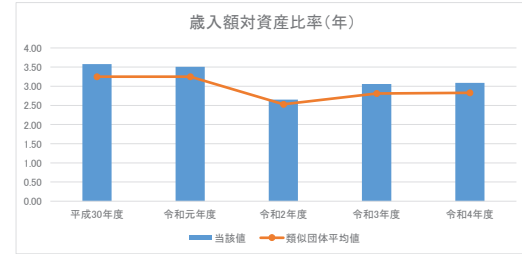
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,882,578	14,801,843	15,084,952	15,087,036	15,052,669
人口	122,242	121,736	121,444	120,467	119,985
当該値	121.7	121.6	124.2	125.2	125.5
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

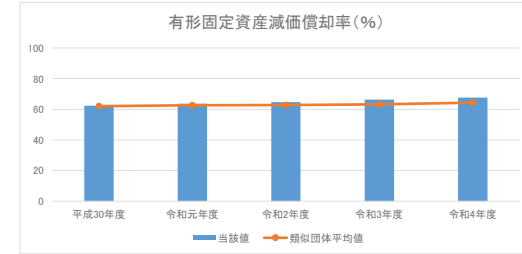
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	148,826	148,018	150,850	150,870	150,527
歳入総額	41,585	42,220	56,863	49,378	48,768
当該値	3.58	3.51	2.65	3.06	3.09
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	96,885	100,219	104,527	107,768	110,859
有形固定資産 ※1	155,612	157,600	161,848	162,448	163,918
当該値	62.3	63.6	64.6	66.3	67.6
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

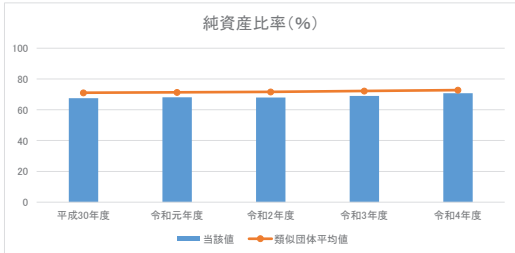
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

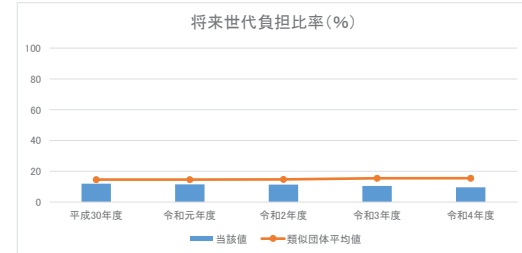
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	100,665	100,854	102,593	104,157	106,568
資産合計	148,826	148,018	150,850	150,870	150,527
当該値	67.6	68.1	68.0	69.0	70.8
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,600	15,837	15,785	14,518	13,241
有形・無形固定資産合計	138,696	138,069	140,034	137,952	137,222
当該値	12.0	11.5	11.3	10.5	9.6
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

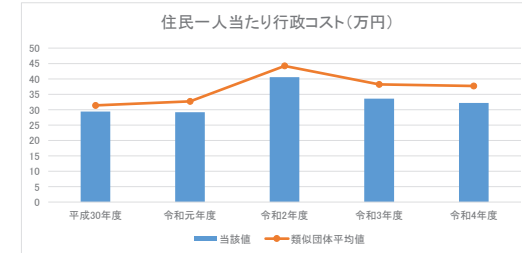
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

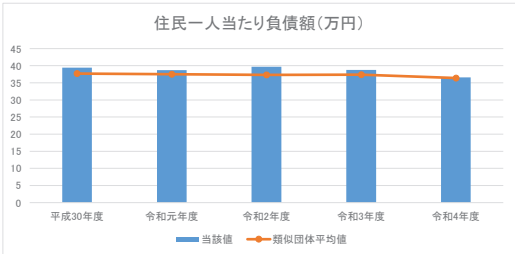
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,593,995	3,560,252	4,931,873	4,043,461	3,867,845
人口	122,242	121,736	121,444	120,467	119,985
当該値	29.4	29.2	40.6	33.6	32.2
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

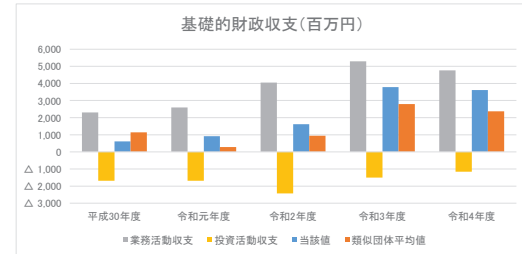
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,816,056	4,716,467	4,825,610	4,671,325	4,395,823
人口	122,242	121,736	121,444	120,467	119,985
当該値	39.4	38.7	39.7	38.8	36.6
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,300	2,601	4,045	5,299	4,771
投資活動収支 ※2	△ 1,684	△ 1,688	△ 2,428	△ 1,506	△ 1,156
当該値	616	913	1,617	3,793	3,615
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

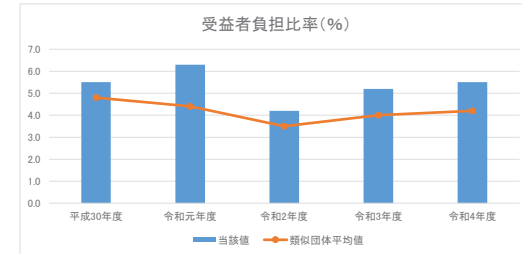
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,092	2,400	2,139	2,217	2,278
経常費用	37,952	37,873	51,229	42,657	41,499
当該値	5.5	6.3	4.2	5.2	5.5
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度に比べ、令和4年度の住民一人当たりの資産額は0.3万円増加となったが、資産が増加したことを安易に表しているのではなく、年度ごとの人口の減少による市民1人あたりの数値が高くなっていることも要因として挙げられる。有形固定資産減価償却率が令和3年度に比べて高くなっているのは資産の増加を、老朽化等による資産減少額が上回ったためであることから、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を示す純資産比率が増加し、将来の世代が負担すべき割合を示す将来世代負担比率は減少している。これは、純資産合計が増加したが有形・無形固定資産が減少したこと及び地方債残高の減少が要因と考えられる。後は小・中学校の長寿命化も予定されていることから、これらの数値が増大し、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

行政コストについては子育て世帯等臨時特別支援事業等の減少により、令和3年度と比較して減少している。また、類似団体の平均値を下回っている。今後の人口減少や公共施設の老朽化対策の必要性を考えると、一人当たりの行政コストの増加が考えられるため、施設の複合化や長寿命化による維持経費の削減を行う等、現在の水準を維持していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については令和3年度から減少しているが、類似団体の平均値をわずかに上回っている。今後も小・中学校の長寿命化等も予定されていることから、より増加していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については経常費用が子育て世帯等臨時特別支援事業等の影響で減少したことにより、令和3年度と比較して増加している。また、類似団体の平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に則った施設の集約化・複合化等を行うことで、経常費用の削減に努め、現在の水準を維持していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県桜井市
団体コード 292061

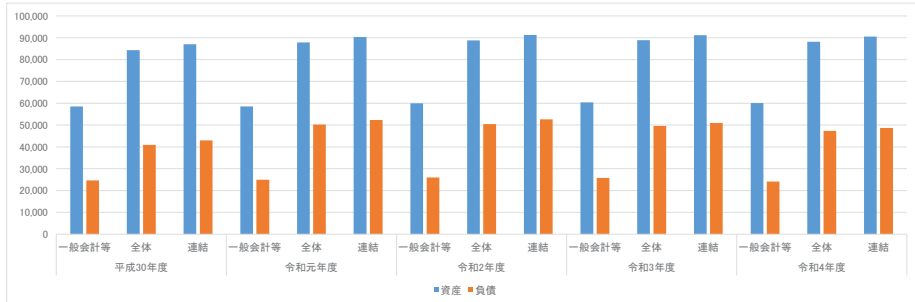
人口	55,508 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427 人
面積	98.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,065,801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	70.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	58,508	58,539	60,021	60,441	60,062
	負債	24,671	24,983	25,967	25,776	24,150
全体	資産	84,390	87,856	88,750	88,848	88,146
	負債	40,883	50,202	50,465	49,595	47,365
連結	資産	87,015	90,360	91,235	91,196	90,518
	負債	42,977	52,268	52,583	50,946	48,686

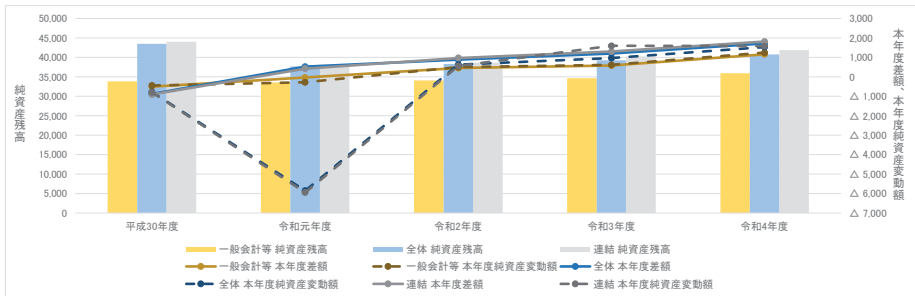


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から379百万円の減少となった。金額の変動の大きいものとして令和3~4年度に建て替えを行った新庁舎の減価償却が進んだことによる事業用資産の建物減価償却累計額が増加したことがあげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.9%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から1,626百万円減少しており、負債のうち地方債(固定負債)は前年度末より1,387百万円減少し18,500百万円となったものの、負債総額の76.6%と高い割合を占めている。インフラ資産等の更新には多額の費用が必要であることや、各世代間の負担を公平にするという観点から、その財源として地方債を今後も活用していく予定であるが、将来世代に多大な負担を強いることがないように適切な地方債の管理を行う。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より28,084百万円多くなるが、負債総額もそれらインフラ資産等の整備に地方債を発行することなどにより23,215百万円多くなっている。
桜井市社会福祉協議会、奈良県広域消防組合等を加えた連結では、奈良県広域消防組合の消防庁舎や緊急車両等の資産を計上している等により一般会計等より資産総額が30,456百万円多くなっている一方で、負債総額も前述設備の整備に関して地方債を活用していること等により24,536百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 605	△ 31	454	585	1,156
	本年度純資産変動額	△ 447	△ 280	611	1,247	1,247
	純資産残高	33,837	33,557	34,054	34,665	35,912
全体	本年度差額	△ 879	518	880	1,194	1,717
	本年度純資産変動額	△ 781	△ 5,852	831	968	1,528
	純資産残高	43,507	37,654	38,285	39,253	40,781
連結	本年度差額	△ 906	424	970	1,297	1,814
	本年度純資産変動額	△ 808	△ 5,947	560	1,597	1,583
	純資産残高	44,038	38,092	38,652	40,249	41,832

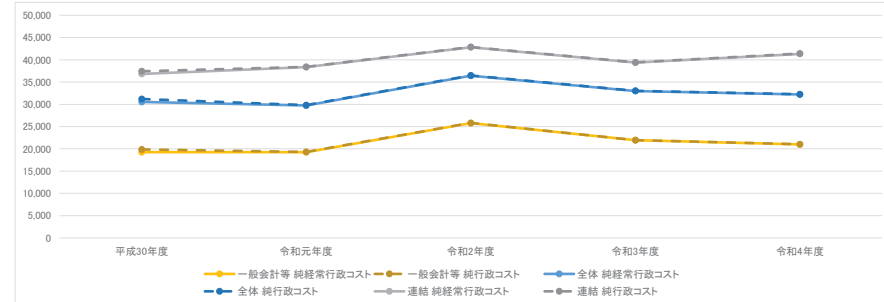


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,202百万円)が純行政コスト(21,046百万円)を上回っており、本年度差額は1,156百万円となり、純資産残高は1,247百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,171百万円多く、本年度差額は1,717百万円となり、純資産残高は1,528百万円の増加となった。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,005百万円多く、本年度差額は1,814百万円となり、純資産残高は1,583百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,265	19,251	25,782	21,929	20,986
	純行政コスト	19,877	19,311	25,829	21,963	21,046
全体	純経常行政コスト	30,556	29,742	36,425	33,000	32,192
	純行政コスト	31,189	29,825	36,482	33,034	32,252
連結	純経常行政コスト	36,818	38,348	42,815	39,371	41,332
	純行政コスト	37,423	38,431	42,871	39,404	41,393

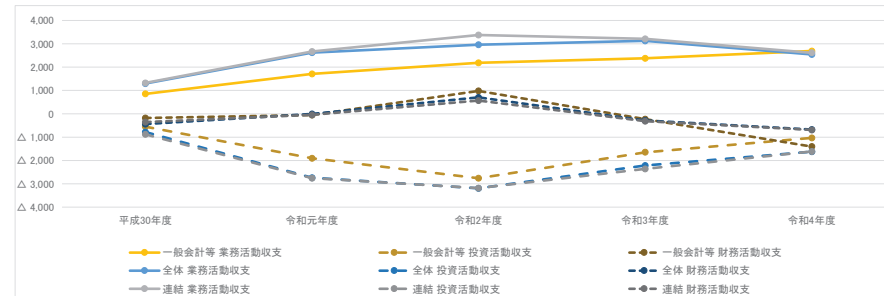


分析:
一般会計等においては、経常経費に対して人件費、物件費等の業務費用が52.7%、補助金や社会保障給付等の移転費用が47.3%を占めている。最も金額が大きいのは、社会保障給付で経常費用全体に対して21.6%を占めており、今後も高齢化の進展によりこの傾向は続く見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。次いで金額が多いのは、物件費で21.4%と高い割合を占めており、今後も老朽化した施設の維持管理費の増加や、物価高騰の影響が見込まれる。引き続き、公共施設の集約化・複合化等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。補助金等に関しては前年度と比べ721百万円減少しているが、これは、児童1人あたり10万円を給付した子育て世帯への臨時特別給付金事業等の影響による。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が、1,609百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,796百万円多くなり、純行政コストは11,206百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,119百万円多くなっている。一方、社会保障給付が8,025百万円多くなっているなど、経常費用が22,465百万円多くなり、純行政コストは、20,347百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	853	1,707	2,190	2,382	2,694	
	投資活動収支	△ 551	△ 1,908	△ 2,761	△ 1,648	△ 1,029	
	財務活動収支	△ 176	△ 53	981	△ 225	△ 1,405	
	全体	業務活動収支	1,298	2,625	2,959	3,128	2,548
全体	投資活動収支	△ 780	△ 2,743	△ 3,193	△ 2,219	△ 1,621	
	財務活動収支	△ 438	△ 6	705	△ 285	△ 674	
	連結	業務活動収支	1,325	2,670	3,378	3,213	2,817
	投資活動収支	△ 880	△ 2,759	△ 3,184	△ 2,363	△ 1,612	
財務活動収支	△ 357	△ 47	568	△ 317	△ 690		



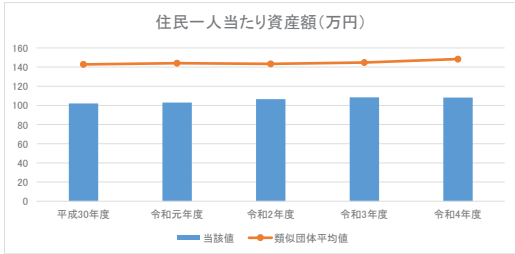
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、前年度と比べ312百万円増加した。主な要因として、収入では、地方交付税など収収等収入の増加によるもの、支出では、子育て世帯への臨時特別給付金等の補助金等支出の減少によるものである。投資活動収支は、新庁舎建設事業費等の減少により前年度と比べ619百万円の増加した。財務活動収支は、地方債償還支出が前年度と比べて35百万円減少したが、臨時財政対策債や新庁舎建設事業関連等の地方債の借入の減少に伴い、地方債発行収入が大欄に減少したことで、前年度と比べ1,180百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から259百万円増加し、1,396百万円となった。人口減少を原因とした収収等による収入の減少も予想されることから、持続可能な財政運営のため、行政改革を進めている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから一般会計等と比べて多くなっているが、国県等補助金収入が減少したこと等により、業務活動収支は一般会計等と比べて146百万円少なくなっている。投資活動収支は△1,621百万円、財務活動収支は△674百万円となり、本年度末資金残高は前年度より252百万円増加し、3,505百万円となった。
連結では、業務活動収支が一般会計等と比べて77百万円少なくなり、2,617百万円となっている。投資活動収支は△1,612百万円、財務活動収支は△690百万円となり、本年度末資金残高は前年度より317百万円増加し、4,113百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

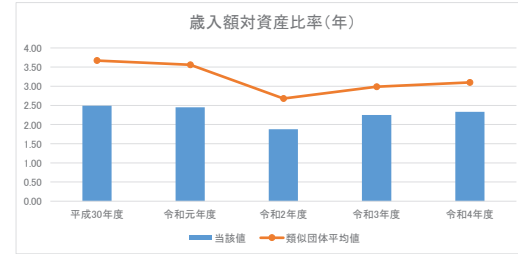
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,850,759	5,853,914	6,002,108	6,044,097	6,006,165
人口	57,357	56,784	56,340	55,760	55,508
当該値	102.0	103.1	106.5	108.4	108.2
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

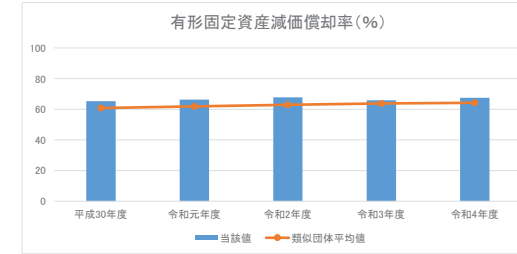
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,508	58,539	60,021	60,441	60,062
歳入総額	23,539	23,890	31,853	26,905	25,739
当該値	2.49	2.45	1.88	2.25	2.33
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,426	53,599	55,142	55,266	56,992
有形固定資産 ※1	80,306	80,895	81,311	83,953	84,493
当該値	65.3	66.3	67.8	65.8	67.5
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

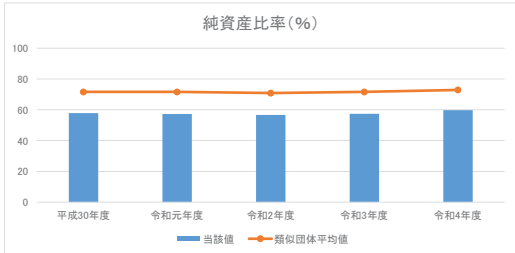
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

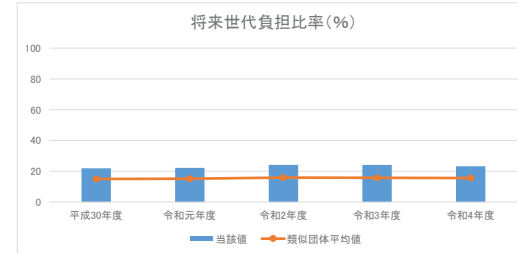
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	33,837	33,557	34,054	34,665	35,912
資産合計	58,508	58,539	60,021	60,441	60,062
当該値	57.8	57.3	56.7	57.4	59.8
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,178	11,340	12,572	12,438	11,700
有形・無形固定資産合計	50,973	51,023	52,207	51,532	50,369
当該値	21.9	22.2	24.1	24.1	23.2
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

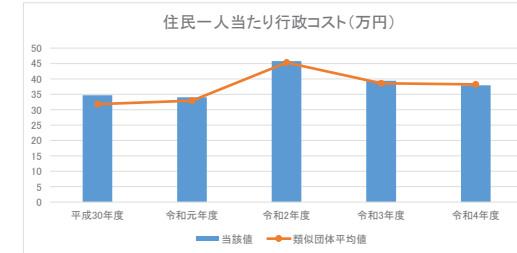
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

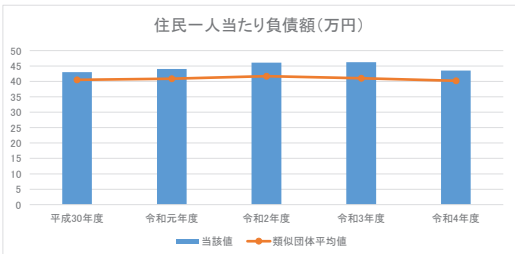
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,987,684	1,931,059	2,582,917	2,196,297	2,104,570
人口	57,357	56,784	56,340	55,760	55,508
当該値	34.7	34.0	45.8	39.4	37.9
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

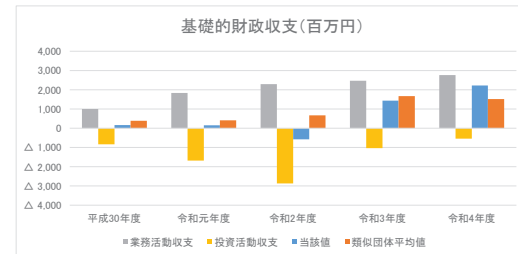
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,467,100	2,498,253	2,596,723	2,577,569	2,414,985
人口	57,357	56,784	56,340	55,760	55,508
当該値	43.0	44.0	46.1	46.2	43.5
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,003	1,835	2,295	2,464	2,764
投資活動収支 ※2	△ 841	△ 1,681	△ 2,874	△ 1,036	△ 540
当該値	162	154	△ 578	1,428	2,224
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

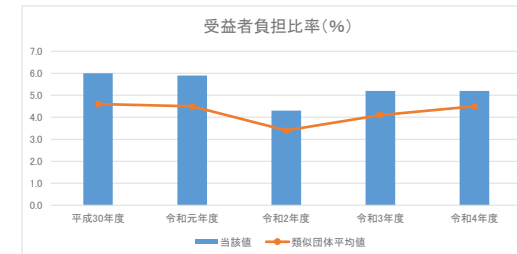
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,237	1,201	1,172	1,201	1,161
経常費用	20,502	20,453	26,954	23,130	22,148
当該値	6.0	5.9	4.3	5.2	5.2
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路地等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数あることが主な要因である。
歳入額対資産比率は前年度と比較して0.08%増加しており、新型コロナウイルス感染症対策関連事業実施に伴う国からの補助金収入や新庁舎建設事業に伴う地方債の発行額の減少などが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の約5割が整備後30年以上経過しており老朽化が進んでいるため類似団体平均値をやや上回っている。今後も有形固定資産減価償却率は上昇すると考えられるが、老朽化した施設については、耐震化や長寿命化、統廃合の検討を進め、公共施設等の適正管理を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産額が前年度末純資産額より1,247百万円増加したものの、類似団体平均値を下回っている。そのため将来世代負担率についても類似団体平均値を上回っている。今後、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べ1.5%減少し、類似団体平均をやや下回っている。これは、新庁舎等建設事業費の減少等によるものである。今後、物価高騰や賃上げに伴う業務費の増加や、高齢化が進んでいること等により、社会保障給付の増加が見込まれることから、適正な定員管理、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行額の減少等により、負債合計が前年度と比べ1,626百万円減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設更新等に地方債を財源として活用する予定ではあるが、計画的に事業を実施することで各世代に均一的な負担となるよう努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,224百万円となり、前年度より796百万円増加した。今後も、基礎的財政収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比べ、経常費用が少なく、経常収益が多くなっていることで、類似団体平均値と比べ上回っている状況である。これは、一部の地域で、し尿の汲み取りや浄化槽清掃に係る手数料収入、子どもの遊び場である「ひみつこぼー」の使用料収入などの地理的条件や市固有の施設運営による収入があるためと考えられる。今後も、税負担の公平性・公正性を確保するため、適切な受益者負担の研究に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県五條市
団体コード 292079

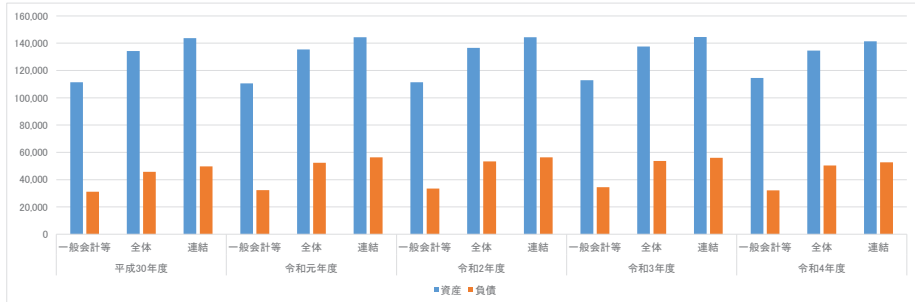
人口	28,039 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	292.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,997,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	99.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	111,472	110,597	111,445	112,973	114,611
	負債	31,230	32,264	33,416	34,521	32,089
全体	資産	134,284	135,509	136,600	137,625	134,570
	負債	45,792	52,416	53,404	53,710	50,410
連結	資産	143,704	144,356	144,312	144,597	141,346
	負債	49,707	56,306	56,402	56,031	52,754

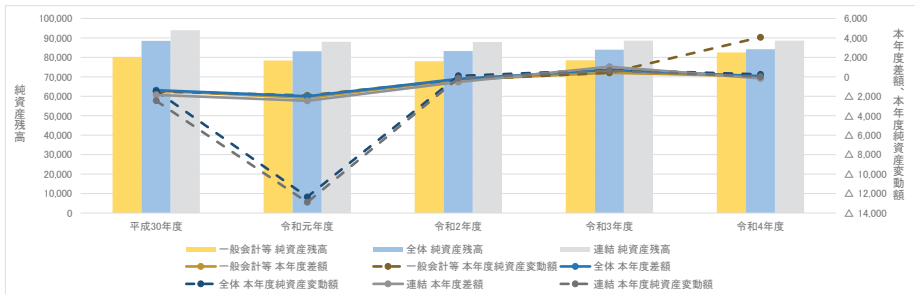


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度より1,638百万円の増加(+1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産が占める割合が84.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新などの支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額が前年度末から3,055百万円減少(-2.2%)しており、負債総額も前年度末から3,300百万円減少(-6.1%)している。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等から、一般会計等に対して19,959百万円多くなり、負債総額も公共下水道事業等に地方債を充当したこと等から、一般会計等に対して18,321百万円多くなっている。
 ・五條市土地開発公社や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度より3,251百万円(-2.2%)減少しており、負債総額は前年度より3,277百万円減少(-5.8%)している。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等から、一般会計等に対して26,735百万円多くなり、負債総額も病院建設に係る借入金等があることから20,669百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,453	△ 2,148	△ 304	417	48
	本年度純資産変動額	△ 1,516	△ 1,909	△ 303	423	4,069
	純資産残高	80,242	78,333	78,030	78,453	82,521
全体	本年度差額	△ 1,368	△ 1,996	△ 204	713	81
	本年度純資産変動額	△ 1,443	△ 12,344	102	719	245
	純資産残高	88,492	83,093	83,196	83,915	84,160
連結	本年度差額	△ 1,850	△ 2,464	△ 531	1,039	△ 164
	本年度純資産変動額	△ 2,456	△ 12,893	△ 141	651	25
	純資産残高	93,998	88,050	87,909	88,566	88,591

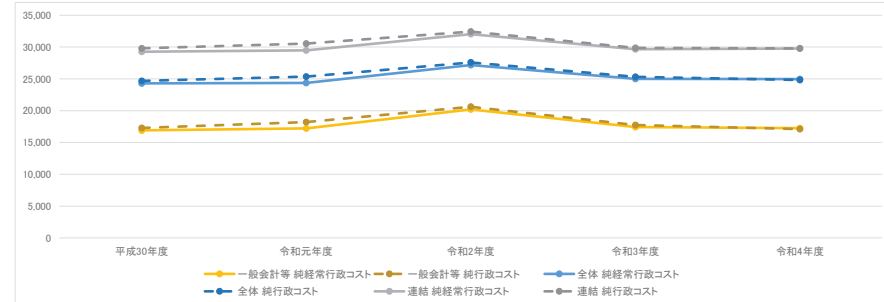


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(17,154百万円)が純行政コスト(17,107百万円)を上回ったことから、本年度差額は47百万円となり、純資産残高は4,068百万円の増加となった。現在世代の負担によって将来世代も利用可能な資源の蓄えが増える結果となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が7,744百万円多くなっている。本年度の差額は81百万円となり、純資産残高は前年度に比べて245百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合会への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,468百万円多くなっている。本年度の差額は△164百万円であり、純資産残高は前年度比25百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,908	17,231	20,199	17,434	17,239
	純行政コスト	17,286	18,199	20,613	17,763	17,107
全体	純経常行政コスト	24,292	24,369	27,172	24,993	24,950
	純行政コスト	24,684	25,353	27,582	25,322	24,818
連結	純経常行政コスト	29,267	29,475	32,029	29,675	29,776
	純行政コスト	29,810	30,548	32,435	29,870	29,786

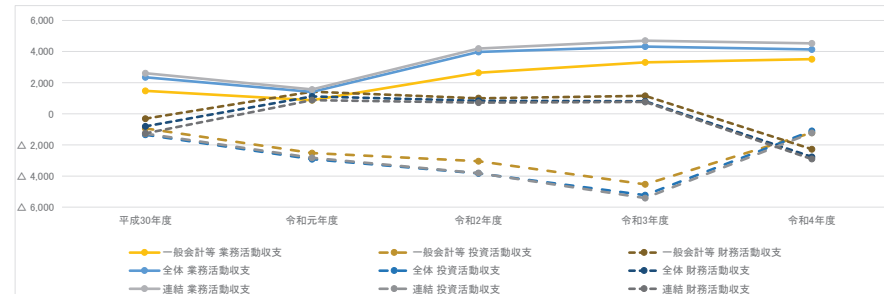


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は17,680百万円となり、前年度比343百万円減少(-1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,568百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,112百万円である。また減価償却費(3,869百万円、前年度比63百万円増加)の割合が、純行政コストの22.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,036百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,772百万円、純行政コストは7,711百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,332百万円多くなっている。一方、人件費等の経常費用が14,868百万円多くなり、純行政コストは12,679百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,481	874	2,634	3,304	3,515
	投資活動収支	△ 938	△ 2,525	△ 3,046	△ 4,536	△ 1,221
	財務活動収支	△ 313	1,422	1,002	1,157	△ 2,270
全体	業務活動収支	2,350	1,408	3,981	4,322	4,132
	投資活動収支	△ 1,347	△ 2,919	△ 3,830	△ 5,230	△ 1,097
	財務活動収支	△ 810	1,118	839	807	△ 2,765
連結	業務活動収支	2,608	1,568	4,199	4,701	4,526
	投資活動収支	△ 1,274	△ 2,835	△ 3,811	△ 5,415	△ 1,224
	財務活動収支	△ 1,261	879	723	757	△ 2,909



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,515百万円であったが、投資活動収支について、新庁舎整備事業、認定こども園整備事業等の完了により△1,221百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回り△2,270百万円となっている。本年度末資金残高は758百万円となり前年度から24百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていること等から、業務活動収支は一般会計等より617百万円多い4,132百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業会計において工事等の実施により△1,097百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△2,765百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より271百万円増加している。
 ・連結では、南和広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,011百万円多い4,526百万円となっている。投資活動収支では、△1,224百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、△2,909百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より410百万円の増加となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,147,181	11,059,659	11,144,545	11,297,343	11,461,054
人口	30,729	30,107	29,364	28,744	28,039
当該値	362.8	367.3	379.5	393.0	408.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

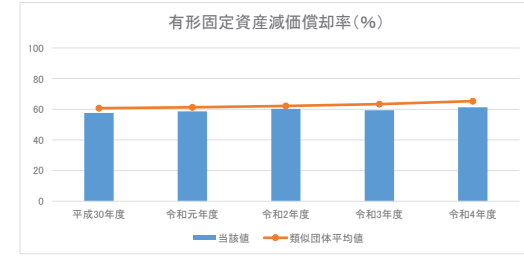
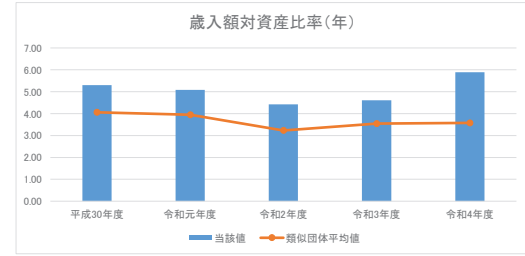
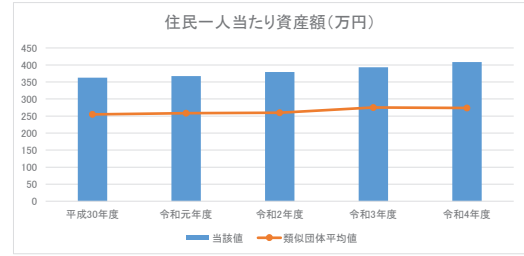
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	111,472	110,597	111,445	112,973	114,611
歳入総額	21,039	21,779	25,221	24,510	19,454
当該値	5.30	5.08	4.42	4.61	5.89
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	91,343	94,849	96,700	99,795	103,355
有形固定資産	158,484	161,744	160,656	168,281	168,549
当該値	57.6	58.6	60.2	59.3	61.3
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

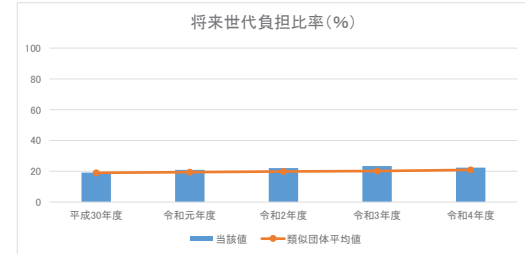
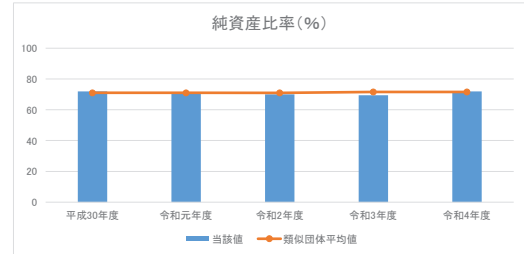
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	80,242	78,333	78,030	78,453	82,521
資産合計	111,472	110,597	111,445	112,973	114,611
当該値	72.0	70.8	70.0	69.4	72.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,020	20,664	21,903	23,455	21,666
有形・無形固定資産合計	99,707	99,073	99,305	100,145	96,929
当該値	19.1	20.9	22.1	23.4	22.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

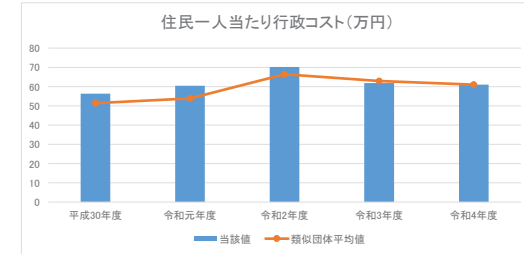
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,728,572	1,819,932	2,061,275	1,776,293	1,710,665
人口	30,729	30,107	29,364	28,744	28,039
当該値	56.3	60.4	70.2	61.8	61.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

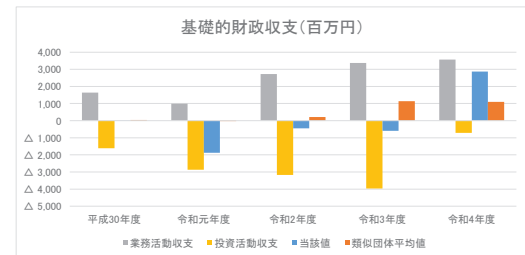
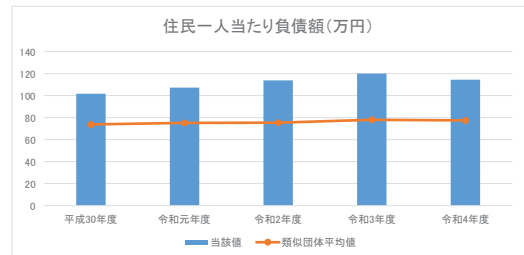
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,122,956	3,226,382	3,341,587	3,452,076	3,208,908
人口	30,729	30,107	29,364	28,744	28,039
当該値	101.6	107.2	113.8	120.1	114.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,636	998	2,731	3,378	3,573
投資活動収支 ※2	△1,617	△2,871	△3,173	△3,968	△707
当該値	19	△1,873	△442	△590	2,866
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

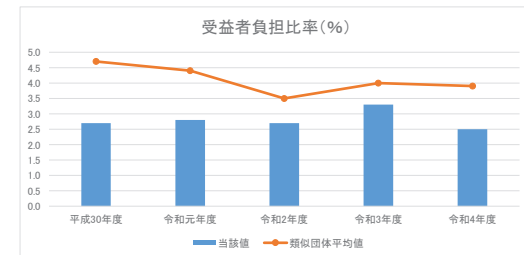
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	472	492	565	589	441
経常費用	17,380	17,723	20,763	18,023	17,680
当該値	2.7	2.8	2.7	3.3	2.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市村ごと整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。前年度末に比べて資産が1,837百万円増加しており、人口が減少していることも相まって、一人当たりの資産額は15.8万円増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行い施設量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、施設の建替え等が理由である。また新庁舎整備や認定こども園整備等の実施で減価償却累計額が増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値よりも0.4%上回っている。税収等の財源が純行政コストを47百万円上回ったため純資産は増加し、純資産比率72%が昨年度より2.6%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源の蓄積することを意味するため、行政改革大綱等に基づきさらに行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回ったものの、前年度から1.0%減少している。地方債残高の減少により将来世代負担比率が改善されている。新庁舎設事業が完了したこと高利率の地方債の借換え等を行うなど、さらに将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは改善されており、類似団体平均値と同値で、昨年度から0.8%減少している。一般会計において経常費用は17,680百万円となり前年度比343百万円の減少となった。今後も施設等の集約化・複合化に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは新庁舎整備事業や認定こども園整備事業、学校適正化事業等にかかる地方債の発行によるものである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、2,866百万円となっている。令和3年度の投資活動収支と比較すると3,261百万円増加しており、新庁舎整備事業、認定こども園整備事業など公共施設等の必要な整備が完了したため改善されている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低下している。また経常収益は前年度より148百万円減少している。類似団体まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、経常収益を249百万円増加させる必要があり、経常収益を一定とする場合は、経常費用を6,373百万円を削減する必要があり、公共施設等使用料の見直し、検討や、行政改革大綱に基づく行政改革に取り組み経費の削減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県御所市
団体コード 292087

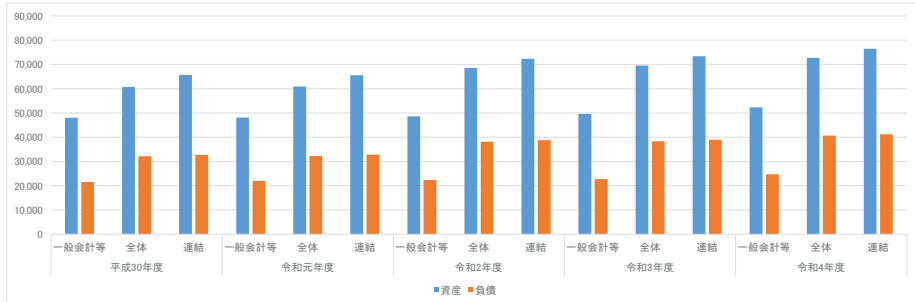
人口	24,070 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	60.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,820,752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	80.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,974	48,097	48,566	49,646	52,310
	負債	21,559	22,003	22,388	22,771	24,707
全体	資産	60,746	60,859	68,504	69,539	72,747
	負債	32,158	32,269	38,097	38,335	40,611
連結	資産	65,665	65,520	73,384	76,419	
	負債	32,708	32,795	38,767	38,948	41,182

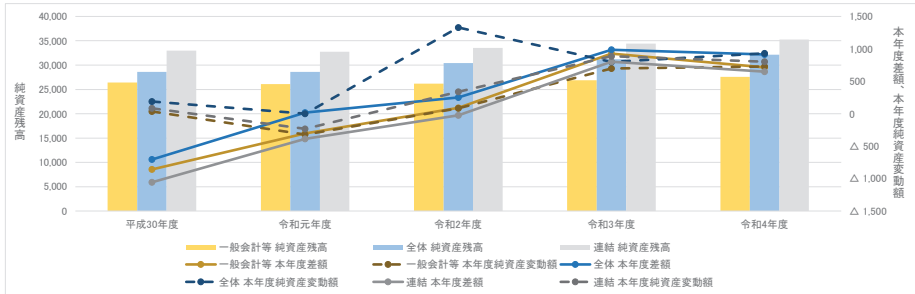


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から2,664百万円の増加(+5.4%)となった。主な要因は事業用資産の増加となっている。事業用資産の増加は、新火葬場整備事業や防災市民センター建設事業関連を資産計上した結果である。事業用資産では、取得額が減価償却などによる資産減少額を上回ったことから、2,643百万円の増加(+8.1%)となった。また、資産総額における有形固定資産の割合は86.0%となっており、高い割合を占めている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高が2,117百万円の増加等により、1,936百万円の増加(+8.5%)となった。
全体会計においては、資産総額は上水道管や下水道管等のインフラ資産等の計上により、一般会計等と比べて20,437百万円増加した。負債総額は水道事業会計と下水道事業会計の地方債等の計上により、一般会計等と比べて19,904百万円増加した。
連結会計においては、資産総額はやまと広域環境衛生事務組合や奈良県葛城地区清掃事務組合所有の事業用資産等の計上により、全体会計と比べて3,672百万円増加した。負債総額は奈良県広域消防組合の退職手当引当金や地方債等の計上により、全体会計と比べて571百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 859	△ 305	90	927	716
	本年度純資産変動額	34	△ 321	85	697	728
	純資産残高	26,415	26,094	26,178	26,875	27,603
全体	本年度差額	△ 706	18	250	986	914
	本年度純資産変動額	188	1	1,330	798	932
	純資産残高	28,588	28,589	30,407	31,204	32,137
連結	本年度差額	△ 1,057	△ 387	△ 24	802	649
	本年度純資産変動額	84	△ 233	337	887	801
	純資産残高	32,958	32,724	33,549	34,436	35,237

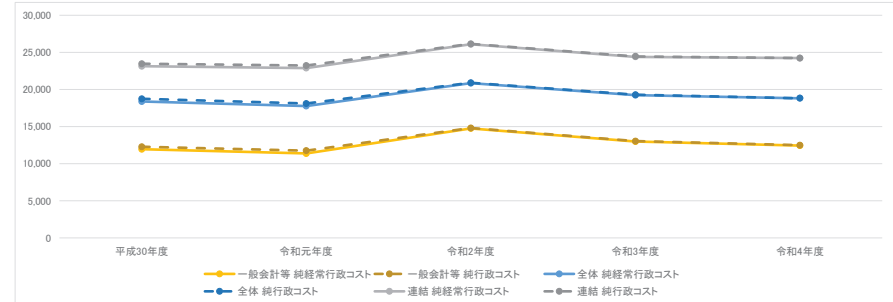


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(13,211百万円)が純行政コスト(12,495百万円)を上回ったことから、本年度差額は716百万円となり、本年度末純資産残高は27,603百万円となった。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努め、また公共施設の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、収支等の財源(19,739百万円)が純行政コスト(18,824百万円)を上回ったことから、本年度差額は914百万円となり、本年度末純資産残高は32,137百万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、財源は6,528百万円多くなり、純行政コストは主に水道事業会計と下水道事業会計の影響で6,329百万円多くなっている。
連結会計においては、収支等の財源(24,886百万円)が純行政コスト(24,237百万円)を上回ったことから、本年度差額は649百万円となり、本年度末純資産残高は35,237百万円となった。全体会計と比べて、主に奈良県後高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、財源は5,147百万円多くなり、純行政コストも主に奈良県後高齢者医療広域連合の影響で5,413百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,954	11,383	14,749	12,985	12,438
	純行政コスト	12,299	11,756	14,810	13,062	12,495
全体	純経常行政コスト	18,390	17,768	20,856	19,248	18,825
	純行政コスト	18,735	18,115	20,908	19,309	18,824
連結	純経常行政コスト	23,141	22,882	26,097	24,402	24,237
	純行政コスト	23,478	23,231	26,149	24,463	24,237

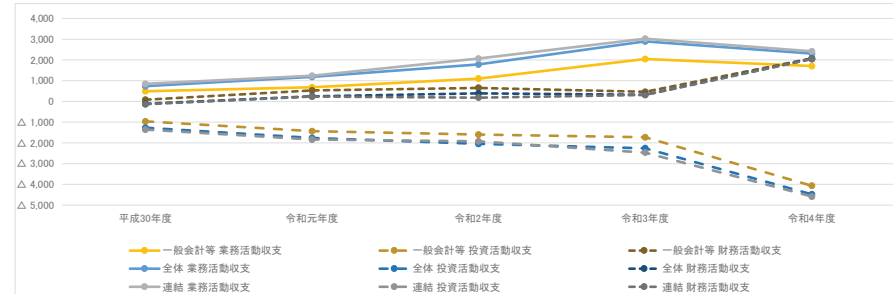


分析:
一般会計等においては、経常費用が13,183百万円となり、令和3年度から537百万円の減少(-3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,342百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,841百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは物件費の2,437百万円であり、令和3年度から36百万円の増加(+1.5%)となっている。移転費用で最も金額が大きいのは社会保障給付だが、令和3年度からは363百万円の減少(-12.0%)となっている。主な減少要因としては住民税非課税世帯等臨時特別給付金が314百万円減少したことがある。今後は高齢化の影響等で社会保障給付は増加傾向が続くと見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。次いで金額が大きいのは補助金等の1,679百万円であるが、令和3年度から164百万円の減少(-9.9%)となった。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収支が706百万円多くなっている。一方、国民健康保険事業や介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,368百万円多くなっている。また、水道事業会計と下水道事業会計で計上されている物件費や減価償却費などの影響で、業務費用が1,726百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等と比べて6,329百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計と比べて、奈良県後高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、負担金等により移転費用が4,110百万円加算され、純行政コストは全体会計と比べて5,413百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	492	681	1,103	2,046	1,707
	投資活動収支	△ 960	△ 1,430	△ 1,595	△ 1,729	△ 4,067
	財務活動収支	82	534	656	462	2,079
全体	業務活動収支	737	1,187	1,785	2,896	2,312
	投資活動収支	△ 1,268	△ 1,761	△ 2,048	△ 2,256	△ 4,478
	財務活動収支	△ 110	252	393	328	2,055
連結	業務活動収支	849	1,243	2,072	3,026	2,414
	投資活動収支	△ 1,357	△ 1,832	△ 1,927	△ 2,463	△ 4,582
	財務活動収支	△ 136	233	187	312	2,047



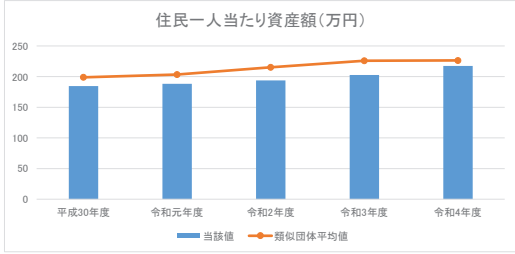
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入の減少により令和3年度から減少し1,707百万円となった。投資活動収支は、新火葬場整備事業や防災市民センター建設事業への投資により、△ 4,067百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから2,079百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和3年度から281百万円減少し、877百万円となった。今後も資金収支のバランスを保てるように行財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料等の使用料及び手数料収入が含まれることから、一般会計等より805百万円多い2,312百万円となった。投資活動収支は、水道管や下水道管等のインフラ整備により、△ 4,478百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことなど2,055百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和3年度から119百万円減少し、1,914百万円となった。
連結会計においては、奈良県葛城地区清掃事務組合や奈良県広域消防組合の影響により、業務活動収支は全体会計より102百万円多い2,414百万円になっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから2,047百万円となり、その結果、本年度末資金残高は令和3年度から119百万円減少し、1,914百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

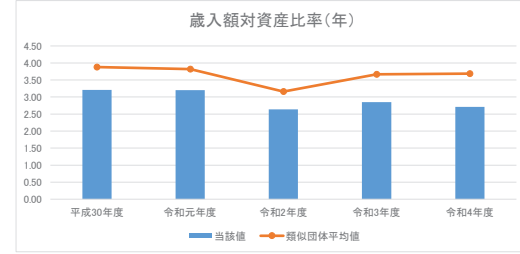
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,797,367	4,809,685	4,856,605	4,964,647	5,231,043
人口	25,997	25,525	25,067	24,515	24,070
当該値	184.5	188.4	193.7	202.5	217.3
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

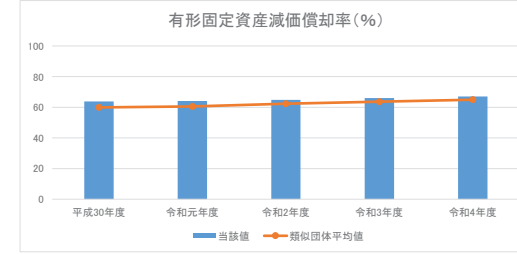
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,974	48,097	48,566	49,646	52,310
歳入総額	14,957	15,029	18,372	17,429	19,299
当該値	3.21	3.20	2.64	2.85	2.71
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,360	33,943	35,031	36,233	37,389
有形固定資産 ※1	52,323	52,952	54,070	54,924	55,705
当該値	63.8	64.1	64.8	66.0	67.1
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

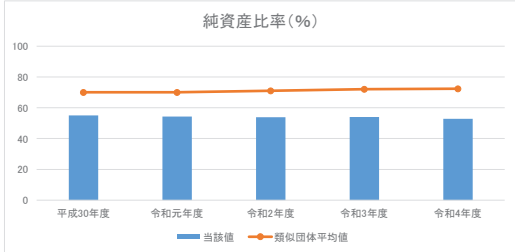
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

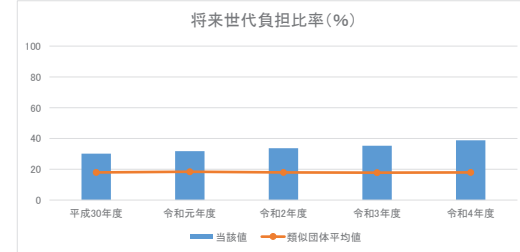
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,415	26,094	26,178	28,875	27,603
資産合計	47,974	48,097	48,566	49,646	52,310
当該値	55.1	54.3	53.9	54.1	52.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,740	13,482	14,369	15,099	17,598
有形・無形固定資産合計	42,203	42,396	42,658	42,813	45,396
当該値	30.2	31.8	33.7	35.3	38.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

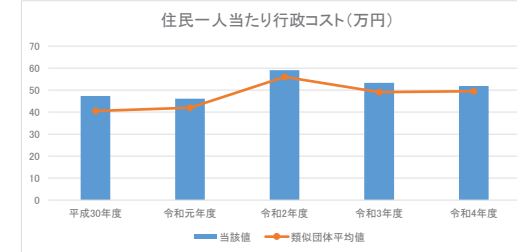
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

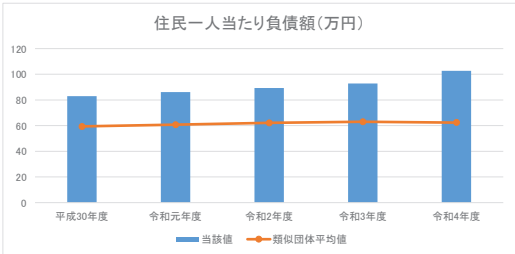
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,229,877	1,175,620	1,480,988	1,306,208	1,249,509
人口	25,997	25,525	25,067	24,515	24,070
当該値	47.3	46.1	59.1	53.3	51.9
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

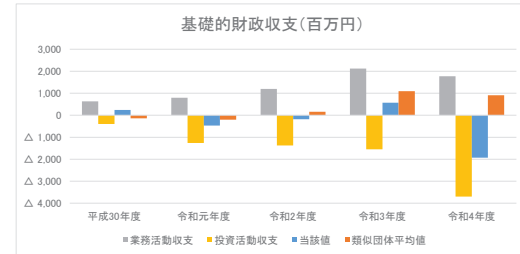
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,155,866	2,200,331	2,238,795	2,277,130	2,470,699
人口	25,997	25,525	25,067	24,515	24,070
当該値	82.9	86.2	89.3	92.9	102.6
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	633	793	1,195	2,122	1,775
投資活動収支 ※2	△ 397	△ 1,260	△ 1,373	△ 1,554	△ 3,703
当該値	236	△ 467	△ 178	568	△ 1,928
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

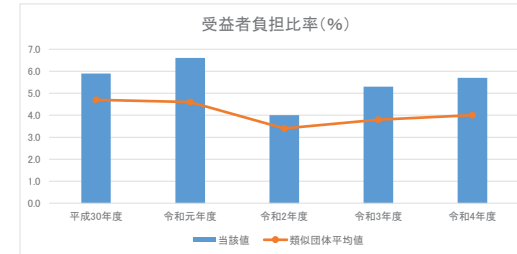
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	756	806	613	734	745
経常費用	12,710	12,189	15,362	13,720	13,183
当該値	5.9	6.6	4.0	5.3	5.7
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、事業用資産の増加や高齢化に伴う人口減少により前年度末に比べ14.8万円増加しているものの、依然として類似団体平均値を下回っている。
歳入額対資産比率については、令和3年度から0.14減少している。新火葬場整備事業や防災市民センター建設事業関連に伴い令和3年度よりも資産合計は増加したが、歳入総額の増加幅のほうが大きかったことが主な要因である。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を2.2ポイント上回っている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過去の同対策事業を含む大型事業に伴って発行された地方債の残高が負債の大半を占めているため、類似団体平均値を大きく下回っている。ただし、24,707百万円の負債のうち、地方交付税の不足を補うための特例的な地方債である臨時財政対策債が約2割を占めている。平成23年度の黒字化以降、財政調整基金等を毎年積み立て、普通建設事業の精査及び、低利な借り入れに努めてきたこと等により地方債残高は減少傾向にあった。しかし、平成29年度に当市が過疎団体に指定されてからは、過疎脱却を目指す事業を継続的に実施していくための地方債(過疎対策事業債)の発行が膨らんできているため、今後の将来世代負担比率も増加傾向になることが見込まれる。費用対効果を念頭に置いた財政運営を徹底し、適正借入を行い地方債残高の増加を抑制したい。

3. 行政コストの状況

住民税非課税世帯等臨時特別給付金交付事業の影響があった令和3年度と比べると、住民一人当たり行政コストが減少した。当市は類似団体に比べ職員数が多く、人件費が業務費用のうち40.8%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つとなっている。引き続き、新規採用の抑制や民間委託の導入、経常費用の見直し等により、効率的な予算執行を目指して、業務内容の改善に努める。

4. 負債の状況

平成29年度に過疎団体に指定されて以後、過疎脱却に向けた事業のために発行する過疎対策事業債の影響により、地方債発行額が償還額を上回っている。そのため、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値より40.2ポイント多い。
基礎的財政収支については、業務活動収支(支払利息除く)が投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入除く)を下回ったため△1,928百万円となっている。基礎的財政収支がマイナスに転じたのは、新火葬場整備事業や防災市民センター建設事業などの影響で公共施設等整備費支出が大幅に増加したことによる。今後は歳入歳出のバランスが取れている状態を維持できるよう、行政コストの圧縮等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度から0.4ポイント増加している。移転費用の減少により経常費用が537百万円減少したことが主な要因となっている。また、経常収益については、前年度比+1.4%の増徴であった。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進め、経常費用の縮減、また、使用料等の経常収益の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県生駒市
団体コード 292095

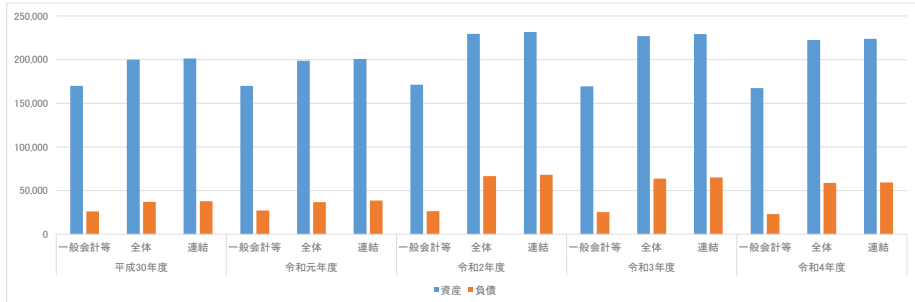
人口	117,946 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	733 人
面積	53.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,500.418 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	170,008	169,797	171,198	169,432	167,203
	負債	26,214	27,218	26,439	25,261	23,114
全体	資産	199,874	198,739	229,521	227,033	222,381
	負債	36,939	36,851	66,478	63,671	58,826
連結	資産	201,300	200,867	231,665	229,196	223,739
	負債	37,917	38,554	68,006	65,106	59,349

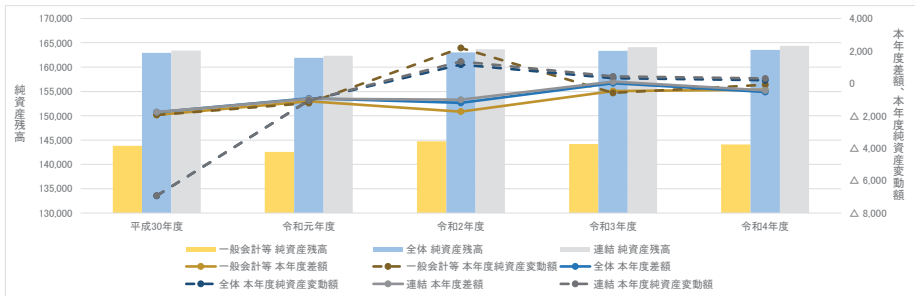


分析:
令和4年度は前年度と比較して資産減少となっているが、主な要因としては有形固定資産における減価償却費約21.7億円によるものである。全体においては下水道事業会計の地方債償還が進んだことにより負債総額が減少した。資産総額は水道事業会計等が保有する土地や建物などを計上していることにより、一般会計等より約551.8億円多くなっている。連結においては、メディカルセンター等が保有する建物や備品を計上していることにより、資産総額が約665.4億円多くなっている。一般会計等において今までに約1,672.0億円の資産を形成しており、そのうち純資産の約1,440.9億円についてはこれまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約231.1億円については、これからの世代で負担していくこととなる。現時点ではこの負債額の多寡について他市と比較した評価はできていないが、将来世代に対する負担を大きく増やさないよう、投資的事業の必要性を十分精査していくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,951	△ 1,100	△ 1,742	△ 485	△ 394
	本年度純資産変動額	△ 1,952	△ 1,215	2,180	△ 588	△ 83
	純資産残高	143,794	142,579	144,759	144,171	144,089
全体	本年度差額	△ 1,784	△ 932	△ 2,204	7	△ 532
	本年度純資産変動額	△ 6,938	△ 1,046	1,155	318	193
	純資産残高	162,935	161,888	163,044	163,362	163,555
連結	本年度差額	△ 1,775	△ 954	△ 1,011	104	△ 432
	本年度純資産変動額	△ 6,928	△ 1,070	1,347	431	301
	純資産残高	163,383	162,312	163,659	164,090	164,391

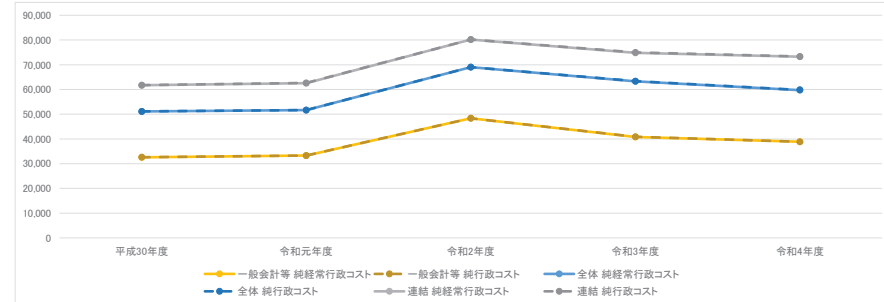


分析:
一般会計等においての純行政コスト約388.3億円は、地方交付税などの税収等約263.9億円と国県等補助金約120.5億円で賅っているが、約3.9億円ほど足りない状態である。ただし、この不足には過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約53.6億円が含まれているため、これを考慮すると約49.7億円のプラスとなり、将来世代への負担には繋がっていない。また、前年度と比べて純資産変動額が減少しているが、これは子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や障害者総合支援事業補助金の影響により国県等補助金が約25.0億円減少していることによるものである。上記のような増減により、本年度末純資産残高は約0.8億円減少し約1,440.9億円となる。この純資産残高は本市の標準財政規模245.0億円を大きく超える金額であり、当面の間は国民健康保険特別会計などの税金等が約83.9億円多く、純資産残高は194.7億円増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が約155.7億円多くなっており、純資産残高は約203.0億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,576	33,292	48,350	40,804	38,836
	純行政コスト	32,609	33,325	48,343	40,853	38,834
全体	純経常行政コスト	51,122	51,652	69,021	63,244	59,694
	純行政コスト	51,153	51,717	69,035	63,394	59,859
連結	純経常行政コスト	61,724	62,589	80,181	74,843	73,214
	純行政コスト	61,756	62,658	80,195	74,993	73,380

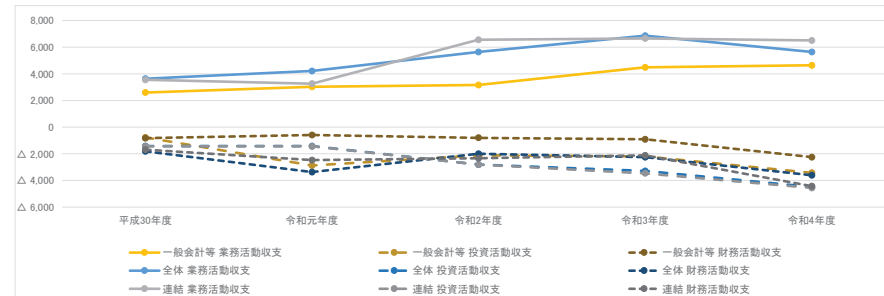


分析:
純行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約388.3億円で、前年度より約20.2億円減少している。主な要因として、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費の減少など、補助金等が約27.3億円減少したことによるものである。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担で賄われることが理想であることから、今後も特定財源の活用や市税の徴収率の上昇など、財源の確保に努めていく必要がある。全体では、一般会計等と比較して、水道事業会計や下水道事業会計の使用料及び手数料を計上していることにより経常収益が約31.0億円多いが、介護保険特別会計や国民健康保健特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、経常費用が約239.6億円多くなっており、結果として純行政コストは約210.3億円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の収益を計上していることから、経常収益が約44.9億円多くなっている。一方で経常費用は人件費等を計上していることから約388.7億円多くなっており、純行政コストは約345.5億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,594	3,028	3,158	4,480	4,642
	投資活動収支	△ 771	△ 2,874	△ 2,113	△ 2,197	△ 3,425
	財務活動収支	△ 817	△ 589	△ 799	△ 905	△ 2,246
全体	業務活動収支	3,632	4,221	5,642	6,862	5,632
	投資活動収支	△ 1,419	△ 1,425	△ 2,811	△ 3,278	△ 4,487
	財務活動収支	△ 1,812	△ 3,370	△ 1,991	△ 2,245	△ 3,609
連結	業務活動収支	3,547	3,257	6,558	6,650	6,498
	投資活動収支	△ 1,436	△ 1,435	△ 2,814	△ 3,462	△ 4,558
	財務活動収支	△ 1,688	△ 2,465	△ 2,327	△ 2,117	△ 4,427



分析:
一般会計等において、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計である基礎的財政収支は、前年度より約2.7億円減少し約30.5億円となった。主な要因として、業務活動収支が増加となったものの、投資活動収支が減少したことによるものである。全体では、一般会計等と比べて、水道事業会計等の使用料及び手数料や介護保険特別会計等の税金等収入などを計上していることから、業務活動収支が約9.9億円多くなっている。投資活動収支では水道事業会計等の老朽設備の改修費用などを計上していることから約10.6億円、財務活動収支では下水道事業会計の地方債償還支出を計上していることから約13.6億円、それぞれ一般会計等より少なくなっている。連結では、一般会計等と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合等の収支を計上していることにより、業務活動収支が約18.6億円多くなっているが、投資活動収支が約11.3億円、財務活動収支が約21.8億円少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,000,783	16,979,741	17,119,813	16,943,195	16,720,290
人口	120,132	119,483	118,916	118,485	117,946
当該値	141.5	142.1	144.0	143.0	141.8
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9

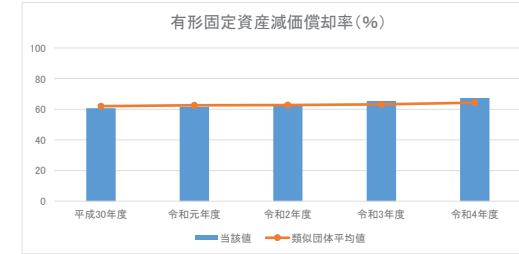
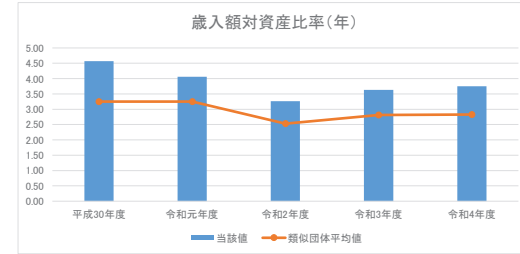
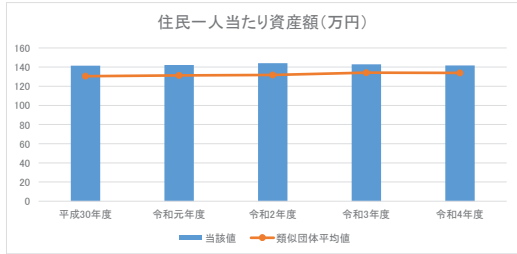
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	170,008	169,797	171,198	169,432	167,203
歳入総額	37,179	41,794	52,556	46,655	44,630
当該値	4.57	4.06	3.26	3.63	3.75
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	138,382	143,050	148,258	153,578	158,757
有形固定資産 ※1	227,995	232,660	234,071	234,876	236,057
当該値	60.7	61.5	63.3	65.4	67.3
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

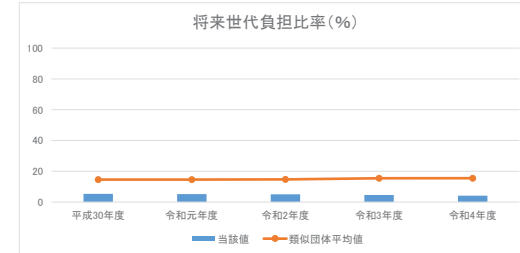
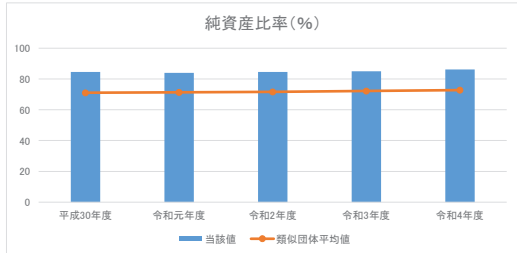
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	143,794	142,579	144,759	144,171	144,089
資産合計	170,008	169,797	171,198	169,432	167,203
当該値	84.6	84.0	84.6	85.1	86.2
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,037	7,885	7,436	6,639	5,974
有形・無形固定資産合計	152,363	152,685	148,838	144,536	141,140
当該値	5.3	5.2	5.0	4.6	4.2
類似団体平均値	14.8	14.6	14.7	15.4	15.5

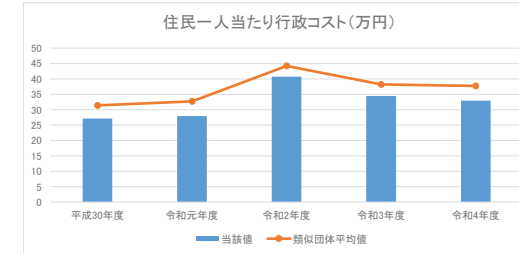
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,260,949	3,332,483	4,834,252	4,085,253	3,883,380
人口	120,132	119,483	118,916	118,485	117,946
当該値	27.1	27.9	40.7	34.5	32.9
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

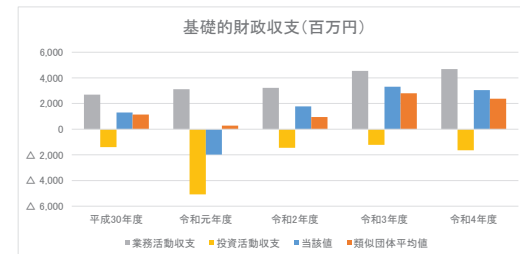
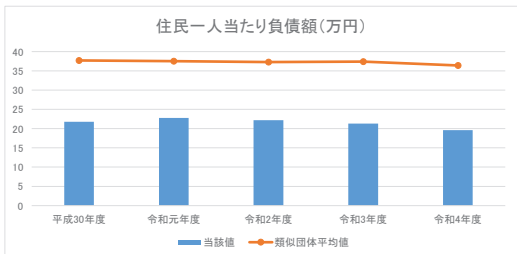
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,621,391	2,721,830	2,643,915	2,526,080	2,311,430
人口	120,132	119,483	118,916	118,485	117,946
当該値	21.8	22.8	22.2	21.3	19.6
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,698	3,118	3,232	4,540	4,692
投資活動収支 ※2	△ 1,396	△ 5,086	△ 1,447	△ 1,225	△ 1,643
当該値	1,302	△ 1,968	1,785	3,315	3,049
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

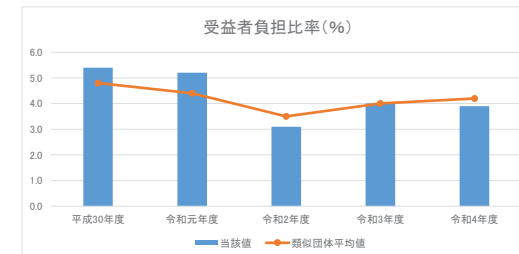
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,872	1,829	1,525	1,692	1,588
経常費用	34,449	35,121	49,875	42,496	40,424
当該値	5.4	5.2	3.1	4.0	3.9
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 資産総額は前年度から減少したものの、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っていることから、公共施設の老朽化が進行しており、今後数十年の間に改修費用に多額の費用を要することが予想される。公共施設の統廃合など、適正管理を進め、コストを削減していくことが重要である。

2. 資産と負債の比率
 本市は純資産比率及び将来世代負担比率において、類似団体平均よりも良好な数値となっている。これは、起債を厳選し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。今後も将来の負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

3. 行政コストの状況
 本市の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは約388.3億円、前年度より約20.2億円減少している。これは子育て世帯への臨時特別給付金支給経費の減少など、補助金等が約27.3億円減少したことによるものである。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国庫の補助金など現世代の負担で賄われることが理想である。しかし、経常的な収入は大きく増加することがないため、支出について今後も行政改革等を進めて経常費用の精査に努める必要がある。

4. 負債の状況
 本市は住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく下回っている。これは起債を厳選し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。今後も将来負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度から0.1%減少し、類似団体平均より0.3%下回った。これは、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費の減少など、補助金等をはじめとする経常費用が減少したものの、諸収入等の経常収益の減少が上回ったためである。今後も公共施設の適正管理を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県香芝市
団体コード 292109

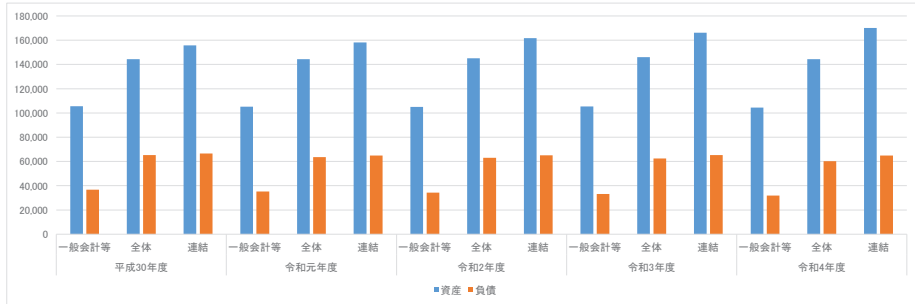
人口	78,782 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	538 人
面積	24.26 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,460,224 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	51.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	105,630	105,087	105,066	105,396	104,371
	負債	36,763	35,164	34,269	33,254	31,801
全体	資産	144,424	144,397	145,048	146,002	144,306
	負債	65,217	63,620	63,115	62,516	60,278
連結	資産	155,760	158,063	161,753	166,120	170,098
	負債	66,574	64,826	65,110	65,312	64,931

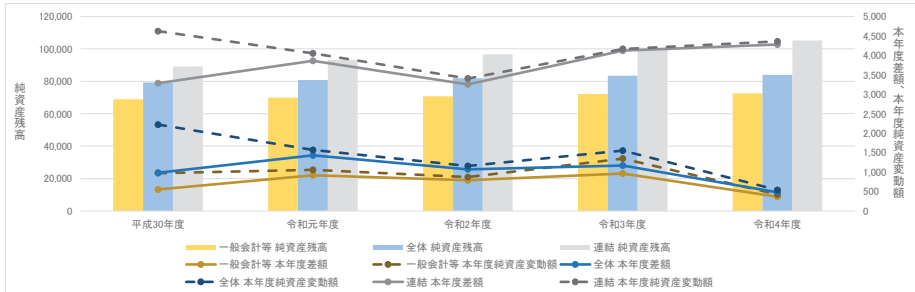


分析:
一般会計等においては、資産総額が104,371百万円となり、前年度末に比べて▲1,025百万円の減少(0.98%)となった。旧モノモールの除却による建物資産の減少(▲1,174百万円)が主な要因である。これらの資産については、昭和50年代以降の人口急増に伴う整備によるものが多くを占めており、老朽化が進行してきている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めている。
国民健康保険特別会計・水道事業会計等を加えた全体では、水道事業会計の土地や建物などインフラ資産が含まれることにより、資産総額は144,306百万円となり、前年度末に比べて▲1,696百万円の減少(1.18%)となった。
香芝・王寺環境施設組合・奈良県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は170,098百万円となり、前年度末に比べて3,978百万円の増加(2.34%)となった。一般会計等と全体が減少傾向にあるにも関わらず、連結において増加となった要因はこみ焼却施設の更新によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	551	918	789	963	367
	本年度純資産変動額	974	1,057	873	1,346	427
	純資産残高	68,967	69,924	70,796	72,143	72,570
全体	本年度差額	985	1,431	1,073	1,171	480
	本年度純資産変動額	2,221	1,570	1,156	1,554	540
	純資産残高	79,207	80,777	81,933	83,487	84,027
連結	本年度差額	3,287	3,859	3,254	4,123	4,279
	本年度純資産変動額	4,623	4,052	3,405	4,165	4,359
	純資産残高	89,185	93,237	96,643	100,808	105,167

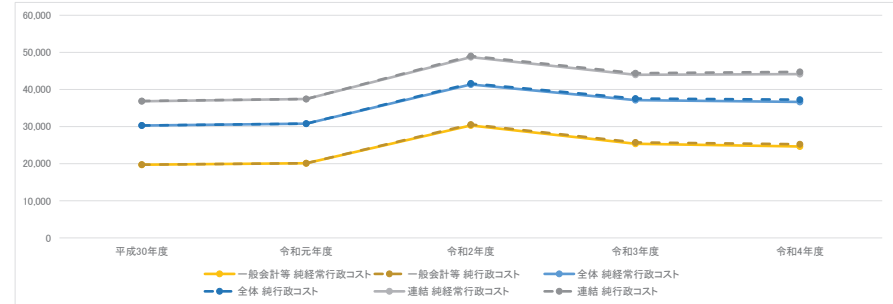


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(25,604百万円)が純行政コスト(25,237百万円)を上回ったことから、本年度差額は367百万円(前年度比▲596百万円)、本年度末純資産残高は72,570百万円と、前期末に比べて427百万円の増加となった。本年度差額が前年度より減少している要因は、財源の減少(▲1,075百万円)によるものであり、子育て世帯関連給付費補助金の普減が主な理由である。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料等が税収等に含まれるため、税収等の財源が一般会計等より12,125百万円多くっており、本年度差額は480百万円、本年度末純資産残高は84,027百万円となり、前期末に比べて540百万円の増加となった。
連結においても、税収等の財源が一般会計等に比して23,448百万円多くっており、本年度差額は4,279百万円、本年度末純資産残高は105,167百万円となり、前期末に比べて4,359百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,723	20,139	30,304	25,368	24,608
	純行政コスト	19,734	20,143	30,572	25,716	25,237
全体	純経常行政コスト	30,282	30,787	41,351	37,136	36,619
	純行政コスト	30,295	30,791	41,617	37,548	37,249
連結	純経常行政コスト	36,819	37,430	48,713	43,962	44,142
	純行政コスト	36,898	37,435	49,018	44,373	44,773

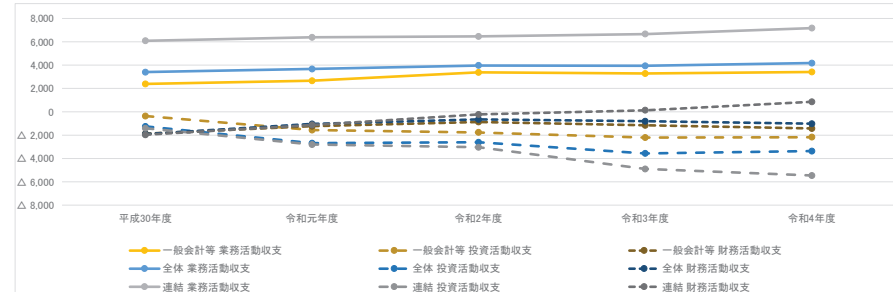


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,348百万円と前期末に比べて▲943百万円の減少(3.72%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,779百万円(+344百万円)、補助金や社会保険給付等の移転費用は12,568百万円(▲1,288百万円)であり、移転費用の減が主で、補助金等が3,823百万円(▲1,562百万円)と令和3年度に実施した子育て世帯や非課税世帯への給付金の皆減の影響が大きい。一方、経常収益は739百万円と前期末に比べて▲184百万円の減少(24.9%)となった。主な要因は学校給食費の減による影響が大きい。
また、全体の経常費用は39,656百万円、連結の経常費用は47,276百万円となり、それぞれ▲777百万円の減、▲66百万円の減となっており、一般会計等に比べて差が縮小しているが、全体的な年度間変動の主な要因は一般会計等におけるものと同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,391	2,665	3,379	3,284	3,414
	投資活動収支	△ 361	△ 1,553	△ 1,766	△ 2,209	△ 2,173
	財務活動収支	△ 1,873	△ 1,234	△ 873	△ 1,150	△ 1,431
全体	業務活動収支	3,409	3,675	3,973	3,949	4,182
	投資活動収支	△ 1,248	△ 2,689	△ 2,610	△ 3,569	△ 3,370
	財務活動収支	△ 1,908	△ 1,033	△ 650	△ 812	△ 1,018
連結	業務活動収支	6,087	6,392	6,464	6,669	7,174
	投資活動収支	△ 1,408	△ 2,801	△ 3,035	△ 4,893	△ 5,456
	財務活動収支	△ 1,966	△ 1,126	△ 218	134	859



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,414百万円(+130百万円)、投資活動収支は▲2,173百万円(+36百万円)、財務活動収支は▲1,431百万円(▲281百万円)となり、単年度資金収支は昨年同様に赤字となった。業務活動収支における増加理由は、子育て世帯関連給付金等の国県等補助金収入と補助金等支出の大幅減が相殺されたが、普通交付税の追加交付等による収入があったためである。財務活動収支における減少理由は、地方債発行収入のうち臨時財政対策債の発行額の減少である。
全体では、業務活動収支に水道事業会計の使用料及び手数料収入・国民健康保険特別会計の国民健康保険料等の税収等収入が含まれることにより、一般会計等より768百万円多い、4,182百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の公共施設整備等整備費支出等が含まれることにより、▲3,370百万円となった。連結では、業務活動収支は7,174百万円、投資活動収支は▲5,456百万円、財務活動収支は859百万円となった。財務活動収支について一般会計等と全体が減少傾向にあるにも関わらず、連結において増加となった要因はこみ焼却施設の更新による地方債発行収入の増加である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,563,008	10,508,742	10,506,571	10,539,649	10,437,122
人口	79,470	79,272	79,197	78,981	78,782
当該値	132.9	132.6	132.7	133.4	132.5
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

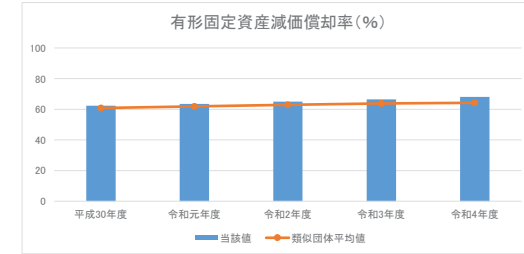
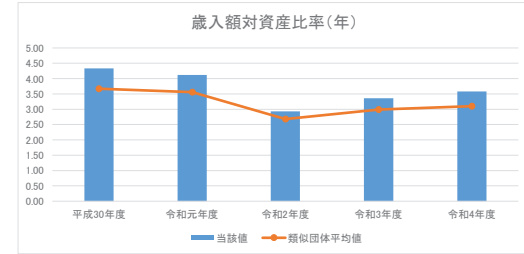
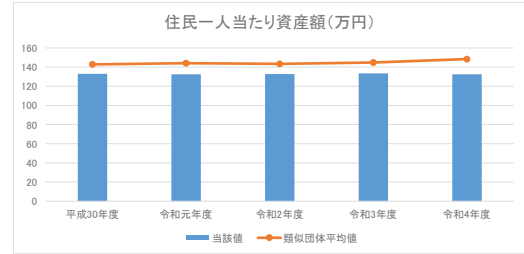
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	105,630	105,087	105,066	105,396	104,371
歳入総額	24,385	25,493	35,885	31,324	29,175
当該値	4.33	4.12	2.93	3.36	3.58
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	70,298	72,550	74,581	76,850	77,890
有形固定資産 ※1	112,869	114,177	114,840	115,508	114,440
当該値	62.3	63.5	64.9	66.5	68.1
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

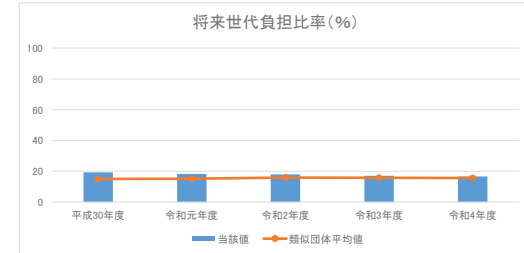
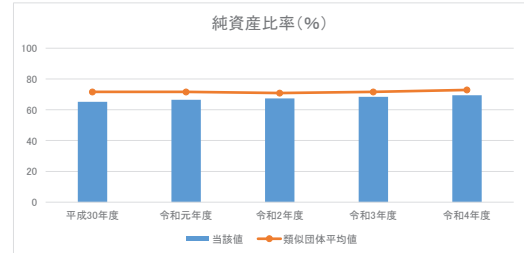
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	68,867	69,924	70,796	72,143	72,570
資産合計	105,630	105,087	105,066	105,396	104,371
当該値	65.2	66.5	67.4	68.4	69.5
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,155	18,088	17,396	16,455	15,839
有形・無形固定資産合計	99,220	98,745	97,455	96,708	94,783
当該値	19.3	18.3	17.9	17.0	16.7
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

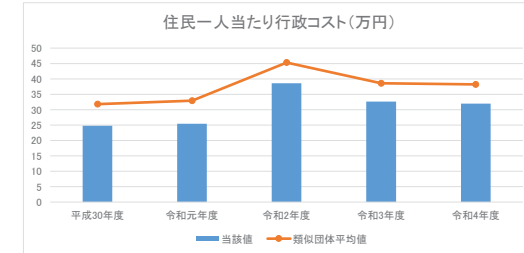
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,973,410	2,014,327	3,057,166	2,571,598	2,523,700
人口	79,470	79,272	79,197	78,981	78,782
当該値	24.8	25.4	38.6	32.6	32.0
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

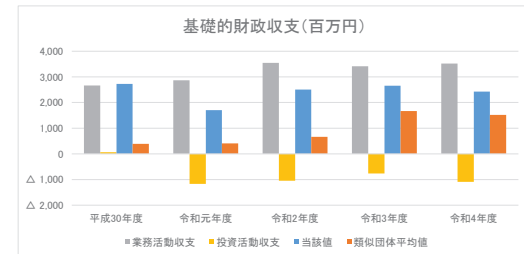
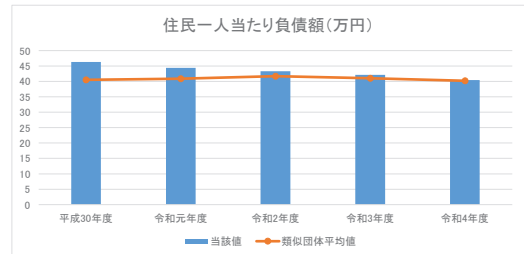
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,676,337	3,516,377	3,426,946	3,325,384	3,180,108
人口	79,470	79,272	79,197	78,981	78,782
当該値	46.3	44.4	43.3	42.1	40.4
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,662	2,866	3,548	3,418	3,524
投資活動収支 ※2	61	△ 1,165	△ 1,043	△ 763	△ 1,094
当該値	2,723	1,701	2,505	2,655	2,430
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.6

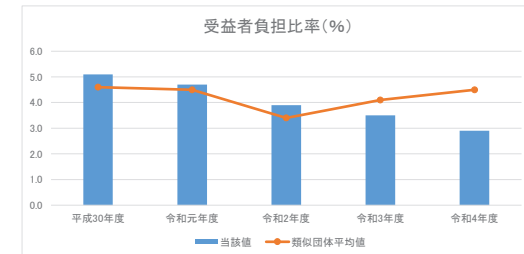
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,060	991	1,223	923	739
経常費用	20,783	21,129	31,527	26,291	25,348
当該値	5.1	4.7	3.9	3.5	2.9
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っており、大型施設の除却による資産額の減少に伴いその差は過去5年で最も大きい。歳入の確保に努めるとともに、地方債の発行を地方債償還額より抑えることを継続的に実施することにより市債残高の減少に努め、財政の健全化を図る。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。その要因としては、昭和50年代以降の人口急増に伴い整備を行った公共施設等が多く、老朽化が進んできており、今後更新費用が嵩むことが予想され、本市の課題となっている。今後は、平成28年度に策定し令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理に基づき計画的に更新を行うよう努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和50年代以降の人口急増に伴う社会基盤整備を行った際の地方債発行に起因する負債が今なお多く残っていることが原因である。近年は、地方債の発行を地方債元金償還額以内とすることにより、起債収支を継続的に黒字化し、財政の健全化を図っているため、地方債残高については減少傾向にある。しかしながら、近年、有形固定資産の老朽化が問題視されており、複数の施設で大規模な改修等が必要となり、今後の施設のあり方によっては、本市財政への影響が懸念される。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、その差は例年大きくは変わらない。前年度に比べて、47,898万円の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に起因する経費(子育て世帯関連給付等)が減ったためである。今後も社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化等に伴う更新費用の増加が見込まれるため、施設の総量抑制や民間委託などの検討を進める。
- ・人件費(その他)・物件費・補助金等支出等の支出が令和元年度に比して高い状態が続いており、感染症対応経費や物価高騰の影響が落ち着くまでの間、この傾向が続く。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているがその差は近年大幅に縮小している。本市では、昭和50年代以降の人口急増に伴い、社会基盤整備を進めるために発行した地方債の残高が多くなっているが、近年は、地方債の発行を地方債元金償還額より抑える取り組みを継続することにより、地方債残高を減少させることができた。ただし、今後更新を要する老朽施設が多く、本指数の悪化が懸念される。
- ・基礎的財政収支については、類似団体平均値を引き続き上回っている。前年度と比較すると減少しているが、類似団体平均値もほぼ同じ比率で減少している。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回り、前年度より0.6%の減少となった。前年度と比較して、補助金等が大きく減少したことにより経常費用が減少したが、経常収益も前年度より減少したため、数値は低くなった。受益者負担については、受益負担の考えから、本市においても近年課題となっており、手数料の見直しなども含めて、検討を進めているところである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県葛城市
団体コード 292117

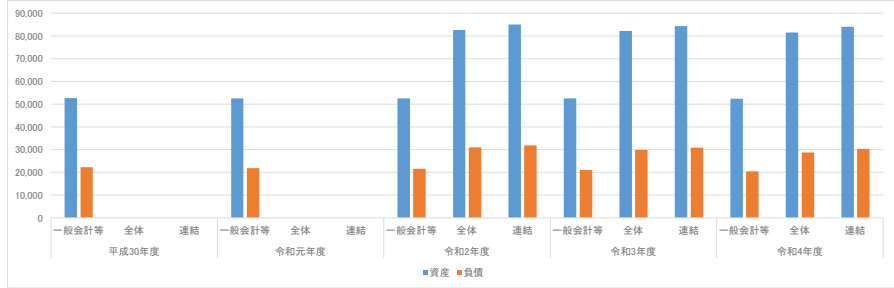
人口	37,805人(R5.1現在)	職員数(一般職員等)	294人
面積	33.72km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,945.652千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費比率	8.7%
		将来負担比率	22.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,710	52,471	52,519	52,521	52,408
	負債	22,272	21,814	21,637	21,046	20,383
全体	資産			82,619	82,175	81,447
	負債			31,009	29,909	28,807
連結	資産			84,989	84,247	83,982
	負債			31,889	30,815	30,248

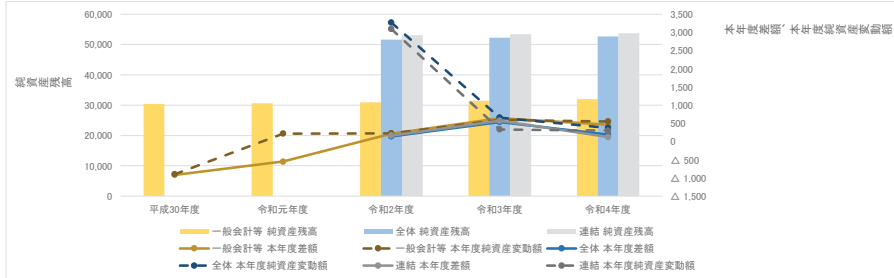


分析:
一般会計等の資産総額について、令和3年度は前年度より2百万円増加、令和4年度は前年度より113百万円減少している。負債総額では令和3年度は前年度より591百万円減少、令和4年度は前年度より663百万円減少している。令和4年度と令和3年度の資産の比較においては、新規取得により工作物等が増加したこと等により、インフラ資産は104百万円増加したが、減価償却等の影響により事業用資産は687百万円、物品は96百万円減少しており、有形固定資産としては880百万円減少している。一方で、公共施設整備基金各種基金等によりその他の基金が増加したこと等により投資その他の資産は247百万円増加しているため、無形固定資産等も含めた固定資産全体としては436百万円の減少となっている。また、減価償却が160百万円、繰上償却が157百万円増加したこと等により、流動資産全体としては222百万円増加している。令和4年度と令和3年度の負債の比較においては、地方債の償還が進んだこと等により、地方債(1年以内償還予定を含む)が912百万円の減少となり、負債総額としては862百万円減少している。公営事業会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、令和4年度の資産総額は前年度から728百万円の減少、負債総額は前年度から1,102百万円の減少となった。資産総額は、上下水道、下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて28,030百万円多くなり、負債総額は下水道事業整備等の地方債を含めていること等から、8,234百万円多くなっている。また、葛城市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度から265百万円減少し、負債総額は前年度から587百万円減少した。一般会計等について、令和4年度末の時点において、資産総額のうち有形固定資産が占める割合は87パーセントとなっている。これらの維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理により一層努めるとともに、今後も市税収入の徴収率の向上など収入の確保、また合併によるスケールメリットを生じさせられるよう財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 919	△ 552	218	642	465
	本年度純資産変動額	△ 900	219	224	594	549
	純資産残高	30,439	30,658	30,881	31,475	32,024
全体	本年度差額			140	536	188
	本年度純資産変動額			3,269	656	374
	純資産残高			51,610	52,266	52,640
連結	本年度差額			165	570	125
	本年度純資産変動額			3,094	332	301
	純資産残高			53,100	53,433	53,733

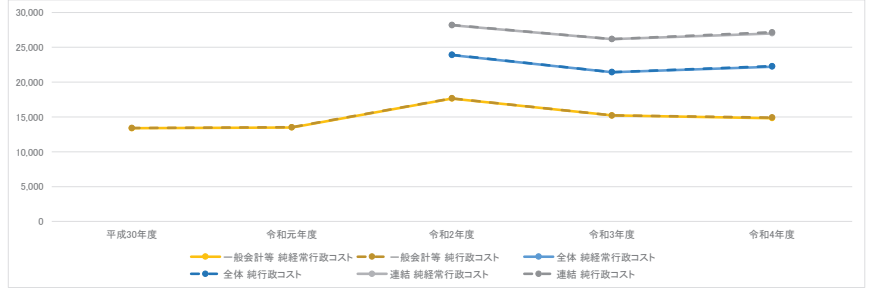


分析:
一般会計等において、令和3年度の本年度差額は642百万円であったが、令和4年度は社会保障給付の増加等により、本年度差額は465百万円となっている。令和4年度の本年度差額がプラスのため、純資産残高は増加し、令和4年度純資産残高は32,024百万円となった。全体、連結については、令和3年度・令和4年度と比べて令和2年度における本年度純資産変動額が大きく増加しているが、令和2年度から下水道事業会計が法適用となったことにより、全体書類に含めるようになったためである。引き続き、市税収入向上等による財源確保を進めるとともに、公共施設等の適正管理による物件費等の経費の削減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,388	13,501	17,641	15,207	14,832
	純行政コスト	13,413	13,508	17,668	15,213	14,917
全体	純経常行政コスト			23,882	21,426	22,210
	純行政コスト			23,923	21,431	22,296
連結	純経常行政コスト			28,171	26,177	27,004
	純行政コスト			28,212	26,183	27,152

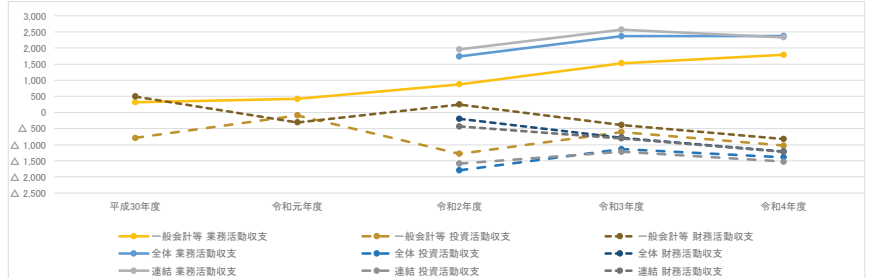


分析:
一般会計等の経常費用について、令和3年度は前年度より2,754百万円減少しており、令和4年度は前年度より204百万円減少している。また、令和4年度においては人件費が124百万円増加しているほか、物件費等が維持補修費等により105百万円増加したこと等により業務費用が増加しており、子育て世帯臨時特別給付金等の補助金等が減少したこと等により、移転費用は減少している。業務費用の物件費等が純行政コストに占める割合は、令和3年度は33%、令和4年度は34%となっており、前年度と比較して、物件費等の増加により、純行政コストに占める割合も増加している。全体では、令和4年度は前年度より、経常費用は889百万円増加、経常収益は104百万円増加しており、純行政コストは865百万円の増加となった。連結では、令和4年度は前年度より、経常費用は759百万円増加、経常収益は67百万円の減少となり、純行政コストは968百万円の増加となった。公共施設の集約化・複合化や長寿命化を進めることで、公共施設の普通運営経費の削減を図るとともに、光熱水費等の削減など更なる行政改革の実施により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	317	421	872	1,524	1,790
	投資活動収支	△ 789	△ 92	△ 1,281	△ 604	△ 1,028
	財務活動収支		△ 309	249	△ 387	△ 822
全体	業務活動収支			1,740	2,366	2,372
	投資活動収支			△ 1,793	△ 1,135	△ 1,389
	財務活動収支			△ 196	△ 787	△ 1,212
連結	業務活動収支			1,958	2,568	2,331
	投資活動収支			△ 1,585	△ 1,216	△ 1,524
	財務活動収支			△ 431	△ 806	△ 1,221



分析:
一般会計等の内、業務活動収支について、令和4年度は税収等収入の増加等により増加しており、1,790百万円となっている。投資活動収支について、令和4年度は減価基金や公共施設整備基金の基金積立金支出の増加等により、▲1,028百万円となっており、前年度より424百万円減少している。財務活動収支について、令和4年度は地方債発行収入が925百万円減少したこと、災害復旧事業債に係る元金償還の開始等により地方債償還支出が前年度よりも103百万円増加したこと等により、▲822百万円となっており、前年度より435百万円減少している。全体では、前年度より業務活動収支は6百万円の増加、投資活動収支は254百万円の減少、財務活動収支は426百万円減少している。また連結では、業務活動収支は237百万円の減少、投資活動収支は308百万円の減少、財務活動収支は415百万円減少している。市税収入向上等による財源確保や経費の抑制により業務活動収支の増に努めるなど、本年度末資金残高の確保を図り、安定的な財政運営を図るよう努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,271,017	5,247,134	5,251,871	5,252,077	5,240,766
人口	37,441	37,393	37,562	37,755	37,805
当該値	140.8	140.3	139.8	139.1	138.6
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

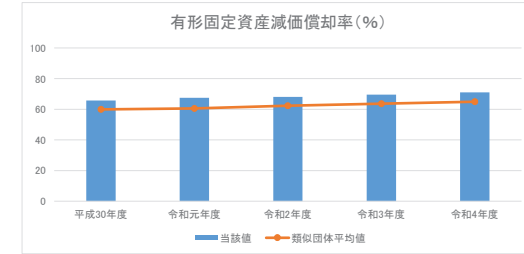
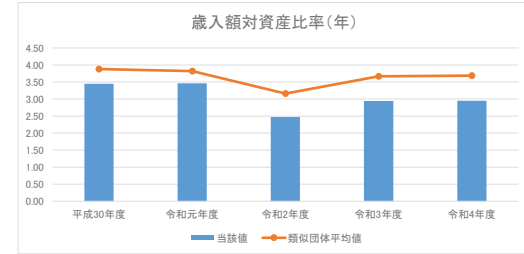
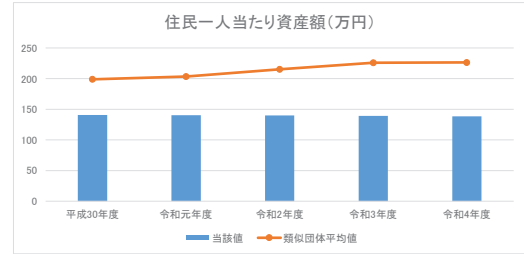
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,710	52,471	52,519	52,521	52,408
歳入総額	15,279	15,164	21,281	17,875	17,778
当該値	3.45	3.46	2.47	2.94	2.95
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,627	47,089	48,433	49,946	51,121
有形固定資産	69,456	69,825	71,244	71,768	71,956
当該値	65.7	67.4	68.0	69.6	71.0
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

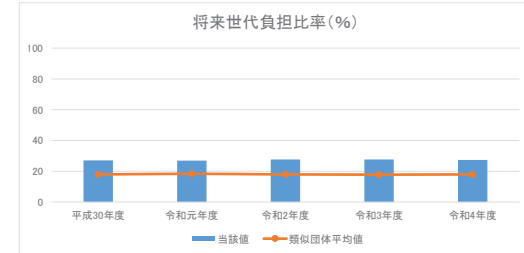
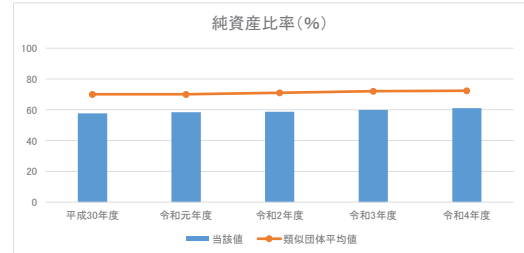
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,439	30,658	30,881	31,475	32,024
資産合計	52,710	52,471	52,519	52,521	52,408
当該値	57.7	58.4	58.8	59.9	61.1
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,773	12,626	13,046	12,885	12,566
有形・無形固定資産合計	47,220	47,018	47,341	46,713	46,032
当該値	27.0	26.9	27.6	27.6	27.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

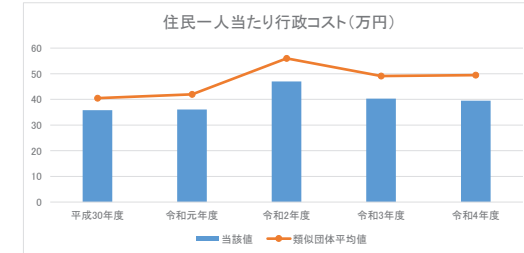
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,341,318	1,350,795	1,768,831	1,521,256	1,491,722
人口	37,441	37,393	37,562	37,755	37,805
当該値	35.8	36.1	47.0	40.3	39.5
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

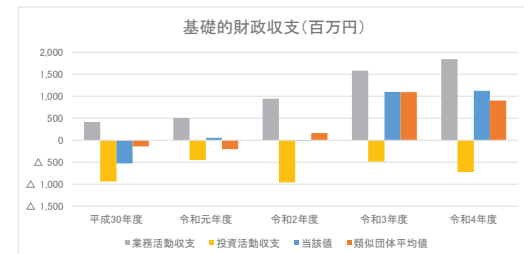
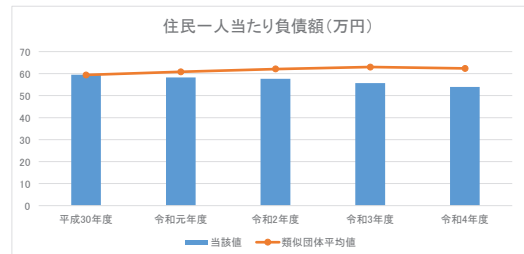
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,227,157	2,181,357	2,163,739	2,104,585	2,038,341
人口	37,441	37,393	37,562	37,755	37,805
当該値	59.5	58.3	57.6	55.7	53.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	414	506	944	1,584	1,844
投資活動収支 ※2	△ 940	△ 451	△ 960	△ 486	△ 722
当該値	△ 526	55	△ 16	1,098	1,122
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

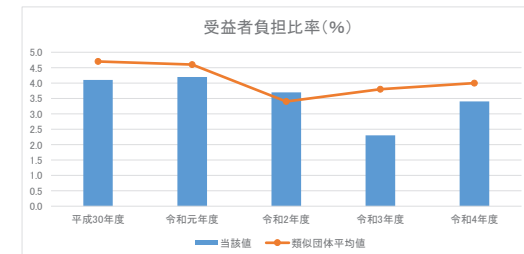
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	566	585	674	354	526
経常費用	13,954	14,087	18,315	15,561	15,358
当該値	4.1	4.2	3.7	2.3	3.4
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度と同様に、令和4年度においても類似団体平均値を下回っており、有形固定資産について、インフラ資産の更新等による資産の増加はあるが、減価償却が進んだことによる資産の減少及び人口増加により、一人当たりの資産額は減少傾向で推移している。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値と同様に、ほぼ横ばいで推移している。有形固定資産減価償却率においては、資産の老朽化が進んでおり、前年度同様に令和4年度は類似団体を上回り、増加傾向で推移している。本市施設については1990年代前半までに整備された施設が多く、今後の更新改修時期が一定時期に集中すると、大きな財政負担となることが予測されることから「葛城市公共施設マネジメント基本計画」や「葛城市公共施設等総合管理計画」等に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化などの老朽化対策を計画的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較すると1.2ポイント増加しており、資産全体のうち、これまでの世代が負担して形成された資産の割合が前年度よりも増えている傾向にあるが、依然類似団体平均値は下回っている。また、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は類似団体平均値を上回っているが、令和4年度は前年度と比較すると0.3ポイント減少し、将来世代の負担は減少している。負債の大半を占めているのは地方債であるが、令和4年度は前年度より一般会計等にかかる地方債の現在高は減少している。今後においても公共施設等の更新や修繕等も見込まれる中、事業規模の適正化や公共施設等の適正管理を推進し経費の削減に努めるとともに、普通交付税の算入措置のある有利な地方債を優先的に活用するなど真に必要な地方債の発行を行い、さらなる財政健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、人件費、維持補修費や減価償却費等が増加している。令和2年度は特別定額給付金等により住民一人当たり行政コストが大きくなったが、令和4年度は子育て世帯臨時特別給付金等の減少により前年度より0.8ポイント減少となった。本市においては、ライフリス指数が93.5であり、類似団体平均値97.5を下回っているが、今後も財政状況を勘案しつつ適正な給与水準を維持するとともに、時間外勤務の削減等を図りながら人件費の抑制に努める。また、固定資産の老朽化が進んでおり、公共施設の修繕費用や更新費用の増加が見込まれる。公共施設の適正管理を推進し、維持管理費用や更新費用の抑制に努め、コスト削減を進める。

4. 負債の状況

令和4年度は前年度と比較すると、地方債等の減少により、負債額全体は減少しており、住民一人当たり負債額は前年より1.8ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、令和4年度は収支等が185百万円増加したこと、県広域消防組合決算剰余金返還金等のその他の収入が169百万円増加したこと等により業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字部分を上回り、1,122百万円となっている。引き続き起債が大きく減ることの多い財政運営を行うとともに、市税収入の徴収率の向上等、歳入の確保や更なる行政改革の実施により歳出経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は令和2年度を除き、類似団体平均値を下回っている。令和2年度は類似団体と同様に経常費用が増加傾向にあったものの、建物災害共済事故保険金等により経常収益が増加したため受益者負担率が類似団体平均値を上回っている。また、令和4年度は前年度と比較すると県広域消防組合決算剰余金返還金等の増加や行政サービス提供に対する住民の直接負担である利用料及び手数料の増加により、経常収益は172百万円増加している。一方で、経常費用は定額給付金等により大きく増加した令和2年度を除き、年々増加傾向にある中、令和4年度は子育て世帯臨時特別給付金等の減少により、減少に転じているため受益者負担率が増加傾向にある。今後も公共施設等の利用回数を上げ施設稼働率を向上させるための取組、経常経費の削減等に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県宇陀市
団体コード 292125

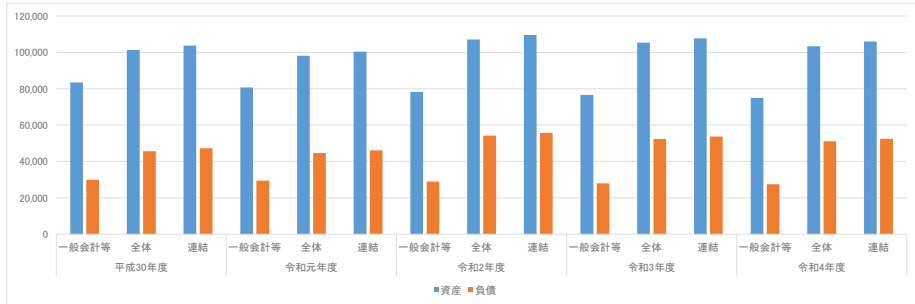
人口	27,941 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
面積	247.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,085,459 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	84.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	83,459	80,657	78,233	76,538	74,927
	負債	29,894	29,519	28,901	27,961	27,450
全体	資産	101,373	98,075	107,031	105,252	103,339
	負債	45,620	44,646	54,165	52,330	51,136
連結	資産	103,648	100,392	109,549	107,616	105,892
	負債	47,226	46,136	55,693	53,724	52,453

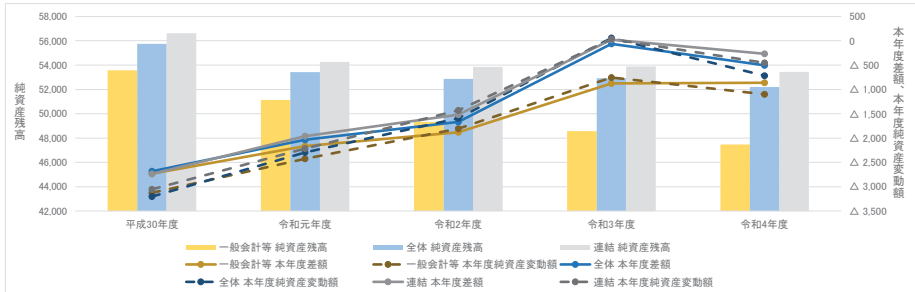


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,611百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から511百万円減少(△1.8%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から1,606百万円減少(△2.2%)、流動資産は前年度末から4百万円減少(△0.1%)した。固定資産の主な減少要因は減価償却による資産の減少であり、有形固定資産のみに焦点をあてると1,749百万円減少(△2.6%)している。流動資産の減少は未収金と短期貸付金が併せて9百万円減少したことによる影響が大きい。負債の主な減少要因は地方債の償還によるものである。
 ・下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,913百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から1,194百万円減少(△2.3%)した。資産総額のうち、有形固定資産は前年度末から2,526百万円減少(△2.7%)しており、減価償却による資産の減少が大部分占めている。
 ・宇陀衛生一部事務組合・宇陀市社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,724百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から1,271百万円減少(△2.4%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,732	△ 2,166	△ 1,881	△ 875	△ 863
	本年度純資産変動額	△ 3,126	△ 4,426	△ 1,906	△ 755	△ 1,100
	純資産残高	53,664	51,138	49,332	48,577	47,477
全体	本年度差額	△ 2,683	△ 2,034	△ 1,667	△ 63	△ 503
	本年度純資産変動額	△ 3,203	△ 2,297	△ 1,592	56	△ 720
	純資産残高	55,753	53,429	52,866	52,922	52,202
連結	本年度差額	△ 2,738	△ 1,960	△ 1,517	23	△ 267
	本年度純資産変動額	△ 3,054	△ 2,215	△ 1,430	35	△ 452
	純資産残高	56,625	54,256	53,856	53,892	53,439

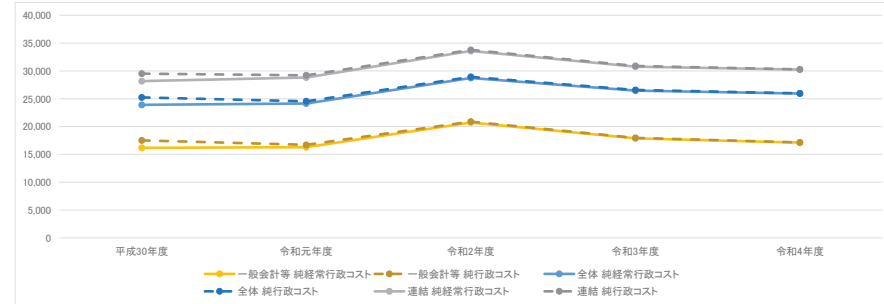


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源16,289百万円(前年比820百万円減少(△4.8%))が、純行政コスト17,152百万円(前年比831百万円減少(△4.6%))を下回ったことから、本年度差額は△863百万円(前年度比12百万円増加)となった。固定資産の評価替え等を行った結果、純資産残高は1,100百万円の減少となった。本年度は純資産残高が減少しており、また59年度の経年で見ても減少している。純資産の減少を食い止めるべく、財源の確保ととも行政コストの縮減に努めている。
 ・全体会計では、財源25,473百万円(前年度比1,049百万円減少(△4.0%))が純行政コスト25,976百万円(前年度比610百万円減少(△2.3%))を下回ったことから、本年度差額は△503百万円(前年度比440百万円減少)となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や県の補助金が財源に含まれる。昨年と比較すると本年度差額は440百万円、本年度純資産変動額は776百万円少なくなっている。
 ・連結会計では、財源30,018百万円(前年度比897百万円減少(△2.9%))が純行政コスト30,285百万円(前年度比607百万円減少(△2.0%))を下回ったことから、本年度差額は△267百万円(前年度比290百万円減少)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,181	16,301	20,725	17,895	17,124
	純行政コスト	17,531	16,724	20,890	17,983	17,152
全体	純経常行政コスト	23,908	24,143	28,733	26,479	25,946
	純行政コスト	25,261	24,542	28,926	26,586	25,976
連結	純経常行政コスト	28,172	28,808	33,592	30,787	30,253
	純行政コスト	29,508	29,208	33,784	30,892	30,285

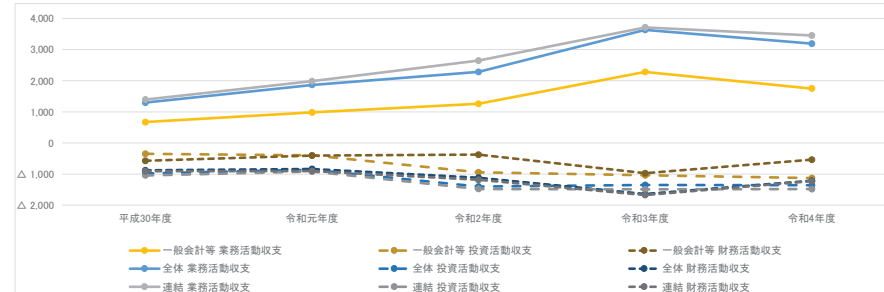


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストは前年比831百万円減少(△4.6%)、純経常行政コストは前年比771百万円減少(△4.3%)となっている。経常費用は前年度比612百万円減少(△3.3%)の17,821百万円で、業務費用10,135百万円、移転費用7,686百万円となっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費3,142百万円を含む物件費等6,394百万円であり、経常費用の35.9%を占めている。物件費等は前年度比435百万円減少(△6.4%)となっている。
 ・全体会計では、純行政コストは前年比610百万円減少(△2.3%)、純経常行政コストは前年比533百万円減少(△2.0%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、純行政コストは8,824百万円多くなっている。
 ・連結会計では、純行政コストは前年比607百万円減少(△2.0%)、純経常行政コストは前年比534百万円減少(△1.7%)となっている。全体会計と比べて、連結対象団体の人員費や物件費が計上されるため、純行政コストは4,309百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	671	980	1,258	2,282	1,749
	投資活動収支	△ 350	△ 398	△ 945	△ 1,037	△ 1,130
	財務活動収支	△ 574	△ 409	△ 375	△ 973	△ 539
全体	業務活動収支	1,297	1,865	2,286	3,633	3,192
	投資活動収支	△ 983	△ 861	△ 1,403	△ 1,351	△ 1,361
	財務活動収支	△ 877	△ 838	△ 1,119	△ 1,642	△ 1,214
連結	業務活動収支	1,393	1,986	2,648	3,712	3,452
	投資活動収支	△ 1,043	△ 919	△ 1,480	△ 1,492	△ 1,481
	財務活動収支	△ 911	△ 905	△ 1,185	△ 1,676	△ 1,230



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,749百万円であったが、投資活動収支については、基金の積み立てを行った結果、△1,130百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったことから、△539百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、775百万円となった。公共施設等への投資は行っているものの、有形固定資産への投資は、今年度以降、減価償却費として費用に計上されるため、施設計画を繰り返す、適宜統廃合や除却を行う必要がある。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,443百万円多い3,192百万円となっている。投資活動収支は、一般会計と各水道会計における公共施設への投資の結果△1,361百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,214百万円となり、本年度末資金残高は前年度から617百万円増加し、3,324百万円となった。
 ・連結会計では、業務活動収支は全体会計より260百万円多い3,452百万円となっている。投資活動収支は、全体会計より120百万円減少し、△1,481百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,230百万円となり、本年度末資金残高は前年度から742百万円増加し、3,732百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

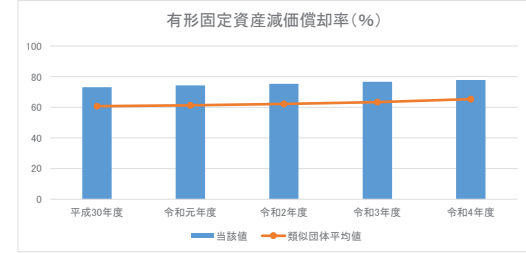
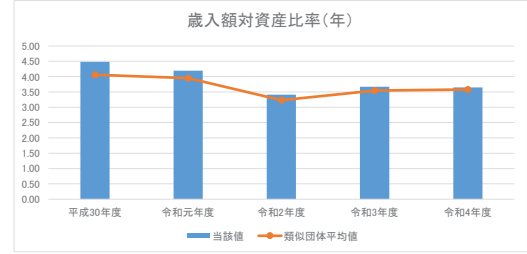
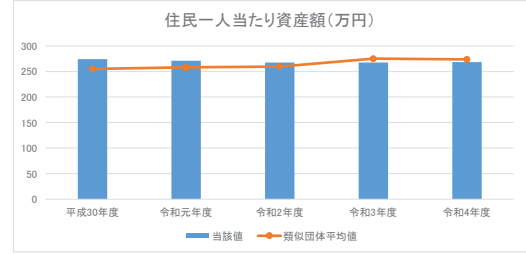
Table with 5 columns: Year (Heisei 30, Reiwa 1-4), Total Assets, Population, Current Value, and Average Value.

②歳入額対資産比率(年)

Table with 5 columns: Year (Heisei 30, Reiwa 1-4), Total Assets, Total Income, Current Value, and Average Value.

③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 5 columns: Year (Heisei 30, Reiwa 1-4), Total Fixed Assets, Depreciation, Current Value, and Average Value.



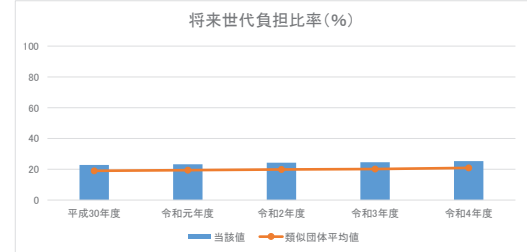
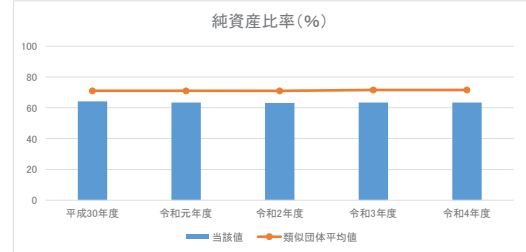
2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

Table with 5 columns: Year (Heisei 30, Reiwa 1-4), Total Assets, Total Equity, Current Value, and Average Value.

⑤将来世代負担比率(%)

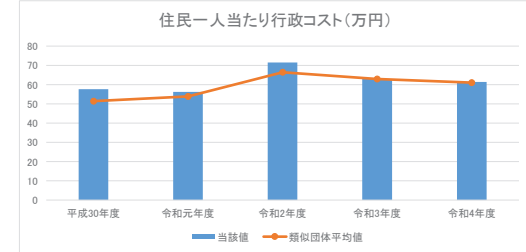
Table with 5 columns: Year (Heisei 30, Reiwa 1-4), Local Reserve, Total Assets, Current Value, and Average Value.



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

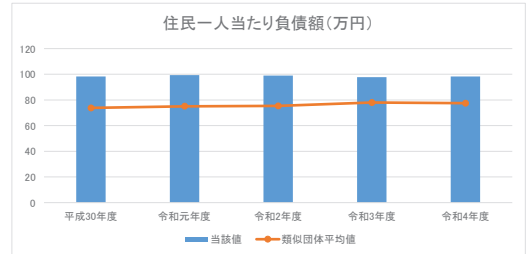
Table with 5 columns: Year (Heisei 30, Reiwa 1-4), Total Admin Costs, Population, Current Value, and Average Value.



4. 負債の状況

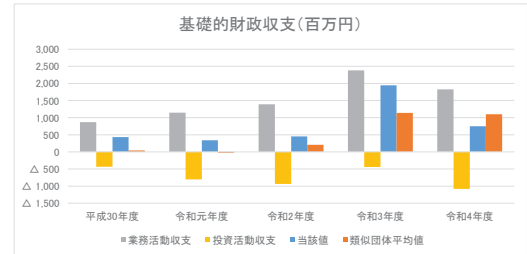
⑦住民一人当たり負債額(万円)

Table with 5 columns: Year (Heisei 30, Reiwa 1-4), Total Liabilities, Population, Current Value, and Average Value.



⑧基礎的財政収支(百万円)

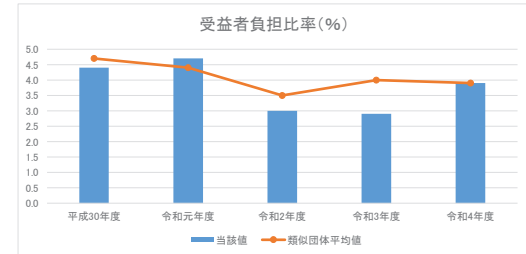
Table with 5 columns: Year (Heisei 30, Reiwa 1-4), Business Income, Investment Income, Current Value, and Average Value.



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns: Year (Heisei 30, Reiwa 1-4), Regular Income, Regular Expenses, Current Value, and Average Value.



分析欄:

1. 資産の状況

*住民一人当たりの資産額について、類似団体平均値を下回った。一人当たりの資産額減少の要因は減価償却による資産の減少である。

*歳入額対資産比率については、例年同様類似団体を上回る結果となった。人口が減少していることから、償却を終えた資産については適切な処理が求められる。

*有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率の増加を考慮すると、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となる。

2. 資産と負債の比率

*純資産比率については類似団体平均値をやや下回っている。純資産比率は昨年と比べてわずかに低下しているが、純資産変動計算書の本年度差額については改善傾向にあるため、健全な運営が行っていると考える。

*社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については類似団体を上回っている。例年類似団体平均値との差が開いているため、将来世代の負担をより減少できる地方債の発行を選択し、減少に努める。

3. 行政コストの状況

*住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と同程度となった。前年度と比較すると経常収益は増加し、経常費用は減少したため、令和4年度は適正な運営が行えたと言える。

4. 負債の状況

*住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を大きく上回っており、前年度と比べて類似団体の平均は減少したものの、本市の数値は増加している。これは地方債の償還ペースよりも早いペースで人口減少が進んでいることが要因と考えられ、現に令和3年度から令和4年度にかけて本市の地方債残高そのものは減少している。

*基礎的財政収支について、活動収支の黒字分を上回ったため、49百万円となっている。本市は経年で黒字を維持しており、現金ペースで財政を鑑みれば、かなりの高水準を維持しているといえる。

5. 受益者負担の状況

*受益者負担比率は、直近2カ年度と比較すると数値が改善し、類似団体平均と同程度となった。これは対前年度比で経常費用が612百万円減少し、経常収益が退職手当引当金の展入等で159百万円増加したことが要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県山添村
 団体コード 293229

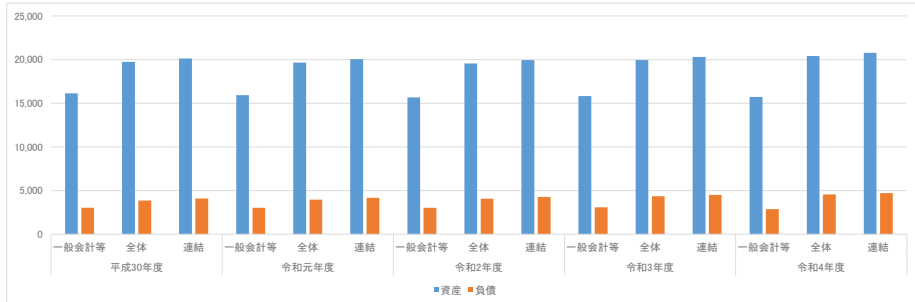
人口	3,228 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	66.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,203,665 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,128	15,941	15,670	15,826	15,733
	負債	3,036	3,031	3,023	3,070	2,862
全体	資産	19,746	19,658	19,547	19,944	20,404
	負債	3,850	3,955	4,065	4,342	4,561
連結	資産	20,125	20,037	19,934	20,305	20,765
	負債	4,079	4,174	4,282	4,495	4,710

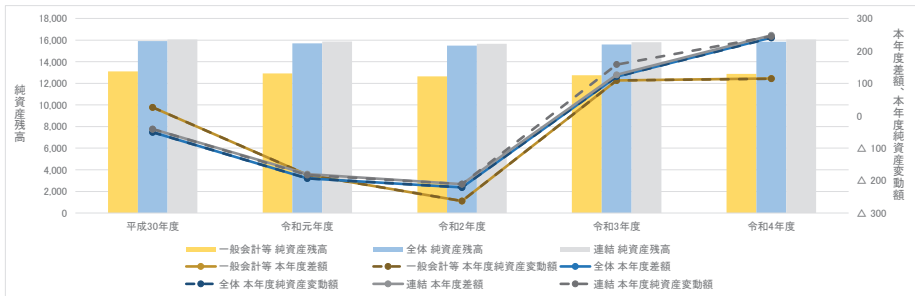


分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から93百万円減少し、負債は令和3年度末から208百万円減少した。令和4年度は大型の建設事業を実施していないため、減価償却により資産が減少しており、負債についても地方債の発行分が償還分を下回っている。
 全体会計では、一般会計に加え特別会計を含むため、資産総額が4,671百万円増加しているが負債総額も1,699百万円増加している。特に負債については、令和4年度に水道事業で地方債の借入を行ったことから、令和3年度と比較して219百万円増加している。
 連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、一般会計と比較すると資産総額は5,032百万円増加し、負債総額も1,848百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	26	△ 182	△ 263	109	115
	本年度純資産変動額	26	△ 182	△ 263	109	114
	純資産残高	13,092	12,910	12,647	12,756	12,871
全体	本年度差額	△ 51	△ 193	△ 221	121	241
	本年度純資産変動額	△ 51	△ 193	△ 221	121	240
	純資産残高	15,896	15,703	15,482	15,602	15,843
連結	本年度差額	△ 41	△ 180	△ 211	126	248
	本年度純資産変動額	△ 41	△ 183	△ 211	158	245
	純資産残高	16,047	15,863	15,652	15,810	16,055

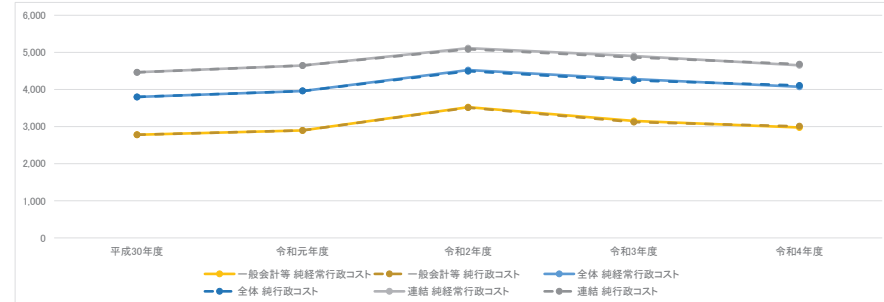


分析:
 一般会計等においては財源3,124百万円が純行政コスト3,009百万円を上回り、本年度差額が115百万円となった。そのため純資産残高が12,871百万円となり、将来に越す資産は令和3年度末より増加している。
 全体会計は国民健康税や介護保険料が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,225百万円増加しており、本年度差額が241百万円、純資産残高が15,843百万円となった。
 連結会計は、奈良県後期高齢者広域医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計と比較して財源が1,810百万円増加しており、本年度差額が248百万円、純資産残高が16,055百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,780	2,899	3,523	3,155	2,973
	純行政コスト	2,780	2,899	3,510	3,120	3,009
全体	純経常行政コスト	3,799	3,960	4,524	4,281	4,073
	純行政コスト	3,799	3,960	4,494	4,245	4,108
連結	純経常行政コスト	4,465	4,645	5,114	4,900	4,650
	純行政コスト	4,462	4,645	5,086	4,864	4,685

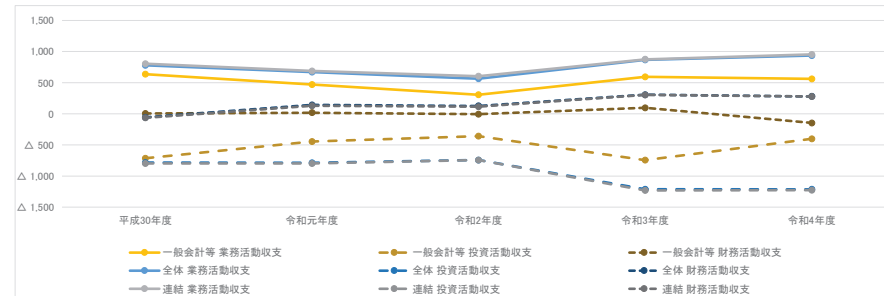


分析:
 一般会計等においては、令和3年度と比較し、純経常行政コストが182百万円減少、純行政コストは138百万円減少した。その原因として、会計年度任用職員の人員費の減少等が挙げられる。
 全体会計では、一般会計に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると純経常行政コストは1,100百万円、純行政コストは1,099百万円増加した。
 連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、一般会計と比較すると純経常行政コストは1,677百万円、純行政コストは1,676百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	637	471	306	593	560
	投資活動収支	△ 714	△ 446	△ 359	△ 745	△ 402
	財務活動収支	4	18	△ 7	97	△ 146
全体	業務活動収支	780	670	564	867	937
	投資活動収支	△ 784	△ 788	△ 742	△ 1,213	△ 1,214
	財務活動収支	△ 58	143	127	308	280
連結	業務活動収支	804	689	604	876	955
	投資活動収支	△ 798	△ 799	△ 743	△ 1,232	△ 1,227
	財務活動収支	△ 65	130	114	304	279



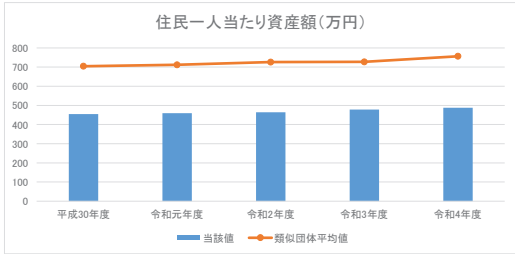
分析:
 一般会計等は、業務活動収支が560百万円、投資活動収支が学校給食センターの解体を行ったことにより▲402百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったため▲146百万円となった。本年度資金残高は11百万円増加し、136百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等よりも377百万円多い937百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道の水道管の更新工事を行ったため、一般会計等より812百万円少ない▲1,214百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから280百万円となった。本年度末資金残高は3百万円増加し、157百万円となった。
 連結会計では、山辺環境衛生組合におけるし尿汲み取り手数料などが業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より395百万円多い955百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より825百万円少ない▲1,227百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから279百万円となった。本年度末資金残高は3百万円増加し、184百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

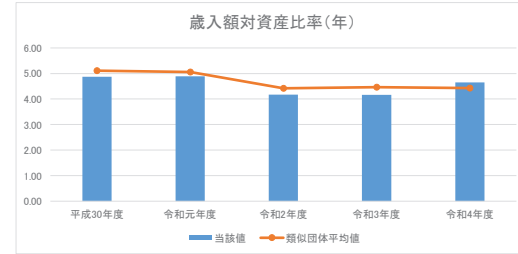
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,612,796	1,594,106	1,566,985	1,582,635	1,573,335
人口	3,542	3,471	3,378	3,307	3,228
当該値	455.3	459.3	463.9	478.6	487.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

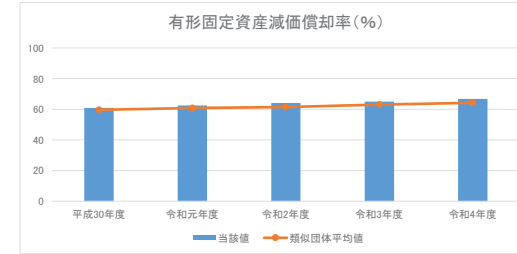
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,128	15,941	15,670	15,826	15,733
歳入総額	3,314	3,260	3,757	3,801	3,382
当該値	4.87	4.89	4.17	4.16	4.65
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,826	17,425	17,975	18,541	19,120
有形固定資産 ※1	27,636	27,901	28,033	28,541	28,660
当該値	60.9	62.5	64.1	65.0	66.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

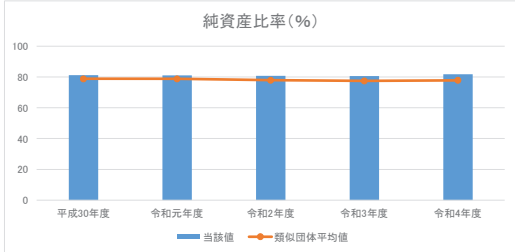
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

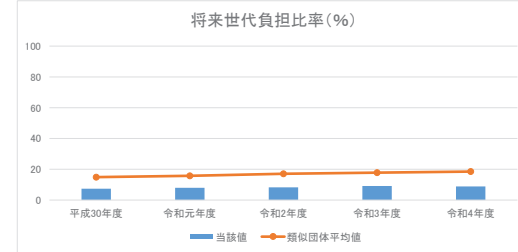
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,092	12,910	12,647	12,756	12,871
資産合計	16,128	15,941	15,670	15,826	15,733
当該値	81.2	81.0	80.7	80.6	81.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,080	1,125	1,150	1,259	1,187
有形・無形固定資産合計	14,624	14,232	13,776	13,697	13,280
当該値	7.4	7.9	8.3	9.2	8.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

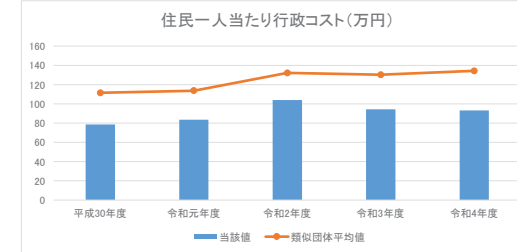
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

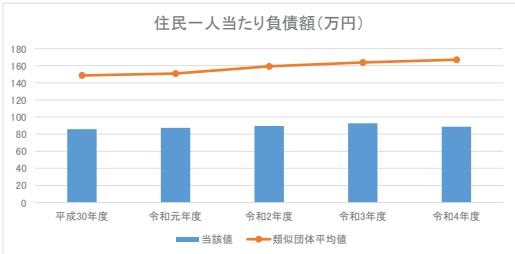
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	278,012	289,927	351,010	311,978	300,871
人口	3,542	3,471	3,378	3,307	3,228
当該値	78.5	83.5	103.9	94.3	93.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

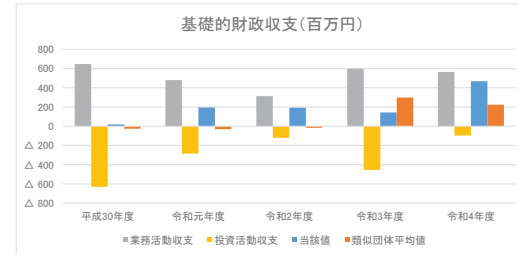
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	303,620	303,088	302,316	307,018	286,229
人口	3,542	3,471	3,378	3,307	3,228
当該値	85.7	87.3	89.5	92.8	88.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	647	479	312	598	564
投資活動収支 ※2	△ 629	△ 285	△ 120	△ 454	△ 96
当該値	18	194	192	144	468
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

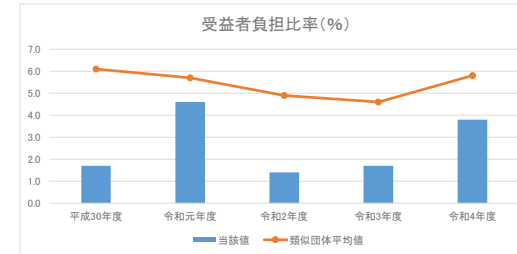
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	49	140	49	55	118
経常費用	2,829	3,040	3,572	3,210	3,092
当該値	1.7	4.6	1.4	1.7	3.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均より大きく下回っているのは、本村では道路や河川のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、歳入総額が令和3年度と比較し、419百万円減少し、資産も93百万円減少している。類似団体との差は0.22年であり同程度といえる。
 有形資産減価償却率は毎年類似団体平均を上回っており、毎年度一定に高くなっている。老朽化が進んだ施設が多くなっていることを表しており、今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進めるなど適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については類似団体平均より3.9%上回っている。令和3年度と比較して純資産が増加し、負債が減少したことで、令和3年度から純資産比率が1.2%上回っている。
 将来世代負担比率については、類似団体平均より9.6%下回っている。過去現役世代と将来世代で満遍なく負担することが理想とされてきたが、将来人口減少を見据えて引き続き適切な運営に努めている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均より大きく下回っており、前年度と比べると1.1万円減少した。会計年度任用職員給与等の経常経費の減少が要因として挙げられる。今後も行政コストを削減できるよう業務の効率化や経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、負債合計、住民一人当たり負債額についてもそれぞれ前年度数値より減少している。(負債合計20,789百万円、一人当たり負債額4.1万円減)
 基礎的財政収支については、業務活動収支が564百万円に対し、投資活動収支が△96百万円であったため、468百万円となった。令和3年度と比較し、業務活動収支34百万円減少したものの、投資活動収支が358百万円増加したことで基礎的財政収支は324百万円増加という結果になった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、令和3年度と比較して経常収益が63百万円増加し、経常費用は118百万円減少した。経常収益の増の理由として、会計年度任用職員給与等の経常経費が減少したことが挙げられる。そのため、受益者負担比率は令和3年度より2.1%増加した。しかし、類似団体平均と比較すると2.0%下回っている。
 本村は給食費や3歳以上の園児の保育料を無償化していること、旧小学校や旧保育園などの遊休施設が多いことが要因として挙げられる。老朽化している施設の集約化等を図ることで、更なる経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県平群町
団体コード 293423

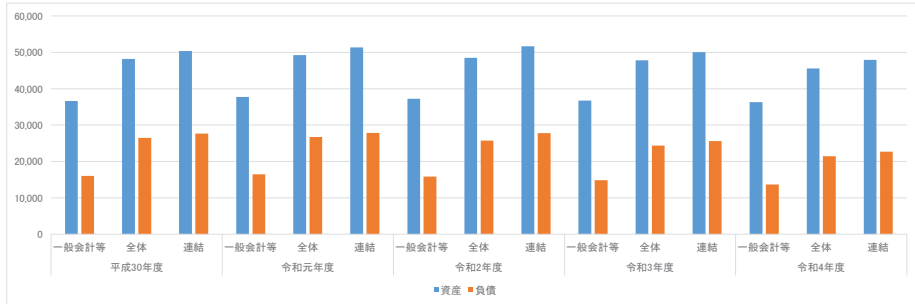
人口	18,434 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	23.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,039,936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町IV-2	実質公債費比率	14.4 %
		将来負担比率	156.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,644	37,730	37,224	36,710	36,279
	負債	16,012	16,446	15,820	14,828	13,702
全体	資産	48,173	49,240	48,513	47,792	45,574
	負債	26,470	26,709	25,705	24,385	21,417
連結	資産	50,365	51,324	51,647	50,067	47,926
	負債	27,655	27,846	27,777	25,637	22,700

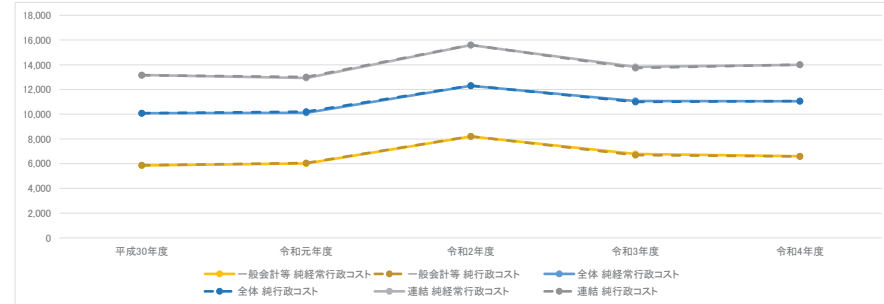


分析:
一般会計等においては、近年は土地区画整理事業、総合文化センター建設に伴い、資産は増加傾向にあったが、事業完了後の令和2年度以降は減少している。(対前年度比 令和4年度△1.2%)。負債は令和元年に総合文化センター事業が完了した事に伴い、令和2年度以降は地方債発行が減少し、総額が減少している。また、令和4年度に公債費で300百万円の任意繰上償還を実施したことが負債減少の大きな要因となっている。(対前年度比 令和4年度△7.5%)。今後の方針として、地方債借入の抑制及び繰上償還の検討、各種補助財源の確保、老朽化が著しい公共施設の機能集約・複合化による資産の確保、資産価値が低下した施設の廃止などに努める。
全体会計においては、工作物の老朽化に伴う減価償却により資産が対前年度比△218百万円(△4.6%)下がり、負債も地方債償還により△2,968百万円(△12.1%)となっている。
連結会計においては、対前年度と大きな差はなく、上記全体会計の減少が減額の主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,859	6,013	8,200	6,780	6,607
	純行政コスト	5,872	6,056	8,212	6,690	6,585
全体	純経常行政コスト	10,083	10,123	12,298	11,075	11,043
	純行政コスト	10,080	10,205	12,314	10,986	11,058
連結	純経常行政コスト	13,168	12,928	15,603	13,829	13,993
	純行政コスト	13,150	13,010	15,603	13,738	14,008

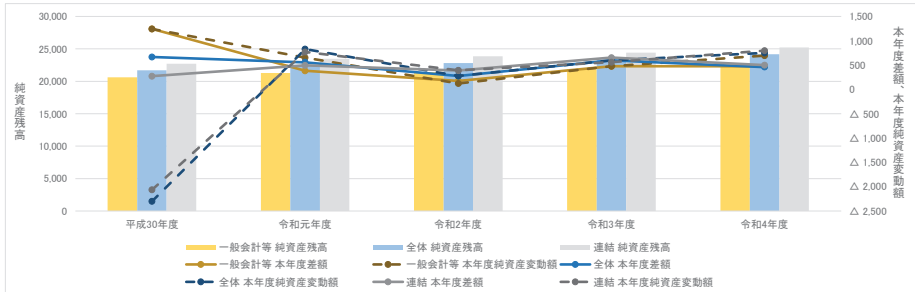


分析:
一般会計等における純経常行政コストについて、令和元年度までは、ほぼ横ばいの推移であったが、令和2年度については、新型コロナウイルス対策事業である特別定額給付金事業(約1,800百万円)により一時的に増加している(対前年比+36%)。ただし、令和4年度は令和3年度に引き続き新型コロナウイルス対策関連事業の減少により約170百万円の減少(△2.5%)となっている。
今後、行政コスト削減の為、給与カット、公共施設の民間委託等による人件費の抑制等により、人件費・維持補修工事費等の経常経費の削減を図る。
全体会計においては、国民健康保険事業会計で療養費が約150百万円増加しているが、一般会計等との合算により若干減少している。ただし、純行政コストについては、介護保険事業会計の給付費増(約80百万円)により増加している。
連結会計においては、奈良県後期高齢者医療連合会で社会保障給付が約300百万円増加しており、他会計の減少幅以上に大幅な増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,245	382	174	475	477
	本年度純資産変動額	1,243	653	122	476	695
	純資産残高	20,631	21,284	21,406	21,882	22,577
全体	本年度差額	667	558	278	598	460
	本年度純資産変動額	△ 2,302	829	278	599	749
	純資産残高	21,703	22,532	22,808	23,407	24,157
連結	本年度差額	273	496	388	655	501
	本年度純資産変動額	△ 2,065	768	392	560	797
	純資産残高	22,711	23,479	23,870	24,430	25,228

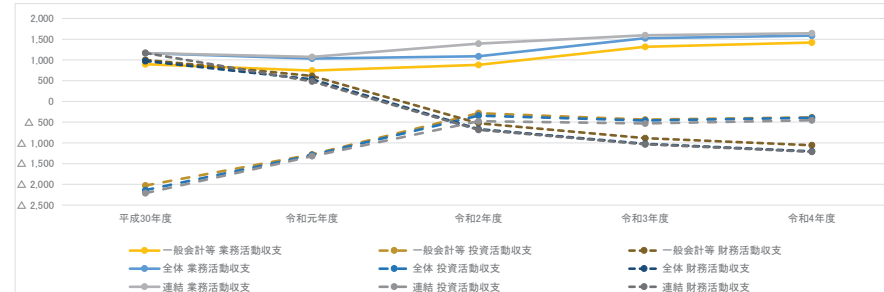


分析:
一般会計等の本年度純資産変動額は、土地の無償所管替等を増加要因として約220百万円の増加(+46%)となっているおり、それにあわせて純資産残高も大きく伸びている。
全体会計においては、下水道事業特別会計で同様に約70百万円の無償所管替等により、純資産残高が増えた要因となっている。
連結会計においては、後期高齢者医療広域連合で収収等が昨年度より約200百万円伸びたため、一般会計等と全体会計とをあわせて純資産残高が大きく増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	898	744	879	1,319	1,420
	投資活動収支	△ 2,028	△ 1,278	△ 283	△ 440	△ 385
	財務活動収支	1,003	616	△ 523	△ 884	△ 1,056
全体	業務活動収支	1,168	1,034	1,087	1,527	1,587
	投資活動収支	△ 2,138	△ 1,292	△ 343	△ 459	△ 394
	財務活動収支	975	535	△ 667	△ 1,021	△ 1,203
連結	業務活動収支	1,165	1,074	1,395	1,595	1,644
	投資活動収支	△ 2,212	△ 1,319	△ 477	△ 530	△ 453
	財務活動収支	1,169	485	△ 684	△ 1,035	△ 1,214



分析:
一般会計等の業務活動収支が増加した要因として、税収入等の業務収入が対前年度比で約100百万円増加したことが要因となっている。
投資活動収支の減少要因は、令和3年度に国庫補助金受入超過に伴う返還のための基金積立(112百万円)を実施したものが、令和4年度は無くなったことによる。財務活動収支の減少要因として、臨時財政対策債が約200百万円減少したことによるもので、全体会計と連結会計にも影響を及ぼしている。
全体会計において、業務活動収支で介護保険事業特別会計において社会保障給付が約80百万円増額したことが要因となっている。投資活動収支では、同じく介護保険事業特別会計で基金積み立てで約20百万円の減少、基金取り崩しが約13百万円増加したことにより、減額幅が対前年度で△60百万円となっている。
連結会計において、業務活動収支では後期高齢者医療連合会で税収入等の増(約150百万円)、地域振興センターで物件費等支出の増(約30百万円)により増額している。投資活動収支は、後期高齢者医療広域連合の基金積立支出の減等により約80百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一部事務組合における地方債償還により約14百万円の赤字となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,664,372	3,773,000	3,722,400	3,671,000	3,627,874
人口	18,889	18,795	18,672	18,582	18,434
当該値	194.0	200.7	199.4	197.6	196.8
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7

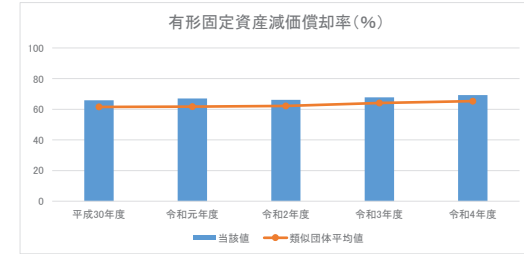
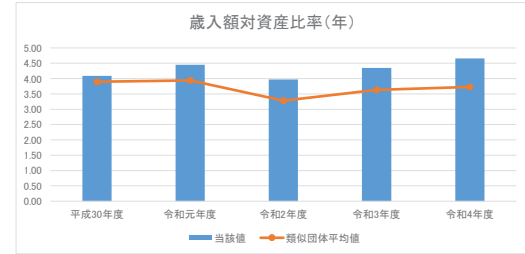
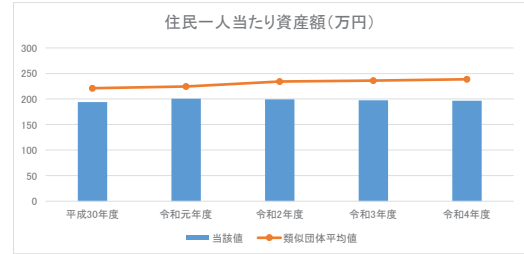
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,644	37,730	37,224	36,710	36,279
歳入総額	8,953	8,471	9,374	8,434	7,787
当該値	4.09	4.45	3.97	4.35	4.66
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,323	36,172	36,778	37,733	38,553
有形固定資産 ※1	53,613	53,990	55,593	55,696	55,668
当該値	65.9	67.0	66.2	67.7	69.3
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

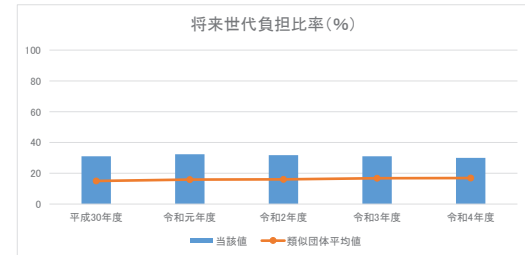
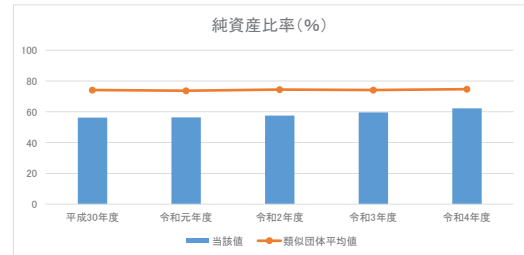
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,631	21,284	21,406	21,882	22,577
資産合計	36,644	37,730	37,224	36,710	36,279
当該値	56.3	56.4	57.5	59.6	62.2
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,725	11,456	11,062	10,536	9,975
有形・無形固定資産合計	34,535	35,470	34,868	33,992	33,280
当該値	31.1	32.3	31.7	31.0	30.0
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

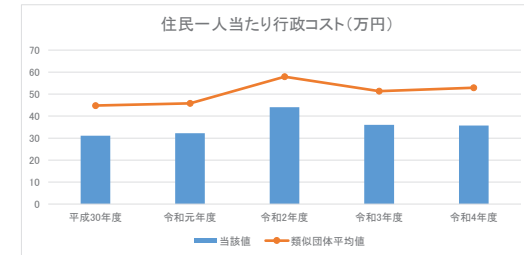
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	587,153	605,583	821,200	669,000	658,489
人口	18,889	18,795	18,672	18,582	18,434
当該値	31.1	32.2	44.0	36.0	35.7
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

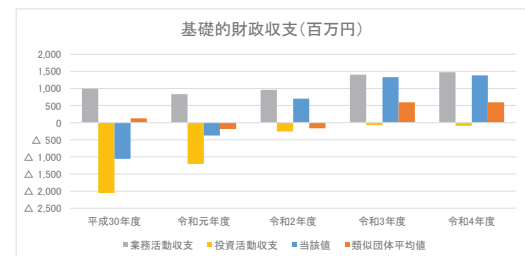
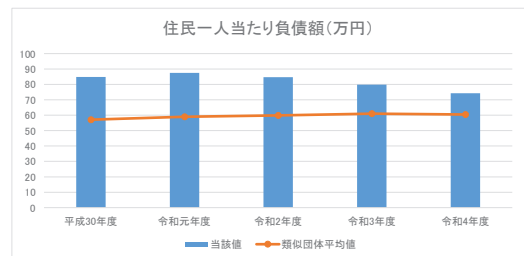
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,601,245	1,644,600	1,582,000	1,482,800	1,370,199
人口	18,889	18,795	18,672	18,582	18,434
当該値	84.8	87.5	84.7	79.8	74.3
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	994	833	958	1,401	1,477
投資活動収支 ※2	△ 2,053	△ 1,208	△ 258	△ 71	△ 95
当該値	△ 1,059	△ 375	700	1,330	1,382
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

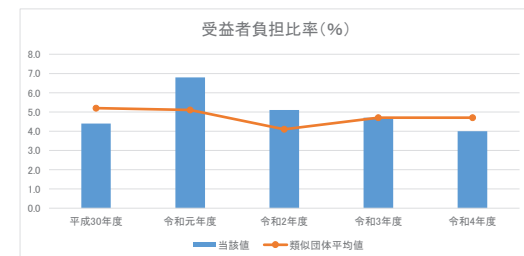
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	272	437	444	335	275
経常費用	6,130	6,450	6,644	7,115	6,882
当該値	4.4	6.8	5.1	4.7	4.0
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

平群町が保有する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設の公共施設は老朽化が進み、住民一人当たりの資産額も類似団体と比べ、41.9万円少ない。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均より4.0%高い数値となって全体として大変高い水準となっている。
令和元年度までは総合文化センターの建設に伴い増額傾向であったが、事業完了に伴い令和2年度から減少している。今後も、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設の集約・複合化・廃止を行い資産確保に努めるだけでなく、適切な維持補修工事を実施することで、資産価値の維持を図る。

2. 資産と負債の比率

平成30年度まで実施していた平群駅周辺整備事業、令和元年度まで実施していた総合文化センター建設の完成に伴い、純資産は増加している。ただし、これらの事業を含む各種事業の財源確保のために借入れた地方債によって、負債も増加する結果となっている。
類似団体平均値と比べ、純資産比率は12.5%低く、将来世代負担比率については13.1%も高くなっている。

今後、老朽化公共施設については点検及び維持補修工事を適切に行うだけでなく、施設の集約・複合化や起債の繰上償還等により将来負担率の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度までは32万円前後を推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス対策事業である、特別定額給付金事業により44万円と大幅に増加している。以降はピーク時の約20%の数値となっている。
類似団体平均値との比較では、いずれの年度も約15%程度低い数値を示している。

今後、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費削減を図る。

4. 負債の状況

平群駅周辺整備事業、総合文化センター建設事業完了に伴う、起債発行により、平成30年度から令和2年度までは、住民一人当たりの負債額は80万円を超えていた。
しかし、令和3年度、令和4年度の各年度で約300百万円の繰上償還を実施したことにより、住民一人当たりの負債額を70万円台まで減少させ、類似団体平均値の差も20万円以上あったものを10万円台まで減少させている。上記の影響もあり、令和3年度で基礎的財政収支は対前年度比で+630百万円となっている。令和4年度も繰上償還の効果で52百万円の増額となっている。
今後も負債の削減の為、より慎重な地方債の借入に努めるだけでなく、繰上償還や、業務活動収支の収入となる税収増加は図っていく。

5. 受益者負担の状況

平成30年度まではほぼ横ばいであったが、令和元年度、令和2年度は区画整理事業の清算交付金による一時的な経常収益の増加により受益者負担比率は増加し、類似団体平均値を大きく上回ることとなった。
令和3年度は上記清算交付金が無くなったこと、令和4年度は繰上償還の効果により類似団体平均値を下回る結果となった。
今後も経常費用の増加が見込まれるため、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費等の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

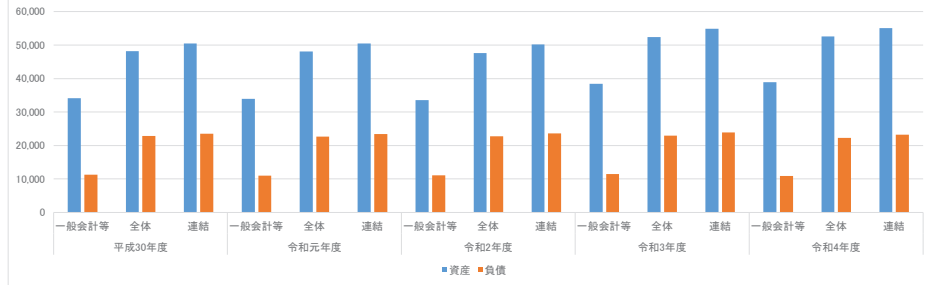
団体名 奈良県三郷町
 団体コード 293431

人口	22,540 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	8.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,330.190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	50.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

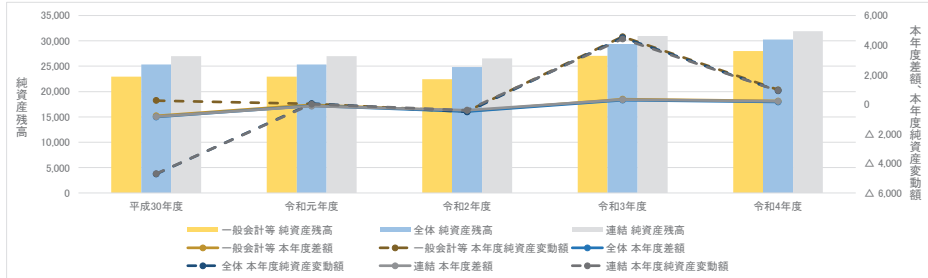
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,163	33,945	33,585	38,462	38,900
	負債	11,249	11,014	11,132	11,439	10,896
全体	資産	48,135	48,064	47,625	52,335	52,557
	負債	22,808	22,700	22,775	22,981	22,293
連結	資産	50,503	50,426	50,149	54,883	55,092
	負債	23,551	23,464	23,597	23,913	23,199



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から439百万円増加しました。固定資産はFSS35キャンパス(図書館)無償取得により684百万円、FSS35キャンパスサテライトオフィス整備工事104百万円、FSS35キャンパス照明設備工事14百万円の増加、減価償却等により1,145百万円減少となり、令和3年度より438百万円の増加となりました。負債については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことにより、414百万円減少しました。地方債の償還が主な要因となり、負債は過去5年で最小となりました。
 ・全体会計では、一般会計等に特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると資産総額は13,657百万円多くなりますが、負債総額も11,397百万円多くなっています。主な要因としては、下水道事業会計の固定資産が8,840百万円・固定負債7,120百万円、水道事業会計の固定資産が5,015百万円・固定負債3,763百万円と多くなっています。
 ・連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると資産総額は2,535百万円多くなりますが、負債総額も906百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

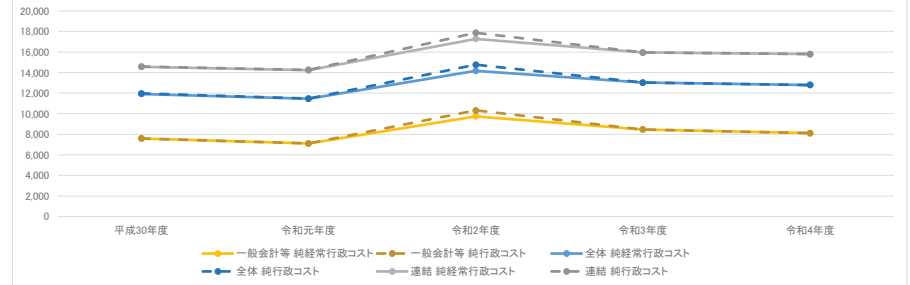
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 787	△ 46	△ 468	341	221
	本年度純資産変動額	253	18	△ 478	4,570	980
	純資産残高	22,931	22,931	22,453	27,023	28,004
全体	本年度差額	△ 862	△ 114	△ 504	275	152
	本年度純資産変動額	△ 4,721	37	△ 514	4,504	909
	純資産残高	25,327	25,364	24,850	29,354	30,264
連結	本年度差額	△ 836	△ 127	△ 397	314	190
	本年度純資産変動額	△ 4,698	10	△ 410	4,419	922
	純資産残高	26,952	26,962	26,552	30,971	31,893



分析:
 ・一般会計等においては、財源8,330百万円が純行政コスト8,109百万円を上回り、本年度差額は221百万円、R3年度に引き続きR4年度FSS35キャンパス無償取得等の影響により本年度純資産変動額は980百万円となりました。純行政コストを財源で賄っており、将来世代も利用可能な資源を貯蓄する結果となりました。
 ・全体会計は一般会計等と比較すると、純行政コストが4,684百万円増加した一方、財源が4,615百万円(税收等1,881百万円、国県等補助金2,734百万円)増加し、本年度差額は69百万円減少となりました。
 ・連結会計は全体会計と比較すると、純行政コストが3,002百万円増加した一方、財源が3,040百万円(税收等1,527百万円、国県等補助金1,513百万円)増加し、本年度差額は38百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

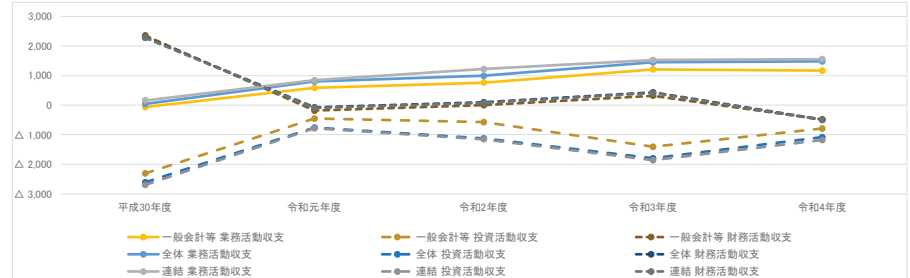
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,578	7,112	9,741	8,464	8,107
	純行政コスト	7,601	7,112	10,328	8,468	8,109
全体	純経常行政コスト	11,926	11,458	14,171	13,019	12,791
	純行政コスト	11,961	11,475	14,769	13,024	12,793
連結	純経常行政コスト	14,568	14,237	17,274	15,955	15,794
	純行政コスト	14,586	14,253	17,871	15,959	15,796



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が8,594百万円となり、令和3年度よりも257百万円減少しました。減価償却費はFSS35キャンパス取得の影響により93百万円増加しましたが、維持補修費102百万円の減少や補助金等が468百万円減少が主な要因となっています。一方、経常収益は487百万円となり、令和3年度より99百万円増加しています。
 ・全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると経常収益が761百万円増加(うち水道事業会計515百万円、下水道事業会計243百万円)し、1,248百万円となりました。一方、経常費用が5,445百万円増加(うち業務費用1,290百万円増加、移転費用4,155百万円増加)し、14,039百万円となっており、純行政コストが4,684百万円の増加となっています。
 ・連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると経常収益が249百万円増加している一方、業務費用が703百万円増加、移転費用が2,549百万円増加しており、合計3,251百万円経常費用が増加しているため、純行政コストは3,002百万円増加となっています。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 63	582	762	1,207	1,166
	投資活動収支	△ 2,311	△ 451	△ 576	△ 1,405	△ 793
	財務活動収支	2,355	△ 183	△ 1	319	△ 484
全体	業務活動収支	42	805	998	1,454	1,482
	投資活動収支	△ 2,610	△ 759	△ 1,127	△ 1,795	△ 1,083
	財務活動収支	2,287	△ 75	95	430	△ 489
連結	業務活動収支	156	847	1,225	1,528	1,555
	投資活動収支	△ 2,700	△ 781	△ 1,153	△ 1,865	△ 1,178
	財務活動収支	2,278	△ 97	73	412	△ 502



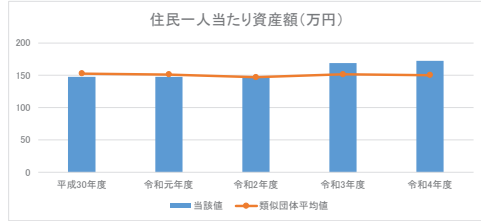
分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支において、令和3年度より業務支出が286百万円減少(うち業務費用支出116百万円減少、移転費用支出170百万円減少)し、業務収入が338百万円減少(うち国県等補助金収入430百万円減少)したため、54百万円減少となりました。投資活動収支において、公共施設等整備支出が838百万円、基金取崩収入123百万円に対して基金積立金支出が236百万円と設備投資や基金積立を行ったことにより△780百万円となりました。また、財務活動収支において、地方債発行収入308百万円に対して地方債償還支出722百万円と地方債の償還が進んだことにより、△414百万円となりました。
 ・全体会計では一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が4,889百万円増加し、業務収入が5,206百万円増加したため、317百万円の増加となりました。投資活動収支は一般会計等と比較して投資活動支出が377百万円増加し、投資活動収入が95百万円増加したことで、282百万円減少しました。財務活動収支は、一般会計等と比較して地方債等償還支出が262百万円増加しているものの、地方債等発行収入が254百万円増加しており、14百万円減少しています。
 ・連結会計では全体会計と比較して、業務活動収支は業務支出が3,224百万円増加し、業務収入が3,206百万円増加したことで、72百万円の増加となりました。投資活動収支は、投資活動支出が141百万円増加し、投資活動収入が47百万円増加したことで、94百万円の減少となりました。財務活動収支は、地方債等償還支出が27百万円増加に対し、地方債等発行収入が17百万円増加したことで、13百万円減少しました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

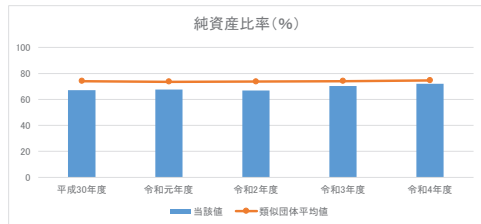
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,416,261	3,394,526	3,358,492	3,846,208	3,890,005
人口	23,090	22,957	22,897	22,750	22,540
当該値	148.0	147.9	146.7	169.1	172.6
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

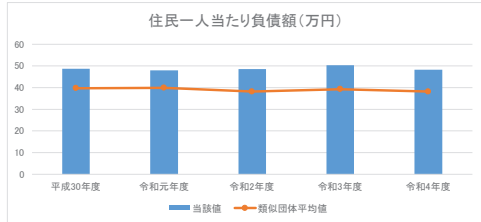
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,913	22,931	22,453	27,023	28,004
資産合計	34,163	33,945	33,585	38,462	38,900
当該値	67.1	67.6	66.9	70.3	72.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

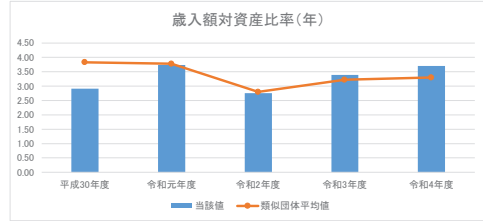
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,124,928	1,101,409	1,113,187	1,143,889	1,089,640
人口	23,090	22,957	22,897	22,750	22,540
当該値	48.7	48.0	48.6	50.3	48.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

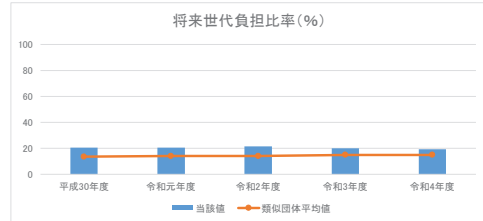
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,163	33,945	33,585	38,462	38,900
歳入総額	11,747	9,083	12,189	11,355	10,524
当該値	2.91	3.74	2.76	3.39	3.70
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,113	6,050	6,209	6,673	6,474
有形・無形固定資産合計	29,668	29,462	28,841	33,325	33,697
当該値	20.6	20.5	21.5	20.0	19.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

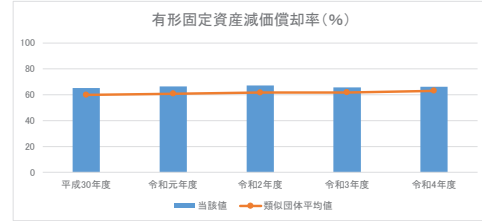
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,927	27,853	28,551	29,432	30,440
有形固定資産 ※1	41,351	41,920	42,467	44,734	45,992
当該値	65.1	66.4	67.2	65.8	66.2
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

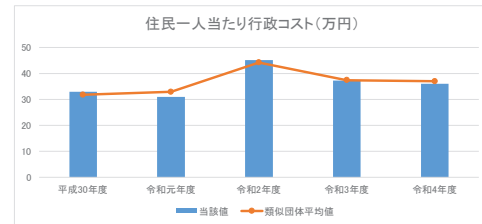
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

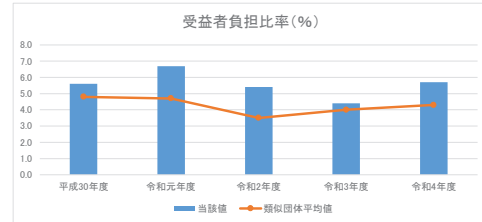
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	760,134	711,234	1,032,762	846,818	810,888
人口	23,090	22,957	22,897	22,750	22,540
当該値	32.9	31.0	45.1	37.2	36.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	452	510	559	388	487
経常費用	8,030	7,623	10,300	8,851	8,594
当該値	5.6	6.7	5.4	4.4	5.7
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度と比較して831百万円減少しましたが、資産が438百万円増加しています。類似団体平均値と比較すれば、類似団体と同程度、資産のストックが出来ているといえます。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となりましたが、前年度より0.4%増加となりました。R3年度、R4年度、FSS35キャンパス無償取得により、減価償却費が今後増加していくと想定されます。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っていますが、直近2年においては増加しており類似団体平均値と同程度となっています。地方債償還額が地方債発行額を上回り負債が減少したこと、FSSキャンパス無償取得による資産額が増加したため、総資産に占める純資産の割合が前年度より増加しました。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため当該数値は減少しています。

将来世代への負担は2年連続で改善傾向にありますが、類似団体平均値より上回っていますので、新規に発行する地方債の抑制等を工夫など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、昨年度からは12.2万円減少しました。新型コロナウイルス対策関連費が前年度より減少したことにより補助金等が468百万円減少したことが主な要因です。今後は更なる物価高騰によるコストの増加も考えられるため、類似団体平均値はより下回っていますが財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後も適切な運営を行っていきます。

4. 負債の状況

今年度は地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、住民一人当たりの負債額は減少しました。負債総額は年々増加傾向でしたが、平成30年度の負債額を下回る結果となりました。

基礎的財政収支については、業務活動収支が1,205百万円に対して、投資活動収支が▲680百万円であったため、525百万円となりました。投資活動収支がマイナスになっている要因として、基金の取崩よりも積立が上回ったこと、FSS35キャンパスサテライトオフィス整備、FSS35スポーツパーク照明設備設置等、公共施設等への必要投資が挙げられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス関連費が減少したことによって経常費用が減少し、経常収益は増加したことにより、前年度より1.3%増加となりました。経常収益の内訳である使用料及び手数料は、前年度より16百万円増加となっており、引き続き適切な施設運営、行政サービスの提供を行っていきます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県斑鳩町
団体コード 293440

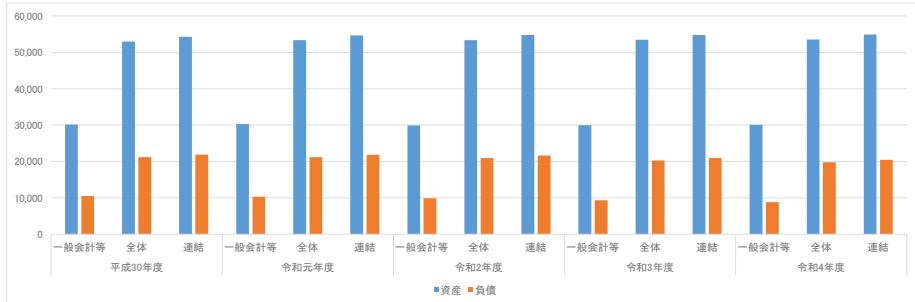
人口	28,160 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	14.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,648,050 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	18.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	30,164	30,266	29,890
	負債	10,524	10,311	9,855	9,292	8,817
全体	資産	52,964	53,365	53,352	53,452	53,535
	負債	21,175	21,197	20,963	20,285	19,768
連結	資産	54,296	54,641	54,758	54,780	54,890
	負債	21,872	21,832	21,632	20,966	20,423

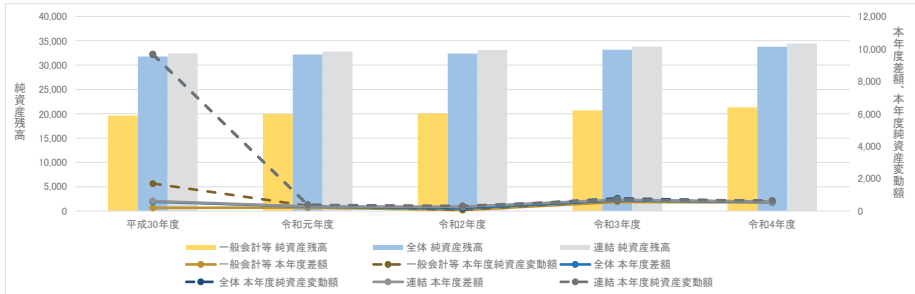


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から114百万円の増加となった。当年度減価償却額等の減少要因はあるものの、主な増加要因である基金への積立額等が上回ったことから増加となった。また、負債総額は前年度末から475百万円の減少となった。要因としては、金額の変動が最も大きい地方債について、償還金額が新規地方債発行額を上回ったことにより、残高が減少したためである。
全体財務書類においては、資産の大部分を固定資産が占め、49,496百万円を計上しており、一般会計等と比較して22,364百万円増加した。連結財務書類においても資産の大部分を固定資産が占め、50,551百万円を計上しており、一般会計等と比較して23,419百万円増加した。それぞれの要因としては、水道事業の有形固定資産5,313百万円や、下水道会計事業の有形固定資産17,211百万円を計上したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	190	209	59
	本年度純資産変動額	1,694	316	80	661	589
	純資産残高	19,640	19,956	20,035	20,696	21,285
全体	本年度差額	572	272	171	653	547
	本年度純資産変動額	9,859	378	221	778	600
	純資産残高	31,789	32,168	32,388	33,167	33,767
連結	本年度差額	622	275	268	698	573
	本年度純資産変動額	9,682	384	318	688	653
	純資産残高	32,425	32,809	33,127	33,814	34,467

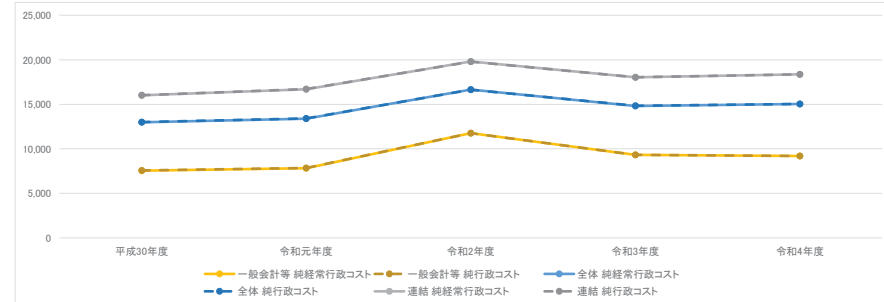


分析:
一般会計等においては、税金等を占める財源(9,724百万円)が純行政コスト(9,188百万円)を上回っており、本年度差額は536百万円となった。また、開発行為等に伴う道路の寄附等による無償所管換(53百万円)が増加したことにより、純資産残高は589百万円の増加となった。
全体財務書類においては、税金等を占める財源(15,579百万円)が純行政コスト(15,032百万円)を上回っており、本年度差額は547百万円となり、純資産残高は600百万円の増加となった。連結財務書類においては、税金等を占める財源(18,942百万円)が純行政コスト(18,369百万円)を上回っており、本年度差額は573百万円となり、純資産残高は653百万円の増加となった。増加理由としては、国民健康保険事業特別会計で、療養給付費等負担などの国庫支出金2,136百万円、奈良県高齢者医療広域広域連合で療養給付費負担金などの国庫支出金1,764百万円などを計上したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	7,549	7,831	11,762
	純行政コスト	7,576	7,859	11,762	9,318	9,188
全体	純経常行政コスト	12,982	13,387	16,655	14,820	15,034
	純行政コスト	13,008	13,416	16,640	14,827	15,032
連結	純経常行政コスト	16,015	16,680	19,807	18,030	18,370
	純行政コスト	16,019	16,706	19,791	18,037	18,369

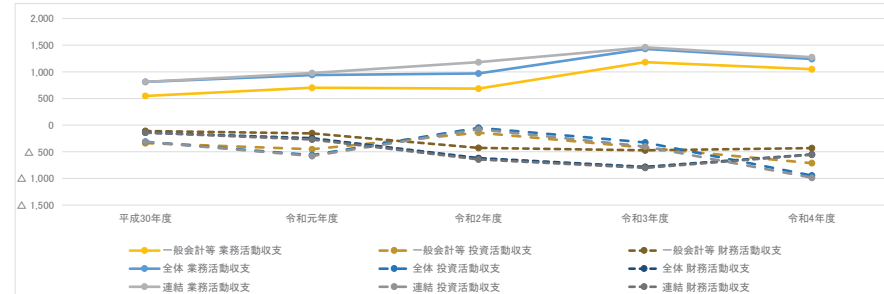


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,190百万円となり、前年度と比較して128百万円減少した。純経常行政コストの数値の大部分を占める経常費用について、業務費用の方が移転費用よりも少なく、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,757百万円)である。また、移転費用のうち大きな割合を占めているものは、補助金等(2,171百万円)、社会保障給付(2,056百万円)である。今後は、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体財務書類においては、純経常行政コストは15,034百万円となり、前年度と比較して214百万円増加した。経常費用のうち、業務費用は6,214百万円、移転費用は9,961百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(3,937百万円)であり、移転費用は補助金等(7,891百万円)である。
連結財務書類においては、純経常行政コストは18,370百万円となり、前年度と比較して340百万円増加した。経常費用のうち、業務費用は7,009百万円、移転費用は12,752百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(4,226百万円)であり、移転費用は補助金等(6,434百万円)、社会保障給付(6,301百万円)である。
全体財務書類と連結財務書類について、補助金等の増加が大きく、今後も増加が見込まれることから、適正な給付に努めることとする。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	547	703	685
	投資活動収支	△ 339	△ 453	△ 141	△ 421	△ 713
	財務活動収支	△ 110	△ 153	△ 426	△ 472	△ 430
全体	業務活動収支	811	941	967	1,430	1,240
	投資活動収支	△ 313	△ 563	△ 50	△ 326	△ 945
	財務活動収支	△ 140	△ 244	△ 616	△ 782	△ 549
連結	業務活動収支	811	976	1,182	1,459	1,275
	投資活動収支	△ 313	△ 580	△ 78	△ 400	△ 985
	財務活動収支	△ 140	△ 269	△ 644	△ 802	△ 554



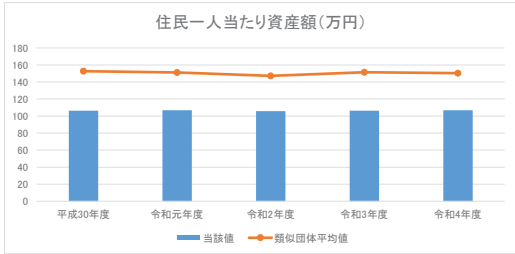
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,050百万円であったが、投資活動収支については、デジタル防災行政無線システム整備事業を行ったことや、基金への積立をしたことから、△713百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△430百万円となっており、本年度資金残高は前年度から93百万円減少し、759百万円となった。
全体財務書類においては、業務活動収支は1,240百万円であったが、投資活動収支については、水道事業などの公共事業を行ったこと等から、△945百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△549百万円となっており、本年度資金残高は前年度から284百万円減少し、1,586百万円となった。
連結財務書類においては、業務活動収支は1,275百万円であったが、投資活動収支については、奈良県高齢者医療広域連合の基金への積立額が増加したことから、△985百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△554百万円となっており、本年度資金残高は前年度から284百万円減少し、1,809百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

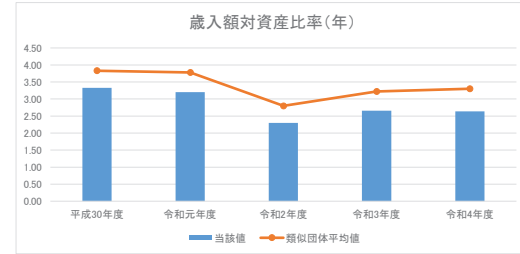
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,016,366	3,026,634	2,989,043	2,998,781	3,010,210
人口	28,361	28,338	28,250	28,249	28,160
当該値	106.4	106.8	105.8	106.2	106.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

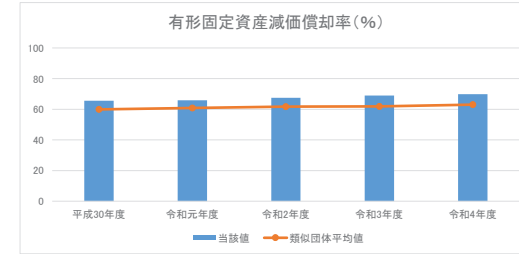
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,164	30,266	29,890	29,988	30,102
歳入総額	9,058	9,444	13,016	11,281	11,410
当該値	3.33	3.20	2.30	2.66	2.64
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,667	22,292	22,979	23,660	24,354
有形固定資産 ※1	33,030	33,896	34,069	34,331	34,825
当該値	65.6	65.8	67.4	68.9	69.9
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

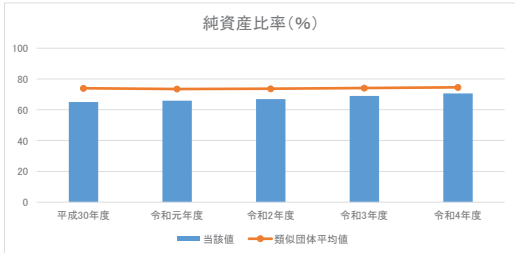
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

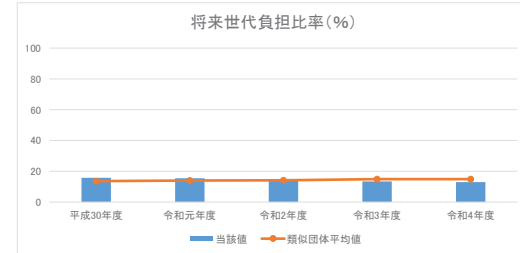
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,640	19,956	20,035	20,696	21,285
資産合計	30,164	30,266	29,890	29,988	30,102
当該値	65.1	65.9	67.0	69.0	70.7
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,839	3,777	3,474	3,141	3,040
有形・無形固定資産合計	24,420	24,383	23,880	23,493	23,457
当該値	15.7	15.5	14.5	13.4	13.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

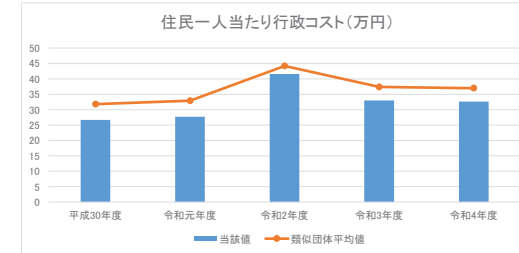
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

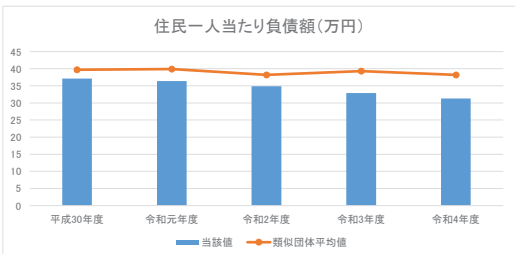
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	757,574	785,938	1,176,203	931,780	918,807
人口	28,361	28,338	28,250	28,249	28,160
当該値	26.7	27.7	41.6	33.0	32.6
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

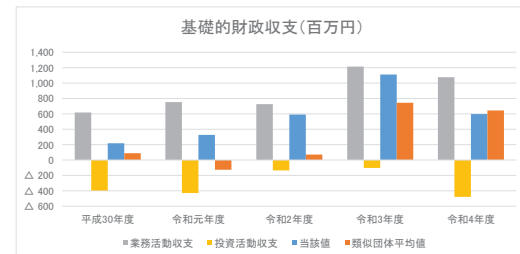
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,052,381	1,031,060	985,509	929,166	881,663
人口	28,361	28,338	28,250	28,249	28,160
当該値	37.1	36.4	34.9	32.9	31.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	616	753	726	1,213	1,076
投資活動収支 ※2	△ 398	△ 426	△ 135	△ 103	△ 480
当該値	218	325	591	1,110	596
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

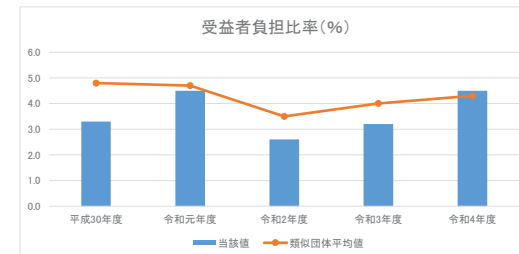
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	260	366	317	310	429
経常費用	7,809	8,197	12,079	9,628	9,619
当該値	3.3	4.5	2.6	3.2	4.5
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、道路など取得価格が不明である固定資産を備忘価格1円で評価しており、その影響が大きいと考えられる。有形固定資産減価償却率については、学校施設や幼稚園・保育園、繕りょうについて、建設時から大幅に年数が経過し老朽化していることで、類似団体よりも減価償却率が高くなっている。今後は、修繕や長寿命化、建替等を計画的に実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度と比較して低下し、類似団体平均を下回った。臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、引き続き新規発行を元金償還以上に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較して減少している。児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費が増加が見込まれることから、今後は厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較して減少している。臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、引き続き新規発行を元金償還以上に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。基礎的財政収支について、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字であった。要因としては、デジタル行政無線等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後も、公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県安堵町
 団体コード 293458

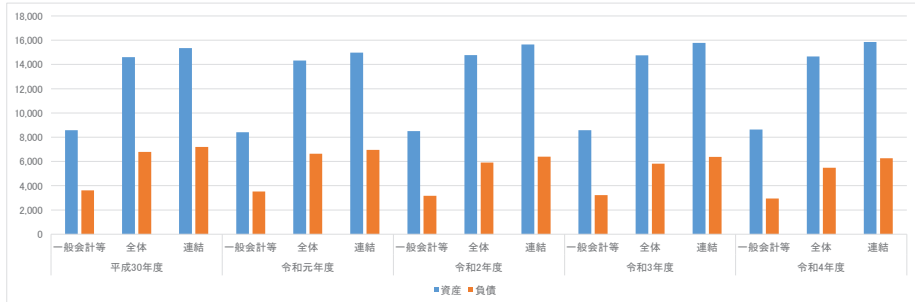
人口	7,100 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	4.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,464.437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	6.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	8,580	8,405	8,505	8,583	8,640
	負債	3,618	3,526	3,173	3,233	2,943
全体	資産	14,610	14,325	14,767	14,759	14,660
	負債	6,789	6,637	5,918	5,818	5,476
連結	資産	15,345	14,973	15,647	15,769	15,846
	負債	7,192	6,948	6,395	6,375	6,256

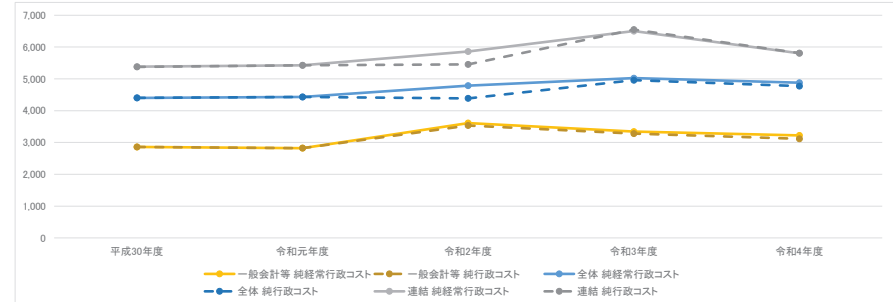


分析:
 一般会計等においては、負債総額が減少傾向にある。しかし令和3年度には一時的に上昇したものの、令和4年度中には290百万円の減少となった。理由として挙げられるのは地方債の発行抑制及び残高の減少によるものである。資産は流動資産である現金等の増加により、57百万円の増加となっている。全体会計では、資産総額が▲99百万円の減少となったが、主に現金預金の減少であり、負債は地方債残高の減少により全体として▲342百万円の減少となった。連結会計では、基金残高の増加による投資その他資産の増加及び現金預金の増加が主であり、資産総額77百万円の増加となった。負債では、地方債残高等の減少により、総額▲119百万円の減少となった。連結会計では、外部の組合等が保有する土地や建物などに係る資産を計上しており、全体会計に比べ、資産総額が1186百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,862	2,821	3,610	3,344	3,224
	純行政コスト	2,862	2,821	3,533	3,279	3,117
全体	純経常行政コスト	4,401	4,432	4,789	5,025	4,882
	純行政コスト	4,401	4,432	4,386	4,960	4,773
連結	純経常行政コスト	5,384	5,429	5,861	6,504	5,803
	純行政コスト	5,376	5,429	5,459	6,549	5,813

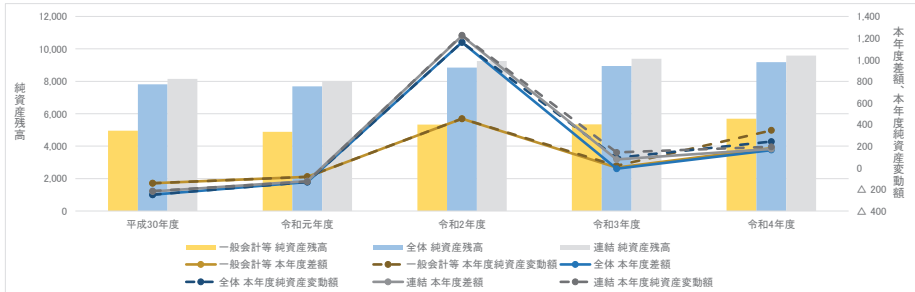


分析:
 一般会計等において、経常費用が3,383百万円となり前年度より111百万円の減少となったが、減少したのは人件費減少が▲187百万円となっているからである。しかし、物件費として34百万円、維持補修費が38百万円の増加、減価償却費については1百万円増加するなど、施設の維持費が増加の傾向にあるため、適切な維持補修に努め行政コストの圧縮に努める。
 全体会計において、経常費用総額として5,263百万円と人件費・移転費用減少に伴い前年度より141百万円減少。経常収益については使用料及び手数料が減少したものの総額としては3百万円の増加となった、しかし純経常行政コスト、純行政コストとも減少した。
 連結会計では、前年度に比べて、経常収益や移転費用が減少した結果として、純経常行政コスト、純行政コストとも減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△143	△83	454	3	182
	本年度純資産変動額	△143	△83	454	18	346
	純資産残高	4,961	4,879	5,332	5,350	5,697
全体	本年度差額	△249	△132	1,161	△8	164
	本年度純資産変動額	△249	△132	1,161	91	243
	純資産残高	7,820	7,688	8,850	8,940	9,184
連結	本年度差額	△215	△123	1,220	77	174
	本年度純資産変動額	△215	△123	1,228	142	195
	純資産残高	8,153	8,026	9,252	9,394	9,589

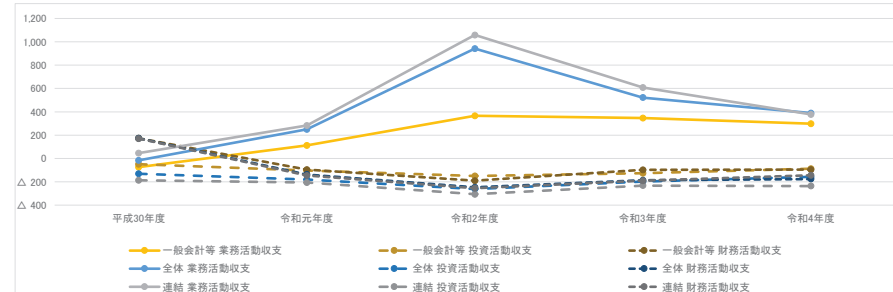


分析:
 一般会計等において、前年度より収収等の財源が56百万円増加、純行政コストが162百万円減少し、その結果、財源が行政コストを下回ったことから、本年度末の純資産残高は347百万円の増加となった。今後も公共施設使用料等の見直しなど、財源の確保に努めるとともに、純行政コストの詳細を把握し、引き続き経費削減に努める。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や給付費用、収収等が一般会計等に加わるが、前年度より収収等の財源が▲13百万円減少し、純行政コストが187百万円減少したが、財源が行政コストを上回ったことから、本年度末の純資産残高は243百万円の増加となったが、今後も保険料徴収の強化、保険料率の見直しなどにより財源確保に努めていく。
 連結会計については、後期広域連合や広域消防組合などが加わり、一般会計等と比べて収収等の財源が2689百万円多くなっており、純資産残高は195百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△74	112	366	346	298
	投資活動収支	△49	△103	△150	△127	△88
	財務活動収支	173	△96	△190	△97	△95
	全体	△16	249	942	522	390
全体	業務活動収支	△131	△180	△262	△198	△157
	投資活動収支	173	△137	△247	△186	△176
	財務活動収支	46	283	1,059	608	378
	連結	△187	△206	△306	△232	△236
連結	業務活動収支	171	△146	△255	△191	△144



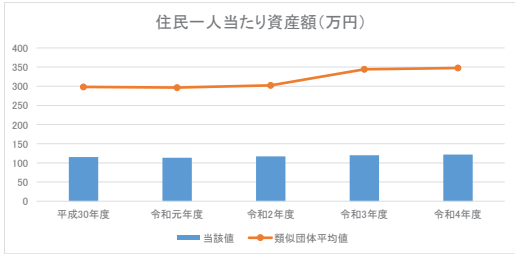
分析:
 一般会計等において、業務活動収支について業務支出が前年度より46百万円増加しており、人件費については微減ではあるが減少している。業務収入が172百万円増加しており、前年度より38百万円増加し、その結果、収支の改善が見られた。
 投資活動収支については、基金積立支出が前年比105百万円の増加で、収入面においては資産売却により前年比43百万円の増加であった。財務活動収支については、借入額が地方債の償還等より少ないため、前年度より96百万円悪化した。
 全体会計においては、業務費用・移転費用支出が前年度比で増加したものの業務活動収支は390百万円の増加となった。投資活動収支では、一般会計等より77百万円の赤字となっている。財務活動収支では、前年度と比較し収支が改善しているが、償還支出額が▲16百万円となっているためである。
 連結会計では、休日診療組合による診療収入などがあり、業務活動収支は、連結会計対象会計が均衡をとれているため、一般会計より収支が良い。財務活動収支は地方債発行が下回っており前年度より47百万円減少しているが、地方債発行収入が増加しているためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

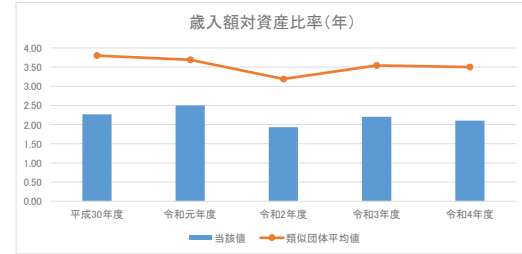
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	857,964	840,474	850,506	858,328	863,974
人口	7,444	7,407	7,268	7,153	7,100
当該値	115.3	113.5	117.0	120.0	121.7
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

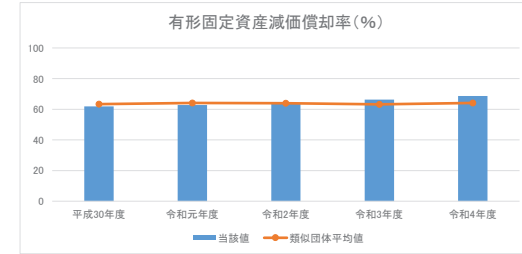
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,580	8,405	8,505	8,583	8,640
歳入総額	3,783	3,364	4,411	3,900	4,106
当該値	2.27	2.50	1.93	2.20	2.10
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	5,139	5,341	5,554	5,779	6,005
有形固定資産 ※1	8,302	8,516	8,662	8,711	8,738
当該値	61.9	62.7	64.1	66.3	68.7
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

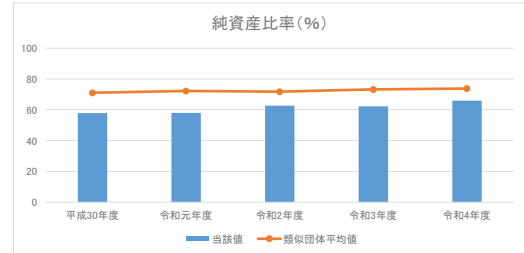
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

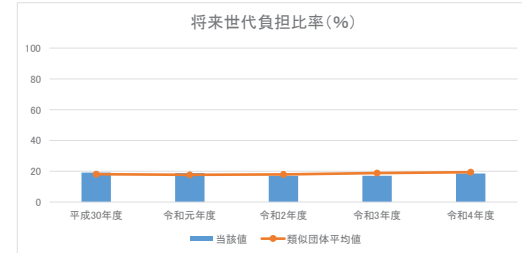
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	4,961	4,879	5,332	5,350	5,697
資産合計	8,580	8,405	8,505	8,583	8,640
当該値	57.8	58.0	62.7	62.3	65.9
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,319	1,280	1,169	1,141	1,198
有形・無形固定資産合計	6,854	6,817	6,845	6,668	6,478
当該値	19.2	18.8	17.1	17.1	18.5
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

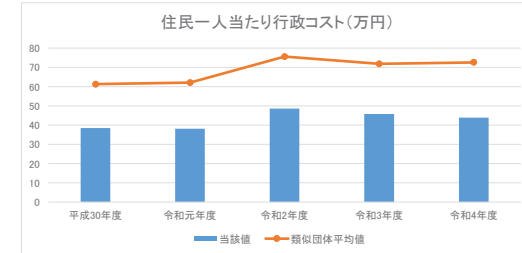
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

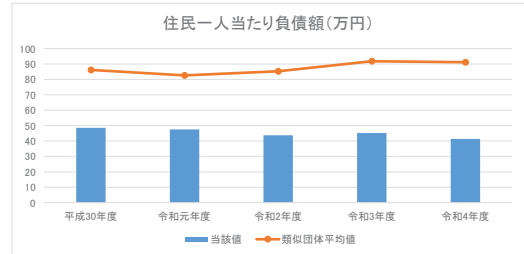
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	286,183	282,063	353,343	327,878	311,650
人口	7,444	7,407	7,268	7,153	7,100
当該値	38.4	38.1	48.6	45.8	43.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

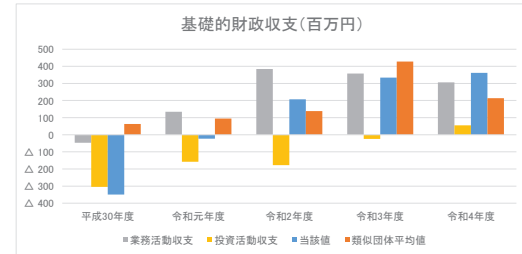
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	361,848	352,607	317,270	323,250	294,255
人口	7,444	7,407	7,268	7,153	7,100
当該値	48.6	47.6	43.7	45.2	41.4
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△46	135	384	358	307
投資活動収支 ※2	△304	△156	△177	△24	55
当該値	△350	△23	207	334	362
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

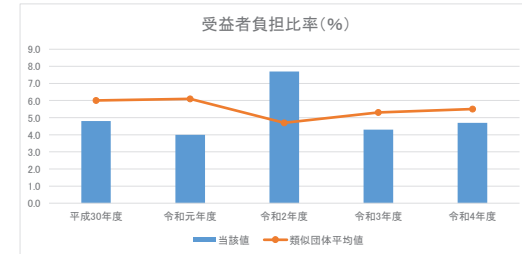
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	143	119	300	150	158
経常費用	3,005	2,939	3,909	3,494	3,383
当該値	4.8	4.0	7.7	4.3	4.7
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体は増加する一方、当町は、微増が続いているが依然として同様類似団体より下回っている。
理由としては前年度分析同様、昭和59年以前に取得した土地や工作物について取得年数が古く取得額の不明なものについて備忘価額の1円として評価しているからである。
有形固定資産減価償却率については微増はしているものの、道路や体育館、庁舎などの整備時期が分散しているため平均的なものとなっていると考えられる。

減価償却率が高い状態が推移しており、今後、施設の大規模修繕をはじめとする維持費が生じる。施設の統廃合、他自治体との共同設置など公共施設のあり方について早急に検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産について、前年度より347百万円増加し、将来世代が利用可能な資産を、増加させることが出来ているが、類似団体と比較してみると、まだ低い状態である。
純資産比率については、類似団体平均より低い。これまで施設の更新、大規模改修をあまり行っていないなど資産の増加要因がないため低いが、今後減価償却率が上昇する事が想定され、改修や更新もあるため、増加に転じる可能性が高い。
将来世代負担比率については、H29年度は地域交流館等の施設整備による地方債発行により増加している。地方債残高は減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回っている。次年度以降も発行が見込まれるため事業の必要性を検討し、地方債の発行を抑制すると共に、高利率の地方債の借り換え、繰り上げ償還などによる地方債の圧縮などにより、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、一人あたりのコストは減少しているが類似団体の平均値72.6万円に比べると28.7万円と下回っている。
減少については、退職者による人件費等によるものと考えられるが、行政コストについて町の規模、人口等を踏まえ経費の見直しに努める。
住民一人当たりの行政コストも減少しており類似団体平均も下回っている。特に総行政コストのうち、町の規模と比較して高い維持修繕と物件費について、経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

負債額は、294,255万円と前年度の323,250万円より、28,995万円の減少となっているが一人当たりの負債の額については41.4万円と類似団体と比較しても平均値の半分ほどとなっている。
基礎的財政収支については、業務活動収支の支出については前年度より差引が51百万円の減少となった。投資活動収支について、国や県の交付金や補助金の活用等によって前年度より79百万円の増となった。
類似団体平均より下回っているが、財源を確保するとともに、公共施設の使用料等の見直しや広告料による自主財源を確保し、収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より収益が8百万円の増加となり類似の団体と比較しても前年度より増加はしたが、類似平均より下回っている。
今後も老朽化による修繕・更新の必要がある建物があり、修繕費等の経費・コストを見極めつつ適正な受益者負担に努める。
既存の施設等については老朽化の進む建物もあるため施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県川西町
団体コード 293610

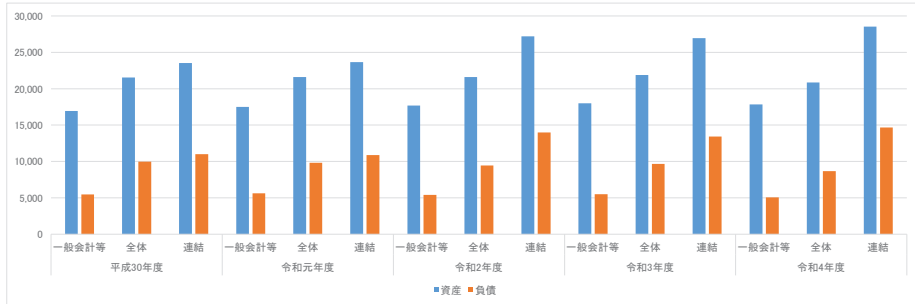
人口	8,217人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	5.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,786.376千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,951	17,491	17,675	17,999	17,835
	負債	5,458	5,611	5,408	5,491	5,056
全体	資産	21,553	21,589	21,611	21,882	20,851
	負債	9,985	9,818	9,445	9,658	8,666
連結	資産	23,519	23,641	27,199	26,936	28,531
	負債	10,992	10,871	13,972	13,428	14,677

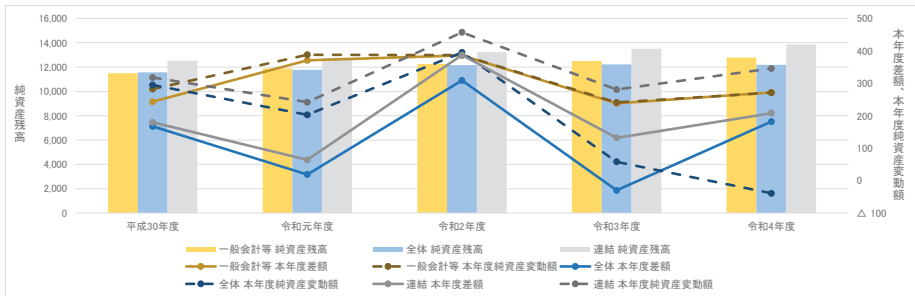


分析:
 ・一般会計等において、前年度末から資産総額が164百万円の減少(▲0.9%)となった。固定資産は911百万円(▲5.4%)の減少、流動資産は746百万円(+65.0%)の増加となっている。固定資産の減少については、土地開発公社貸付金の長期貸付金から短期貸付金への振替と減価償却累計額の増加が主な要因となっている。流動資産の増加は土地開発公社貸付金の長期貸付金から短期貸付金への振替によるものが大部分を占めている。
 今後とも、施設の老朽化や更新コストに留意して、公共施設等の適正管理に努める。
 また、前年度末から負債総額が435百万円の減少(▲7.9%)となった。地方債の償還額が発行額を上回ったことが減少の要因である。
 ・全体会計において、インフラ資産の減少により有形固定資産が減少しており、資産総額は前年度から1,031百万円の減少(▲4.7%)となった。負債においては水道事業会計が磯城郡水道企業団へ移行したことが主な要因となり、負債合計が992百万円の減少(▲10.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	243	371	386	238	272
	本年度純資産変動額	282	388	387	241	271
	純資産残高	11,493	11,880	12,267	12,508	12,779
全体	本年度差額	167	19	309	△30	△182
	本年度純資産変動額	295	203	395	58	△39
	純資産残高	11,568	11,771	12,166	12,224	12,185
連結	本年度差額	180	64	387	132	208
	本年度純資産変動額	318	242	457	281	346
	純資産残高	12,528	12,770	13,227	13,509	13,855

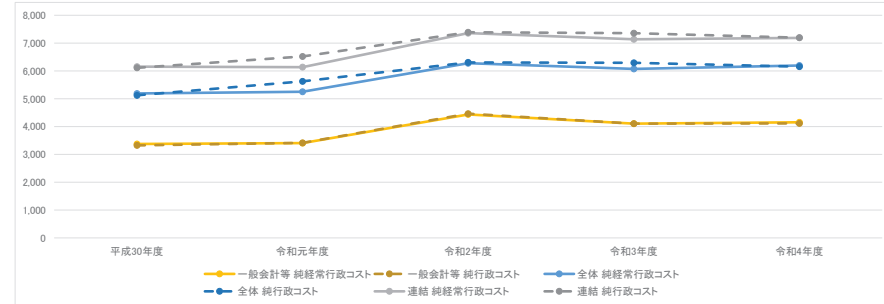


分析:
 ・一般会計等において、財源(4,384百万円)が純行政コスト(4,112百万円)を上回ったことから、本年度差額は272百万円(前年度比34百万円の増加(+14.3%))となり、純資産残高は12,779百万円(前年度比271百万円の増加(+2.2%))となった。
 ・全体会計において、国民健康保険特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険や介護保険料が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,950百万円増加しており、本年度差額は182百万円(前年度比212百万円の増加(+708.8%))、純資産残高は12,185百万円(前年度比39百万円の減少(▲0.3%))となった。
 ・連結会計において、一部事務組合・広域連合の財源が含まれることから一般会計等と比べて財源が3,019百万円増加しており、本年度差額は208百万円(前年度比76百万円の増加(+57.7%))、純資産残高は13,855百万円(前年度比346百万円の増加(+2.6%))となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,375	3,405	4,436	4,107	4,154
	純行政コスト	3,324	3,418	4,464	4,109	4,112
全体	純経常行政コスト	5,190	5,253	6,278	6,075	6,194
	純行政コスト	5,125	5,625	6,305	6,295	6,152
連結	純経常行政コスト	6,157	6,135	7,360	7,137	7,190
	純行政コスト	6,111	6,521	7,390	7,357	7,194

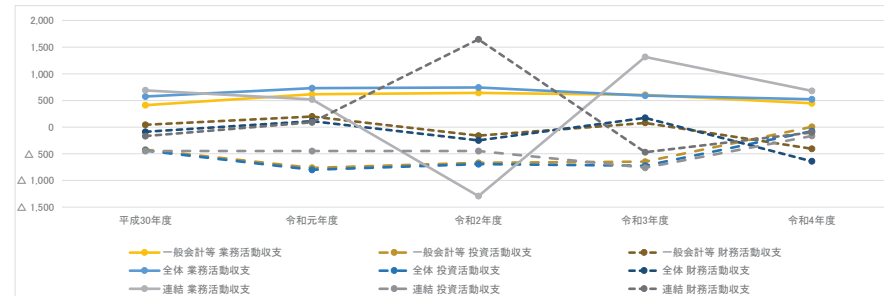


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は4,266百万円となり、前年度比32百万円の増加(+0.8%)となった。移転費用は8百万円の減少(▲0.5%)となったが、業務費用における40百万円の増加(+1.6%)が経常費用が増加した要因となっている。また経常収益は前年度より15百万円の減少(▲12%)となった。一方で土地開発公社への土地売却の影響により臨時利益が47百万円あったため、純行政コストの増加は3百万円にとどまった。
 ・全体会計において、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が、99百万円多くになっている一方、国民健康保険や、介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,834百万円多くなり、純行政コストは2,040百万円多くなっている。
 ・連結会計において、一般会計等と比べて経常収益が684百万円多くなっている一方、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付1,194百万円などにより、経常費用が3,720百万円多くなり、純行政コストは3,082百万円多くなっている。
 ・経費の縮減、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後も行政運営を行っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	412	616	642	606	446
	投資活動収支	△422	△784	△667	△646	5
	財務活動収支	46	199	△158	80	△405
全体	業務活動収支	575	730	744	590	523
	投資活動収支	△437	△800	△692	△725	△78
	財務活動収支	△87	111	△248	174	△641
連結	業務活動収支	691	521	△1,293	1,316	682
	投資活動収支	△446	△447	△448	△760	△166
	財務活動収支	△166	90	1,646	△470	△98



分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は前年度比160百万円の減少(▲26.4%)となった。業務支出は57百万円の増加(+1.5%)しており、業務収入は103百万円の減少(▲2.4%)となっている。投資活動収支は前年度比651百万円増加(+100.8%)している。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回っており、前年度比485百万円の減少(▲608.6%)となった。公共施設等への投資は行っているものの、有形固定資産への投資は、今年度以降、減価償却費として費用に計上される。本年においては、投資活動において、昨年まで経年で赤字ではあったが、公共施設等整備支出が減少し、資産売却益が増加したため今年度は黒字となった。本年度差額はプラス圏を推移していることから、資産への投資活動は適切に行われているといえる。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
 ・全体会計において、国民健康保険や介護保険料が収税等に含まれ業務収入が一般会計等と比べて多くなるが、前年度174百万円だった財務活動収支が、今年度は△641百万円であり、本年度末資金残高は前年度から195百万円の減少(▲28%)となった。
 ・連結会計において、一般会計等と比べて業務活動収支は236百万円、財務活動収支は307百万円多い一方、投資活動収支は171百万円少なく、本年度末資金残高は前年度から420百万円の増加(+33.1%)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,695,120	1,749,104	1,767,535	1,799,943	1,783,477
人口	8,624	8,565	8,462	8,370	8,217
当該値	196.6	204.2	208.9	215.0	217.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

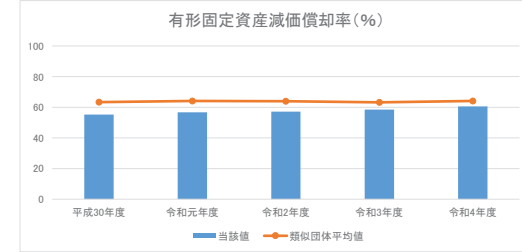
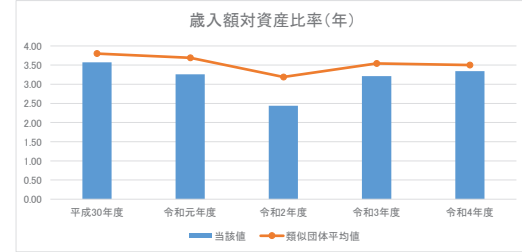
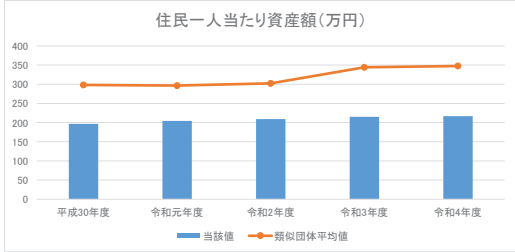
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,951	17,491	17,675	17,999	17,835
歳入総額	4,747	5,360	7,244	5,603	5,333
当該値	3.57	3.26	2.44	3.21	3.34
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,712	9,117	9,534	9,988	10,446
有形固定資産 ※1	15,774	16,087	16,698	17,061	17,269
当該値	55.2	56.7	57.1	58.5	60.5
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

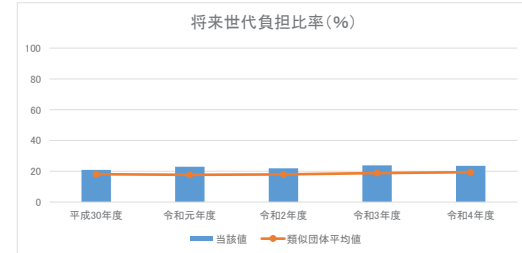
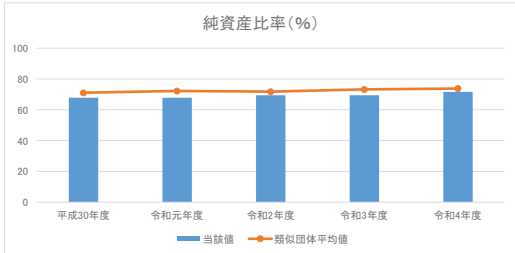
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,493	11,880	12,267	12,508	12,779
資産合計	16,951	17,491	17,675	17,999	17,835
当該値	67.8	67.9	69.4	69.5	71.7
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,518	2,810	2,702	2,982	2,902
有形・無形固定資産合計	12,028	12,284	12,328	12,474	12,324
当該値	20.9	22.9	21.9	23.9	23.6
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

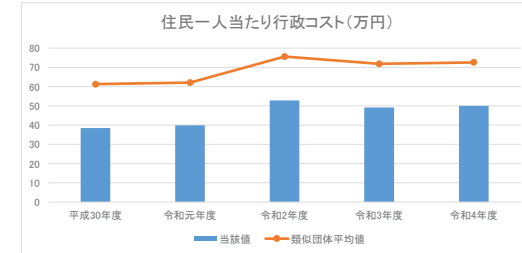
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	332,380	341,820	446,406	410,945	411,224
人口	8,624	8,565	8,462	8,370	8,217
当該値	38.5	39.9	52.8	49.1	50.0
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

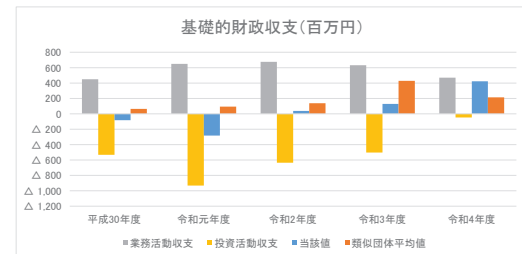
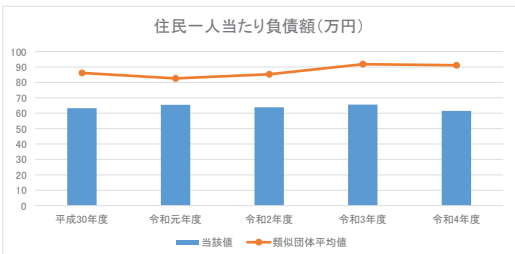
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	545,849	561,058	540,788	549,115	505,583
人口	8,624	8,565	8,462	8,370	8,217
当該値	63.3	65.5	63.9	65.6	61.5
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	450	650	674	632	470
投資活動収支 ※2	△ 533	△ 932	△ 635	△ 502	△ 47
当該値	△ 83	△ 282	39	130	423
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

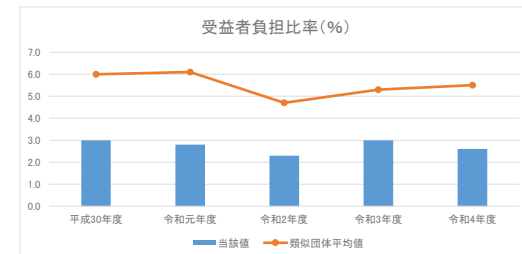
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	105	99	103	127	112
経常費用	3,480	3,505	4,539	4,234	4,266
当該値	3.0	2.8	2.3	3.0	2.6
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、資産合計は前年度に比べて164百万円減少(▲0.9%)したものの、人口が153人減少したことで微増となっている。類似団体平均値と比べ大きく下回っているが、老朽化が進んでいる施設も多くあり、公共施設等総合管理計画に基づき、適正に施設更新・長寿命化等を行っている。

・歳入額対資産比率について、本年度も類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率は平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると資産への投資・更新を適切に行っていると考えられる。しかし減価償却率が毎年度上昇しているため、老朽化が進んでいる施設があり、施設更新の計画・財源の問題は今後の課題となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っているが、年々増加していることや、純資産の本年度差額が継続してプラスであることから、健全な運営が行われていると言える。今後、純資産の増加のみならず資産・負債の適正なバランスを図るべく、適切な行政サービスを行うよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少した。本年度は新規発行額を地方債償還内に抑制し、地方債残高を圧縮することができた。今後も新規発行を地方債償還額内に抑制する。繰上償還を実施する等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると大きく下回っているが、増加傾向にある。物価高騰対策の消費喚起事業、子育て世帯の住民税非課税世帯等への臨時給付や、電力・ガス・食料品等価格高騰に対する緊急支援給付等による行政コストが増加したことも大きな要因であるが、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回る結果となった。今年度は地方債の償還額が発行額を上回ったため当該値は減少となった。引き続き、新規発行額を償還額内に抑制する。繰上償還を実施する等、今後も健全な財政をもつて負債額の減少に務める。

・基礎的財政収支について、業務活動収支の黒字分が、基金の前取収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、423百万円となっている。投資活動収支は赤字傾向にあったが、本年度は資産売却収入が大幅に増加し、基金からの取り崩しが積み立てを上回ったため、投資活動収支は黒字であった。しかし老朽化施設等の更新・長寿命化を行う必要があり、投資活動に対する支出は高まっていくと予想されるため、R5年度以降も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が増加し、経常収益が減少したことで前年より減少した。継続して平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低いことがわかる。使用料の見直しや施設等の使用率上昇への取り組みで、類似団体平均値に近づこう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県三宅町
団体コード 293628

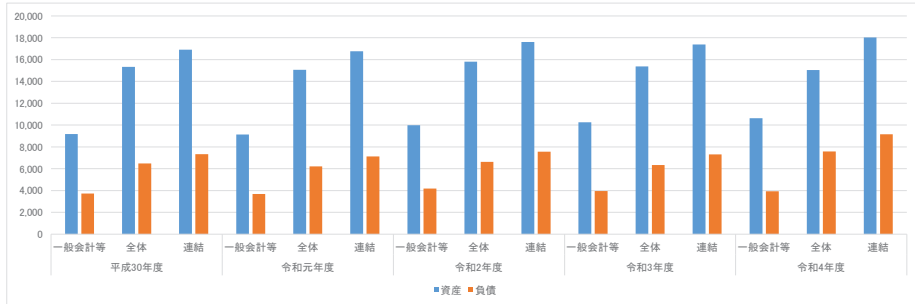
人口	6,601人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100人
面積	4.06 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,509.728千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,172	9,136	9,990	10,252	10,631
	負債	3,725	3,679	4,178	3,957	3,935
全体	資産	15,333	15,066	15,815	15,368	15,045
	負債	6,474	6,212	6,621	6,340	7,585
連結	資産	16,914	16,755	17,604	17,386	18,035
	負債	7,333	7,123	7,551	7,312	9,153

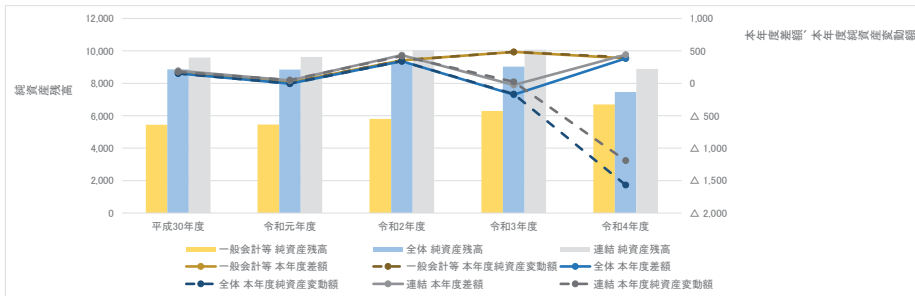


分析:
 ・一般会計等においては、資産が前年度比+3.7%(+379百万円)となっている。これは、基金の積立による増加が要因となっている。ただし、資産のうち有形固定資産の割合が67.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債は前年度比-0.6%(-22百万円)となっており、負債の減少については地方債の償還が要因となっている。
 ・全体では、資産が前年度比-2.1%(-323百万円)、負債が前年度比+19.6%(+1,245百万円)となっている。資産の減少についてはインフラ資産の減少が要因となっている。負債の増加については固定負債の増加が要因となっている。
 ・連結では、資産が前年度比+3.7%(+649百万円)、負債が前年度比+25.2%(+1,841百万円)となっており、負債の増加については上記一般会計における負債の増加が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	178	11	354	484	386
	本年度純資産変動額	178	11	354	484	400
	純資産残高	5,447	5,458	5,812	6,296	6,696
全体	本年度差額	151	△5	340	△175	383
	本年度純資産変動額	151	△5	340	△166	△1,568
	純資産残高	8,859	8,853	9,194	9,028	7,460
連結	本年度差額	193	44	435	△28	441
	本年度純資産変動額	178	50	421	22	△1,192
	純資産残高	9,581	9,632	10,053	10,075	8,882

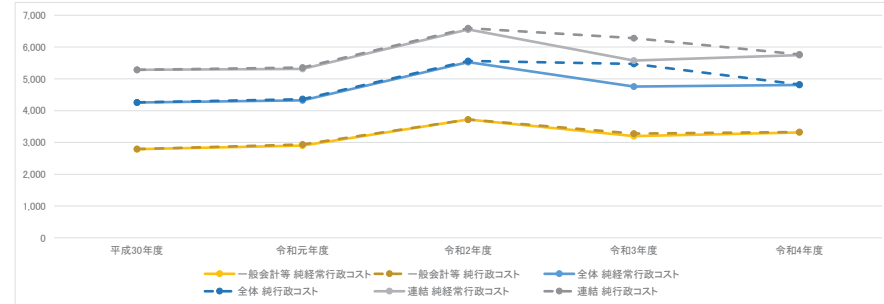


分析:
 ・一般会計等においては、財源(3,711百万円)が純行政コスト(3,325百万円)を上回ったことから、本年度差額は386百万円となり、純資産残高は6,696百万円となっている。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較して純行政コストが1,499百万円増加した一方、財源が1,496百万円(税収等554百万円・国庫等補助金942百万円)増加し、本年度差額は383百万円となっている。一般会計においては、純行政コストの減少については、水道事業会計が一部事務組合に事務移管されたことが主な要因である。
 ・連結では、一般会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが944百万円増加した一方、財源が1,003百万円(税収等408百万円・国庫等補助金595百万円)増加し、本年度差額は441百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,788	2,902	3,721	3,203	3,314
	純行政コスト	2,792	2,936	3,722	3,281	3,325
全体	純経常行政コスト	4,256	4,323	5,526	4,761	4,808
	純行政コスト	4,261	4,363	5,564	4,866	4,824
連結	純経常行政コスト	5,285	5,314	6,554	5,576	5,749
	純行政コスト	5,284	5,354	6,594	6,282	5,768

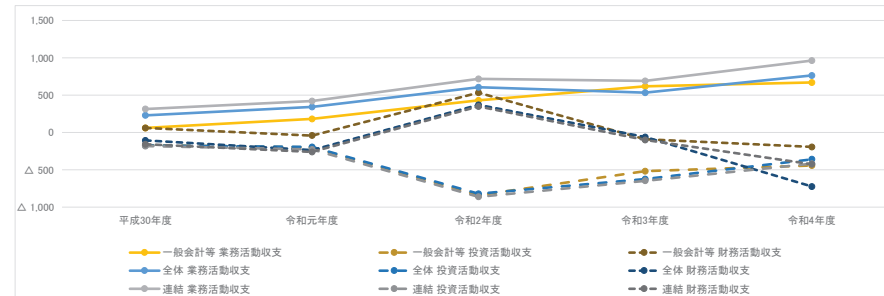


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は3,425百万円、前年度比+0.3%(+9百万円)となった。経常費用のうち業務費用2,013百万円は、人件費944百万円(うち職員給与等697百万円)・物件費等1,057百万円(うち物件費759百万円、減価償却費279百万円)が大きな割合を占めている。また、移転費用1,412百万円は、補助金等625百万円、社会保障給付381百万円、他会計への繰出金384百万円が大きな割合を占めている。純行政コストの増加については、退職手当引当金繰入額が前年度と比較して67百万円増加したことが要因となっている。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計等より63百万円増加(下水道料金等を使用料及び手数料に計上し、173百万円となった一方、業務費用262百万円増加、移転費用1,294百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上)によって経常費用が1,556百万円増加したため、純行政コストは1,499百万円増加している。
 ・連結では一般会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が一般会計より573百万円増加し746百万円となった一方、業務費用946百万円増加、移転費用569百万円増加により経常費用が1,515百万円増加したため、純行政コストは944百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	61	182	431	617	670
	投資活動収支	△170	△201	△841	△519	△443
	財務活動収支	60	△41	533	△90	△193
全体	業務活動収支	229	342	605	532	764
	投資活動収支	△174	△195	△820	△625	△359
	財務活動収支	△107	△237	370	△81	△723
連結	業務活動収支	314	422	717	692	963
	投資活動収支	△182	△228	△862	△647	△419
	財務活動収支	△157	△261	349	△89	△425



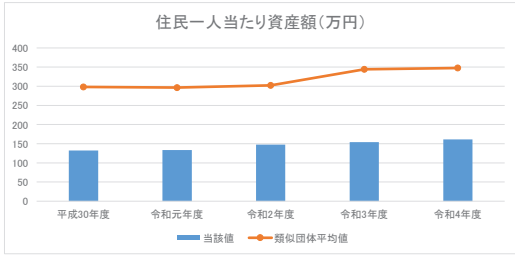
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は670百万円となっているが、投資活動収支は△443百万円となっている。これは公共施設等整備費支出(208百万円)が大きく影響している。財務活動収支については、地方債償還支出等が地方債発行収入を上回ったことから、△193百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、259百万円となった。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、業務活動収支は一般会計等より94百万円増加している。投資活動収支では、下水道事業等において投資活動支出を投資活動収入が上回ったため、一般会計等と比較して84百万円増加している。財務活動収支では、地方債償還支出等が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比較して530百万円減少している。
 ・連結では、一般会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は一般会計より199百万円増加している。投資活動収支では、一般会計と比較して60百万円減少している。財務活動収支は、一般会計と比較して288百万円増加している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

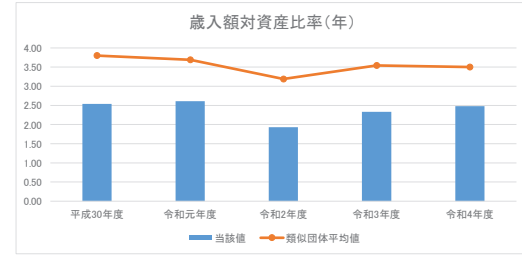
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	917,221	913,640	998,998	1,025,243	1,063,143
人口	6,940	6,842	6,775	6,654	6,601
当該値	132.2	133.5	147.5	154.1	161.1
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

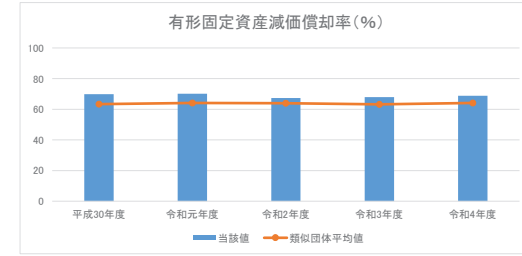
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,172	9,136	9,990	10,252	10,631
歳入総額	3,604	3,497	5,173	4,394	4,288
当該値	2.54	2.61	1.93	2.33	2.48
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,578	9,788	10,004	10,003	10,244
有形固定資産 ※1	13,702	13,959	14,855	14,734	14,879
当該値	69.9	70.1	67.3	67.9	68.8
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

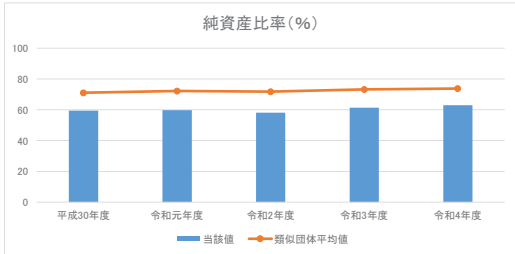
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

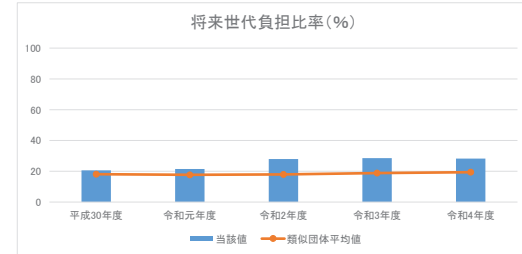
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,447	5,458	5,812	6,296	6,696
資産合計	9,172	9,136	9,990	10,252	10,631
当該値	59.4	59.7	58.2	61.4	63.0
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,399	1,456	2,088	2,103	2,060
有形・無形固定資産合計	6,776	6,784	7,459	7,372	7,304
当該値	20.6	21.5	28.0	28.5	28.2
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

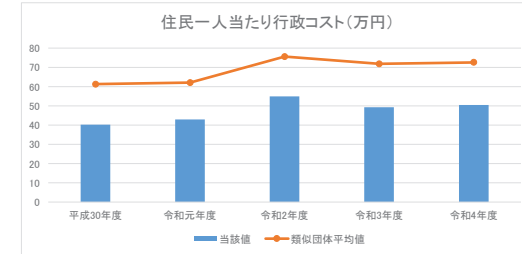
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

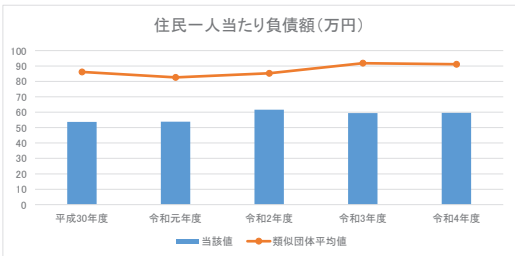
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	279,244	293,569	372,174	328,108	332,492
人口	6,940	6,842	6,775	6,654	6,601
当該値	40.2	42.9	54.9	49.3	50.4
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

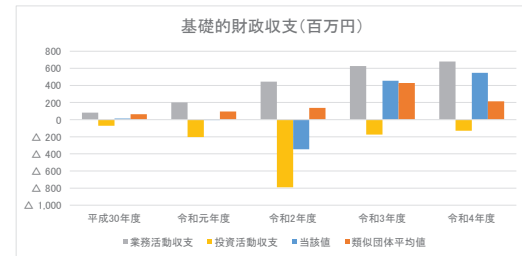
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	372,534	367,863	417,843	395,650	393,507
人口	6,940	6,842	6,775	6,654	6,601
当該値	53.7	53.8	61.7	59.5	59.6
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	83	200	445	627	679
投資活動収支 ※2	△ 70	△ 204	△ 790	△ 173	△ 130
当該値	13	△ 4	△ 345	454	549
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

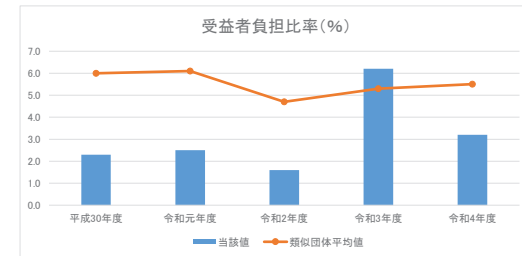
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	67	75	61	213	111
経常費用	2,855	2,978	3,782	3,416	3,425
当該値	2.3	2.5	1.6	6.2	3.2
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると、面積が小さく固定資産の保有量が少ないことが理由である。また、経年比較すると資産額は増加しており、主に新しい公共施設の完成に伴う公債償還基金積立金の増加等が要因となっている。
・歳入額対資産率について、類似団体平均を下回る結果となった。社会資本の整備には維持管理費が多く発生するため、今後も財政規模に見合った道路や公共施設等のインフラ整備を適正に行っていく必要がある。
・有形固定資産の減価償却率は平均を少し上回る結果となった。今後20～30年の間の資産更新問題に向けて、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較すると下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っている。類似団体と比較すると、公共施設整備に関する地方債の財源割合が若干高いことが要因と考えられる。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。考えられる要因としては、固定資産の保有量が少なく、減価償却費が抑えられている等があげられる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付が増加していることが考えられるため、人件費と物費について経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回る結果となった。一方、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っており、今後も財政措置の無い地方債の発行を控えるなど負債額の減少に努める。
・基礎的財政収支について、直近では類似団体平均を上回る結果となっている。過去5年間の推移では、マイナスに転じている年度もあるが全体としてはプラスとなっている。今後も財源を確保するとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。施設等の老朽化による更なる維持修繕費の増加が見込まれることから、施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県曾爾村
団体コード 293857

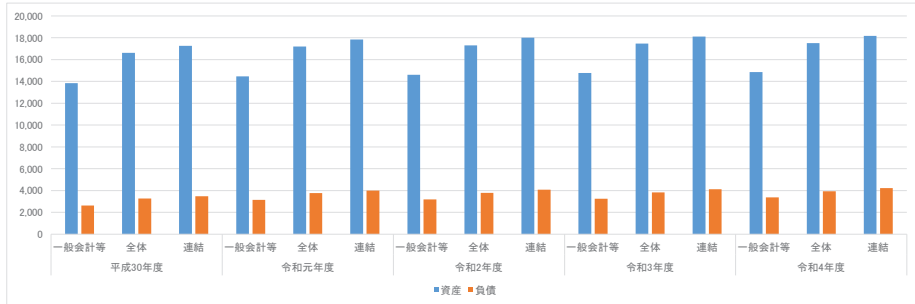
人口	1,321人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46人
面積	47.76 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,346.519千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	5.8%
		期末負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,834	14,457	14,615	14,774	14,858
	負債	2,640	3,144	3,188	3,255	3,384
全体	資産	16,613	17,193	17,308	17,460	17,510
	負債	3,273	3,764	3,797	3,837	3,935
連結	資産	17,264	17,839	17,999	18,116	18,177
	負債	3,486	3,988	4,089	4,122	4,219

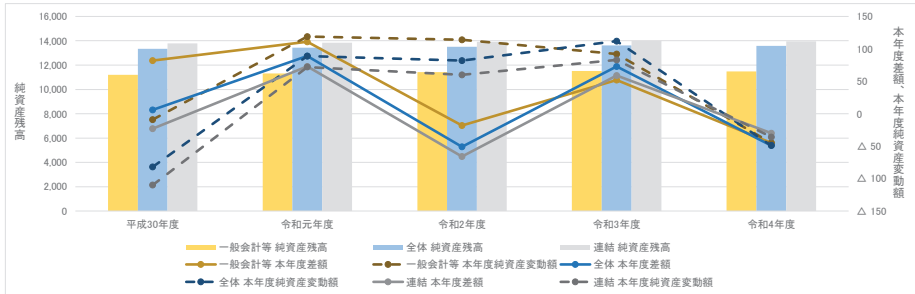


分析:
 ・一般会計等において固定資産の総額は13,898百万円となっており、総資産のうちの93.5%をしめる。そのうち事業用資産は4,425百万円でインフラ資産は7,874百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの63.6%を占める。他団体に比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きいといった理由があげられる。
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から84百万円の増加(0.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計において固定資産の総額は16,378百万円となっており、一般会計等と比較すると2,480百万円の増加となる。総資産のうちの93.9%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水害等特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。
 ・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結会計では、一般会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると379百万円の増加となった。また流動資産では146百万円の増加となっており、これは現金預金が82百万円増加することが大きな要因である。口

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	82	111	118	52	△45
	本年度純資産変動額	△9	119	114	92	△45
	純資産残高	11,194	11,313	11,427	11,519	11,474
全体	本年度差額	6	89	△51	73	△49
	本年度純資産変動額	△82	89	82	112	△49
	純資産残高	13,340	13,430	13,512	13,623	13,574
連結	本年度差額	△23	73	△66	59	△30
	本年度純資産変動額	△110	72	60	83	△36
	純資産残高	13,778	13,850	13,910	13,994	13,958

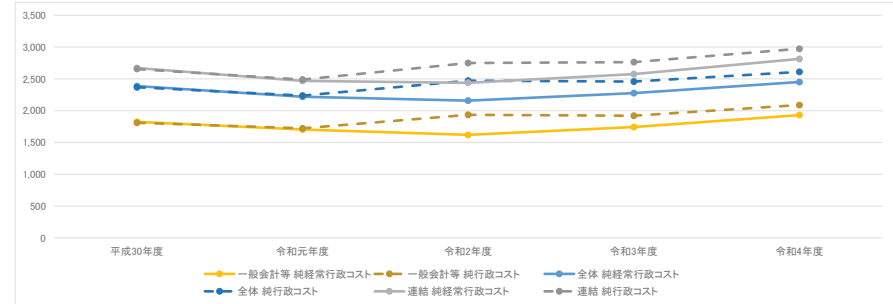


分析:
 ・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(2,044百万円)が純行政コスト(2,089百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲45百万円となり、純資産残高は11,474百万円となった。
 ・全体会計においては、税収等及び国県等補助金の財源(2,561百万円)が純行政コスト(2,610百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲49百万円となり、本年度末純資産残高は13,574百万円となった。
 ・連結会計においては、税収等及び国県等補助金の財源(2,944百万円)が純行政コスト(2,974百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲30百万円となり、本年度末純資産残高は13,958百万円となった。
 ・いずれの会計においても昨年度より財源は増加したが、純行政コストも増えたため本年度差額はマイナスとなった。なお一般会計等の純行政コストにおいて対前年度比が大きいものは補助金等を含む移転費用の82百万円増加、施設の維持管理等に係る物件費等の55百万円増加などが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,826	1,705	1,620	1,744	1,930
	純行政コスト	1,809	1,723	1,935	1,922	2,089
全体	純経常行政コスト	2,387	2,219	2,158	2,277	2,451
	純行政コスト	2,370	2,237	2,473	2,456	2,610
連結	純経常行政コスト	2,670	2,467	2,438	2,576	2,814
	純行政コスト	2,655	2,489	2,748	2,783	2,974

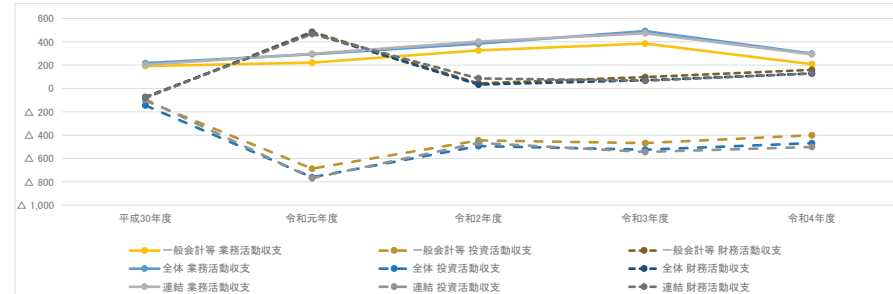


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,976百万円であった。経常費用のうち業務費用1,334百万円は、職員給与費252百万円、物件費352百万円、減価償却費444百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等381百万円、社会保障給付84百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、今後、策定した公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。
 ・全体会計においては、経常費用は2,602百万円、経常収益は151百万円であった。業務費用1,614百万円のうち物件費等の費用が1,093百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が988百万円あり、そのうちの901百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものが多く、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が589百万円多くなっている一方、経常費用が1,472百万円増加しており、その結果純経常行政コストは884百万円多くなっている。
 ・各会計において、純行政コストが純経常行政コストを大きく上回った要因として、R4年度においても、新型コロナウイルスに関連する費用を臨時区分に振り分けただけがあげられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	192	222	326	385	209
	投資活動収支	△104	△687	△445	△468	△401
	財務活動収支	△82	486	43	97	160
全体	業務活動収支	217	293	385	492	300
	投資活動収支	△145	△761	△493	△525	△469
	財務活動収支	△73	473	34	70	128
連結	業務活動収支	204	297	402	473	293
	投資活動収支	△94	△769	△467	△545	△502
	財務活動収支	△77	467	87	66	129



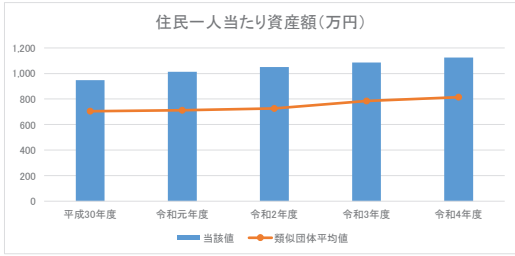
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は209百万円となっているが、投資活動収支は▲401百万円となっている。地方債償還支出が231百万円あり、財務活動収支が231百万円だったのに対し、地方債発行収入が404百万円だったことから、財務活動収支は160百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、92百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況下において、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体会計において業務費用支出が1,075百万円、移転費用支出が986百万円となっており、業務支出は2,061百万円となっている。補助金等支出が989百万円あり、業務支出の中でも大きく占めているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
 ・連結会計では全体会計と比較すると臨時収入を加えた業務収入が833百万円増加し、業務支出が839百万円増加した結果、業務活動収支は全体会計と比較すると7百万円の減少となった。連結会計を全体会計と比較した際には物件費等支出が367百万円、社会保障給付支出が304百万円増加しており、これは物件費等支出が264百万円の曾爾村観光振興公社や社会保障給付支出が304百万円の奈良県後期高齢者医療広域連合が連結対象団体にあることが要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

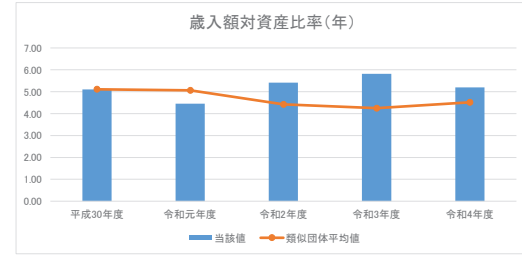
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,383,433	1,445,669	1,461,481	1,477,415	1,485,800
人口	1,461	1,427	1,392	1,361	1,321
当該値	946.9	1,013.1	1,049.9	1,085.5	1,124.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

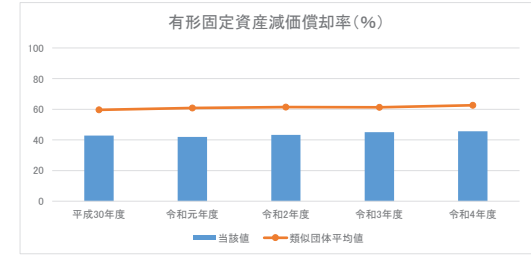
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,834	14,457	14,615	14,774	14,858
歳入総額	2,710	3,247	2,700	2,537	2,855
当該値	5.10	4.45	5.41	5.82	5.20
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,587	7,960	8,374	8,793	9,202
有形固定資産 ※1	17,724	19,000	19,378	19,553	20,116
当該値	42.8	41.9	43.2	45.0	45.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

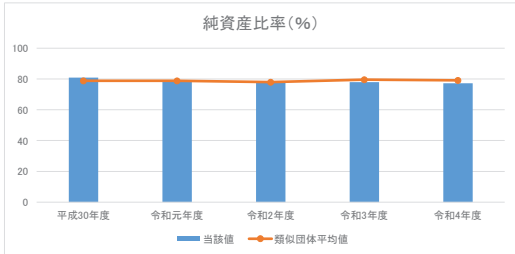
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

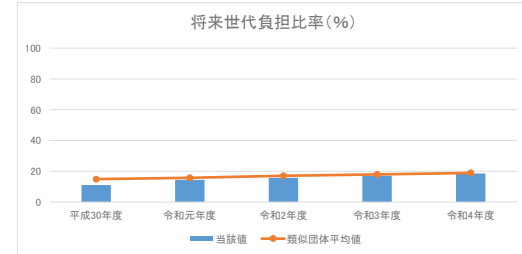
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,194	11,313	11,427	11,519	11,474
資産合計	13,834	14,457	14,615	14,774	14,858
当該値	80.9	78.3	78.2	78.0	77.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,249	1,768	1,957	2,084	2,304
有形・無形固定資産合計	11,370	12,209	12,365	12,276	12,420
当該値	11.0	14.5	15.8	17.0	18.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

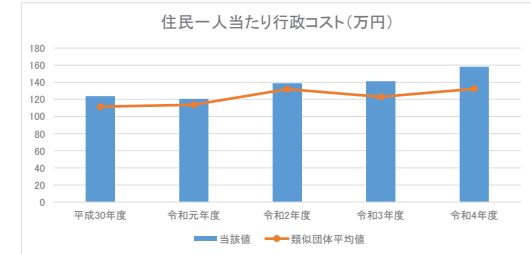
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

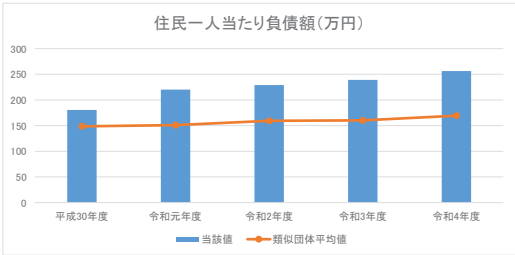
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	180,902	172,294	193,493	192,233	208,900
人口	1,461	1,427	1,392	1,361	1,321
当該値	123.8	120.7	139.0	141.2	158.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

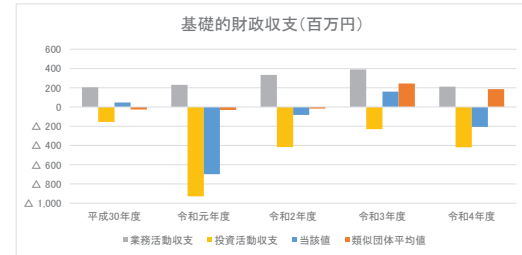
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	264,045	314,389	318,795	325,494	338,400
人口	1,461	1,427	1,392	1,361	1,321
当該値	180.7	220.3	229.0	239.2	256.2
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	203	230	333	389	212
投資活動収支 ※2	△156	△928	△416	△230	△419
当該値	47	△698	△83	159	△207
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	243.6	185.4

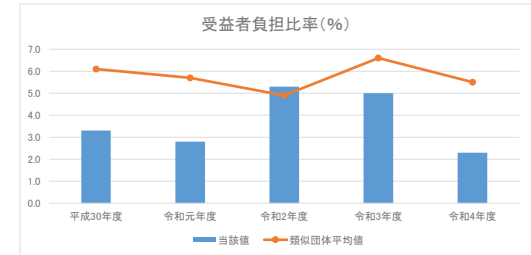
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	63	49	90	92	45
経常費用	1,888	1,754	1,710	1,836	1,976
当該値	3.3	2.8	5.3	5.0	2.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産を保持しているか再考する必要がある。

歳入額対資産比率について、令和4年度も類似団体平均値を上回る結果となった。今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となるため、保有している資産量が歳入額に対して適切であるか再考し、適切な資産管理につとめる。

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると低い水準となっている。しかし、中には減価償却率100%となっている資産も多数存在するので、当該資産を更新する必要がある。

資産が多い要因として、インフラ資産の道路工事があげられる。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、類似他団体と近い値となっている。曾爾村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

純資産比率は平均値と近い値となっていることから、過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。ただし令和2年度以降は平均値をわずかに下回っているため、今後発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少、純資産比率の向上に努める。

将来世代負担比率により、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な負債による調達割合は少なくなっていると見えるが、類似団体平均値と比較すると伸び率が高いため、今後も数値向上に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。前年度に比べると大きく増加している。人口の減少に伴い、行財政の運営の効率化を実施する必要がある。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の歯止め、さらには経常収益による財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少に努める。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回る結果となった。公共施設整備費支出が595百万円であったことが大きな要因としてあげられる。

投資活動収支において公共施設等整備費支出が595百万円あり、その投資に対する補助金収入が154百万円となった。その他、基金の積み立てや出資を行った結果、401百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨年度から経常費用が増加した主な要因は移転費用の増額(昨年度比+82百万円)および物件費等の増額(昨年度比+55百万円)である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

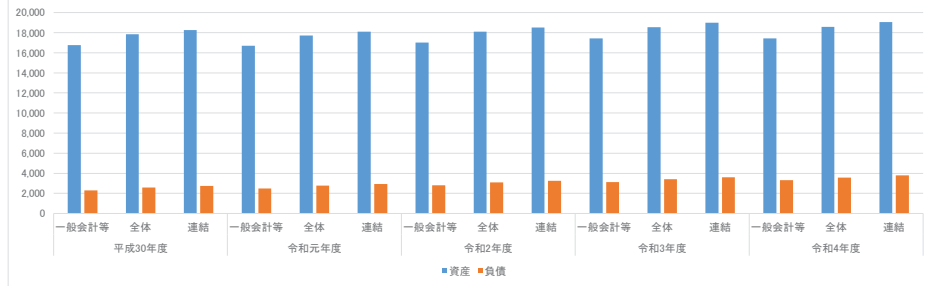
団体名 奈良県御杖村
 団体コード 293865

人口	1,458人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49人
面積	79.98km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,456.751千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

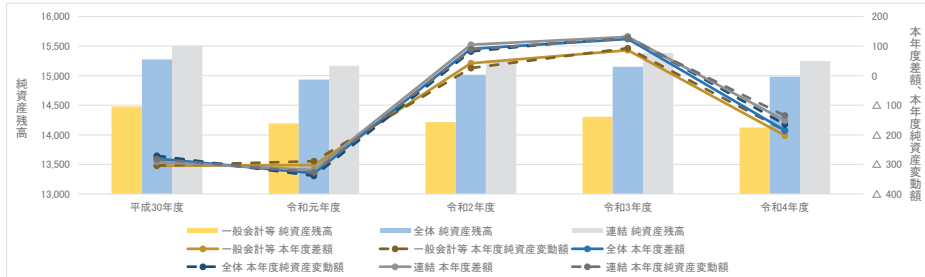
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,764	16,682	17,008	17,427	17,428
	負債	2,285	2,492	2,792	3,118	3,304
全体	資産	17,852	17,715	18,095	18,547	18,570
	負債	2,577	2,780	3,078	3,398	3,586
連結	資産	18,246	18,109	18,522	18,993	19,045
	負債	2,752	2,943	3,266	3,610	3,797



分析:
 ・一般会計等において固定資産の総額は15,277百万円となっており、総資産のうちの87.7%を占める。そのうち事業用資産は4,449百万円、インフラ資産は8,581百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの65.3%を占める。他団体に比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きいといった理由があげられる。
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1百万円の増加(0.005%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が75.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計において固定資産の総額は16,269百万円となっており、一般会計等と比較すると、992百万円の増加となる。総資産のうちの87.6%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。
 ・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結会計では全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると377百万円の増加となった。また流動資産では97百万円の増加となっており、これは現金預金63百万円と基金25百万円が増加するためである。

3. 純資産変動の状況

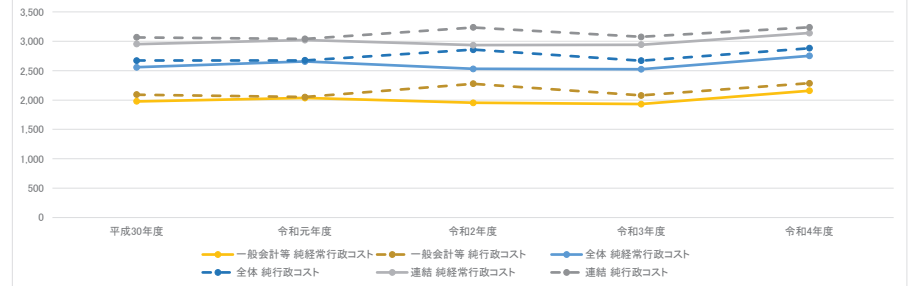
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 305	△ 302	42	86	△ 203
	本年度純資産変動額	△ 304	△ 289	26	93	△ 185
全体	本年度差額	△ 281	△ 330	91	124	△ 185
	本年度純資産変動額	△ 271	△ 339	82	132	△ 165
連結	本年度差額	△ 292	△ 319	105	131	△ 152
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 327	88	127	△ 135



分析:
 ・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(2,084百万円)が純行政コスト(2,287百万円)を下回ったことから、本年度差額は185百万円の減少となり、純資産残高は14,125百万円となった。
 ・全体会計においては、税収等の財源(2,696百万円)が純行政コスト(2,881百万円)を下回ったことから、本年度差額は165百万円の減少となり、本年度末純資産残高は14,984百万円となった。
 ・連結会計においては、税収等の財源(3,087百万円)が純行政コスト(3,238百万円)を下回ったことから、本年度差額は135百万円の減少となり、本年度末純資産残高は15,248百万円となった。

2. 行政コストの状況

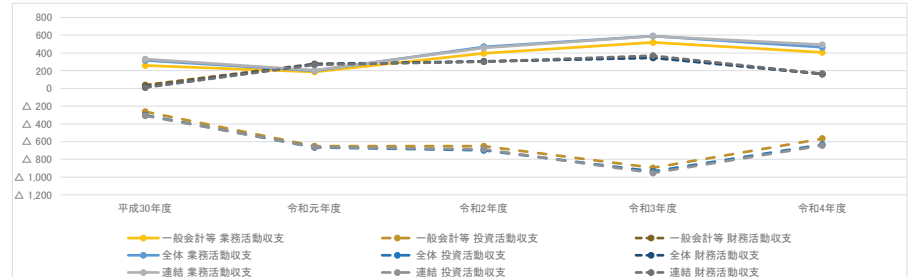
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,978	2,034	1,954	1,932	2,158
	純行政コスト	2,093	2,052	2,278	2,077	2,287
全体	純経常行政コスト	2,557	2,656	2,529	2,524	2,752
	純行政コスト	2,673	2,675	2,857	2,669	2,881
連結	純経常行政コスト	2,953	3,021	2,935	2,941	3,141
	純行政コスト	3,067	3,040	3,235	3,075	3,238



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,228百万円、経常収益は69百万円であった。経常費用のうち業務費用1,641百万円は、職員給与と費228百万円、物件費342百万円、減価償却費656百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等375百万円、社会保障給付77百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きくなっている。策定した施設管理計画をもとに、統廃合または長寿命化を進め、固定費の圧縮に努める必要がある。
 ・全体会計においては、経常費用は2,920百万円、経常収益は169百万円であった。業務費用1,842百万円のうち物件費等費用が1,231百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が1,078百万円あり、そのうちの999百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が267百万円多くとなっている一方、人員費が232百万円増加、物件費等が160百万円増加、移転費用は703百万円増加しており、その結果純行政コストは951百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	258	186	394	519	405
	投資活動収支	△ 262	△ 651	△ 651	△ 895	△ 566
	財務活動収支	38	275	303	349	161
全体	業務活動収支	317	199	469	590	463
	投資活動収支	△ 301	△ 666	△ 697	△ 936	△ 632
	財務活動収支	13	273	304	344	163
連結	業務活動収支	330	205	457	589	492
	投資活動収支	△ 308	△ 663	△ 685	△ 953	△ 643
	財務活動収支	10	267	300	369	165



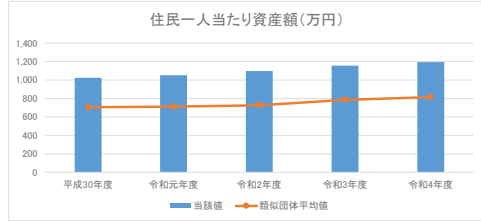
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は405百万円となっているが、投資活動収支は△566百万円となっている。これは道路工事などの資産に該当する工事の影響が大きい。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、161百万円となっており本年度末資金残高は前年度から547千円減少し、177百万円となった。前年度と比較すると業務活動収支は▲114百万円、投資活動収支は329百万円、財務活動収支は▲188百万円となっており、令和4年度は地方債の発行や資産形成のための支出は低減した。ただし、前年度同様に行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体会計においては業務費用支出が1,03百万円、移転費用支出が1,078百万円となっており、業務支出は2,181百万円となっている。補助金等支出が999百万円あり、業務支出の中でも大きく占めているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
 ・連結会計では全体会計と比較すると業務収入が545百万円増加した一方で、業務支出も541百万円増加しており、臨時収支を加えた業務活動収支は全体会計と比較すると2百万円の増加となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

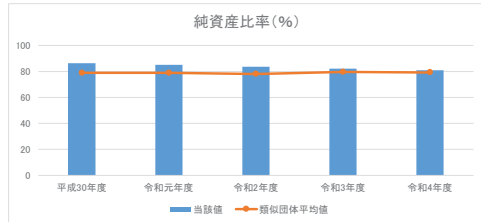
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,676,356	1,668,236	1,700,769	1,742,700	1,742,840
人口	1,635	1,587	1,553	1,506	1,458
当該値	1,025.3	1,051.2	1,095.2	1,157.2	1,195.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

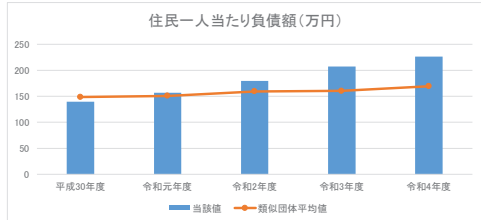
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,479	14,190	14,216	14,309	14,125
資産合計	16,764	16,682	17,008	17,427	17,428
当該値	86.4	85.1	83.6	82.1	81.0
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2



4. 負債の状況

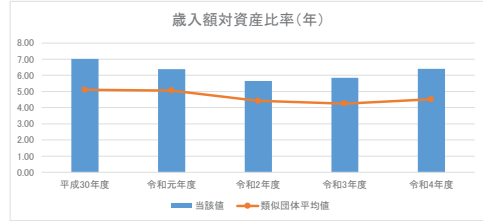
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	228,464	249,201	279,178	311,800	330,381
人口	1,635	1,587	1,553	1,506	1,458
当該値	139.7	157.0	179.8	207.0	226.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3



②歳入額対資産比率(年)

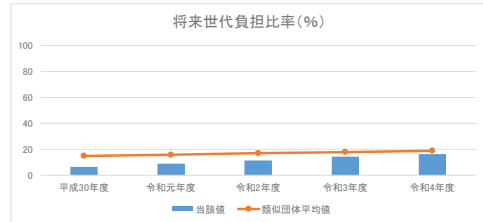
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,764	16,682	17,008	17,427	17,428
歳入総額	2,390	2,615	3,009	2,873	2,718
当該値	7.01	6.38	5.65	5.86	6.41
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	890	1,198	1,534	1,921	2,146
有形・無形固定資産合計	13,495	13,292	13,386	13,436	13,192
当該値	6.6	9.0	11.5	14.3	16.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.9

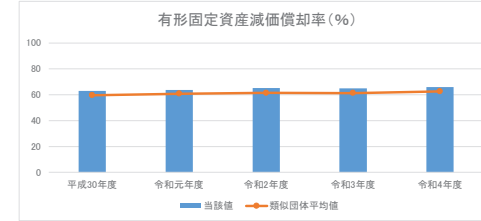
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,993	21,583	22,174	22,679	23,316
有形固定資産 ※1	33,386	33,814	33,962	34,932	35,365
当該値	62.9	63.8	65.3	64.9	65.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.2

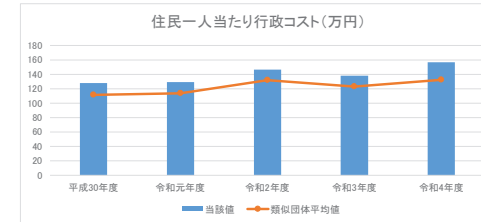
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	209,325	205,154	227,832	207,700	228,732
人口	1,635	1,587	1,553	1,506	1,458
当該値	128.0	129.3	146.7	137.9	156.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



分析欄:

1. 資産の状況

一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると同程度の水準となっている。人口が減少していることから償却を終えた資産については適切な処理が求められる。

資産が多い要因として、インフラ資産の道路工物があげられる。

歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率の増加を考慮すると、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率については、類似他団体とほぼ同値となっている。過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。しかし、御杖村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

将来世代負担比率において、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な、負債での資産の調達割合は少なすぎていると言えるが、年々増加傾向にあるため、数値の改善策を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。主な要因としては、道路の減価償却費が多いことがあげられる。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の防止、さらには財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少に努める。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回る結果となった。ただし、R元年からR4年にかけて当村の基礎的財政収支は改善傾向にあるため今後も継続して財源の確保と適切な投資のバランスを保つよう努める。

投資活動収支において公共施設等整備費支出が391百万円あり、その投資に対する補助金収入等が72百万円となった。そのため366百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

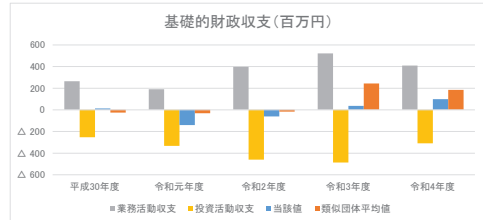
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

⑧基礎的財政収支(百万円)

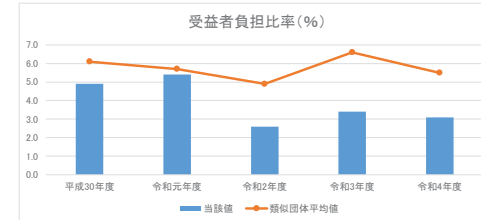
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	266	192	398	523	409
投資活動収支 ※2	△252	△333	△460	△486	△310
当該値	14	△141	△62	37	99
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	243.6	185.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	102	117	53	67	69
経常費用	2,080	2,151	2,007	1,999	2,238
当該値	4.9	5.4	2.6	3.4	3.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県高取町
団体コード 294012

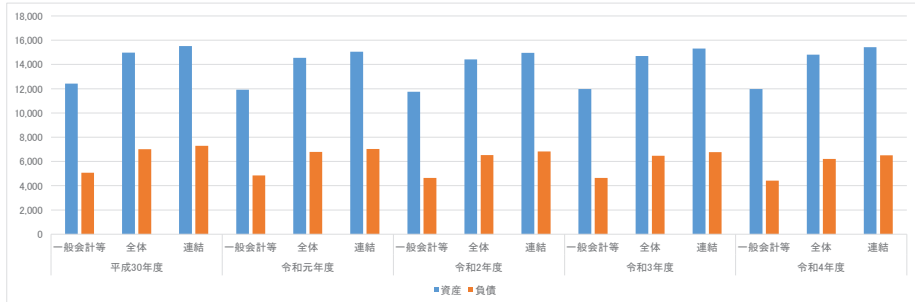
人口	6,306 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	25.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,502.643 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	46.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,420	11,923	11,748	11,982	11,976
	負債	5,073	4,851	4,649	4,634	4,427
全体	資産	14,978	14,551	14,415	14,705	14,804
	負債	7,015	6,783	6,529	6,476	6,217
連結	資産	15,515	15,052	14,966	15,320	15,430
	負債	7,291	7,035	6,825	6,765	6,509

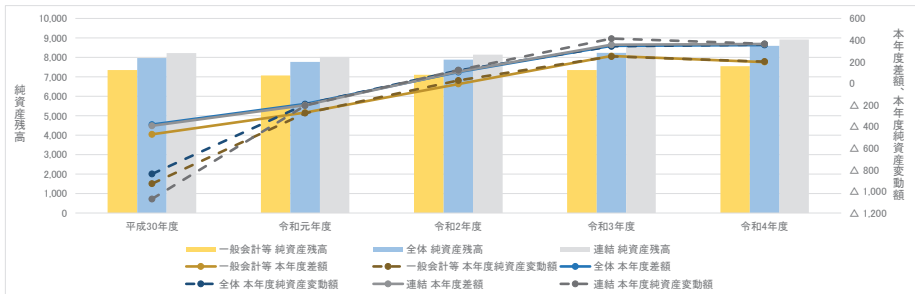


分析:
一般会計等において本町が令和4年度末に所有する資産は合計11,976百万円であり、主に有形固定資産が10,308百万円、基金が1,355百万円となっています。また、これに対応するものとして、将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金等の負債は合計4,427百万円であり、そのうち地方債(固定・流動)が3,459百万円、退職手当引当金が741百万円です。一方、税金等、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計7,549百万円となっています。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体貸借対照表では、総資産14,804百万円に対して、負債が6,217百万円となっており、資産超過(純資産比率58.0%)となっています。また、一部事務組合等を含めた連結貸借対照表では、総資産15,430百万円に対して、負債が6,509百万円となっており、同様に資産超過(純資産比率57.8%)となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 472	△ 271	△ 6	253	197
	本年度純資産変動額	△ 929	△ 276	27	249	201
	純資産残高	7,348	7,072	7,099	7,348	7,549
全体	本年度差額	△ 382	△ 191	103	347	354
	本年度純資産変動額	△ 839	△ 195	118	343	358
	純資産残高	7,963	7,788	7,886	8,229	8,587
連結	本年度差額	△ 393	△ 202	109	357	364
	本年度純資産変動額	△ 1,070	△ 206	123	414	366
	純資産残高	8,224	8,018	8,141	8,555	8,921

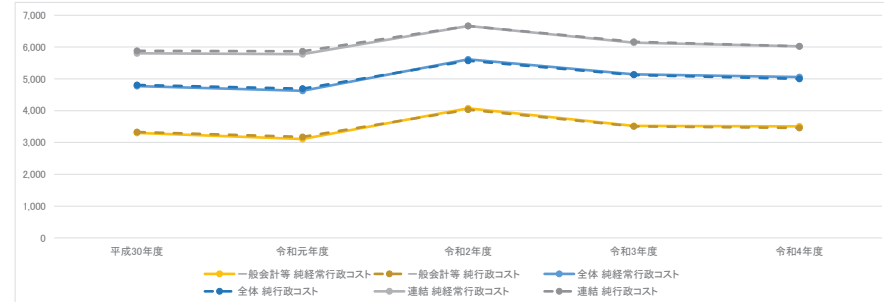


分析:
一般会計等の令和4年度の純行政コスト3,455百万円に対し、財源として、税金等2,760百万円、国県等補助金892百万円が計上されています。また、資産評価差額と無償借換等額4百万円が計上されています。この結果、令和3年度末から純資産が201百万円増加し、令和4年度末は7,549百万円となっています。また、令和4年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が11,896百万円、「剰余分(不足分)」が△4,347百万円となっています。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体純資産等変動計算書では、令和4年度末純資産残高は8,587百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が14,298百万円及び剰余分(不足分)が△5,711百万円となっています。また、一部事務組合等を含めた連結純資産等変動計算書の令和4年度末純資産残高は8,921百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が14,864百万円及び剰余分(不足分)が△5,943百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,298	3,109	4,075	3,521	3,508
	純行政コスト	3,329	3,176	4,032	3,506	3,455
全体	純経常行政コスト	4,775	4,625	5,614	5,140	5,054
	純行政コスト	4,807	4,692	5,571	5,125	5,002
連結	純経常行政コスト	5,807	5,777	6,663	6,139	6,024
	純行政コスト	5,879	5,867	6,663	6,166	6,024

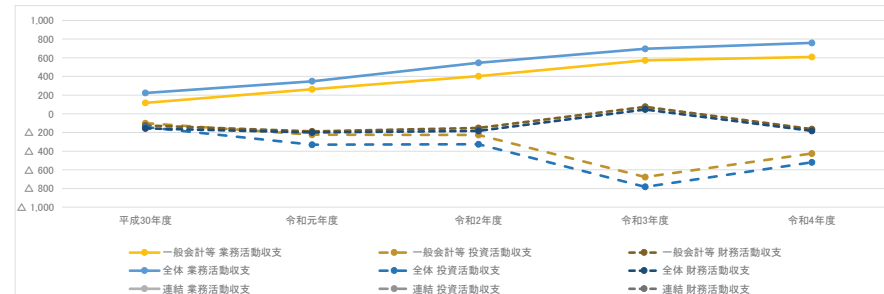


分析:
一般会計等の本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計3,647百万円です。その主な内容は物件費等が1,408百万円、人件費が746百万円です。これに対する受益者負担といえる経常収益は合計139百万円で、主に使用料及び手数料が60百万円とその他(退職手当分)が80百万円となっています。また、臨時に生じる臨時損失は0百万円、臨時に生じる収益である臨時利益は、53百万円となっています。この結果、費用から収益を差し引いた令和4年度の純行政コストは3,455百万円、すなわち費用超過となっています。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体行政コスト計算書では、純行政コストが5,002百万円となっており、費用超過となっています。また、一部事務組合等を含めた連結行政コスト計算書の純行政コストは6,024百万円となっており、同様に費用超過となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	117	263	404	573	609
	投資活動収支	△ 100	△ 225	△ 227	△ 677	△ 428
	財務活動収支	△ 125	△ 188	△ 151	75	△ 164
全体	業務活動収支	223	349	349	697	760
	投資活動収支	△ 142	△ 331	△ 328	△ 783	△ 520
	財務活動収支	△ 156	△ 200	△ 184	46	△ 184
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



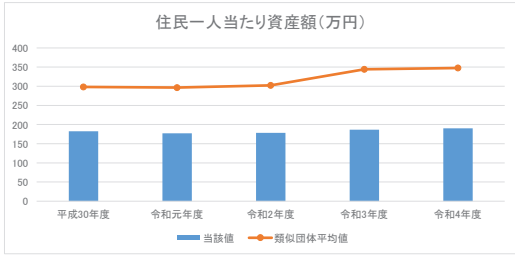
分析:
一般会計等の令和4年度の業務活動収支は+608百万円です。業務支出は合計3,094百万円で、主な内容は物件費等支出が861百万円、人件費支出が742百万円です。業務収入は合計3,703百万円で、主に税金等収入が2,762百万円となっています。また、臨時支出は、合計0百万円で臨時収入は合計0百万円です。投資活動収支は△428百万円です。支出は合計596百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が247百万円、基金積立金支出が349百万円です。収入は合計170百万円です。主な内容は国県等補助金収入が63百万円、基金取崩収入が106百万円です。財務活動収支は△184百万円です。主な内容は地方債償還支出が393百万円、地方債発行収入が299百万円です。この結果、本年度の資金は18百万円増加し、前年度末残高を加えた本年度末の資金残高は、72百万円となっています。これに歳計外現金を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、77百万円となります。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体資金収支計算書では、業務活動収支+760百万円、投資活動収支△520百万円、財務活動収支△184百万円となっており、令和4年度の資金収支額は56百万円となっています。これを考慮した令和4年度末資金残高は462百万円となっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

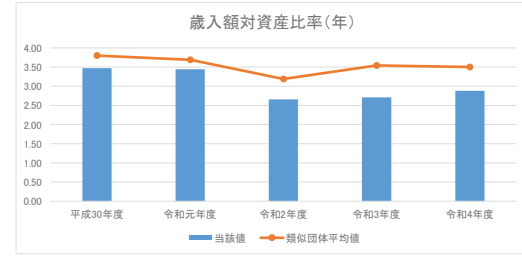
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,242,039	1,192,298	1,174,759	1,198,196	1,197,566
人口	6,799	6,722	6,581	6,415	6,306
当該値	182.7	177.4	178.5	186.8	189.9
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

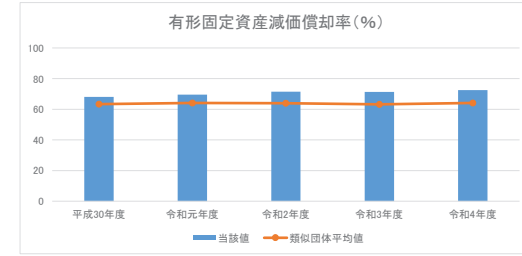
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,420	11,923	11,748	11,982	11,976
歳入総額	3,581	3,465	4,410	4,423	4,163
当該値	3.47	3.44	2.66	2.71	2.88
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,899	19,413	20,059	19,779	20,101
有形固定資産 ※1	27,759	27,893	28,097	27,739	27,738
当該値	68.1	69.6	71.4	71.3	72.9
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

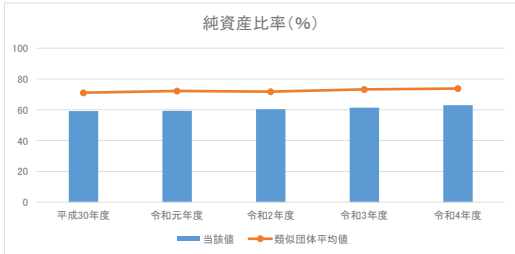
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

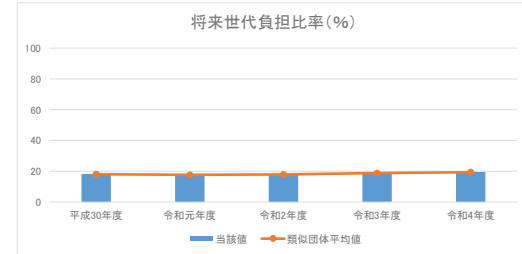
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,348	7,072	7,099	7,348	7,549
資産合計	12,420	11,923	11,748	11,982	11,976
当該値	59.2	59.3	60.4	61.3	63.0
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,069	1,955	1,890	2,033	2,015
有形・無形固定資産合計	11,371	10,944	10,630	10,610	10,339
当該値	18.2	17.9	17.8	19.2	19.5
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

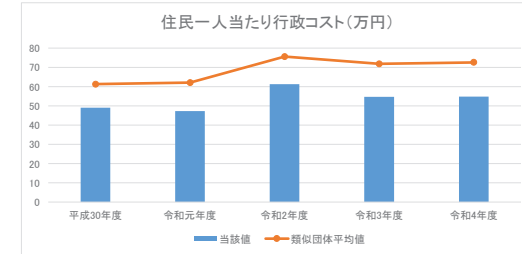
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

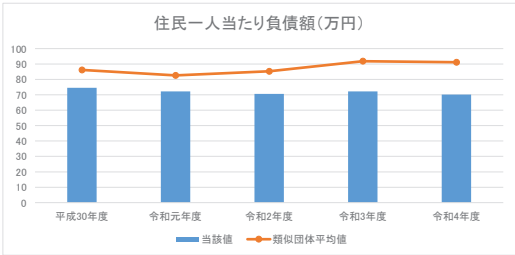
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	332,937	317,615	403,158	350,593	345,521
人口	6,799	6,722	6,581	6,415	6,306
当該値	49.0	47.3	61.3	54.7	54.8
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

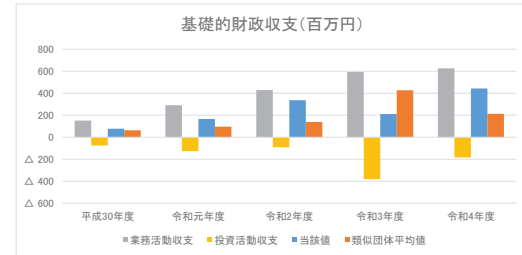
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	507,269	485,113	464,853	463,383	442,655
人口	6,799	6,722	6,581	6,415	6,306
当該値	74.6	72.2	70.6	72.2	70.2
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	152	292	428	593	627
投資活動収支 ※2	△74	△126	△92	△382	△183
当該値	78	166	336	211	444
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

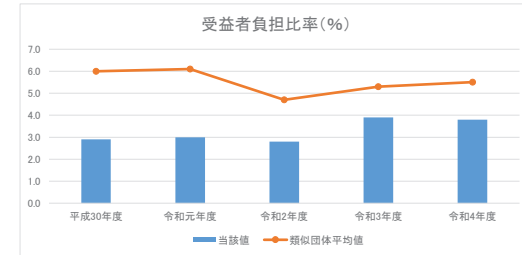
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	99	97	119	142	139
経常費用	3,397	3,206	4,194	3,664	3,647
当該値	2.9	3.0	2.8	3.9	3.8
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、これは類似団体に比べ基金残高が少ないためです。また、保有する施設は建築年数が経っており評価額が低いこと、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためです。歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度です。有形固定資産減価償却率については、平成元年以前に整備された資産が多く減価償却累計額が高くなっている要因です。今後これらの公共施設等の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っていますが、これは資産の大半を占めている有形固定資産の多くが建築年数が経っており評価額が低いこと、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためです。また、負債の大半を占めている地方債は過去に行なった大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因です。将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度ですが、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率の良い行政運営を行っています。類似団体に比べ歳入歳出総額が小さいことも要因ではありますが、過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたためです。引き続き適正管理に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度です。負債の大半を占めているのは地方債ですが、これは過去に行なった大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因です。今後は、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努めます。また、基礎的財政収支については投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行なったためです。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、受益者負担をいいただく公共施設が少なく使用料収入が少ないためです。今後も受益者負担の継続的な見直しに努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県明日香村
団体コード 294021

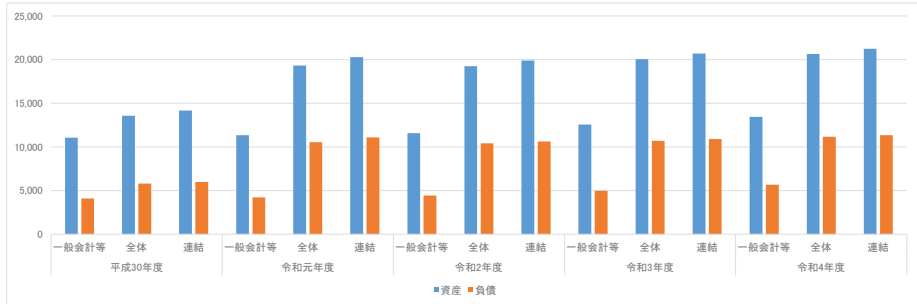
人口	5,288 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	24.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,301,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	48.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	11,048	11,344	11,586	12,568	13,440
	負債	4,096	4,221	4,424	4,962	5,683
全体	資産	13,579	19,317	19,245	20,036	20,655
	負債	5,799	10,550	10,419	10,707	11,163
連結	資産	14,177	20,292	19,886	20,684	21,253
	負債	5,972	11,089	10,622	10,900	11,354

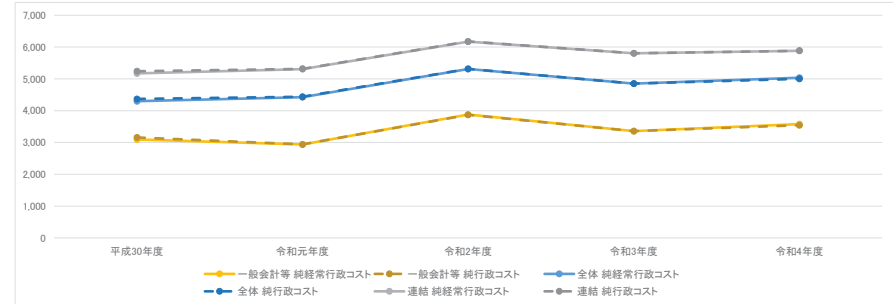


分析:
令和4年度末の一般会計等の負債は56億83百万円、資産は134億40百万円であり、前年度末から増加しています。本村では、令和5年度からの供用開始を目標に、新庁舎の建設工事を行っており、令和4年度は新庁舎建設工事等の支出により、有形固定資産のうち事業用資産が前年度から増加しています。また、流動資産については、財政調整基金の取崩し等により前年度から減少しています。負債については、新庁舎建設工事や道路改良工事などの財源となる村債の発行が償還を上回ったため、前年度より増加しています。水道事業会計、下水道事業会計を含む全体では、資産総額は前年度末から6億19百万円増加し、負債総額は4億56百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて72億15百万円多くなるが、負債総額も下水道管の老朽管の更新事業等に地方債を充当したこと等から、54億80百万円多くなっている。
本村の特徴として、固定資産に含まれている基金が約45億円と比較的高くなっていますが、これは明日香村整備基金として32億円積み立てているためです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,097	2,938	3,879	3,361	3,579
	純行政コスト	3,158	2,941	3,869	3,357	3,545
全体	純経常行政コスト	4,299	4,426	5,311	4,853	5,033
	純行政コスト	4,370	4,440	5,315	4,850	5,001
連結	純経常行政コスト	5,173	5,305	6,171	5,807	5,880
	純行政コスト	5,241	5,317	6,177	5,807	5,886

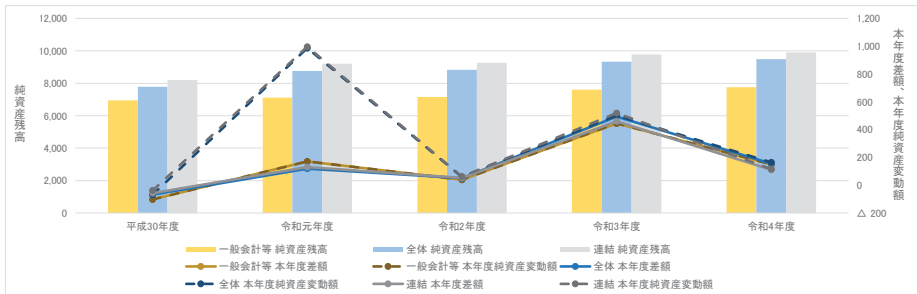


分析:
令和4年度は純行政コストは35億45百万円で、前年度から1億88百万円増加しました。前年度から増加した理由としては、また、業務費用の内、人件費や物件費の増加によるものです。一般会計等から全体にかけて大きく増加する費用は補助金等で、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の給付費などが計上されるためです。全体から連結にかけて増加するのは社会保障給付で、県後期高齢者医療広域連合の給付費が多くを占めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 102	171	39	445	150
	本年度純資産変動額	△ 102	171	39	445	150
	純資産残高	6,952	7,123	7,161	7,606	7,756
全体	本年度差額	△ 68	119	51	494	155
	本年度純資産変動額	△ 68	987	59	502	164
	純資産残高	7,781	8,767	8,826	9,329	9,492
連結	本年度差額	△ 57	131	53	460	111
	本年度純資産変動額	△ 38	997	62	520	116
	純資産残高	8,205	9,203	9,264	9,784	9,900

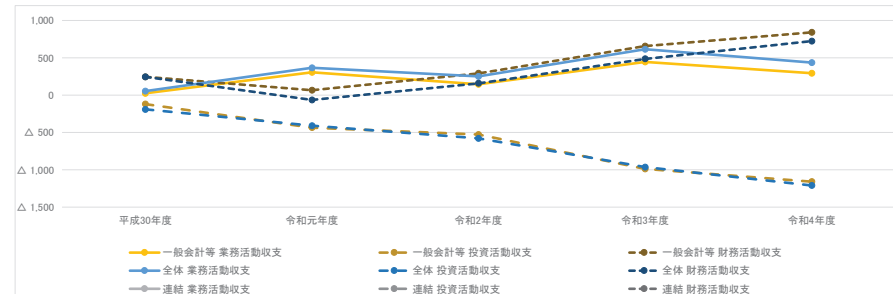


分析:
令和4年度は、前年度末から比較して純資産残高が1億50百万円増加し、令和4年度末の純資産残高は77億56百万円となります。令和4年度は、純行政コストが35億50百万円に対し、税収等・国県等補助金の財源が37億円により、コストを賄い、本年度純資産変動額はプラスとなりました。全体会計・連結会計も同様となります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	25	306	145	445	294
	投資活動収支	△ 120	△ 435	△ 527	△ 988	△ 1,159
	財務活動収支	246	66	292	656	841
全体	業務活動収支	54	366	251	615	435
	投資活動収支	△ 190	△ 409	△ 580	△ 983	△ 1,210
	財務活動収支	244	△ 64	159	486	724
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



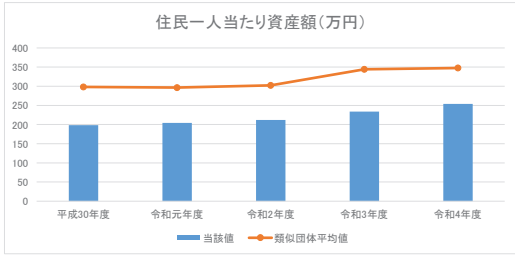
分析:
業務活動収支は、前年度と比較して業務支出が増加したため、令和3年度からは減少していますが、収支はプラスとなっています。投資活動収支は、5年連続マイナスとなりました。主に新庁舎建設工事等により、公共施設等整備費支出が増加したことが主に寄与し、投資活動収支全体としては前年度より悪化しました。この結果、業務活動収支の余剰では投資活動収支のマイナスを賄いきれず、フリーキャッシュフローは前年度よりさらに悪化しました。財務活動収支は、村債の償還支出が僅かに増加したことに対し、新庁舎建設事業の村債の発行収入が大幅に増加したため、増加しました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

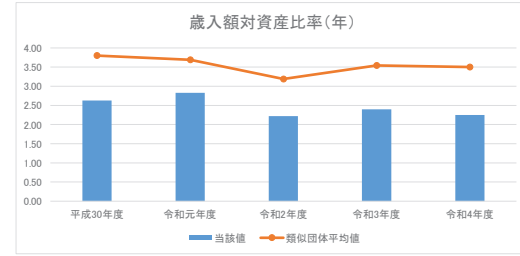
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,104,763	1,134,351	1,158,566	1,256,849	1,343,992
人口	5,572	5,544	5,471	5,381	5,288
当該値	198.3	204.6	211.8	233.6	254.2
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

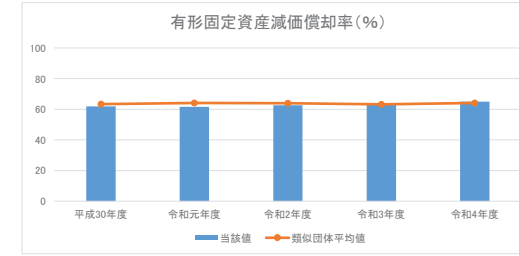
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,048	11,344	11,586	12,568	13,440
歳入総額	4,205	4,012	5,222	5,235	5,966
当該値	2.63	2.83	2.22	2.40	2.25
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	5,962	6,164	6,367	6,585	6,810
有形固定資産 ※1	9,653	10,015	10,179	10,324	10,485
当該値	61.8	61.5	62.6	63.8	64.9
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

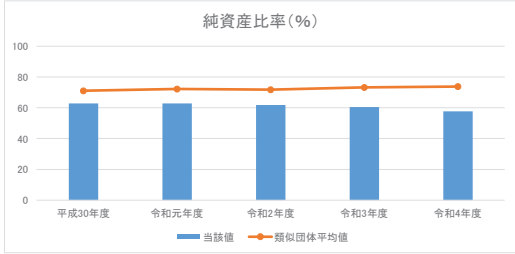
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

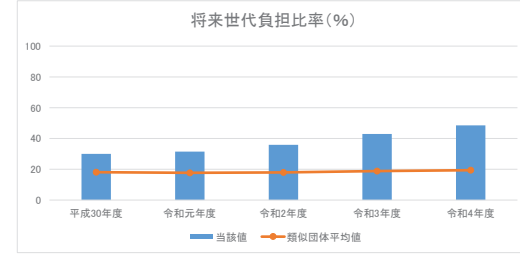
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,952	7,123	7,161	7,606	7,756
資産合計	11,048	11,344	11,586	12,568	13,440
当該値	62.9	62.8	61.8	60.5	57.7
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,595	1,724	2,068	2,768	3,715
有形・無形固定資産合計	5,311	5,492	5,759	6,437	7,658
当該値	30.0	31.4	35.9	43.0	48.5
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

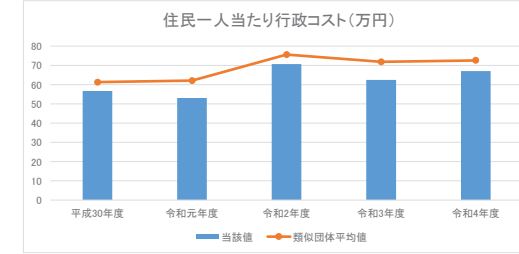
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

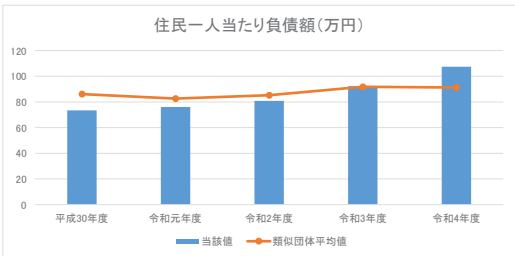
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	315,802	294,068	386,885	335,705	354,542
人口	5,572	5,544	5,471	5,381	5,288
当該値	56.7	53.0	70.7	62.4	67.0
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

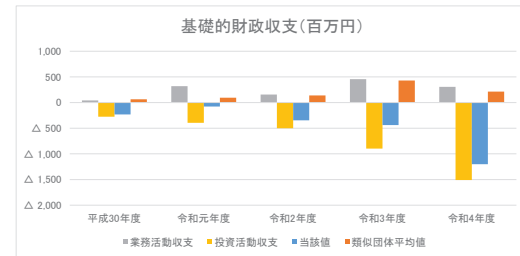
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	409,567	422,088	442,420	496,218	568,349
人口	5,572	5,544	5,471	5,381	5,288
当該値	73.5	76.1	80.9	92.2	107.5
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	42	321	157	456	308
投資活動収支 ※2	△274	△396	△502	△895	△1,508
当該値	△232	△75	△345	△439	△1,200
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

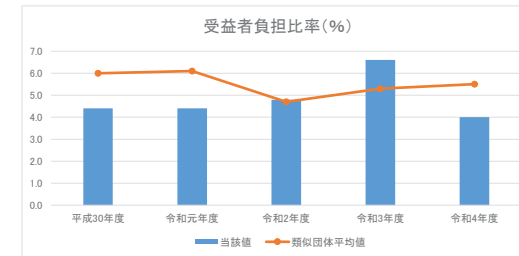
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	143	134	194	238	149
経常費用	3,240	3,072	4,073	3,599	3,728
当該値	4.4	4.4	4.8	6.6	4.0
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、本村では、道路取得価額が不明なものが多く、価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 住民一人あたりの資産額が前年度から増加している理由は、令和5年度から供用開始をおこなう新庁舎建設工事の影響により増加している。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。本村では純資産比率が減少傾向にあり、将来世代の負担割合が増加しつつある。新庁舎建設事業により、令和4年度に新発債の借入が多かったため、昨年度と比較して、将来世代負担比率が大きく増加した。
 今後、過疎債や新庁舎建設に伴う新発債の借入により、さらに地方債残高が増加することが必須であることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っている。これは、平成16年の行財政改革により、積極的なコスト削減に努めてきたためであると思われる。今後事業の縮小を含め、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、新庁舎建設事業等に伴う借入等に伴い負債が増加しており、令和4年度は類似団体よりも増加した。今後は、地方債の借入よりも償還が多くなる年度が続いていく予定であるため、負債は減っていく予定である。
 基礎的財政収支は、一定水準の施設整備の継続に加え、新庁舎の建設工事を進めているため、マイナスが続いている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体を下回っている。昨年度と比較すると、経常収益が89百万円減少しているのは、主に退職手当引当金の戻入額の減少によるものです。また、経常費用が1億29百万円増加しているのは、主に物件費の増加により46百万円の増、補助費等の増加により37百万円増加したためです。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上牧町
団体コード 294241

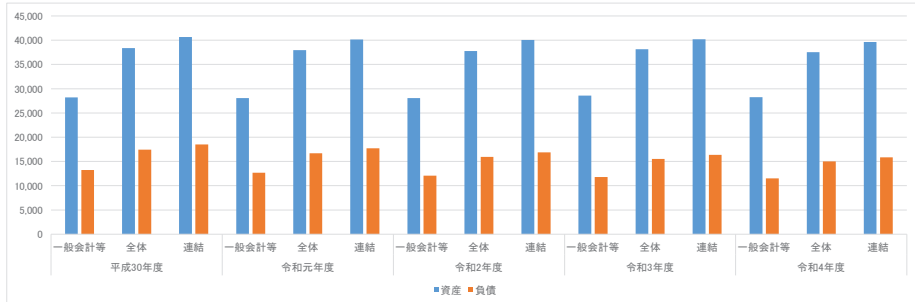
人口	21,612 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	6.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,325,987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	84.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,218	28,073	28,050	28,598	28,273
	負債	13,258	12,671	12,068	11,780	11,506
全体	資産	38,374	37,953	37,768	38,127	37,510
	負債	17,445	16,689	15,960	15,533	15,027
連結	資産	40,635	40,165	40,039	40,180	39,615
	負債	18,520	17,701	16,893	16,343	15,866

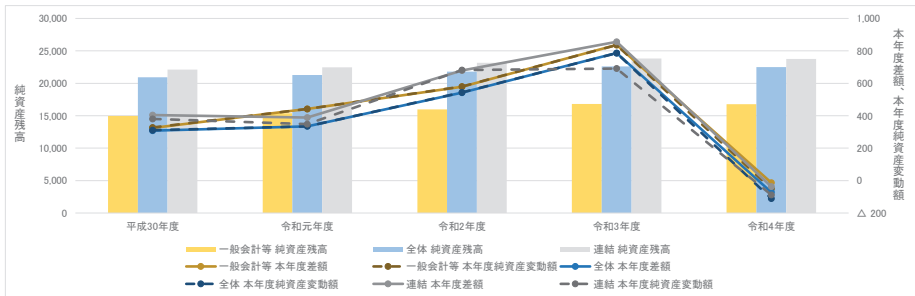


分析:
一般会計等の令和4年度資産は28,273百万円となり、前年度と比較すると325百万円の減少となった。減少の要因としては、既存の建物や工作物の減価償却が進み、未償却残高が減少したことが挙げられる。また、令和4年度負債は11,506百万円となり、前年度と比較すると274百万円の減少となった。減少の要因としては、地方債残高が減少していることが挙げられる。
一般会計の令和4年度資産は37,510百万円となり、前年度と比較すると617百万円の減少となった。一般会計等の増減額と比較して更に減少している要因としては、下水道事業特別会計における地方債残高が減少していることが挙げられる。
連結会計の令和4年度資産は39,615百万円となり、前年度と比較すると565百万円の減少となった。一般会計の増減額と比較して増加している要因としては、連結対象である奈良県広域消防組合の基金残高が増加したことが挙げられる。また、令和4年度負債は15,027百万円となり、前年度と比較すると506百万円の減少となった。一般会計の増減額と比較して増加している要因としては、奈良県市町村総合事務組合における退職手当引当金が増加していることが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	325	442	578	837	△ 13
	本年度純資産変動額	328	442	580	836	△ 51
	純資産残高	14,960	15,402	15,982	16,818	16,767
全体	本年度差額	308	335	542	787	△ 72
	本年度純資産変動額	311	335	544	786	△ 111
	純資産残高	20,929	21,264	21,808	22,594	22,483
連結	本年度差額	404	389	679	856	△ 37
	本年度純資産変動額	380	348	682	691	△ 88
	純資産残高	22,116	22,464	23,146	23,837	23,749

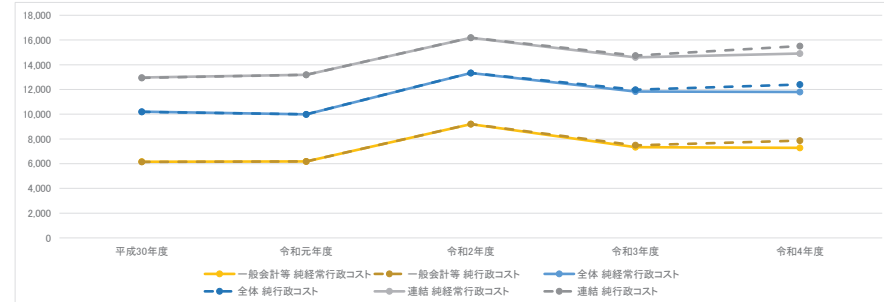


分析:
一般会計等の令和4年度純資産残高は16,767百万円となり、前年度と比較すると51百万円の減少となった。減少の要因としては、不燃ごみ中継施設建設に対する補助金や国の施策の各種給付金事業に対する補助金の減少が挙げられる。
一般会計の令和4年度純資産残高は22,483百万円となり、前年度と比較すると111百万円の減少となった。一般会計等の増減額と比較して更に減少している要因としては、純行政コストの増加が挙げられる。
連結会計の令和4年度純資産残高は23,749百万円となり、前年度と比較すると88百万円の減少となった。一般会計の増減額と比較して増加している要因としては、連結対象である下水道事業会計の純資産残高が増加したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,157	6,179	9,195	7,343	7,272
	純行政コスト	6,143	6,182	9,201	7,491	7,873
全体	純経常行政コスト	10,203	9,991	13,330	11,831	11,806
	純行政コスト	10,189	9,994	13,336	11,979	12,407
連結	純経常行政コスト	12,967	13,192	16,180	14,598	14,901
	純行政コスト	12,938	13,195	16,186	14,746	15,503

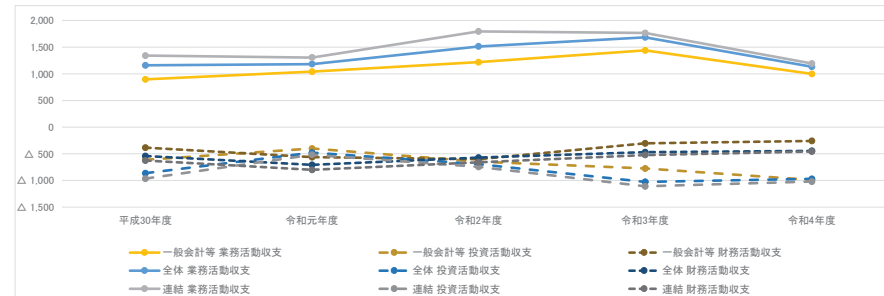


分析:
一般会計等の令和4年度純経常行政コストは7,272百万円となり、前年度と比較すると71百万円の減少となった。減少の要因としては、国の施策である各種給付金事業の影響により補助金等支出が減少したことが挙げられる。また、純行政コストは7,873百万円となり、前年度と比較すると382百万円の増加となった。増加の要因としては、塵芥焼却場の解体に伴い資産除却損が大幅に増加したことが挙げられる。
一般会計の令和4年度純経常行政コストは11,806百万円となり、前年度と比較すると25百万円の減少となった。一般会計等の増減額と比較して増加している要因としては、後期高齢者医療費や介護保険給付費が増加により補助金等支出が増加したことが挙げられる。
連結会計の令和4年度純経常行政コストは14,901百万円となり、前年度と比較すると303百万円の増加となった。一般会計の増減額と比較して更に増加している要因としては、連結対象である奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が大幅に増加したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	896	1,040	1,218	1,440	1,000
	投資活動収支	△ 613	△ 400	△ 646	△ 774	△ 990
	財務活動収支	△ 384	△ 563	△ 601	△ 303	△ 259
全体	業務活動収支	1,158	1,183	1,514	1,684	1,133
	投資活動収支	△ 865	△ 478	△ 695	△ 1,027	△ 968
	財務活動収支	△ 542	△ 707	△ 572	△ 489	△ 445
連結	業務活動収支	1,341	1,306	1,795	1,766	1,194
	投資活動収支	△ 965	△ 518	△ 745	△ 1,109	△ 1,020
	財務活動収支	△ 625	△ 800	△ 658	△ 522	△ 457



分析:
一般会計等の令和4年度業務活動収支は1,000百万円となり、前年度と比較すると440百万円の減少となった。減少の要因としては、国県等補助金収入の減少が挙げられる。投資活動収支は△ 990百万円となり、前年度と比較すると216百万円の減少となった。減少の要因としては、公共施設等整備支出と基金積立金支出の増加が挙げられる。財務活動収支は△ 259百万円となり、前年度と比較すると44百万円の増加となった。増加の要因としては、地方債発行収入の増加が挙げられる。
一般会計の令和4年度業務活動収支は1,133百万円となり、前年度と比較すると551百万円の減少となった。一般会計等の増減額と比較して更に減少している要因としては、下水道事業特別会計の地方公営企業法適用の影響により令和4年度は打ち切り決算となったことから、本来上納整理期間に収入すべき使用料(2ヶ月分)の減少が挙げられる。
連結会計の令和4年度業務活動収支は1,194百万円となり、前年度と比較すると85百万円の増加となった。増加の要因としては、連結対象である静香苑環境施設組合の地方債償還支出が大幅に減少したことが挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,821,764	2,807,278	2,804,962	2,859,752	2,827,296
人口	22,477	22,277	22,168	21,910	21,612
当該値	125.5	126.0	126.5	130.5	130.8
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

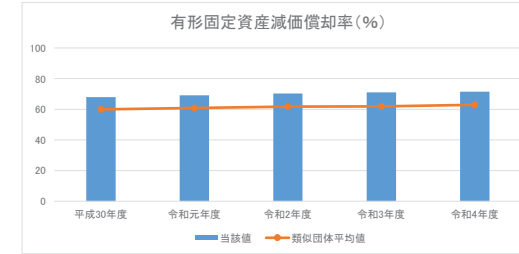
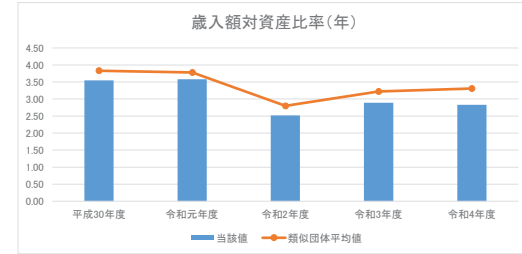
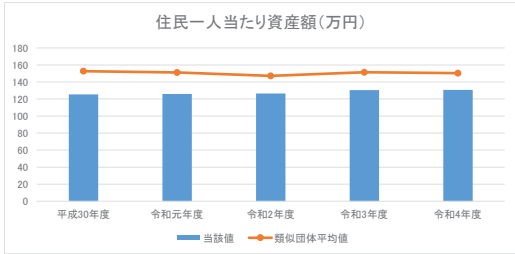
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,218	28,073	28,050	28,598	28,273
歳入総額	7,940	7,850	11,148	9,892	9,996
当該値	3.55	3.58	2.52	2.89	2.83
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.31

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,815	26,578	27,342	28,099	28,438
有形固定資産 ※1	38,043	38,458	38,913	39,602	39,798
当該値	67.9	69.1	70.3	71.0	71.5
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	62.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

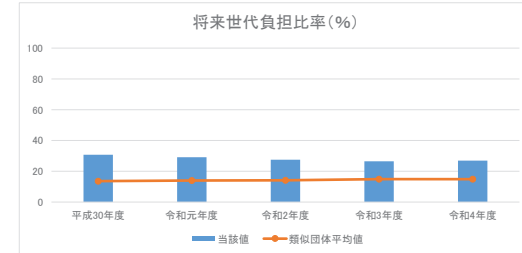
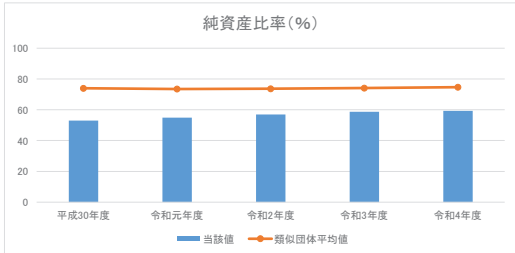
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,960	15,402	15,982	16,818	16,767
資産合計	28,218	28,073	28,050	28,598	28,273
当該値	53.0	54.9	57.0	58.8	59.3
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,119	7,650	7,224	6,972	6,997
有形・無形固定資産合計	26,465	26,279	26,262	26,300	26,000
当該値	30.7	29.1	27.5	26.5	26.9
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.8

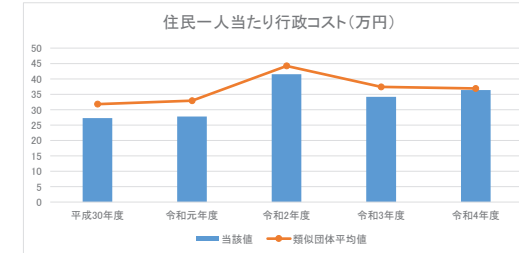
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	614,299	618,190	920,131	749,059	787,288
人口	22,477	22,277	22,168	21,910	21,612
当該値	27.3	27.8	41.5	34.2	36.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	36.9



4. 負債の状況

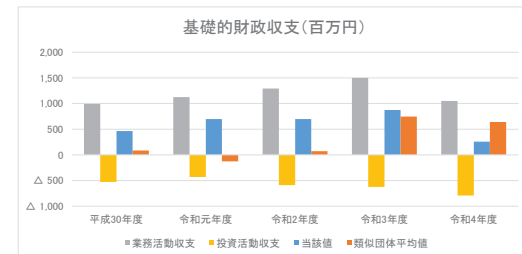
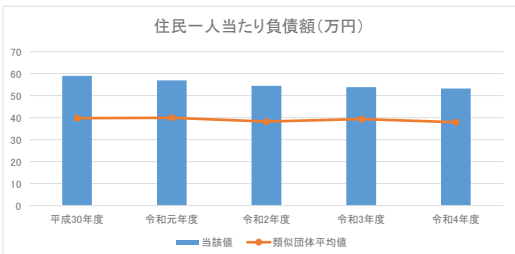
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,325,770	1,267,085	1,206,778	1,177,986	1,150,626
人口	22,477	22,277	22,168	21,910	21,612
当該値	59.0	56.9	54.4	53.8	53.2
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	37.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	995	1,125	1,291	1,500	1,050
投資活動収支 ※2	△ 529	△ 429	△ 591	△ 624	△ 792
当該値	466	696	700	876	258
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	640.5

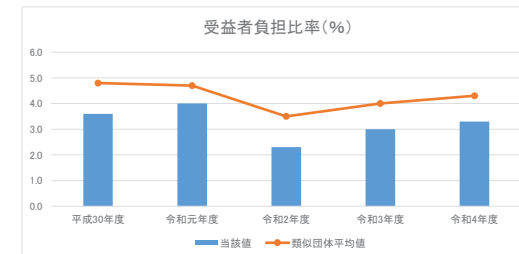
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	228	256	221	224	250
経常費用	6,385	6,435	9,416	7,566	7,522
当該値	3.6	4.0	2.3	3.0	3.3
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は130.8万円となっており、類似団体平均を下回る値となった。この要因として、有形固定資産減価償却率が71.5%と類似団体と比較しても高い数字となっているため、有形固定資産の減価償却が進み、資産額が減少していることが挙げられる。
 当町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を20%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化や除却を進めている。有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあるため、より一層取組を強化していかなければならない。
 また、それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定しており、当該計画に基づいた施設の維持管理を進めている。老朽化が進んでいるものの存続する施設については、適切に長寿命化改修を進め、有形固定資産減価償却率の改善に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は59.3%となっており、類似団体平均を下回る値となった。平成25年度に土地開発公社の解散に伴う債務保証として「第三セクター等改革推進債」を発行した影響により、地方債残高が多額となっていることから、類似団体と比較して負債の割合が大きくなっていることが純資産比率が低い要因として挙げられる。
 将来世代負担比率は26.9%となっており、類似団体平均と比較すると12.1ポイント高くしている。割合の高さは資産に対する負債の割合が大きいことを意味しているため、着実に地方債残高を減らしていかなければならないと考える。令和4年度は不燃ごみ等中継施設の建設や焼却場解体などの事業に対して地方債を発行したため前年度と比較して微増したものの、近年は「第三セクター等改革推進債」の繰上償還を積極的に進めており、引き続き将来世代の負担減少に努めていきたい。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは36.4万円となっており、類似団体平均と近い値となっている。類似団体との比較とみると、1年間で発生したコスト(人件費・物件費・社会保障費など)は人口一人当たりで標準的であると言える。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は53.2万円となっており、類似団体平均と比較すると大きく上回る値となった。平成25年度に土地開発公社の解散に伴う債務保証として「第三セクター等改革推進債」を発行した影響により、負債合計が大きくなっていることが要因として挙げられる。今後、中学校の統合や山辺・東北西部広域環境衛生組合のごみ処理場建設などの多額の負債の増加要因を抱えているものの、「第三セクター等改革推進債」の繰上償還を積極的に進めることで、負債の減額に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は3.3%となっており、類似団体平均と比較すると下回る値となった。厳しい財政状況の中、使用料収入等については公共性や資産の減価償却費などを加味して適切な料金水準を検討しなければいけないと考えている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県王寺町
団体コード 294250

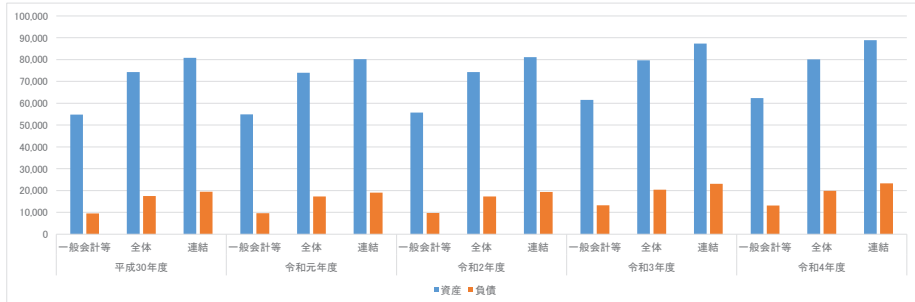
人口	24,026 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	7.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,805.012 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	54,851	54,955	55,695	61,507	62,325
	負債	9,508	9,595	9,771	13,224	13,103
全体	資産	74,252	74,015	74,328	79,657	80,050
	負債	17,467	17,300	17,342	20,414	19,874
連結	資産	80,776	80,240	81,130	87,295	88,907
	負債	19,488	19,078	19,363	23,109	23,344

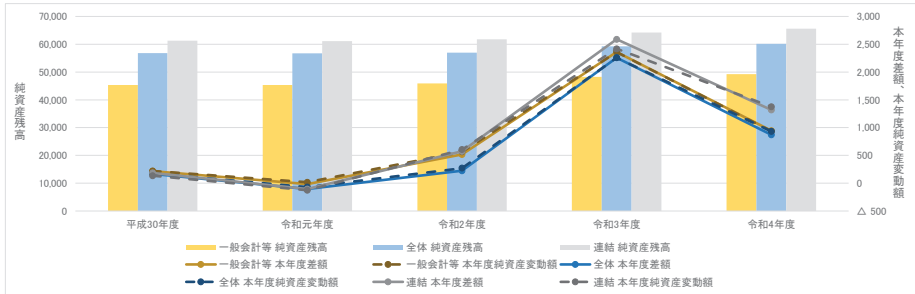


分析:
一般会計等においては、資産総額は、葛下内水対策貯留地整備・義務教育学校大規模改修工事等を主因として、前年度末から818百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、79.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、王寺町公共施設等総合管理計画に基づき、機能的な改善による長寿命化を推進し、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から393百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から540百万円(▲2.6%)減少した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に対して17,725百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に係る地方債の未償還額により、6,771百万円多くなっている。
王寺町土地開発公社、王寺都市開発株式会社などを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,612百万円増加(+1.8%)し、負債総額も前年度末から236百万円増加(+1.0%)した。また、一般会計等に対して、資産総額は王寺都市開発株式会社や王寺地域振興株式会社が所有している建物等を計上していること等により、一般会計等に対して26,582百万円多くなるが、負債総額も王寺都市開発株式会社や善芝・王寺環境施設組合の借入金等があること等から、10,241百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	215	△ 16	518	2,360	945
	本年度純資産変動額	215	18	564	2,359	938
	純資産残高	45,343	45,360	45,925	48,284	49,221
全体	本年度差額	168	△ 104	225	2,258	873
	本年度純資産変動額	174	△ 70	271	2,257	933
	純資産残高	56,785	56,715	56,886	59,243	60,176
連結	本年度差額	186	△ 104	573	2,590	1,320
	本年度純資産変動額	136	△ 126	605	2,419	1,376
	純資産残高	61,288	61,162	61,767	64,186	65,562

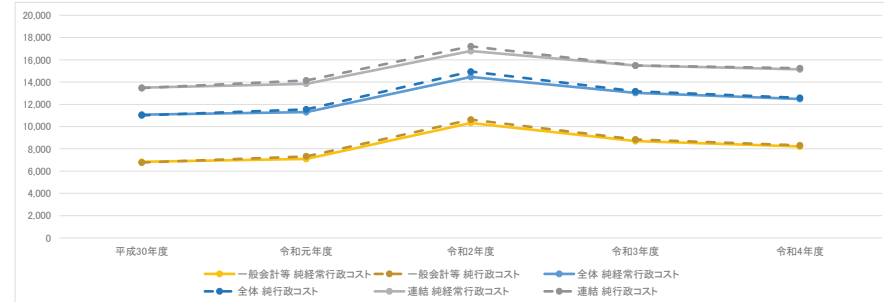


分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金の財源(9,256百万円)が、純行政コスト(8,311百万円)を上回ったことから、本年度差額は、945百万円(前年度比▲1,415百万円)となり、無償借入による減少分を差引き、純資産残高は、前年度より938百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることや国県等補助金も増えることから、一般会計等と比べて税収等や国県補助金の財源は、4,198百万円多くなっているが、純行政コストも4,270百万円多くなっているため、本年度差額は一般会計等より、72百万円少ない873百万円(前年度比▲1,385百万円)となった。
連結では、純行政コストは、前年度と比べて、245百万円減少したが、税収や国県等の財源は、1,515百万円減少したため、本年度差額は、1,270百万円減少した。また、一般会計等と比べて財源が7,304百万円多くなっているが、本年度差額は1,320百万円となり、純資産残高は前年度より1,376百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,837	7,085	10,320	8,701	8,211
	純行政コスト	6,773	7,328	10,625	8,840	8,311
全体	純経常行政コスト	11,071	11,292	14,460	13,034	12,480
	純行政コスト	11,007	11,535	14,946	13,171	12,580
連結	純経常行政コスト	13,498	13,850	16,791	15,483	15,146
	純行政コスト	13,463	14,146	17,213	15,485	15,240

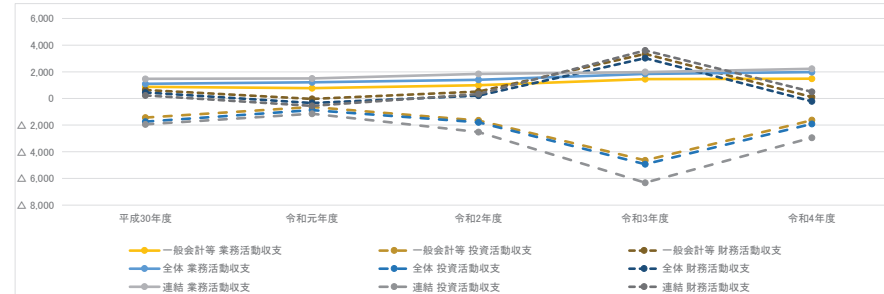


分析:
一般会計等において、経常費用は、前年度比446百万円減少の8,816百万円を計上。義務教育学校の竣工等により、減価償却費が290百万円増加した一方で、令和3年度に実施した子育て世代への臨時特別給付金が皆減したことで、補助金等が654百万円減少した。社会保障は増加傾向にあり、高齢化の進展等により、今後も増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計に比べて水道料金等を利用料及び手数料に計上しているため、経常収益が821百万円多くなっている一方で、国健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,732百万円多くなり、純行政コストは4,270百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,833百万円多くなっている一方で、人件費が440百万円多くなっているなど、経常費用が8,767百万円多くなり、純行政コストは、6,929百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	870	775	991	1,450	1,485
	投資活動収支	△ 1,437	△ 638	△ 1,646	△ 4,639	△ 1,629
	財務活動収支	638	△ 32	526	3,345	1,117
	業務活動収支	1,101	1,209	1,405	1,834	1,979
全体	投資活動収支	△ 1,738	△ 872	△ 1,793	△ 4,922	△ 1,906
	財務活動収支	452	△ 339	217	3,026	△ 213
	業務活動収支	1,475	1,496	1,841	1,986	2,227
	投資活動収支	△ 1,942	△ 1,143	△ 2,526	△ 6,313	△ 2,940
連結	業務活動収支	229	△ 554	329	3,603	496



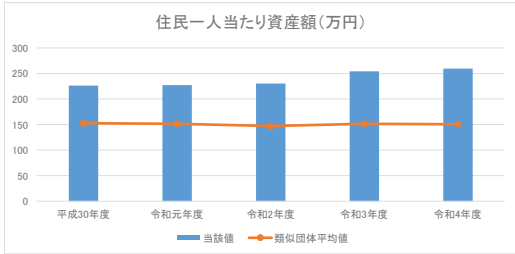
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、1,485百万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校大規模改修工事等に係る投資活動支出が、基金取崩収入等の投資活動収入を上回り▲1,629百万円となっている。財政活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、117百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から28百万円減少し、503百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、及び水道料金等の使用料及び手数料収入が加わることから、業務活動収支は一般会計等より494百万円多い、1,979百万円であり、投資活動収支では、▲1,906百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲213百万円となり、本年度末資金残高は前年度から214百万円減少し、2,146百万円となった。連結における業務活動収支では、王寺都市開発株式会社の子会社である王寺環境施設組合等の一部事務組合の手数料収入等により、一般会計等より742百万円多い2,227百万円であった。投資活動収支では、一部事務組合等の公共施設整備費支出や基金積立金支出により、▲2,940百万円であった。財務活動収支では、一般会計等と同様、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、496百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から214百万円減少し、2,146百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

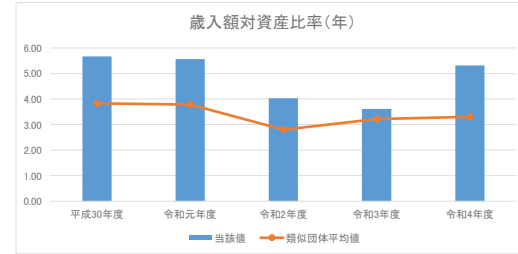
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,485,071	5,495,482	5,569,545	6,150,727	6,232,471
人口	24,223	24,196	24,193	24,183	24,026
当該値	226.4	227.1	230.2	254.3	259.4
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

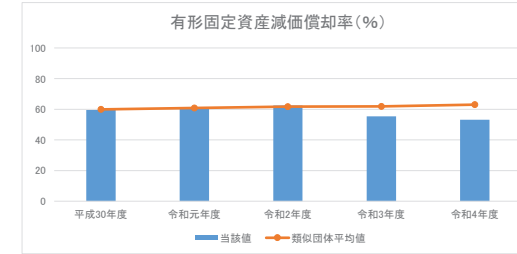
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	54,851	54,955	55,695	61,507	62,325
歳入総額	9,667	9,886	13,827	17,049	11,730
当該値	5.67	5.56	4.03	3.61	5.31
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,298	24,613	25,442	26,284	25,794
有形固定資産 ※1	40,833	40,649	40,780	47,564	48,581
当該値	59.5	60.6	62.4	55.3	53.1
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

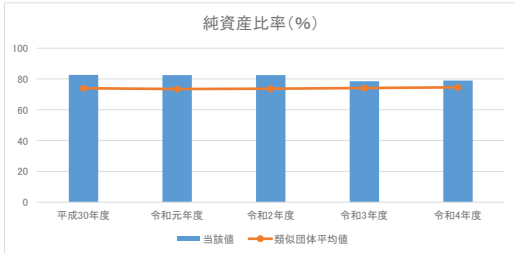
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

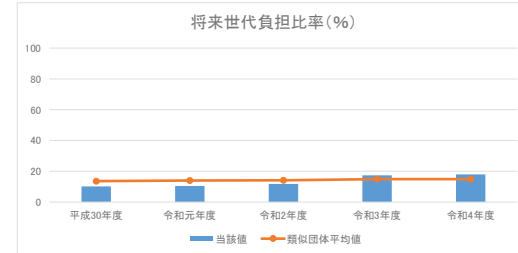
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,343	45,360	45,925	48,284	49,221
資産合計	54,851	54,955	55,695	61,507	62,325
当該値	82.7	82.5	82.5	78.5	79.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,363	4,487	5,151	8,496	8,923
有形・無形固定資産合計	43,023	43,074	43,580	49,127	49,646
当該値	10.1	10.4	11.8	17.3	18.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

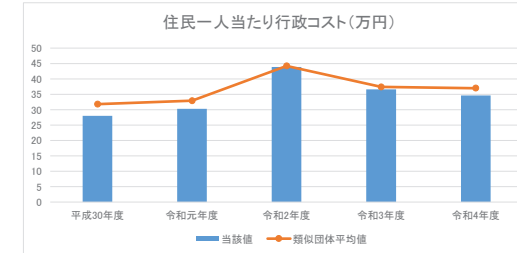
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

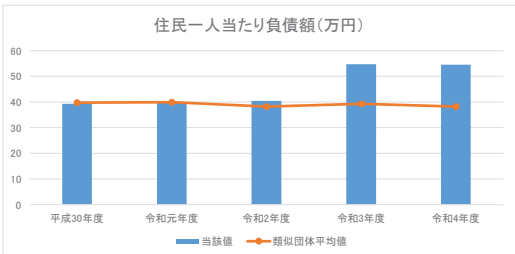
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	677,277	732,818	1,062,496	883,980	831,076
人口	24,223	24,196	24,193	24,183	24,026
当該値	28.0	30.3	43.9	36.6	34.6
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

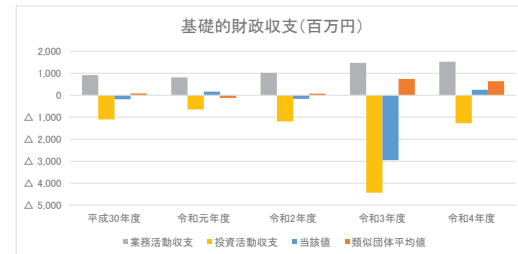
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	950,806	959,457	977,081	1,322,351	1,310,340
人口	24,223	24,196	24,193	24,183	24,026
当該値	39.3	39.7	40.4	54.7	54.5
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	918	816	1,024	1,476	1,520
投資活動収支 ※2	△1,104	△647	△1,189	△4,428	△1,270
当該値	△186	169	△165	△2,952	250
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

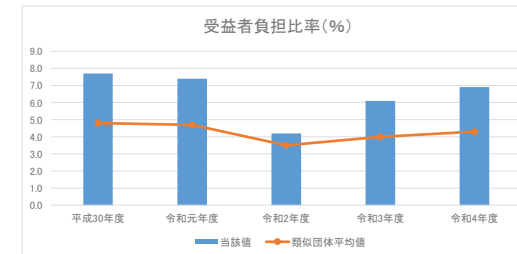
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	569	566	451	561	605
経常費用	7,406	7,652	10,771	9,262	8,816
当該値	4.7	7.4	4.2	6.1	6.9
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値より109.0万円高い259.4万円となっているが、要因として、基金の固定資産と流動資産を合わせた金額が、類似団体より、相対的に高いことが挙げられる。
歳入対資産比率は、現在形成された資産合計は、歳入総額の5.31年分に相当し、類似団体平均値より2.01年長い、分母となる歳入総額を勘案しつつ、資産が増加しすぎることのないように注意する。

有形固定資産減価償却率は、53.1%と類似団体平均値より大きく下回っている。要因としては、義務教育学校の新築などの資本の更新を積極的に実施していることが挙げられる。将来的な資産の更新や維持補修に係ることを視野に入れて財政運営を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より4.4ポイント高く、将来世代負担比率は1ポイント高い。
特に、将来世代負担比率は、令和3年度に引き続き令和4年度も義務教育学校関連の地方債残高の増加等により、前年度から0.7ポイント上昇している。将来世代の負担を増加させないよう、新規発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、子育て世帯への臨時特別給付金事業に係るコストの皆減等で前年度より2万円減少した。また、類似団体平均値を2.4万円下回っている。引き続き、人件費等経常経費の圧縮に努め、将来世代の負担を増やさないよう、行政サービスの提供を見直すとともに、税収の減少等による財源不足に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より16.3万円多く、前年度から0.2万円減少した。また、基礎的財政収支は250百万円で、支払利息支出を除いた業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回った。その要因としては、令和3年度に引き続き令和4年度も義務教育学校関連等の投資活動収支はあったが、公共施設等整備費支出が落ち着いたことが挙げられる。
持続可能性の観点からプラス傾向が続くよう財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益は前年度より44百万円増加して、分母となる経常費用は446百万円減少したため、同比率は0.8ポイント上昇した。この上昇は、経常費用に含まれていた子育て世帯への臨時特別給付金事業の皆減が大きく影響している。
受益者負担については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、適時に財政情勢等を勘案して事業別や施設等個別に見直す。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

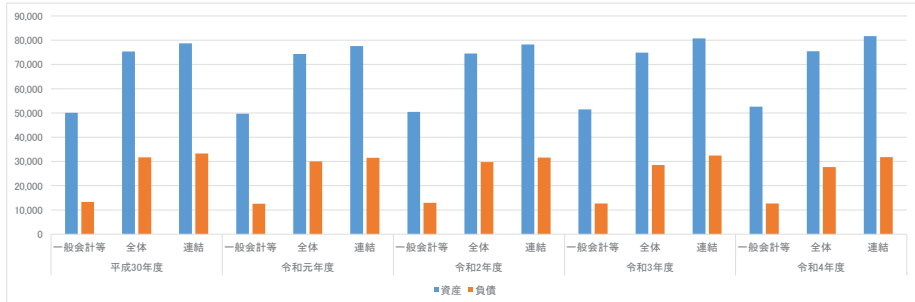
団体名 奈良県広陵町
団体コード 294268

人口	35,284人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245人
面積	16.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,201,668千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.2%
		将来負担比率	24.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

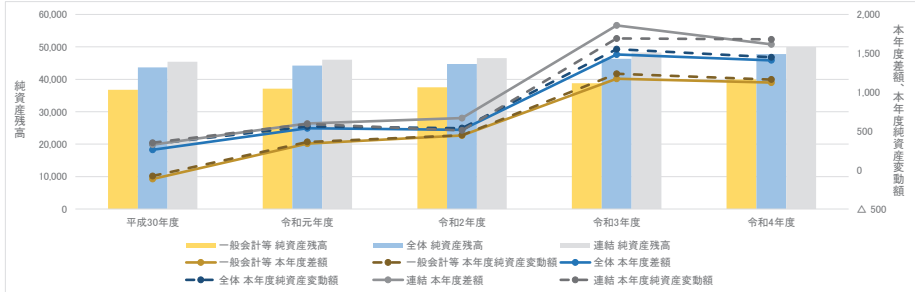
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	50,079	49,716	50,466	51,495	52,594
	負債	13,341	12,616	12,917	12,707	12,643
全体	資産	75,349	74,274	74,536	74,846	75,474
	負債	31,696	30,061	29,784	28,540	27,717
連結	資産	78,747	77,598	78,192	80,738	81,718
	負債	33,295	31,552	31,635	32,490	31,788



分析:
一般会計等においては資産総額が前年より1,099百万円増加している。主な要因としては、平成緊急内水対策事業や道路整備によるインフラ資産が増加したことや流動資産において財政調整基金が350百万円増加したことによる。また負債が65百万円減少している。これは令和3年度にさわやかホールやクリーンセンター整備等の大型事業に係る地方債の償還が終了し、令和4年度においては多額の地方債を財源とする事業がなかったためである。今後は令和7年度にかけて山辺・東北西部広域環境衛生組合のごみ処理施設建設負担金の財源として地方債を充てることから負債額は増加していく見込みである。
全体会計では、一般会計等に加えて、特別会計および公営企業会計(水道事業・下水道事業)を含むため、資産が22,880百万円、負債が15,074百万円増加している。資産については公営企業のインフラ資産が19,090百万円増加し、負債については主に下水道事業における建設改良費に充てるための地方債(5,093百万円)や建設改良費に係る国庫補助金等の長期前受金が増加しているためである。
連結会計では、全体会計に加えて、連結対象団体である一部事務組合等(奈良県後高齢者医療広域連合、国保中央病院組合等)を含むため、資産が6,244百万円増加し、負債が4,071百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

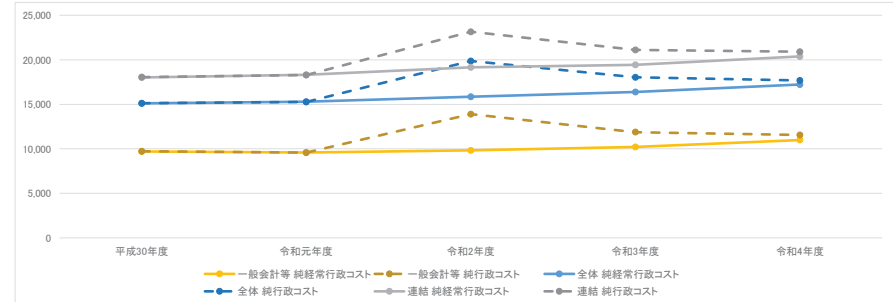
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 114	341	444	1,174	1,125
	本年度純資産変動額	△ 75	362	449	1,238	1,164
	純資産残高	36,738	37,100	37,549	38,788	39,952
全体	本年度差額	261	538	519	1,486	1,411
	本年度純資産変動額	334	560	539	1,554	1,451
	純資産残高	43,653	44,213	44,752	46,306	47,757
連結	本年度差額	327	600	669	1,859	1,616
	本年度純資産変動額	352	594	510	1,692	1,681
	純資産残高	45,452	46,047	46,556	48,248	49,930



分析:
一般会計等においては、純資産残高が39,952百万円となり1,164百万円増加している。財源のうち国庫等補助金は515百万円減少したものの、収支等は普通交付税の追加交付やふるさと納税の増加により139百万円増加し、純行政コストもコロナ関連の国庫等補助金の減少とともに臨時損失が減少していることから、全体として財源が行政コストを上回り本年度差額がプラスとなっているため、現代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成できている。
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や後高齢者医療特別会計の後高齢者医療保険料、介護保険特別会計の介護保険料が収支等に含まれるため、一般会計等と比べて財源は6,406百万円増加し、あわせて純資産残高も7,805百万円増加している。
連結会計においては、連結対象団体である奈良県後高齢者医療広域連合の保険料や支払基金交付金等による財源がもっとも大きく影響しているほか、国保中央病院組合の補助金や負担金による財源や奈良県広域消防組合の財源等も加わって、純資産残高は全体会計等と比較して2,173百万円増加し49,930百万円となっている。

2. 行政コストの状況

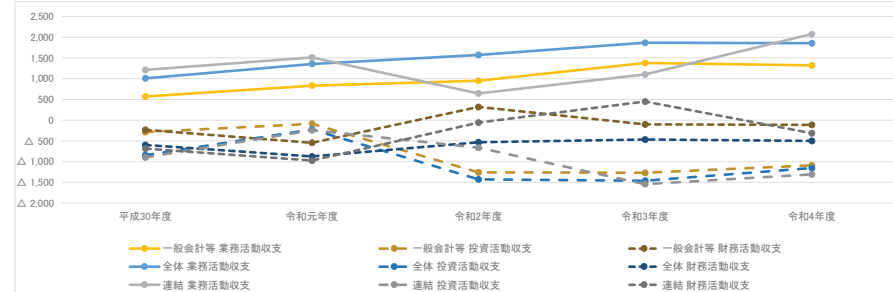
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,696	9,589	9,834	10,202	10,988
	純行政コスト	9,727	9,581	13,900	11,877	11,550
全体	純経常行政コスト	15,113	15,294	15,856	16,374	17,226
	純行政コスト	15,124	15,273	19,865	18,030	17,670
連結	純経常行政コスト	18,018	18,315	19,443	19,428	20,381
	純行政コスト	18,053	18,293	23,153	21,108	20,898



分析:
一般会計等においては前年と比べて純行政コストが1,187百万円から11,550百万円になり、327百万円の減少となった。令和3年度は子育て世帯等臨時特別給付金(571百万円)や非課税世帯等臨時特別給付金等(231百万円)、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業(290百万円)等の支出により多額の臨時損失が計上されたことによる。令和4年度は、電カ・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の物価高騰対策経費や新型コロナウイルス感染症対策関連経費はあったものの、臨時損失は1,093百万円減少しており、純行政コストの減少の要因となっている。令和5年度以降については新型コロナウイルス感染症が5月に引き下げられたこともあり、コロナ関連の臨時損失は大幅に減少するが、物価上昇に伴う低所得者世帯への給付が拡大し、純行政コストの水準は概ね1.5倍となる見込みである。
全体会計においては、経常収益は水道事業および下水道事業の水送料金等の収入が「使用料及び手数料」に計上されるため1,008百万円増加して1,354百万円となるもの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における社会保障関係費が増加することで、移転費用が増加し、純行政コストは一般会計等より6,120百万円増加し、17,670百万円となっている。
連結会計においては、全体会計と比べて経常収益が1,182百万円、経常費用は4,337百万円増加している。経常収益は主に国保中央病院組合の医薬品が使用料及び手数料に計上されるため増加している。最終的な純行政コストは全体会計から比べて3,228百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	571	833	952	1,380	1,321
	投資活動収支	△ 288	△ 87	△ 1,259	△ 1,287	△ 1,090
	財務活動収支	△ 233	△ 546	320	△ 101	△ 115
全体	業務活動収支	1,008	1,357	1,572	1,888	1,854
	投資活動収支	△ 842	△ 224	△ 1,427	△ 1,480	△ 1,156
	財務活動収支	△ 598	△ 874	△ 532	△ 485	△ 500
連結	業務活動収支	1,213	1,512	1,644	1,942	2,076
	投資活動収支	△ 897	△ 242	△ 662	△ 1,542	△ 1,307
	財務活動収支	△ 685	△ 973	△ 627	450	△ 313



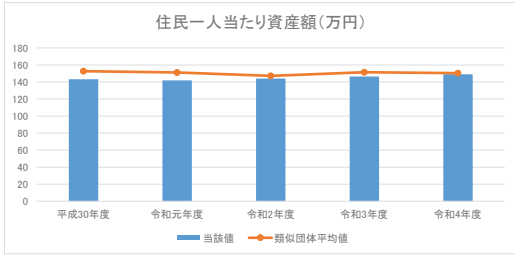
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,321百万円と令和3年度から引き続き高い水準でプラスである。また投資活動収支は、令和4年度において基金の積立時期を翌年度に緊要したことでより基金積立支出が一時的に減少していることから、令和3年度より177百万円増加している。財務活動収支は令和3年度から引き続きマイナスになっており、これは令和3年度において大型事業であるさわやかホールやクリーンセンター整備事業に伴う地方債の償還が終了し、その後大型の借入による事業がなかったことにより地方債の償還額が発行収入を上回ったことによる。今後は山辺・東北西部広域環境衛生組合のごみ処理施設建設負担金の財源として多額の地方債を借入する予定であるため、財務活動収支はプラスに転じる見込みである。本年度資金収支額は116百万円であり収支等インフラ整備を行いながら借金の返済もできたことを示している。
全体会計においては、業務活動収支は一般会計等と比べて533百万円増加している。これは各特別会計の後高齢者医療保険料、介護保険料、国民健康保険料等が収支等に含まれ、公営企業会計の水送料金等が使用料及び手数料収入に含まれるためである。また投資活動収支が一般会計等と比べて66百万円減少している。これは水道・下水道事業会計でインフラ施設整備により減少したためである。また財務活動収支においては、一般会計等と比べて385百万円減少しているがこれは下水道事業会計において地方債償還が地方債発行額を大きく上回っているためである。本年度資金収支額は令和3年度からプラスに転じて198百万円となり、収支等でインフラ整備を行いながら借金の返済もできたことを示している。
連結会計においては、土地開発公社において民間銀行から233百万円の借入を行ったため、地方債等発行収入が大幅に増加し、本年度資金収支額は全体会計と比べて257百万円増加し、455百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

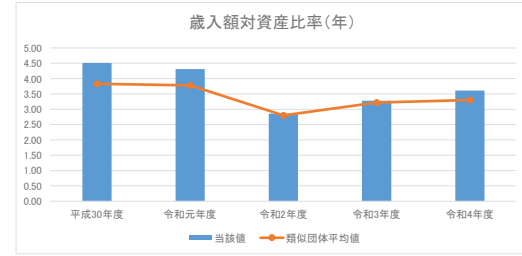
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,007,859	4,971,613	5,046,578	5,149,495	5,259,446
人口	35,000	35,059	35,025	35,204	35,284
当該値	143.1	141.8	144.1	146.3	149.1
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

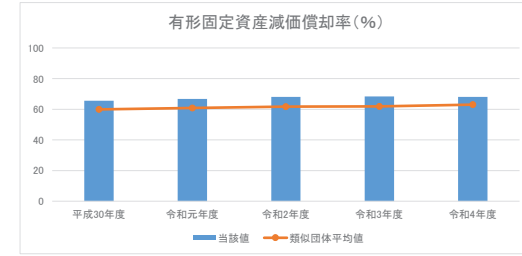
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,079	49,716	50,466	51,495	52,594
歳入総額	11,106	11,547	17,639	15,712	14,588
当該値	4.51	4.31	2.86	3.28	3.61
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,123	25,831	26,546	27,240	27,883
有形固定資産 ※1	38,368	38,671	39,009	39,889	40,964
当該値	65.5	66.8	68.1	68.3	68.1
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

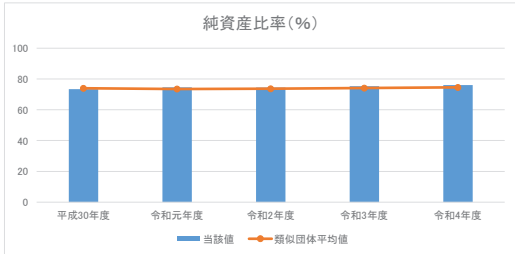
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

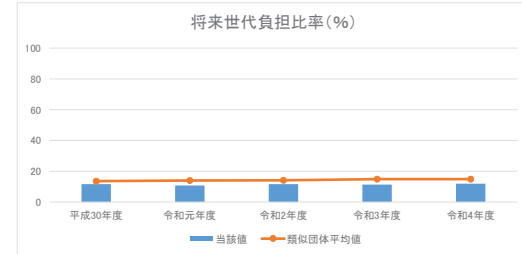
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,738	37,100	37,549	38,788	39,952
資産合計	50,079	49,716	50,466	51,495	52,594
当該値	73.4	74.6	74.4	75.3	76.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,408	4,950	5,339	5,340	5,646
有形・無形固定資産合計	46,191	45,810	46,055	46,913	47,584
当該値	11.7	10.8	11.6	11.4	11.9
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

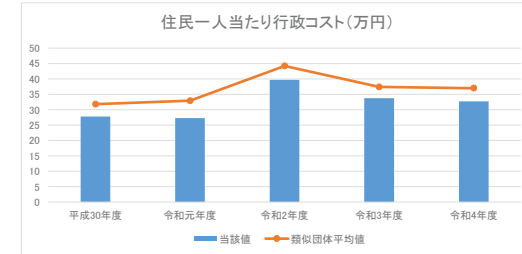
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

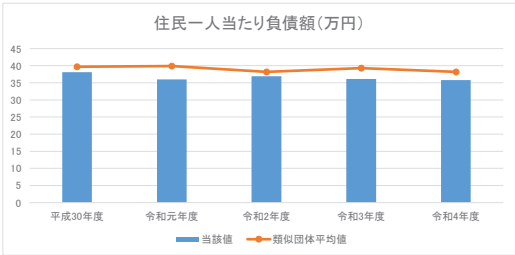
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	972,712	958,075	1,389,961	1,187,714	1,155,002
人口	35,000	35,059	35,025	35,204	35,284
当該値	27.8	27.3	39.7	33.7	32.7
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

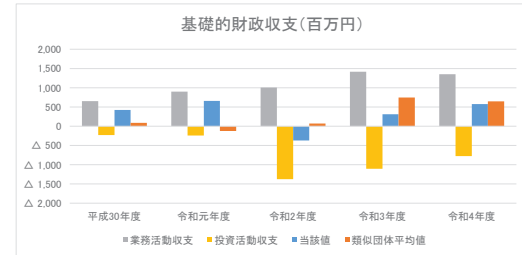
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,334,105	1,261,634	1,291,655	1,270,725	1,264,289
人口	35,000	35,059	35,025	35,204	35,284
当該値	38.1	36.0	36.9	36.1	35.8
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	654	900	1,005	1,418	1,352
投資活動収支 ※2	△ 229	△ 241	△ 1,375	△ 1,105	△ 775
当該値	425	659	△ 370	313	577
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

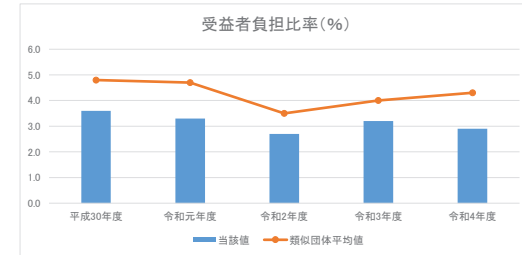
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	358	331	270	337	326
経常費用	10,054	9,920	10,103	10,539	11,314
当該値	3.6	3.3	2.7	3.2	2.9
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 類似団体との比較において、住民一人当たりの資産額は1.3万低いが、過年度と比較して差が減少してきている。また有形固定資産減価償却率は平成30年度から継続して高くなっている。これは保有している資産額が類似団体と同程度となっているものの、公共施設の老朽化が進んでいることが原因となっている。
 また歳入額対資産比率は0.31年上回っているが、近年は類似団体と同水準で推移しており、資産形成の施策が適正な水準でとられていることを示している。
 今後は公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した施設については計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、長期的な視点では公共施設の集約再編を推進し、包括的に維持経費を削減できるような検討していく。

2. 資産と負債の比率
 類似団体との比較において、純資産比率は1.4%高く、将来世代負担比率は3.0%低くなっている。近年、将来世代負担比率は類似団体より低い水準で推移している。
 大型事業のクリーンセンターや総合保健福祉会館の建設に伴う償還が令和3年度で終了したため、将来世代への負担割合が一時的に減少しているが、山辺・県北西部広域環境衛生組合のごみ処理施設建設負担金が令和7年度にかけて発生することから、一般会計等においては資産の増加が負債が増加することとなり、今後は将来世代負担比率も増加する見込みである。計画的な基金への積立を行い将来世代負担比率の増加抑制に務める。

3. 行政コストの状況
 類似団体との比較において、住民一人当たり行政コストは4.3万円低くなっており、令和2年度をピークとして減少傾向にある。
 新型コロナウイルス感染症対策関連経費は令和2年度、令和3年度よりは減少しているものの、令和4年度においても引き続きコロナ対策および物価高騰対策経費が発生しているため依然として高い水準ではある。
 令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことに伴って一人当たり行政コストも減少すると見込まれるが、少子高齢化に伴って社会保障給付などの費用が増加していくため、長期的には微増傾向となる。

4. 負債の状況
 類似団体との比較において、住民一人当たり負債額は2.4万円下回っている。これは令和3年度に大型事業のクリーンセンターや総合保健福祉会館の建設に伴う償還が終了したことで地方債残高が減少し、令和4年度においてはそれほど大きな借入を行う事業がなかったことによるものである。
 基礎的財政収支は66.3百万円下回っているものの令和3年度から264百万円増加している。これは業務活動収支は普通交付税が令和3年度に続いて高い水準であったことと、投資活動収支においてそれほど大きな投資事業がなかったためである。

5. 受益者負担の状況
 類似団体との比較において、受益者負担比率は1.4%低くなっており、前年度より0.3%減少している。
 施設の利用料や行政財産等使用料、その他の手数料について、受益者負担比率が類似団体と同程度の適正な水準となるように継続して検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県河合町
団体コード 294276

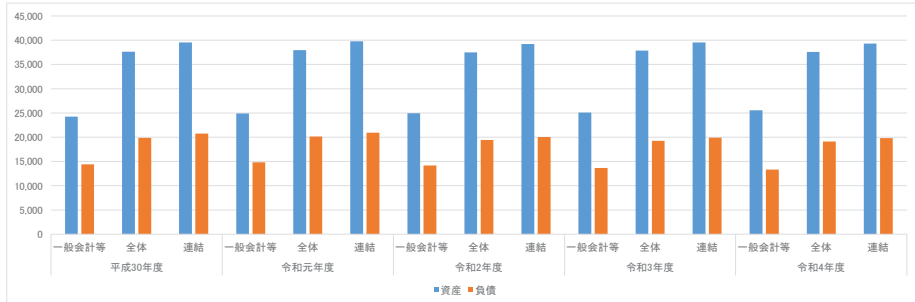
人口	17,065 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	8.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,735,524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	161.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,252	24,881	24,948	25,093	25,545
	負債	14,400	14,803	14,182	13,659	13,334
全体	資産	37,603	37,972	37,494	37,866	37,568
	負債	19,847	20,133	19,449	19,257	19,120
連結	資産	39,538	39,766	39,560	39,560	39,304
	負債	20,768	20,924	20,069	19,910	19,793

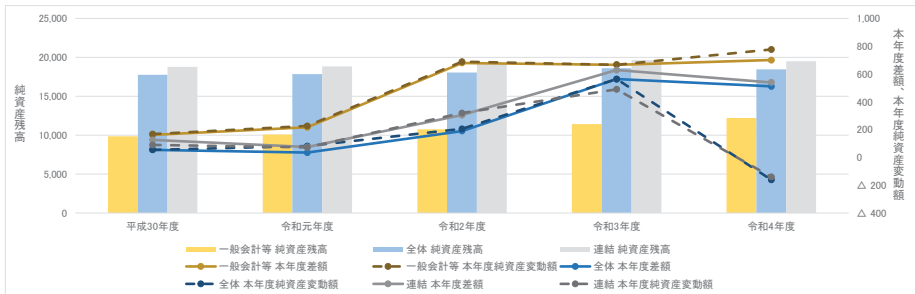


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比452百万円の増加(+1.8%)、負債総額は前年度比325百万円の減少(▲2.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は92.9%であり、負債総額のうち地方債の割合は80.6%となっている。これは、町の将来を見越し真に必要な社会資本整備を進めてきたことによるものであるが、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比298百万円の減少(▲0.8%)、負債総額は前年度比137百万円の減少(▲0.7%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,023百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債を充当したこと等から、5,786百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	162	217	680	667	701
	本年度純資産変動額	168	226	689	667	777
	純資産残高	9,852	10,078	10,767	11,433	12,211
全体	本年度差額	55	35	190	564	512
	本年度純資産変動額	55	82	208	564	▲161
	純資産残高	17,757	17,839	18,045	18,609	18,448
連結	本年度差額	126	75	305	629	540
	本年度純資産変動額	90	72	319	490	▲140
	純資産残高	18,770	18,842	19,161	19,651	19,511

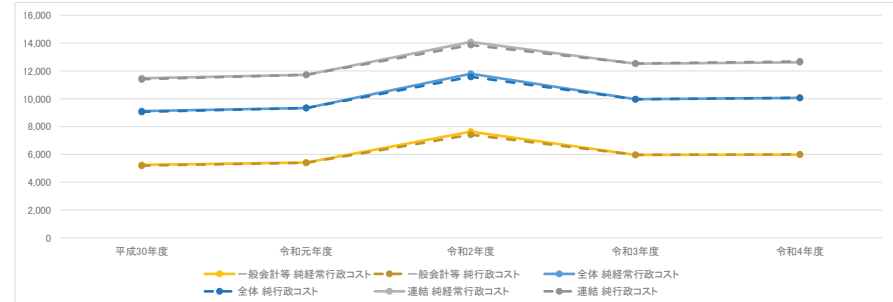


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,703百万円)が純行政コスト(6,001百万円)を上回ったことから、本年度差額は777百万円(前年度比110百万円)となり、純資産残高は778百万円の増加となった。引続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,676百万円多くっており、本年度差額は512百万円となり、純資産残高は161百万円の減少となった。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が2,639百万円多くなっており、本年度差額は540百万円となり、純資産残高は140百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,249	5,411	7,635	5,973	5,991
	純行政コスト	5,194	5,405	7,414	5,973	6,001
全体	純経常行政コスト	9,115	9,341	11,799	9,970	10,060
	純行政コスト	9,059	9,335	11,578	9,970	10,070
連結	純経常行政コスト	11,473	11,723	14,082	12,522	12,621
	純行政コスト	11,404	11,717	13,861	12,538	12,682

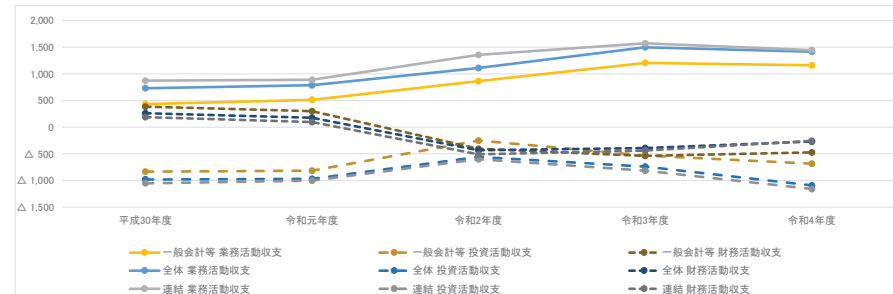


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,210百万円となり、前年度比8百万円の減少(▲0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,639百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,571百万円である。前年度より移転費用が235百万円の減少(▲8.4%)となったが、前年度実施した給付金事業等の影響によるものである。移転費用が純行政コストの42.8%を占めており、今後も高齢化の進展などが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が645百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,604百万円多くなり、純行政コストは4,069百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が119百万円多くなっている一方、社会保障給付が3,135百万円多くなっているなど、移転費用が2,100百万円多くなり、純行政コストは2,612百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	432	513	864	1,204	1,158
	投資活動収支	▲835	▲815	▲251	▲534	▲685
	財務活動収支	385	299	▲405	▲539	▲475
全体	業務活動収支	729	786	1,109	1,497	1,413
	投資活動収支	▲980	▲969	▲559	▲741	▲1,092
	財務活動収支	261	177	▲434	▲393	▲270
連結	業務活動収支	872	887	1,353	1,572	1,444
	投資活動収支	▲1,052	▲1,002	▲601	▲816	▲1,159
	財務活動収支	186	96	▲510	▲439	▲257



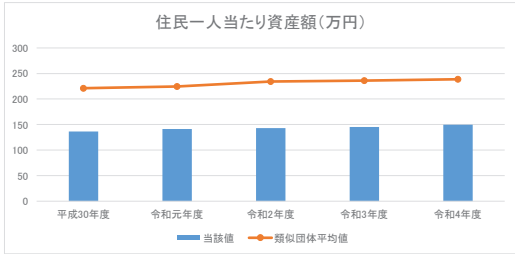
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,158百万円であったが、投資活動収支については、将来の財源確保のための基金の積立等を行ったことから、▲685百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲475百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、380百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるが、引き続き財政改革を推進する。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より255百万円多い1,413百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計、下水道事業特別会計等の影響により、▲1,092百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲270百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、1,105百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

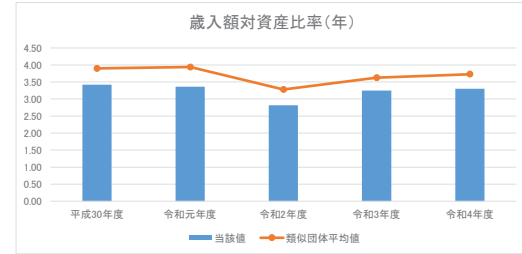
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,425,216	2,488,106	2,494,809	2,509,264	2,554,473
人口	17,776	17,631	17,427	17,277	17,065
当該値	136.4	141.1	143.2	145.2	149.7
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

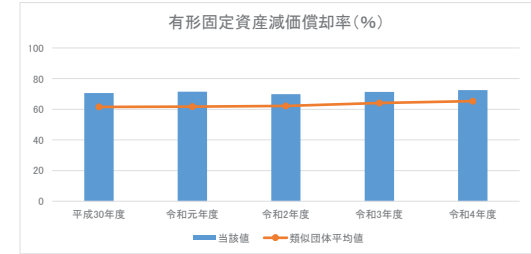
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,252	24,881	24,948	25,093	25,545
歳入総額	7,097	7,395	8,851	7,725	7,741
当該値	3.42	3.36	2.82	3.25	3.30
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,588	19,943	20,434	20,924	21,411
有形固定資産 ※1	27,759	27,878	29,292	29,333	29,531
当該値	70.6	71.5	69.8	71.3	72.5
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

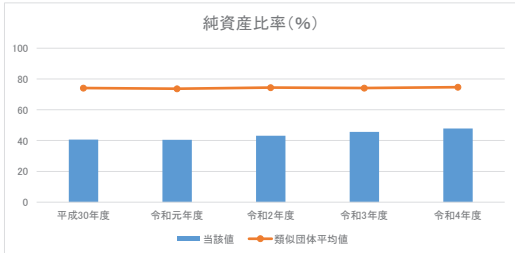
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

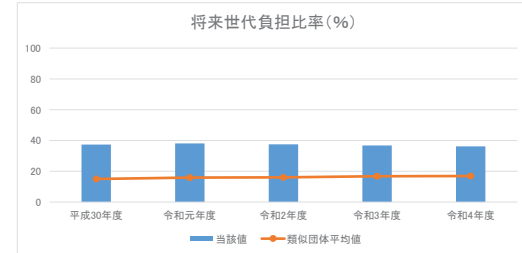
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,852	10,078	10,767	11,433	12,211
資産合計	24,252	24,881	24,948	25,093	25,545
当該値	40.6	40.5	43.2	45.6	47.8
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,764	9,231	8,997	8,674	8,540
有形・無形固定資産合計	23,418	24,213	24,007	23,597	23,645
当該値	37.4	38.1	37.5	36.8	36.1
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

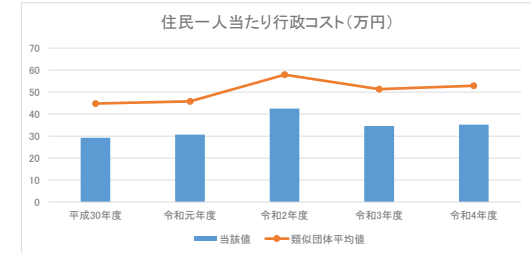
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

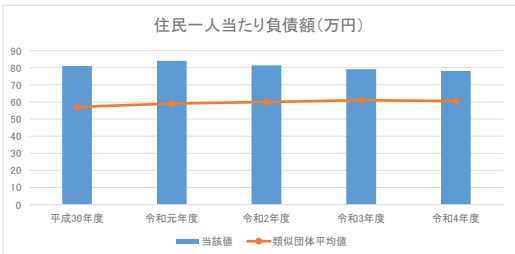
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	519,365	540,478	741,383	597,347	600,130
人口	17,776	17,631	17,427	17,277	17,065
当該値	29.2	30.7	42.5	34.6	35.2
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

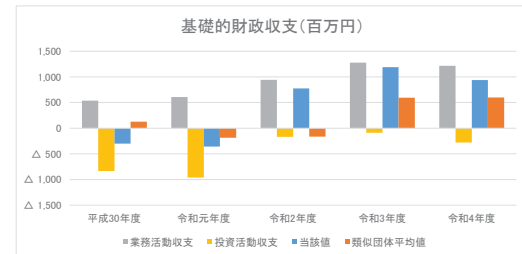
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,440,037	1,480,319	1,418,159	1,365,946	1,333,416
人口	17,776	17,631	17,427	17,277	17,065
当該値	81.0	84.0	81.4	79.1	78.1
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	536	607	941	1,277	1,215
投資活動収支 ※2	△ 835	△ 963	△ 166	△ 88	△ 276
当該値	△ 299	△ 356	775	1,189	939
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

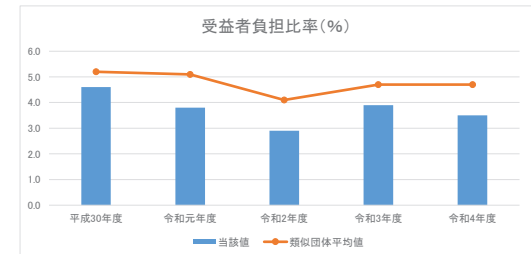
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	256	216	231	245	219
経常費用	5,506	5,627	7,866	6,218	6,210
当該値	4.6	3.8	2.9	3.9	3.5
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものである。平成30年度から令和元年度にかけて認定子ども園整備事業を実施したことや、令和3年度に下水道附帯化整備を行ったことにより平成29年度より12.7万円増加している。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは土地開発公社を解散し将来の財政負担の軽減を図るために借入れた三セク債が大半を占めているためである。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が進んだことにより前年度より0.7%の減少となった。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を積極的に行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち業務費用については、平成29年度から財政健全化の取組みとして職員人件費の削減や公共施設管理運営の見直しなどにより費用の圧縮に努めているが、社会保障関係経費が含まれている移転費用の社会保障給付やその他移転費用は、今後増加すると予想されるため、一層、資格審査の強化を図り増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、平成25年度に河合町土地開発公社を解散し、将来の財政負担の軽減を図るため借入れた三セク債により、固定負債の地方債が増加したこと等が主な要因となっている。毎年度の地方債発行を抑制し、繰上償還を積極的に行うことで地方債残高の縮小に努める。なお、地方債の発行や償還を除いた基礎的財政収支では、業務活動収支で1,215百万円の剰余があり、投資活動収支での不足を276百万円に抑えられたことから、総計939百万円の剰余となっており、類似団体平均値を上回る結果となっている。引続き公共施設等総合管理計画に基づき、特に老朽化した施設について、集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。財政健全化計画に基づく行政改革により、経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにして税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県吉野町
団体コード 294411

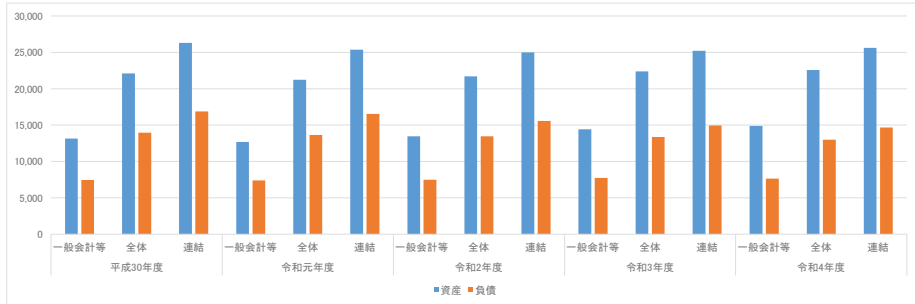
人口	6,251人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115人
面積	95.65㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,476.109千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	70.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,145	12,667	13,462	14,418	14,877
	負債	7,456	7,382	7,503	7,731	7,645
全体	資産	22,091	21,236	21,684	22,374	22,555
	負債	13,955	13,659	13,467	13,367	12,988
連結	資産	26,310	25,359	24,996	25,223	25,619
	負債	16,871	16,539	15,559	14,940	14,664

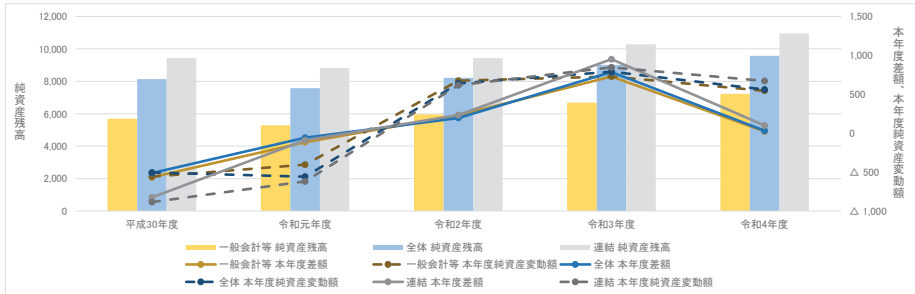


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から459百万円の増加(+3.2%)となった。固定資産は360百万円増加しており、基金の積立による影響である。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.0%(前年度91.4%)となっているが、流動資産の増加(前年度比+98百万円)を固定資産の増加(前年度比+360百万円)が上回ったことによるものである。また、負債総額が前年度末から86百万円の減少(▲1.1%)となった。固定負債は171百万円減少し、流動負債は85百万円増加している。負債総額が減少した主な要因は、地方債の発行額(460百万円)を償還額(488百万円)が上回ったことである。今後も、資産取得などに伴う起債発行や収税の減少に備え、基金の確保に努め、適切な財政運営を行っていくよう努める。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から181百万円増加(0.8%)し、負債総額は前年度末から378百万円減少(▲2.8%)した。水道事業会計等を加えていることから、一般会計等に対して資産総額は7,678百万円、負債総額は5,343百万円多くなっている。
 ・連結会計では、資産総額は前年度末から396百万円増加(1.6%)し、負債総額は前年度末から275百万円減少(▲1.8%)した。一部事務組合等を加えていることから、全体に対して資産総額は3,064百万円、負債総額は1,676百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 566	△ 115	230	728	22
	本年度純資産変動額	△ 559	△ 403	674	728	545
	純資産残高	5,688	5,285	5,959	6,687	7,232
全体	本年度差額	△ 512	△ 57	196	785	31
	本年度純資産変動額	△ 507	△ 559	640	790	560
	純資産残高	8,137	7,577	8,217	9,007	9,567
連結	本年度差額	△ 825	△ 90	233	951	100
	本年度純資産変動額	△ 885	△ 618	617	846	672
	純資産残高	9,439	8,821	9,437	10,283	10,955

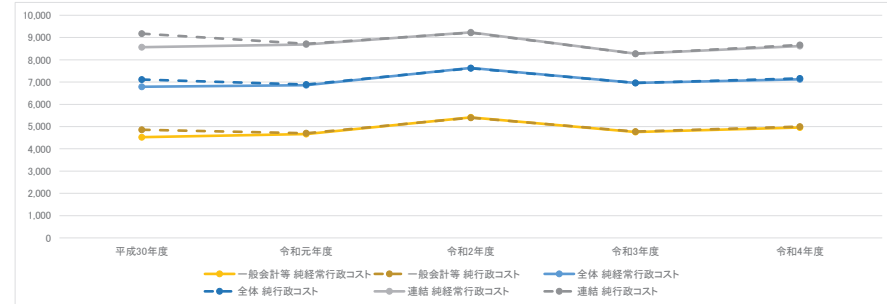


分析:
 ・一般会計等においては、収税等の財源(5,020百万円)が純行政コスト(4,998百万円)を上回っており、本年度差額は22百万円となり、純資産残高は545百万円の増加となった。令和3年度の純資産残高6,687百万円に対して、令和4年度の本年度純資産変動額(545百万円)は8.1%となっている。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,176百万円多くなっており、本年度差額は31百万円となり、純資産残高は560百万円の増加となった。
 ・連結会計では、一部事務組合等の国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が1,571百万円多くなっており、本年度差額は100百万円となり、純資産残高も672百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,525	4,669	5,413	4,759	4,958
	純行政コスト	4,853	4,701	5,399	4,772	4,998
全体	純経常行政コスト	6,789	6,857	7,634	6,961	7,125
	純行政コスト	7,117	6,890	7,620	6,959	7,165
連結	純経常行政コスト	8,567	8,688	9,232	8,276	8,620
	純行政コスト	9,177	8,721	9,219	8,274	8,667

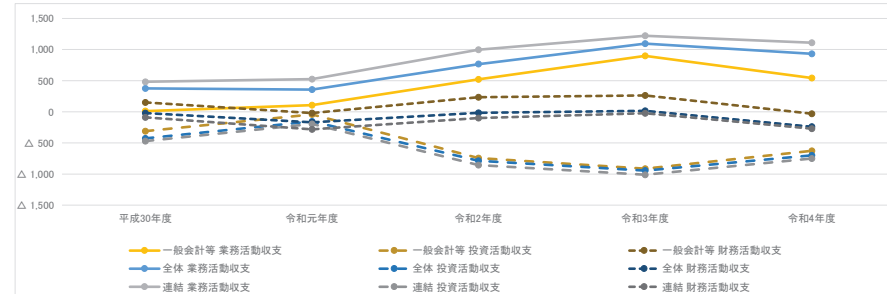


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,194百万円となり、前年度比218百万円の増加(+4.4%)となった。経常費用の内訳は、業務費用(人件費、物件費等)が3,174百万円、移転費用(補助金等、社会保険給付費)が2,020百万円となっている。業務費用のなかでも、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,994百万円、前年度比+318百万円)であり、経常費用の38.4%を占めている。本町は高齢者が多く移転費用の差縮減は困難なことから、公共施設等の適正管理に努めると等により、業務費用の縮減に努める。
 ・全体会計では、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が199百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため経常費用が2,366百万円多くなり、純行政コストは2,167百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一部事務組合等の収益を計上しているため、全体会計に比べて経常収益が921百万円多くなっている一方、経常費用が2,416百万円多くなり、純行政コストは1,502百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	11	108	522	899	543
	投資活動収支	△ 312	△ 42	△ 745	△ 914	△ 628
	財務活動収支	151	△ 21	235	263	△ 30
全体	業務活動収支	377	357	767	1,096	933
	投資活動収支	△ 427	△ 154	△ 787	△ 945	△ 899
	財務活動収支	△ 20	△ 168	16	16	△ 240
連結	業務活動収支	483	525	998	1,222	1,111
	投資活動収支	△ 472	△ 195	△ 855	△ 1,011	△ 750
	財務活動収支	△ 89	△ 282	△ 99	△ 23	△ 270



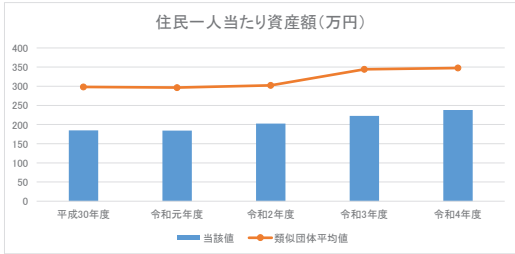
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は543百万円であったが、投資活動収支は▲628百万円(投資活動支出791百万円(基金積立502百万円ほか)、投資活動収入164百万円(基金取崩84百万円ほか)、財務活動収支は▲30百万円(財務活動収入475百万円(地方債発行460百万円ほか)、財務活動支出505百万円(地方債償還488百万円))となっており、本年度末資金残高は前年度から119百万円減少し、481百万円となった。経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況であるため、継続して業務活動収支がプラスとなるよう財政運営に努める。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より390百万円多い933百万円、投資活動収支は一般会計等より71百万円少ない▲899百万円、財務活動収支は一般会計等より30百万円少ない▲240百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、852百万円となった。
 ・連結会計では、一部事務組合等が含まれることから、業務活動収支は全体会計と比べて178百万円多い1,111百万円、投資活動収支は全体会計と比べて51百万円少ない▲750百万円、財務活動収支は全体会計と比べて30百万円少ない▲270百万円となり、本年度末資金残高は前年度から91百万円増加し、1,338百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

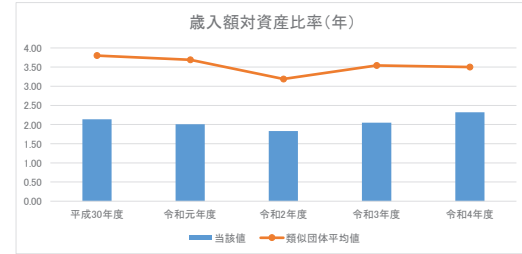
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,314,500	1,266,700	1,346,198	1,441,831	1,487,666
人口	7,117	6,868	6,639	6,471	6,251
当該値	184.7	184.4	202.8	222.8	238.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

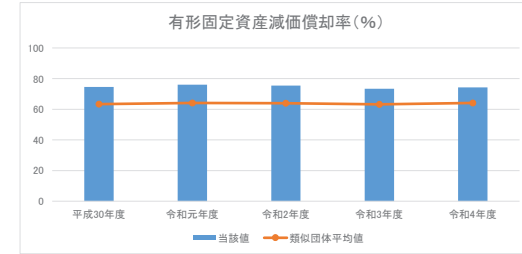
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,145	12,667	13,462	14,418	14,877
歳入総額	6,130	6,316	7,352	7,049	6,402
当該値	2.14	2.01	1.83	2.05	2.32
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,643	20,811	21,318	21,833	22,763
有形固定資産 ※1	27,700	27,399	28,290	29,729	30,683
当該値	74.5	76.0	75.4	73.4	74.2
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

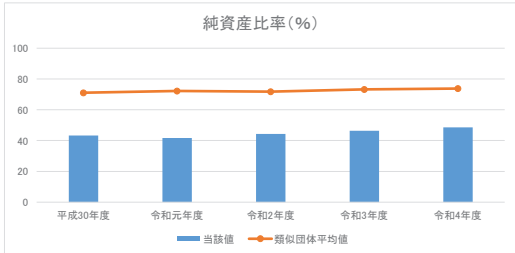
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

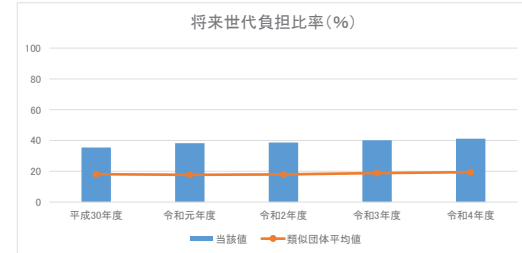
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,688	5,285	5,959	6,687	7,232
資産合計	13,145	12,667	13,462	14,418	14,877
当該値	43.3	41.7	44.3	46.4	48.6
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,590	3,671	4,018	4,380	4,527
有形・無形固定資産合計	10,101	9,620	10,416	10,899	10,975
当該値	35.5	38.2	38.6	40.2	41.2
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

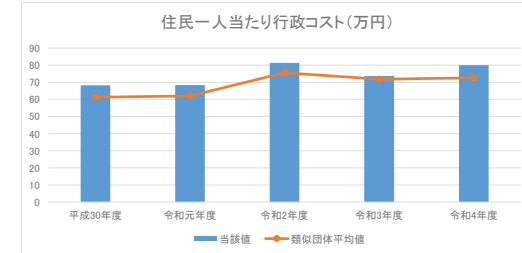
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

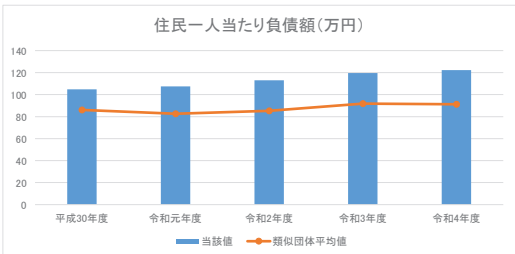
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	485,300	470,100	539,935	477,181	499,849
人口	7,117	6,868	6,639	6,471	6,251
当該値	68.2	68.4	81.3	73.7	80.0
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

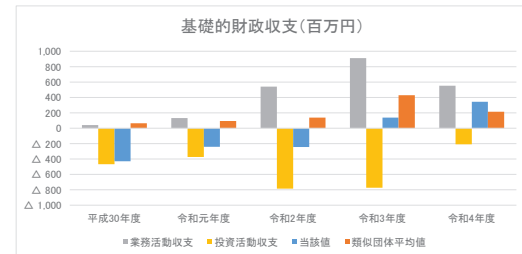
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	745,600	738,200	750,318	773,113	764,467
人口	7,117	6,868	6,639	6,471	6,251
当該値	104.8	107.5	113.0	119.5	122.3
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	40	132	540	912	553
投資活動収支 ※2	△ 468	△ 372	△ 785	△ 773	△ 210
当該値	△ 428	△ 240	△ 245	139	343
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

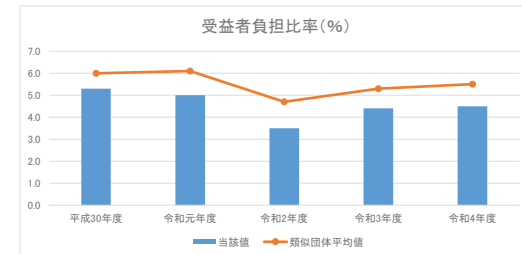
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	254	248	198	217	236
経常費用	4,779	4,917	5,610	4,976	5,194
当該値	5.3	5.0	3.5	4.4	4.5
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。内訳は住民一人当たり固定資産額は217.5万円(前年度203.5万円)、住民一人当たり流動資産額は21.5万円(前年度13.4万円)である。

・歳入額対資産比率については、継続して類似団体平均を大きく下回っている。主たる要因は、有形固定資産の減価償却が進んでいることが挙げられる。財政規模(歳入総額)に見合った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施していく。

・有形固定資産減価償却率については、継続して類似団体平均より10%以上高い水準にある。公共施設等の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれるため、計画的な更新や長寿命化、廃止等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。令和元年度までは減少が続いていたが、令和2年度からは資産・負債共に増加が続いており、前年度から2.9%増加した。今後も人口減少が見込まれるため、純資産比率の増加を見据えた資産の形成や地方債の発行・償還に努める。

・将来世代負担比率は、継続して類似団体平均を上回っている。経年増加が続いており、当年度は前年より1.0%増加となった。その要因として、地方債の残高の増加があげられる。将来負担を伴う新規事業については必要性を十分検証し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて6.3万円増加している。その要因として、経常費用は前年度と比べて21,828万円増加した一方、経常収益は1,879万円の増加にとどまったことがあげられる。今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、物件費が増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均を上回っている。当年度は、前年度より2.8万円増加の122.3万円となった。人口の減少が続いているため、負債に頼らない財政運営に努める必要がある。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、343百万円となっている。今後も基礎的財政収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成30年度から令和2年度までは継続して減少していたものの、令和4年度においては前年度から横ばいとなった。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、903百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、50百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大淀町
団体コード 294420

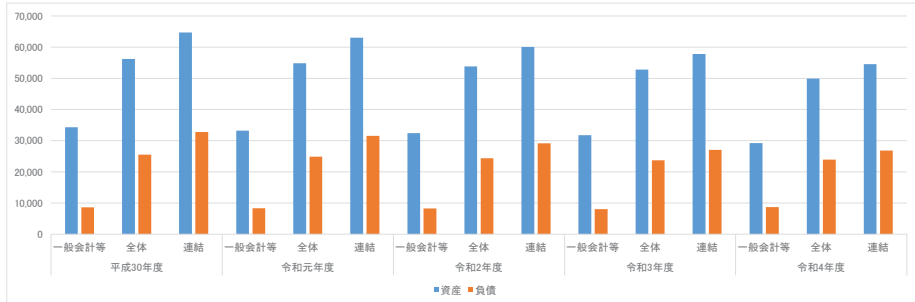
人口	16,438 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	38.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,037,886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	9.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,274	33,194	32,444	31,749	29,230
	負債	6,599	8,340	8,255	8,041	8,686
全体	資産	56,217	54,834	53,820	52,790	49,917
	負債	25,559	24,839	24,381	23,716	23,960
連結	資産	64,703	63,047	60,047	57,826	54,517
	負債	32,767	31,546	29,167	27,021	26,797

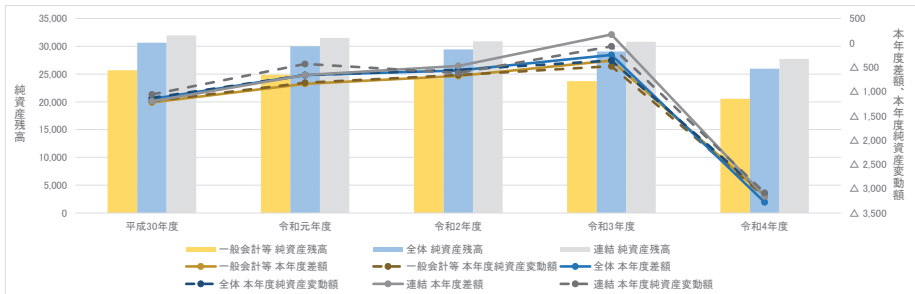


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度から2519百万円の減少(-7.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から645百万円の増加(+8.0%)となった。さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る地方債などを含む地方債発行額が1345百万円となり、発行額が償還額を大幅に上回ったことが主な要因である。
全体会計において、資産総額は前年度から2873百万円の減少(-5.4%)となった。資産総額のうち、財政調整基金が前年度より250百万円増加(+11.8%)したものの、有形固定資産が前年度より2591百万円減少(-6.0%)したことが要因となっている。また、財政調整基金については、一時的に増加しているものの、近い将来は減少することが予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,226	△ 844	△ 680	△ 366	△ 3,148
	本年度純資産変動額	△ 1,201	△ 821	△ 665	△ 481	△ 3,164
	純資産残高	25,675	24,854	24,189	23,708	20,544
全体	本年度差額	△ 1,156	△ 665	△ 571	△ 250	△ 3,278
	本年度純資産変動額	△ 1,131	△ 663	△ 556	△ 365	△ 3,118
	純資産残高	30,658	29,995	29,439	29,074	25,956
連結	本年度差額	△ 1,200	△ 665	△ 475	△ 170	△ 3,156
	本年度純資産変動額	△ 1,065	△ 436	△ 621	△ 75	△ 3,084
	純資産残高	31,937	31,501	30,880	30,805	27,721

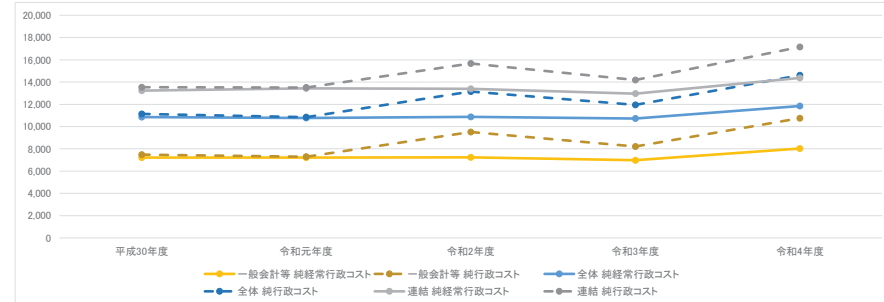


分析:
一般会計等において、財源(7608百万円)は前年度より232百万円減少(-3.0%)したことに加えて、純行政コスト(10756百万円)を下回ったため、本年度差額は▲3148百万円となり、純資産残高は3164百万円の減少(-57.8%)となった。令和4年度においては旧大淀病院の解体に伴う資産売却損の増加が要因の一時的な変動であることから、次年度以降は前年通りの水準になることが予想される。
全体会計においては、財源(11331百万円)は前年度より271百万円減少(-3.2%)となり、純行政コスト(14610百万円)を下回ったため、本年度差額は▲3278百万円となり、純資産残高は3118百万円の減少(-7.54.2%)となった。
今後も引き続き地方債の徴収業務の強化による収支等の増加や国県等補助金を最大限に活用することに努めるとともに、業務の効率化・経費の削減により行政コストの低減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,212	7,220	7,242	6,980	8,030
	純行政コスト	7,473	7,290	9,506	8,205	10,756
全体	純経常行政コスト	10,857	10,772	10,867	10,723	11,847
	純行政コスト	11,136	10,846	13,143	11,951	14,610
連結	純経常行政コスト	13,225	13,432	13,385	12,957	14,372
	純行政コスト	13,530	13,506	15,674	14,184	17,148

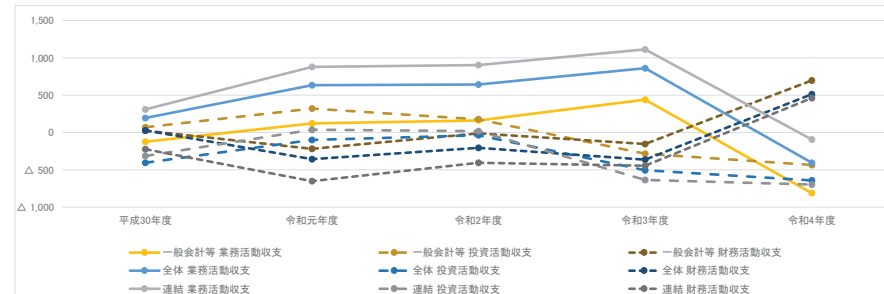


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、前年度から1050百万円の増加(15.0%)となった。経常収益が前年度より増加した(+19百万円、+4.9%)ものの、経常費用が前年度より大幅に増加した(+1068百万円、+14.5%)ためである。これは、さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金が多額であったことが主な要因である。
臨時損失は前年度に比べて大きく増加した(+1501百万円、+122.2%)。ため、純行政コストは前年度より増加している(+2551百万円、+31.1%)。これは、旧大淀病院の解体による資産売却損の増加によるものである。
純行政コストの前年度比較を各会計区分で比較すると、一般会計等においては2551百万円の増加(+31.1%)、全体会計において2659百万円の増加(+22.2%)、連結会計において2964百万円の増加(+20.9%)している。各会計区分において前年度比較に大きな差異がないことから、一般会計等における純行政コストの増が要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 123	122	162	439	△ 812
	投資活動収支	70	320	177	△ 285	△ 435
	財務活動収支	23	△ 219	△ 12	△ 154	697
全体	業務活動収支	195	632	861	△ 405	△ 405
	投資活動収支	△ 408	△ 100	△ 37	△ 506	△ 642
	財務活動収支	28	△ 357	△ 207	△ 384	512
連結	業務活動収支	309	879	902	1,113	△ 94
	投資活動収支	△ 316	37	18	△ 635	△ 697
	財務活動収支	△ 224	△ 652	△ 407	△ 446	461



分析:
一般会計等において、業務活動収支については、税収等財源の減少により業務収入が前年度より減少(-33百万円、-0.5%)したことから、さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金の増加により業務支出が増加(+1102百万円、+17.5%)しているため収支でマイナスとなった。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことにより、投資活動支出は増加(+24百万円、+2.8%)した一方で、事業の財源となる基金取崩収入や国県等補助金収入が減少したことから、投資活動収入は大きく減少した(-125百万円、-21.4%)のため収支がマイナスとなった。
財務活動収支については、前年度に比べ地方債等発行収入が増加(+866百万円、+180.8%)し、償還支出を上回ったため、収支でプラスとなった。これは、さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金に対する町債が多額であったことによるものである。次年度もごみ処理施設建設に係る負担金に対する町債に加え、町認定ごみ園建設に係る町債を発行するため、引き続き収支がプラスとなることを見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,427,422	3,319,443	3,244,439	3,174,894	2,923,034
人口	17,720	17,456	17,123	16,770	16,438
当該値	193.4	190.2	189.5	189.3	177.8
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7

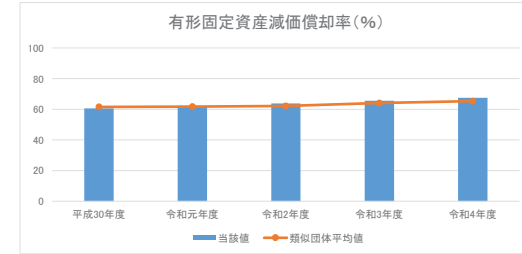
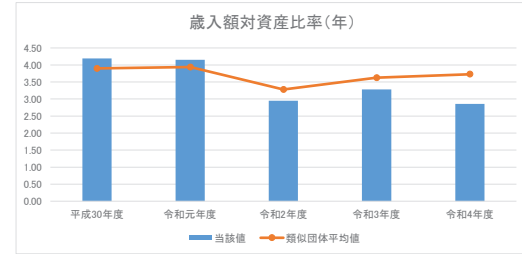
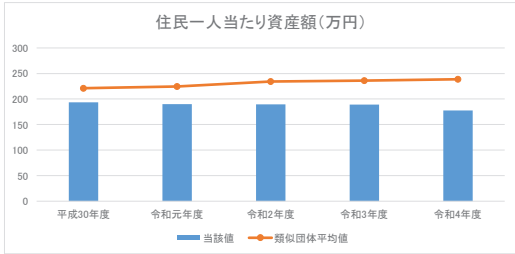
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,274	33,194	32,444	31,749	29,230
歳入総額	8,189	8,007	10,992	9,682	10,227
当該値	4.19	4.15	2.95	3.28	2.86
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,160	34,208	35,256	36,301	35,032
有形固定資産 ※1	54,730	55,047	55,231	55,457	51,890
当該値	60.6	62.1	63.8	65.5	67.5
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

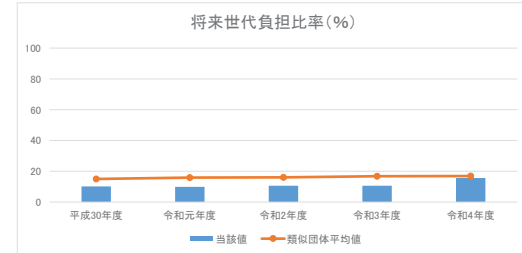
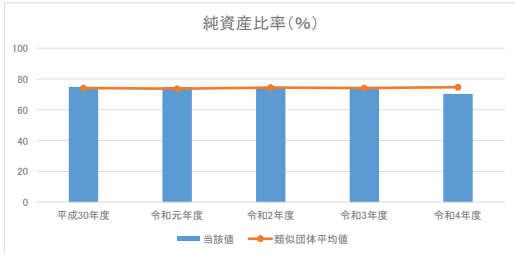
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,675	24,854	24,189	23,708	20,544
資産合計	34,274	33,194	32,444	31,749	29,230
当該値	74.9	74.9	74.6	74.7	70.3
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,884	2,754	2,853	2,753	3,712
有形・無形固定資産合計	28,579	27,791	26,973	25,997	23,723
当該値	10.1	9.9	10.6	10.6	15.6
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

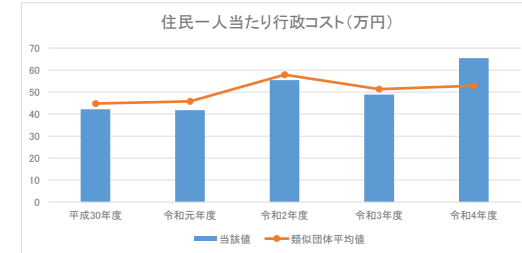
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	747,338	729,006	950,581	820,535	1,075,573
人口	17,720	17,456	17,123	16,770	16,438
当該値	42.2	41.8	55.5	48.9	65.4
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

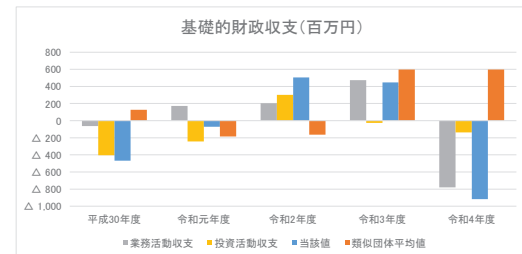
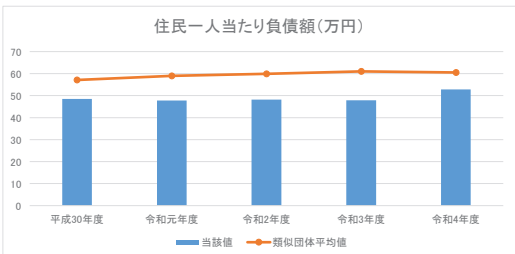
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	859,900	834,022	825,542	804,080	868,619
人口	17,720	17,456	17,123	16,770	16,438
当該値	48.5	47.8	48.2	47.9	52.8
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 64	172	203	474	△ 781
投資活動収支 ※2	△ 404	△ 244	302	△ 26	△ 136
当該値	△ 468	△ 72	505	448	△ 917
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

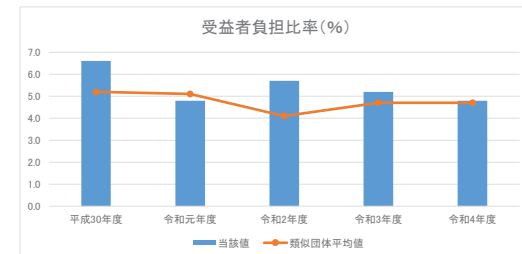
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	508	363	436	386	405
経常費用	7,720	7,584	7,679	7,367	8,435
当該値	6.6	4.8	5.7	5.2	4.8
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、年々その差が大きくなっている。
今後の人口減少が予測されるなかで老朽化した施設も多いいたため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減に向けて、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回る結果となった。これは多額の地方債を発行したことによる負債の増加によるものである。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均より下回っており15.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回る結果となった。令和4年度においては、さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金による経常費用の増加や、旧大淀病院の解体による臨時損失の増加により前年度より大幅に増加することとなった。
総行政コストのうち一部事務組合等への負担金が占める割合が未だ、今後も同程度の負担が見込まれるため、これらの負担割合の見直し等を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債残高の大きなものは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が3102百万円(地方債残高の45.9%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より378百万円減少している。
基礎的財政収支については、令和4年度において類似団体平均を大幅に下回っている。さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金の増加や新型コロナウイルスワクチン関係償還金の増加により業務活動収支がマイナスとなったことが主な要因である。
今後はさらに業務の効率化・経費の削減に取り組むことで改善を目指している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して減少している。さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金が増加したことによる経常費用の増加が主な要因である。
今後は行政改革により経費の削減に努めるとともに、施設等の使用状況等を鑑みて適正な使用料となるよう適宜見直し等を行う必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下市町
団体コード 294438

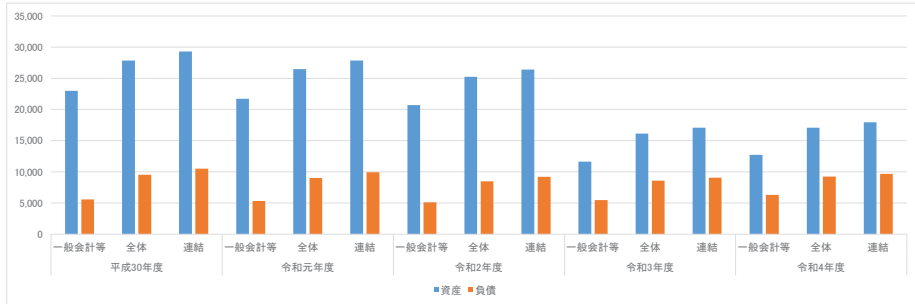
人口	4,746 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	61.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,787,061 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,999	21,738	20,691	11,633	12,718
	負債	5,571	5,335	5,126	5,471	6,315
全体	資産	27,849	26,487	25,242	16,121	17,070
	負債	9,517	9,010	8,498	8,590	9,232
連結	資産	29,300	27,843	26,407	17,062	17,951
	負債	10,515	9,925	9,199	9,075	9,688

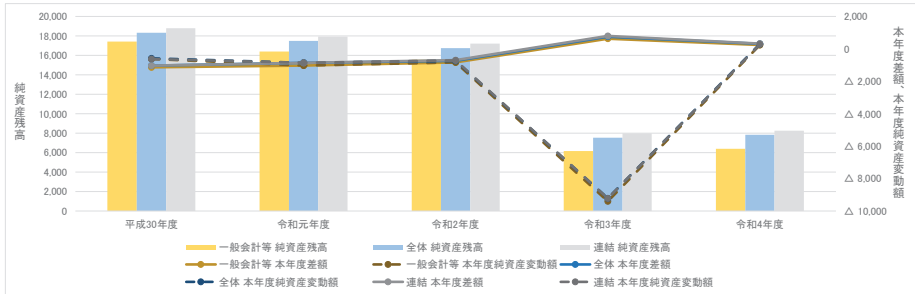


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から1,085百万円の増加(+9.3%)となった。主な要因は、小中一貫校整備関連の計上となっている。また、資産総額における有形固定資産の割合は68.8%となっている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高が912百万円の増加により、844百万円の増加(+15.4%)となった。
全体会計においては、資産総額は下水道管等インフラ資産等の計上により、一般会計等と比べて4,352百万円増加した。負債総額は水道事業会計と下水道事業会計の地方債等の計上により、一般会計等と比べて2,917百万円増加した。
連結会計においては、資産総額は奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等の所有の資産の計上により、全体会計と比べて881百万円増加した。負債総額も奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等に計上されている負債額により、全体会計と比べて456百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,137	△ 1,023	△ 838	627	240
	本年度純資産変動額	△ 624	△ 1,025	△ 838	△ 9,404	241
	純資産残高	17,428	16,403	15,565	6,162	6,403
全体	本年度差額	△ 1,031	△ 855	△ 732	750	306
	本年度純資産変動額	△ 589	△ 855	△ 732	△ 9,213	306
	純資産残高	18,332	17,477	16,744	7,532	7,838
連結	本年度差額	△ 1,032	△ 863	△ 694	800	319
	本年度純資産変動額	△ 621	△ 867	△ 709	△ 9,221	276
	純資産残高	18,785	17,918	17,209	7,987	8,263

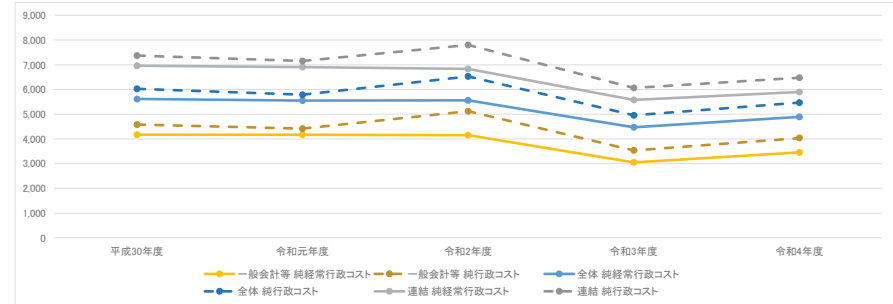


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,278百万円)が純行政コスト(4,038百万円)を上回ったことから、本年度差額は240百万円となり、本年度末純資産残高は6,403百万円となった。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努め、また公共施設の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、収支等の財源(5,779百万円)が純行政コスト(5,468百万円)を上回ったことから、本年度差額は306百万円の増加となり、本年度末純資産残高は7,838百万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、財源は1,495百万円多くなり、純行政コストは主に下水道事業会計と下水道事業会計の影響で1,430百万円多くなっている。
連結会計においては、収支等の財源(6,793百万円)が純行政コスト(6,475百万円)を上回ったことから、本年度差額は319百万円の増加となり、本年度末純資産残高は8,263百万円となった。全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれることから、財源は1,020百万円多くなり、純行政コストも主に奈良県後期高齢者医療広域連合の影響で1,007百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,167	4,170	4,156	3,051	3,459
	純行政コスト	4,578	4,414	5,122	3,536	4,038
全体	純経常行政コスト	5,617	5,548	5,560	4,472	4,889
	純行政コスト	6,027	5,793	6,526	4,957	5,468
連結	純経常行政コスト	6,960	6,908	6,834	5,578	5,895
	純行政コスト	7,372	7,153	7,799	6,083	6,475

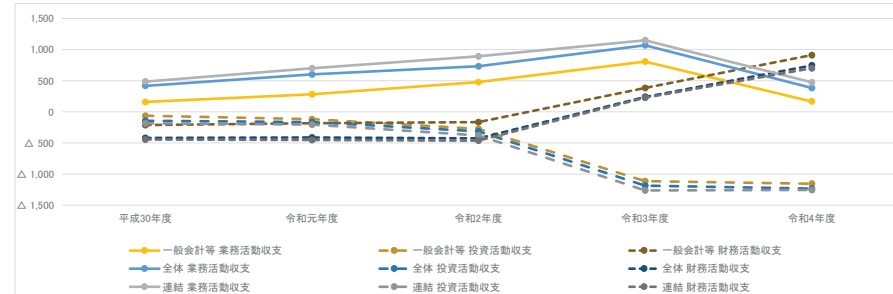


分析:
一般会計等においては、経常費用が3,632百万円となり、令和3年度から454百万円の増加(+14.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,001百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,632百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。純行政コストは、加入している衛生関連の一部事務組合への負担金の増加と学校施設等の解体工事により、令和3年度から4,038百万円の増加(+14.2%)となった。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が125百万円多くなっている。一方、国民健康保険事業や介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,131百万円多くなっている。また、水道事業会計と下水道事業会計で計上されている物価費や減価償却費などの影響で、業務費用が422百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等と比べて1,430百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、移転費用が644百万円加算され、純行政コストは全体会計と比べて1,007百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	159	282	477	807	167
	投資活動収支	△ 63	△ 117	△ 276	△ 1,114	△ 1,156
	財務活動収支	△ 213	△ 184	△ 167	385	912
全体	業務活動収支	418	603	731	1,069	384
	投資活動収支	△ 144	△ 164	△ 313	△ 1,188	△ 1,234
	財務活動収支	△ 421	△ 412	△ 427	240	745
連結	業務活動収支	487	699	892	1,149	475
	投資活動収支	△ 184	△ 204	△ 378	△ 1,264	△ 1,255
	財務活動収支	△ 446	△ 452	△ 463	227	700



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、地方創生臨時交付金の減少により収入が減少した一方、加入している衛生関連の一部事務組合への負担金の増加と学校施設等の解体工事により、令和3年度から減少し1,167百万円となった。投資活動収支は、小中一貫校整備工事関連の公共施設等整備費支出により、△1,156百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから912百万円となった。本年度末資金残高は令和3年度から77百万円減少し、280百万円となった。今後、資金収支のバランスを保つように行財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料の徴収等や水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、一般会計等より217百万円多い384百万円となった。投資活動収支は、水道管等インフラ整備により、△1,234百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから745百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和3年度から105百万円減少し、475百万円となった。
連結会計においては、奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等の影響により、業務活動収支は全体会計より91百万円多い475百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから700百万円となり、その結果、本年度末資金残高は令和3年度から90百万円減少し、635百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,299,915	2,173,815	2,069,116	1,163,259	1,271,800
人口	5,444	5,277	5,107	4,910	4,746
当該値	422.5	411.9	405.2	236.9	268.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

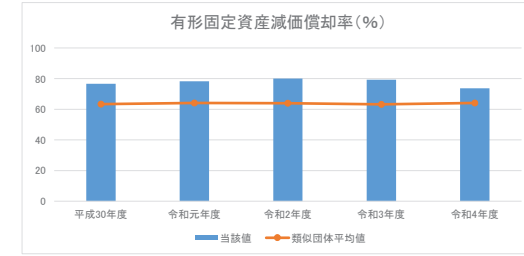
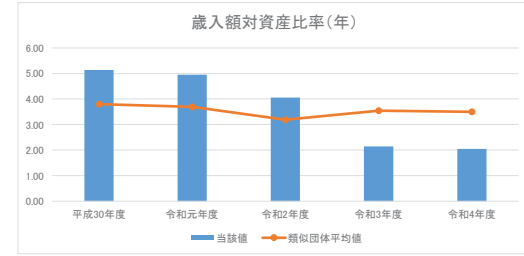
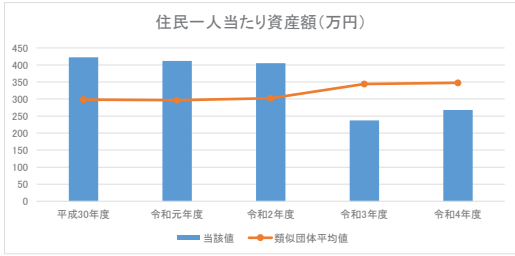
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,999	21,738	20,691	11,633	12,718
歳入総額	4,475	4,390	5,098	5,434	6,213
当該値	5.14	4.95	4.06	2.14	2.05
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	55,337	56,532	57,840	15,939	16,014
有形固定資産 ※1	72,232	72,279	72,290	20,101	21,742
当該値	76.6	78.2	80.0	79.3	73.7
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

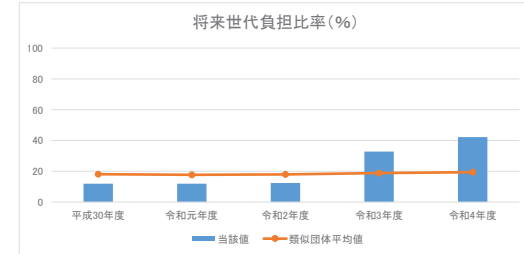
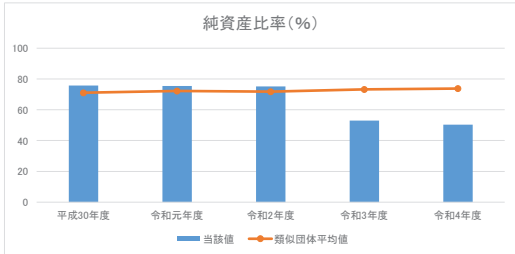
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,428	16,403	15,565	6,162	6,403
資産合計	22,999	21,738	20,691	11,633	12,718
当該値	75.8	75.5	75.2	53.0	50.3
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,357	2,248	2,159	2,608	3,691
有形・無形固定資産合計	19,879	18,726	17,533	7,962	8,754
当該値	11.9	12.0	12.3	32.8	42.2
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

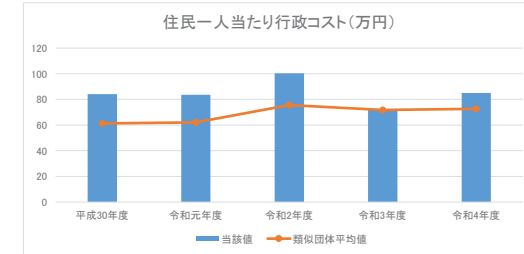
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	457,762	441,395	512,186	353,647	403,800
人口	5,444	5,277	5,107	4,910	4,746
当該値	84.1	83.6	100.3	72.0	85.1
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

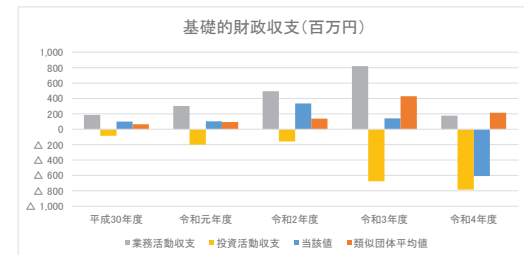
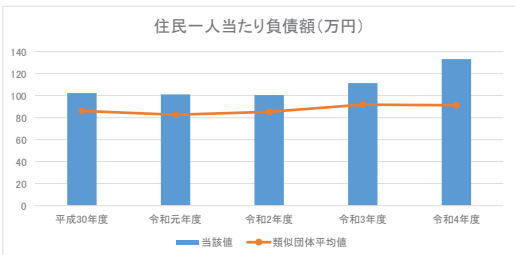
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	557,088	533,495	512,586	547,081	631,500
人口	5,444	5,277	5,107	4,910	4,746
当該値	102.3	101.1	100.4	111.4	133.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	185	303	494	819	176
投資活動収支 ※2	△ 84	△ 199	△ 159	△ 677	△ 785
当該値	101	104	335	142	△ 609
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

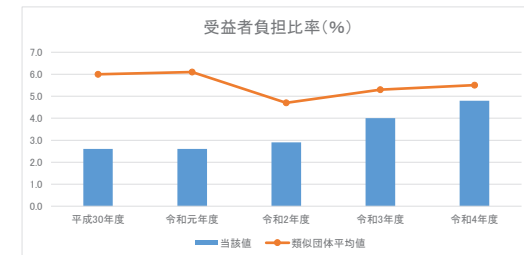
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	112	113	124	127	173
経常費用	4,279	4,282	4,280	3,178	3,632
当該値	2.6	2.6	2.9	4.0	4.8
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度からは1,085百万円増加した。主な要因は、小中一貫校の整備等を行ったためである。
 歳入額対資産比率も類似団体平均値を下回っている。小中一貫校の整備等により資産合計は増加したが、新規地方債の発行等に伴う歳入総額の増加幅のほうが大きく、わずかに減少した。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている状況である。有形固定資産減価償却率が、73.7%と、現在保有している資産のうちの大半が老朽化傾向にあることがわかる。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、下市町公共施設等総合計画に基づき、施設の集約化や老朽化が著しいものについては取り壊し、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度から引き続き、類似団体平均値を下回っている。昨年度に、道路の再評価に伴う道路工物の取得価額の変更を行ったためである。
 将来世代負担率は昨年度から引き続き、類似団体平均値を上回っている状況である。主な要因は、同様に昨年度に、道路の再評価に伴う道路工物の取得価額の変更と、地方債残高の増加である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度は類似団体平均値と同程度の水準になったが、再び増加した。加入している衛生関連の一部事務組合への負担金の増加と学校施設等の解体工事等が主要因となっている。引き続き、物件費等の抑制や補助金等の見直しを図り、行政サービスの効率化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている状況である。類似団体平均値より高い数値のため、借入計画等を作成し、無理のない範囲で起債を発行する必要がある。
 基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っている状況である。投資活動収支が昨年度に引き続き、小中一貫校の整備等を行ったため赤字となっているからである。業務活動収支は前年度同様、経常的な支出等を収支等で補っているため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度から改善されたが、依然として類似団体の平均値を下回っている状況である。今後、公営住宅等の使用料徴収の徹底や、未利用地の買付や売却により、財産収入の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県黒滝村
団体コード 294446

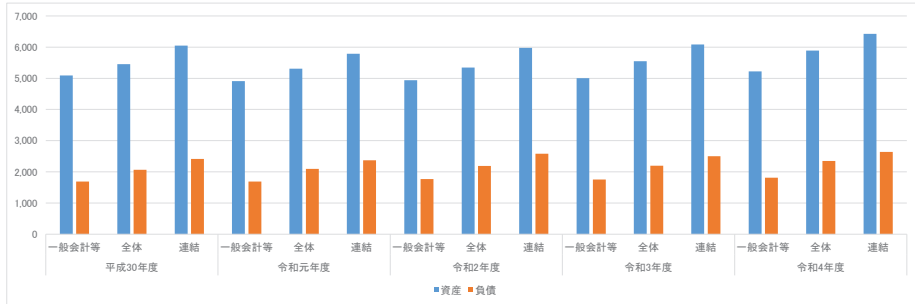
人口	627人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36人
面積	47.70 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	882,544千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	5,094	4,907	4,941	5,003	5,220
	負債	1,687	1,688	1,769	1,754	1,816
全体	資産	5,454	5,312	5,343	5,548	5,890
	負債	2,069	2,092	2,190	2,200	2,348
連結	資産	6,048	5,791	5,976	6,082	6,425
	負債	2,416	2,368	2,583	2,501	2,640

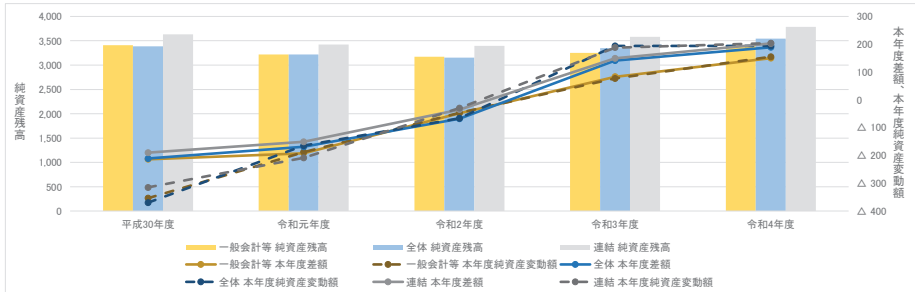


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から217百万円の増加(+4.3%)となった。主な要因は、基金(地域デジタル推進基金+140百万円、村営住宅基金+40百万円)の増加及び村営住宅2棟・地域優良賃貸住宅2棟の整備(+86百万円)に伴う固定資産の増加である。資産総額における有形固定資産の割合は73.3%となっており、高い割合を占めている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、主に前受金(県道改良工事に伴う村営住宅補償)の増により、62百万円の増加(+3.5%)となった。全体会計及び連結会計について、資産総額・負債総額ともに同程度増加している。この主な要因はすべて簡易水道事業特別会計の簡易水道改良工事に伴うもので、資産総額においてはインフラ資産の増、負債総額においては地方債の増である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 214	△ 192	△ 48	83	150
	本年度純資産変動額	△ 354	△ 188	△ 47	77	155
	純資産残高	3,407	3,219	3,173	3,249	3,404
全体	本年度差額	△ 211	△ 169	△ 68	141	189
	本年度純資産変動額	△ 370	△ 165	△ 66	194	194
	純資産残高	3,385	3,220	3,154	3,348	3,542
連結	本年度差額	△ 190	△ 151	△ 35	149	203
	本年度純資産変動額	△ 315	△ 209	△ 30	188	204
	純資産残高	3,632	3,423	3,393	3,581	3,785

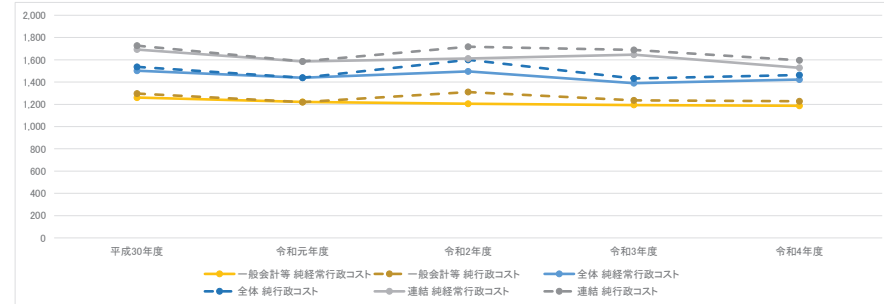


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,377百万円)が純行政コスト(1,227百万円)を上回ったことから本年度差額は150百万円となり、純資産残高は3,404百万円となった。純行政コストを抑えるために、引き続き、地方税の徴収業務の強化を図り収収等の増加に努め、また、公共施設等の適正管理を行うことにより経費の縮減に努める。
全体会計においては、収収等の財源(1,653百万円)が純行政コスト(1,464百万円)を上回ったことから本年度差額は189百万円となり、本年度末純資産残高は3,542百万円となった。国民健康保険特別会計事業勘定、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて275百万円多く、本年度差額は189百万円となり、純資産残高は194百万円増加した。
連結会計では、収収等の財源(1,799百万円)が純行政コスト(1,596百万円)を上回ったことから本年度差額は203百万円となり、本年度末純資産残高は3,785百万円となった。奈良県後期高齢者医療広域連合の財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が147百万円多くとなり、純行政コストも主に奈良県後期高齢者医療広域連合の影響で132百万円多くなっている。本年度差額は203百万円となり、純資産残高は204百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,261	1,221	1,205	1,194	1,187
	純行政コスト	1,296	1,220	1,310	1,236	1,227
全体	純経常行政コスト	1,502	1,439	1,495	1,390	1,423
	純行政コスト	1,537	1,439	1,600	1,432	1,463
連結	純経常行政コスト	1,692	1,586	1,612	1,647	1,528
	純行政コスト	1,727	1,586	1,717	1,689	1,596

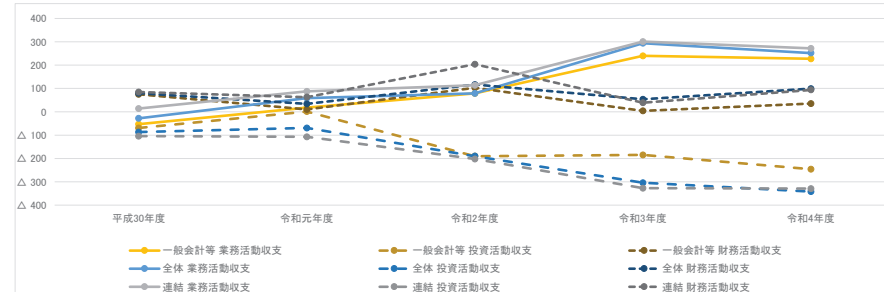


分析:
一般会計等においては、令和3年度と比べ経常費用が8百万円増加したものの、主として地方交付税額が増加したことから経常収益が15百万円の増となり、純経常行政コストでは7百万円(△0.6%)、純行政コストでは9百万円(△0.7%)の減少となった。経常費用の内訳として、人件費・物件費等で構成される業務費用が804百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が466百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多額である。
全体会計では、一般会計等とは逆に行政コストが大きく増加している。これは、退職手当引当金繰入額の増(+21百万円)と国民健康保険特別会計事業勘定の経常収益「その他」の減(△24百万円)によるところが大きい。
連結会計においては、純経常行政コストが119百万円、純行政コストが93百万円の減少。主な要因は、株式会社黒滝森物産の経常収益「その他」の増(+75百万円)である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 53	18	79	240	227
	投資活動収支	△ 69	1	△ 190	△ 185	△ 246
	財務活動収支	75	10	103	4	35
全体	業務活動収支	△ 28	59	79	294	252
	投資活動収支	△ 87	△ 69	△ 190	△ 304	△ 342
	財務活動収支	80	34	117	54	99
連結	業務活動収支	14	88	114	301	272
	投資活動収支	△ 104	△ 107	△ 202	△ 327	△ 329
	財務活動収支	85	63	204	39	94



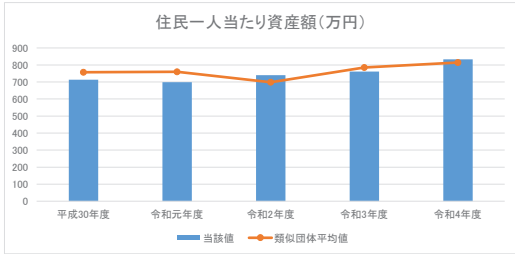
分析:
一般会計等においては、地域デジタル社会推進費の創設により令和3年度に大きく増加した普通交付税が、本年度も同程度の交付額となったが、さくら広域環境衛生組合が行う施設整備に伴い負担金が激増(+43百万円)したことなどから、業務活動収支はわずかに悪化し227百万円となった。投資活動収支は、基金積立金(地域デジタル推進基金+140百万円、村営住宅基金+40百万円)及び村営住宅2棟・地域優良賃貸住宅2棟の整備(+86百万円)等により、△246百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回ったことから35百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、110百万円となった。今後も資金収支のバランスを保てるよう行財政改革の推進に努める。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれること、水道・浄化槽の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い252百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道工事を実施したため、△342百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回ったことから99百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し128百万円となった。
連結会計においては、村社会福祉協議会や奈良県広域消防組合の影響により、業務活動収支は全体会計より20百万円多い272百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回ったことから94百万円となり、本年度末資金残高は337百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

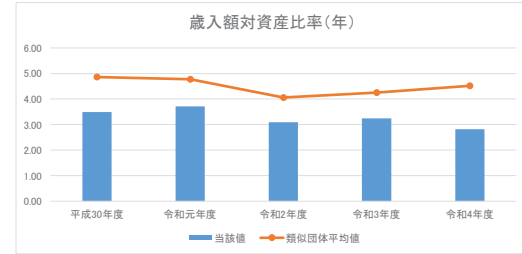
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	509,397	490,674	494,129	500,300	521,996
人口	714	702	668	657	627
当該値	713.4	699.0	739.7	761.5	832.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

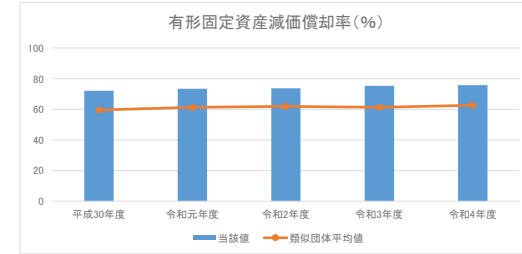
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,094	4,907	4,941	5,003	5,220
歳入総額	1,460	1,324	1,599	1,542	1,853
当該値	3.49	3.71	3.09	3.24	2.82
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,176	8,375	8,670	8,978	9,151
有形固定資産 ※1	11,339	11,423	11,769	11,923	12,094
当該値	72.1	73.3	73.7	75.3	75.7
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

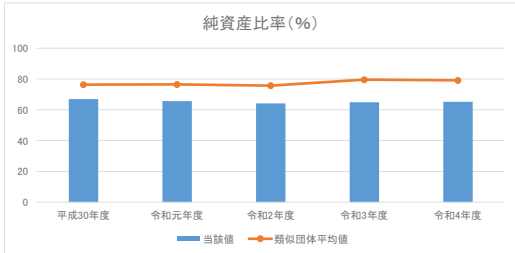
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

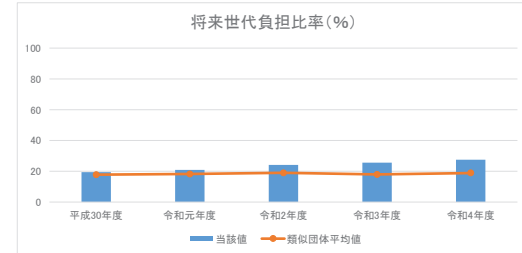
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,407	3,219	3,173	3,249	3,404
資産合計	5,094	4,907	4,941	5,003	5,220
当該値	66.9	65.6	64.2	64.9	65.2
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	782	819	951	979	1,056
有形・無形固定資産合計	4,037	3,922	3,950	3,830	3,845
当該値	19.4	20.9	24.1	25.6	27.5
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

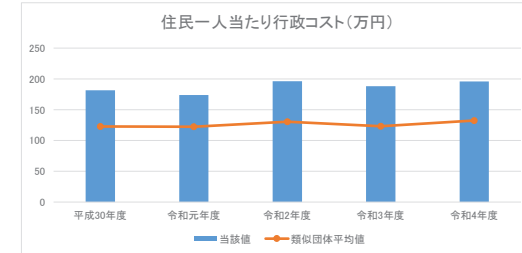
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

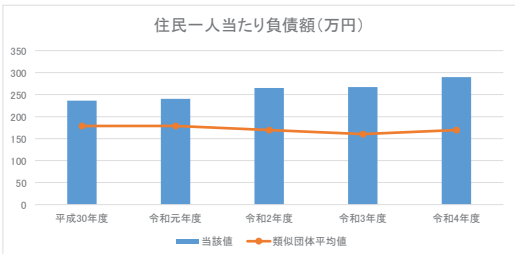
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	129,613	122,048	131,010	123,600	122,733
人口	714	702	668	657	627
当該値	181.5	173.9	196.1	188.1	195.7
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

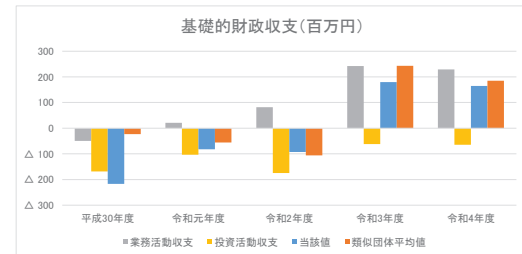
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	168,662	168,757	176,870	175,400	181,604
人口	714	702	668	657	627
当該値	236.2	240.4	264.8	267.0	289.6
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 49	21	82	242	229
投資活動収支 ※2	△ 168	△ 103	△ 175	△ 62	△ 64
当該値	△ 217	△ 82	△ 93	180	165
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

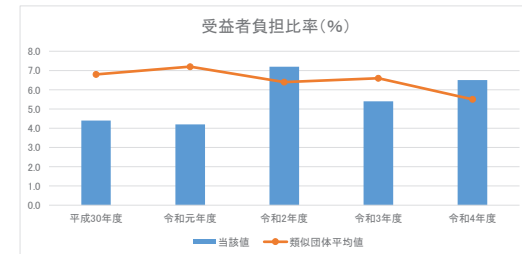
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	58	53	94	68	83
経常費用	1,319	1,274	1,299	1,262	1,270
当該値	4.4	4.2	7.2	5.4	6.5
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、基金(地域デジタル推進基金+140百万円、村営住宅基金+40百万円)の増加及び村営住宅2棟・地域優良賃貸住宅整備(+86百万円)に伴う固定資産の増加により、類似団体平均値をわずかに上回った。
また、整備されてから年数が経ち老朽化している施設が多いため、有形固定資産減価償却率が毎年類似団体平均を大きく上回っている。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、また、平成30年度と比べて8.1ポイント上昇しているため、将来世代への負担が大きい。また、公共施設等の整備により多額の地方債借入を行ったことなどから、今後、比率の急激な増加が見込まれる。繰上償還の積極的な実施、新規に発行する地方債の抑制などに努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較して、住民一人当たり行政コストが非常に高い状況になっている。これは、人件費が類似団体平均と比べて高い水準にある他、物件費において様々な業務で電算化が進み、その運用経費が年々増大しているためである。
今後、令和2年度に行った行政改革の取組として、職員退職時の補充を控えるといった人件費縮小、また事務経費等の見直しを行い経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

多額の地方債借入、また人口減少により、住民一人当たり負債額が大きく増加した。
財政状況を考慮しながら、繰上償還や利率の高い地方債の借換の積極的な実施による地方債残高の圧縮、また地方債の対象となる事業については必要性を慎重に検討し、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

主に退職手当引当金の影響により経常収益が前年度より15百万円増加したことから、受益者負担比率は1.5ポイント上昇し、また類似団体平均が前年度より低下したこともあり、本年度は類似団体平均を上回った。
受益者負担の適正化のため、人件費では職員退職時の補充を控えるなどし、また、減価償却費においては、施設の大規模な改修を避けるため、早期段階において予防的な修繕を実施し機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

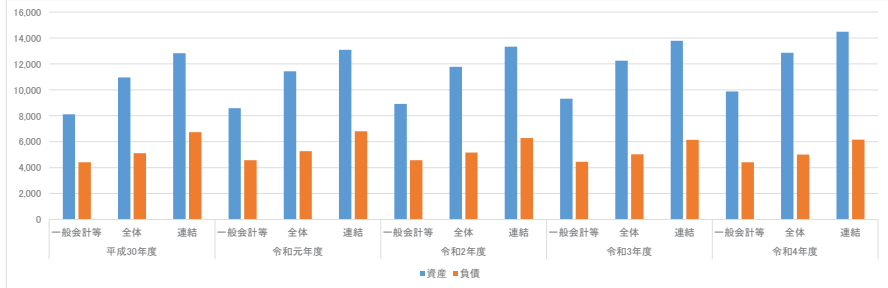
団体名 奈良県天川村
団体コード 294462

人口	1,265 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	175.66 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,562.303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債比率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

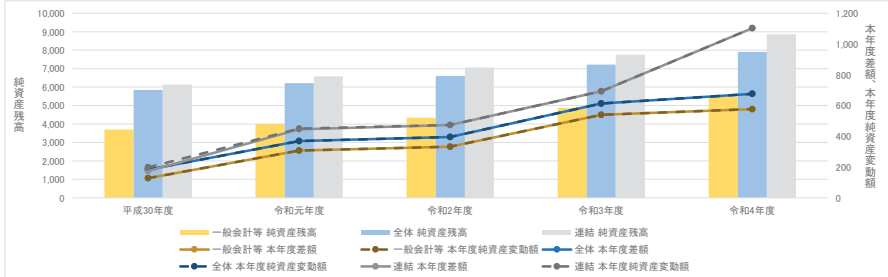
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	8,112	8,583	8,908	9,326	9,877
	負債	4,410	4,574	4,585	4,442	4,416
全体	資産	10,961	11,436	11,783	12,256	12,860
	負債	5,114	5,278	5,173	5,031	5,014
連結	資産	12,828	13,082	13,334	13,777	14,476
	負債	6,735	6,807	6,276	6,134	6,165



分析:
一般会計等では、総資産額が前年度末から551百万円の増加(+5.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の洞川温泉駐車場整備工事(26百万円)、保健センター空調機器設置工事(20百万円)や流動資産である減債基金積立(200百万円)などによる資産取得額等が主なものであり、資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことが増加の要因である。負債では、地方債発行額は299百万円、償還額は352百万円であり、償還額が発行額を大きく上回った。平成30年度は増加していたが令和元年度～4年度は前送の理由と同様減少となっている。今後は洞川温泉びびりセンター整備工事などにより令和5年度以降再び増加に転じる見込みとなる。
全体においては、下水道事業会計、簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から604百万円増加(+4.7%)し、負債総額は17百万円減少(▲0.4%)した。資産総額は、水道管、下水道管、合併浄化槽等のインフラ資産が主なものであり、今年度は水道施設台帳及び固定資産台帳整備、また下水道事業会計法適化事業の実施により資産は増加した。
連結では、さくら広域環境衛生組合や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から699百万円増加(+5.1%)し、負債総額は31百万円増加(+0.5%)した。さくら広域環境衛生組合では令和5年度の完成を目指し新こみ焼却処理施設の整備を進めており、南和広域医療企業団では医療機器等の更新・整備により資産額が増加した。

3. 純資産変動の状況

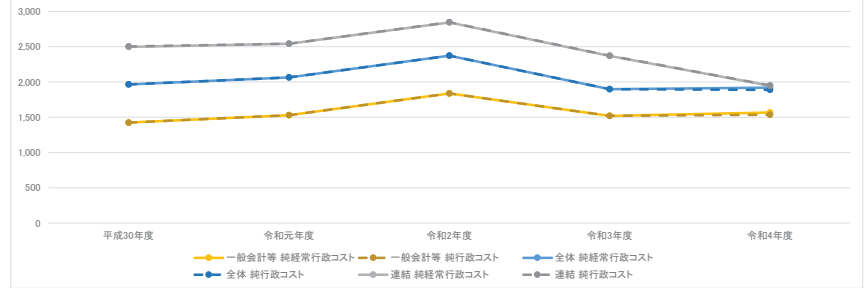
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	128	307	333	540	577
	本年度純資産変動額	128	307	333	540	577
全体	本年度差額	184	369	395	613	676
	本年度純資産変動額	184	369	395	613	676
連結	本年度差額	174	445	474	692	1,103
	本年度純資産変動額	198	450	474	692	1,103
	純資産残高	6,134	6,584	7,056	7,753	8,856



分析:
一般会計等では、収支等の財源(2,062百万円)が純行政コスト(1,536百万円)を上回っており、本年度差額は577百万円となり、純資産残高は577百万円の増加となった。自主財源比率が0.14と低く、今後も高動化により大幅な改善は見込まれないことから、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料・保険税が収支等に含まれることから、一般会計と比べて収支等が99百万円多くっており、本年度差額は676百万円となり、純資産残高は7,899百万円となった。
連結では、南和広域医療企業団等への国庫計補助金が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が526百万円多くっており、本年度差額は1,103百万円となり、純資産残高は8,856百万円となった。

2. 行政コストの状況

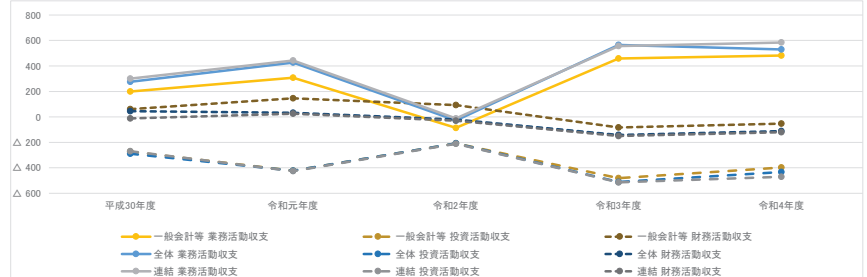
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,424	1,529	1,837	1,520	1,568
	純行政コスト	1,424	1,529	1,837	1,520	1,536
全体	純経常行政コスト	1,964	2,064	2,372	1,897	1,920
	純行政コスト	1,964	2,064	2,372	1,897	1,887
連結	純経常行政コスト	2,496	2,542	2,843	2,368	1,947
	純行政コスト	2,502	2,542	2,846	2,371	1,950



分析:
一般会計等では、経常費用は1,602百万円となり、前年度比48百万円の増加(+3.1%)となった。その内、人件費等の業務費用は888百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は714百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。前年度と比較して減少額が大きいのは人件費(516百万円、前年度比▲34百万円)であるが、これは職員退職による職員給与費等の減によるものであるが、純行政コストの32.2%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、専業の外部委託や広域化等、事務効率化を図り経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、簡易水道料金や下水道使用料を「使用料及び手数料」に計上しているため経常収益が497百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が626百万円多くなり、純行政コストは352百万円多くなっている。
連結の業務費用では、人件費の占める割合が721百万円と高く、主なものとして南和広域医療企業団の職員人件費が挙げられる。純行政コストは、一般会計等に比べ63百万円多い1,950百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	200	307	▲86	459	482
	投資活動収支	▲273	▲423	▲208	▲481	▲397
	財務活動収支	60	146	92	▲83	▲53
全体	業務活動収支	276	426	▲28	565	529
	投資活動収支	▲290	▲423	▲208	▲511	▲433
	財務活動収支	45	33	▲21	▲142	▲112
連結	業務活動収支	301	442	▲12	556	584
	投資活動収支	▲270	▲426	▲211	▲514	▲471
	財務活動収支	▲12	25	▲29	▲150	▲120



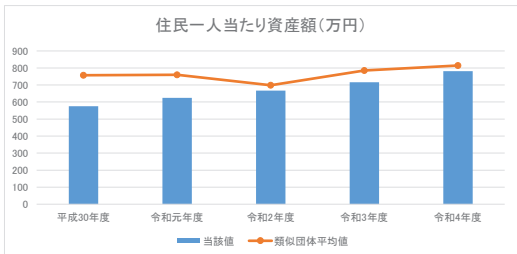
分析:
一般会計等では、業務活動収支は482百万円であり、投資活動収支については、保健センター空調機器設置工事及びびらふく試験養殖場事業、観光駐車場整備事業(洞川温泉)等を実施したことから▲397百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が年々増大しており、地方債の償還額348百万円が地方債発行収入を上回ったことから、▲53百万円となった。当該年度で実施した保健センター空調機器設置工事、とらふく試験養殖場事業や観光駐車場整備事業(洞川温泉)をはじめ、特産品直売所整備事業など施設整備事業が相次ぐことから、公共施設総合管理計画に基づき施設の統合、集約化に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用量及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より47百万円多い529百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて▲36百万円であり、▲433百万円となっている。
連結では、南和広域医療企業団における診療収入利益が業務収入に含まれる一方で、人件費等の業務活動支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べて102百万円多い584百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

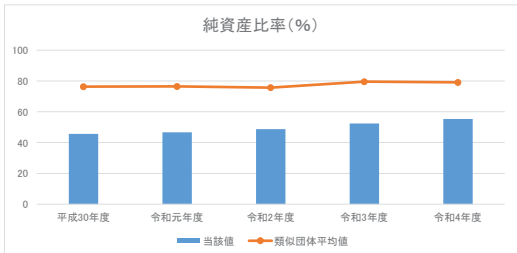
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	811,214	858,305	890,763	932,626	987,700
人口	1,410	1,373	1,335	1,302	1,265
当該値	575.3	625.1	667.2	716.3	780.8
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

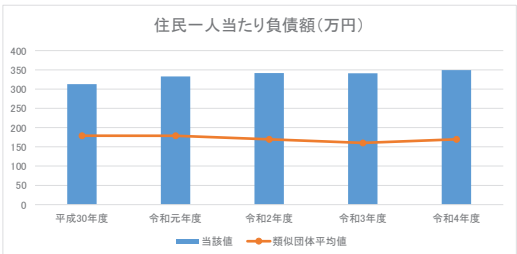
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,702	4,010	4,343	4,883	5,461
資産合計	8,112	8,583	8,908	9,326	9,877
当該値	45.6	46.7	48.8	52.4	55.3
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

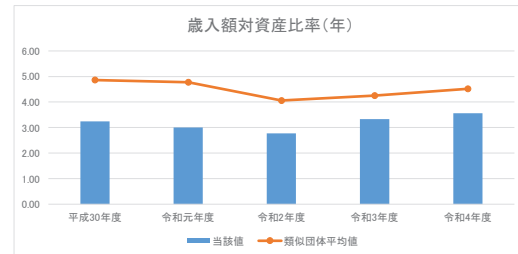
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	440,968	457,369	456,454	444,249	441,600
人口	1,410	1,373	1,335	1,302	1,265
当該値	312.7	333.1	341.9	341.2	349.1
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

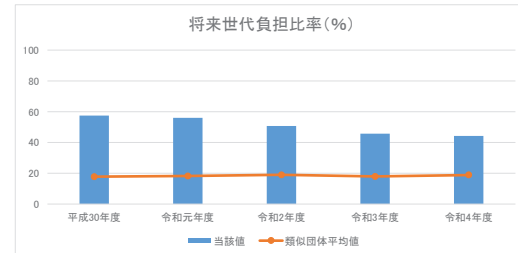
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,112	8,583	8,908	9,326	9,877
歳入総額	2,500	2,861	3,219	2,801	2,776
当該値	3.24	3.00	2.77	3.33	3.56
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,226	3,385	3,287	3,069	3,049
有形・無形固定資産合計	5,606	6,048	6,482	6,716	6,893
当該値	57.5	56.0	50.7	45.7	44.2
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

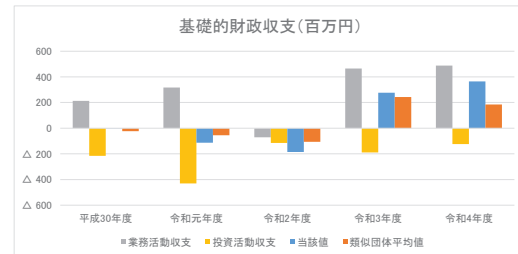
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	214	317	△ 71	466	488
投資活動収支 ※2	△ 215	△ 430	△ 115	△ 189	△ 123
当該値	△ 1	△ 113	△ 186	277	365
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

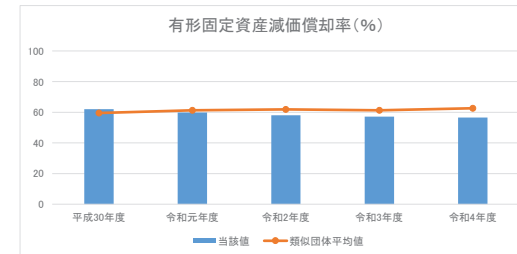
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	6,898	6,948	7,012	7,079	7,118
有形固定資産 ※1	11,120	11,611	12,093	12,375	12,593
当該値	62.0	59.8	58.0	57.2	56.5
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

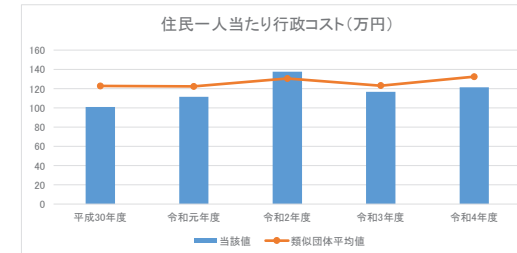
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

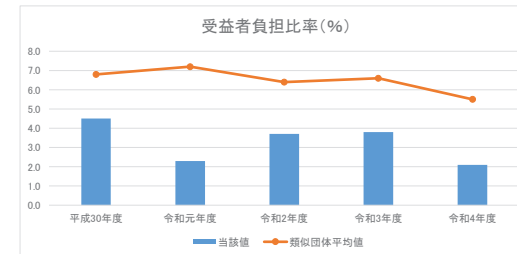
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	142,385	152,919	183,740	151,988	153,600
人口	1,410	1,373	1,335	1,302	1,265
当該値	101.0	111.4	137.6	116.7	121.4
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	67	36	70	60	34
経常費用	1,491	1,565	1,907	1,580	1,602
当該値	4.5	2.3	3.7	3.8	2.1
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度以降、役場庁舎など各種施設の長寿命化・大規模改修事業(温泉土悦駐車場整備や保健センター空調機器改修)を進めていることから、平成30年度からは205.5万円増加している。人口は減少しているものの資産額が増加しているため、令和4年度は類似団体と同程度である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、道路橋梁など施設全体の老朽化が進んでおり、橋梁長寿命化対策計画に基づき優先順位を定めた上で早急な対策を講じる必要がある。また、将来負担比率は類似団体平均を上回っているが、自主財源に乏しく施設整備は地方債に依存する傾向が強いためであり、新たな地方債の発行を抑制するとともに将来的な展望のもと施設集約化・統合・廃止について積極的に検討を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると増加している。令和4年度は、人件費の現状(516万円、前年度比▲34万円)があったものの、物件費が増加(319万円、前年度比+42万円)している。広域化や外部委託を積極的に検討し行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。平成28～30年度にかけては、天の川温泉大規模改修事業、役場庁舎耐震事業(352万円)、平成30年度～令和元年度にかけては、火葬場整備事業(240万円)、令和2年度には小規模多機能型居宅介護施設整備事業(204万円)、令和3年度では保育所整備事業(53万円)、令和4年度では観光駐車場整備事業(27万円)や火葬場解体工事(14万円)などの財源として過疎対策事業債等を発行しており、今後元金償還が発生する。地方債残高も高い水準にあるため、今後は新たな地方債の発行を抑制するとともに、計画的な地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況である。自主財源に乏しく、今後高齢化によりさらに厳しい状況となることが見込まれることから、各種使用料・手数料、公営住宅等使用料などの受益者負担の水準について検討するとともに、維持補修費や管理費など経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

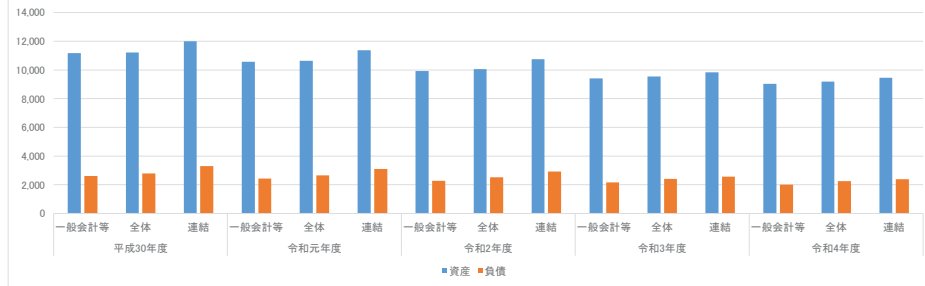
団体名 奈良県野迫川村
 団体コード 294471

人口	336人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27人
面積	154.90km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	919,806千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	11.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

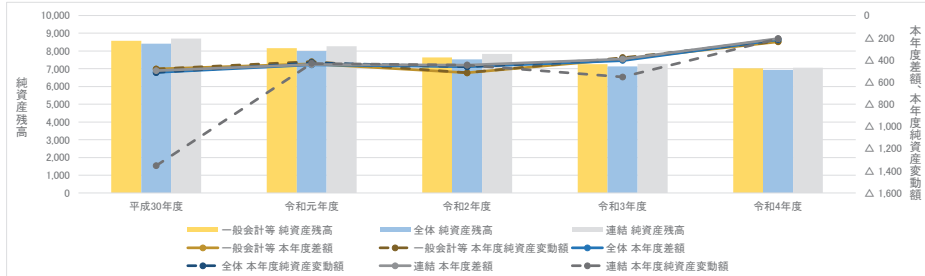
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	11,183	10,577	9,916	9,418	9,036
	負債	2,615	2,424	2,160	2,160	2,012
全体	資産	11,220	10,647	10,057	9,548	9,187
	負債	2,800	2,652	2,525	2,408	2,261
連結	資産	12,008	11,370	10,758	9,836	9,463
	負債	3,301	3,096	2,931	2,558	2,395



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から382万円減少(△4.1%)し、負債総額は前年度末から149万円減少(△6.9%)した。資産のうち、固定資産は8,192百万円(前年度比△467百万円(△5.4%)、流動資産は844百万円(前年度比+86百万円(+11.3%))である。固定資産は、新規資産取得を上回る減価償却による有形固定資産等の507百万円減少等による変動である。流動資産は、現金預金の85百万円増加による変動である。負債は、地方債の128百万円減少による変動である。流動比率(流動資産/流動負債)は過去から継続して100%を超えているものの、資産合計のうち固定資産が継続して90%以上を示しており、固定資産の大半を占める有形固定資産の減価償却率が年々上昇していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。全体会計では資産総額、負債総額ともに、特別会計の影響により、一般会計等と比べてそれぞれ151百万円、249百万円多くなっている。連結会計では資産総額、負債総額ともに、一部事務組合・広域連合等が含まれるため、全体会計と比べてそれぞれ276百万円、134百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

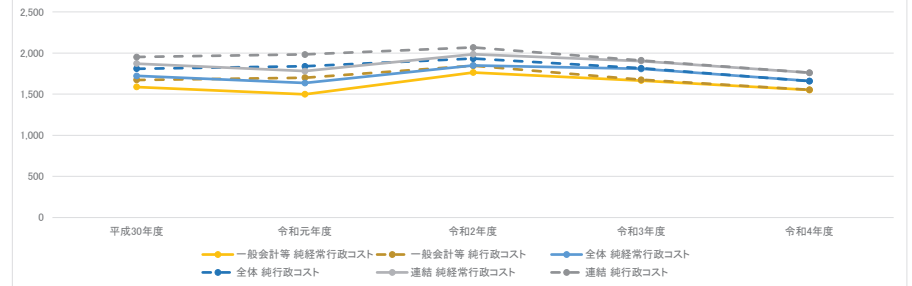
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 483	△ 435	△ 516	△ 394	△ 237
	本年度純資産変動額	△ 483	△ 415	△ 516	△ 380	△ 233
全体	本年度差額	△ 513	△ 445	△ 462	△ 406	△ 218
	本年度純資産変動額	△ 513	△ 426	△ 462	△ 392	△ 214
連結	本年度差額	△ 497	△ 442	△ 446	△ 392	△ 208
	本年度純資産変動額	△ 1,354	△ 432	△ 447	△ 554	△ 209
	純資産残高	8,705	8,274	7,827	7,277	6,929



分析:
 一般会計等においては、財源(1,316百万円(前年度比35百万円))が純行政コスト(△1,553百万円(前年度比122百万円))を下回ったため、本年度差額は△237百万円(前年度比+157百万円)となり、その他有形固定資産の変動額(3百万円)の影響等により純資産残高は7,024百万円となった。純資産残高は複数年連続で減少しているため、今後は継続して純資産の増加を目指し、財源の確保とともに行政コストの削減に努めたい。全体会計では、財源(1,440百万円)が純行政コスト(△1,658百万円)を下回ったため、本年度差額は△218百万円となった。その他有形固定資産の変動額(3百万円)の影響等により純資産残高が6,929百万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、公営企業会計の国や県の補助金が財源に含まれており、本年度差額は19百万円、本年度純資産変動額は19百万円増加となっている。連結会計では、財源(1,552百万円)が純行政コスト(△1,761百万円)を下回ったため、本年度差額は△208百万円となった。一般会計等と比べて連結対象団体の国県等補助金等が財源に含まれるが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は10百万円多くなり、本年度純資産変動額も比例連結割合変更に伴う差額の影響を受けたが、5百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

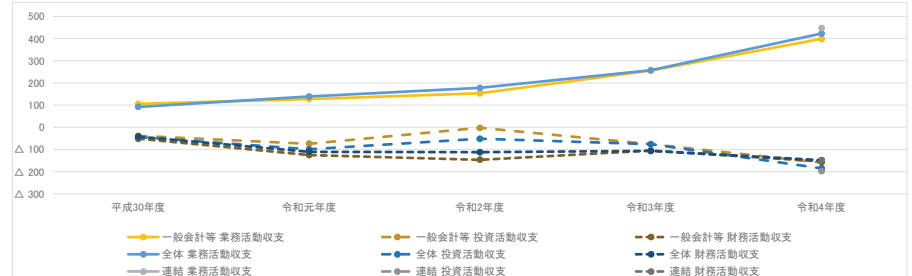
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,588	1,498	1,763	1,665	1,550
	純行政コスト	1,673	1,700	1,846	1,675	1,553
全体	純経常行政コスト	1,723	1,636	1,849	1,807	1,659
	純行政コスト	1,809	1,839	1,933	1,816	1,658
連結	純経常行政コスト	1,871	1,780	1,985	1,902	1,761
	純行政コスト	1,951	1,983	2,068	1,910	1,761



分析:
 純行政コストは前年度比△122百万円(△7.3%)、純経常行政コストは前年度比△115百万円(△6.9%)となっている。経常費用は1,584百万円(前年度比△118百万円)となっており、業務費用(1,342百万円)が移転費用(242百万円)よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(719百万円)を含む物件費等(1,030百万円)であり、移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(142百万円)である。今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理を確めることにより経費の削減等を図る。一般会計等と比べて、公営企業会計の使用料及び手数料に計上されるもの、国民健康保険や介護保険の負担金補助金等に計上されるため、純行政コストは105百万円多くなっている。連結会計では、純行政コストは前年比△149百万円(△7.8%)、純経常行政コストは前年比△141百万円(△7.4%)となっている。全体会計と比べて、連結対象団体の人員費や物件費が計上されるため、純行政コストは103百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	106	127	153	256	399
	投資活動収支	△ 38	△ 74	△ 2	△ 76	△ 159
	財務活動収支	△ 51	△ 125	△ 146	△ 105	△ 154
全体	業務活動収支	92	139	178	257	423
	投資活動収支	△ 44	△ 99	△ 52	△ 76	△ 185
	財務活動収支	△ 42	△ 110	△ 112	△ 106	△ 148
連結	業務活動収支				447	447
	投資活動収支				△ 197	△ 197
	財務活動収支				△ 150	△ 150



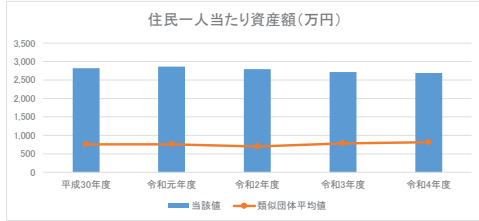
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が399百万円(前年度比+143百万円)となった。投資活動収支については、公共施設の投資(226百万円(前年度比88百万円))、基金積立金支出(25百万円(前年度比20百万円))等の支出が前年度から増加し、基金取崩収入(4百万円(前年度比△4百万円))等の収入が減少したため、△159百万円(前年度比△83百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額(111百万円(前年度比△52百万円))を償還額(264百万円(前年度比+0百万円))が上回ったことが影響し、△154百万円(前年度比△50百万円)となっている。業務活動収支は継続してプラス、投資活動収支と財務活動収支は継続してマイナスとなった。今後は継続して財務活動収支がマイナスとなるよう、健全な行政運営を行う。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、公営企業会計の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より24百万円多い423百万円となった。投資活動収支は、公営企業会計の投資への支出が含まれることから、一般会計等より26百万円減少し、△185百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△148百万円となった。連結会計では、業務活動収支は全体会計より24百万円多い447百万円となった。投資活動収支は、連結対象団体が資産の取得を行ったため、全体会計より△12百万円少ない△197百万円となった。財務活動収支は、全体会計と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったことから△150百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

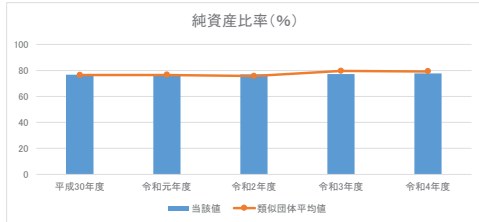
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,118,322	1,057,711	991,620	941,779	903,649
人口	397	369	355	347	336
当該値	2,816.9	2,866.4	2,793.3	2,714.1	2,689.4
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

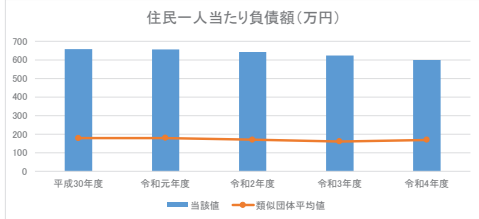
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,568	8,153	7,638	7,258	7,024
資産合計	11,183	10,577	9,916	9,418	9,036
当該値	76.6	77.1	77.0	77.1	77.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

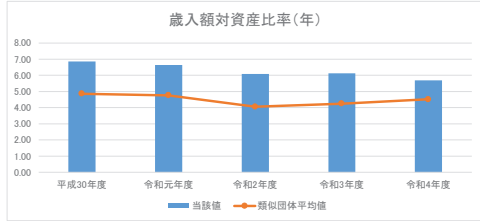
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	261,488	242,385	227,867	216,025	201,216
人口	397	369	355	347	336
当該値	658.6	656.9	641.9	622.6	598.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

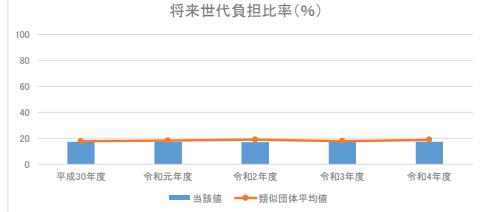
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,183	10,577	9,916	9,418	9,036
歳入総額	1,631	1,591	1,629	1,537	1,589
当該値	6.86	6.65	6.09	6.13	5.69
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,730	1,639	1,528	1,458	1,354
有形・無形固定資産合計	9,966	9,451	8,880	8,308	7,819
当該値	17.4	17.3	17.2	17.5	17.3
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

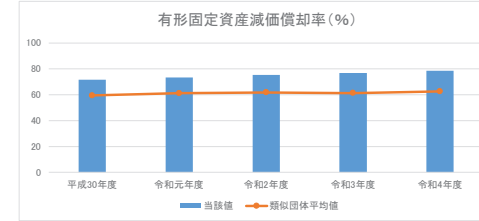
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,915	25,773	26,479	27,177	27,872
有形固定資産 ※1	34,746	35,106	35,185	35,324	35,460
当該値	71.7	73.4	75.3	76.9	78.6
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

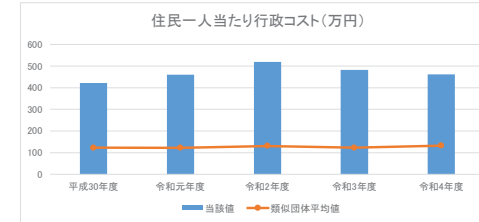
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

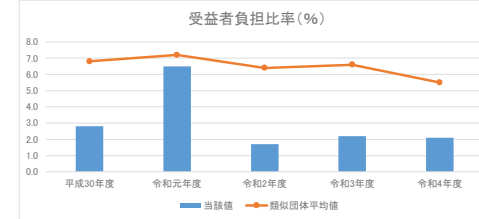
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	167,269	170,034	184,635	167,548	155,307
人口	397	369	355	347	336
当該値	421.3	460.8	520.1	482.8	462.2
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	46	104	31	37	34
経常費用	1,634	1,602	1,794	1,702	1,584
当該値	2.8	6.5	1.7	2.2	2.1
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。当村の人口規模が類似団体よりも小さいためである。内訳としては、住民一人当たりの固定資産は2,438万円(前年度△57万円)、住民一人当たりの流動資産は251万円(前年度33万円)となっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。財政規模(歳入総額)に見合った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施していく。当年度については老朽化により資産合計が減少した影響で、前年度から減少した。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。類似団体平均と同じく経年微増が続いているため、公共施設総合管理計画に基づき、適正な維持・更新を実施するよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和2年度までは類似団体平均をわずかに上回っていたが、令和3年度は類似団体平均の上昇幅が大きいため、平均を下回った。令和元年度から令和3年度にかけては横ばいであったが、令和4年度においては上昇傾向にある。住民人口が減少傾向にあることや、固定資産の老朽化等を見据えて将来新たに発生する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。当村は資産額の減少と同様に地方債の償還も進んでいるため将来世代の負担は減少傾向にある。今後も継続して地方債の償還をすすめ、将来世代の負担を減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。当村の人口規模が類似団体よりも小さいためである。今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、当村の人口規模が類似団体よりも小さいためである。前年度からは24万円減少しており、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから負債額が減少したことが要因である。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、266百万円となり、前年度より93百万円増加した。今後も基礎的財政収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は継続して類似団体平均を大きく下回っている。当村の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるため、公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県十津川村
 団体コード 294497

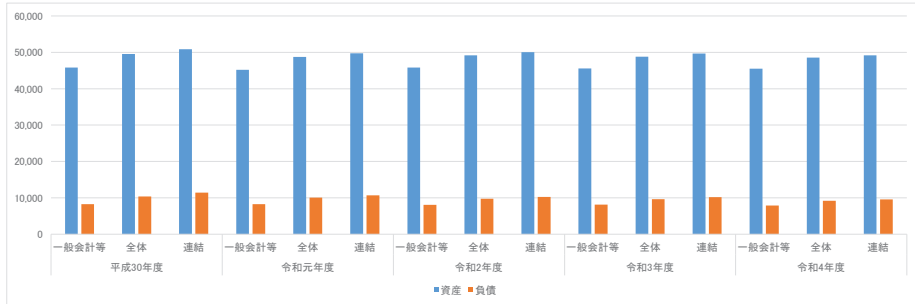
人口	2,960 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	672.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,562,581 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	45,846	45,207	45,809	45,596	45,480
	負債	8,267	8,263	8,087	8,116	7,876
全体	資産	49,527	48,738	49,182	48,822	48,556
	負債	10,379	10,096	9,759	9,606	9,185
連結	資産	50,825	49,719	50,030	49,682	49,192
	負債	11,417	10,701	10,259	10,201	9,589

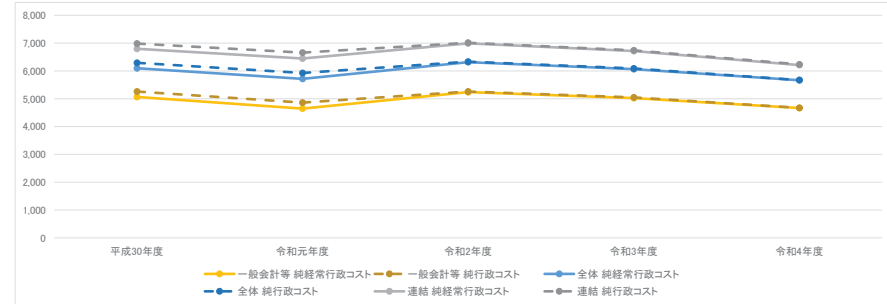


分析:
 一般会計等において、資産総額は45,480百万円(前年度比▲116百万円)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産の減少は、減価償却のマイナスが新規増加分を大きく上回ったため減少となった。
 一般会計等において、前年度と比較すると総額で240百万円減少しており、内訳は固定負債が279百万円減少、流動負債39百万円の増加となっている。負債減少の要因としては、地方債借の借入が償還額に比べ少なかったため336百万円減少したことが挙げられる。
 固定負債に対する固定資産の割合は一般会計で609%、全体で562%、連結で546%といずれも100%を大きく上回っている。同じく流動負債に対する流動資産は一般会計で316%、全体で267%、連結で264%といずれも100%を大きく上回っていることから、短期・長期いずれの観点からも財政状態は健全といえる。しかしながら、令和4年度以降も固定資産の償却による資産額の減少等が見込まれる。今後は、十津川村公共施設等総合管理計画等に基づき、資産の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,064	4,646	5,239	5,023	4,668
	純行政コスト	5,260	4,860	5,257	5,046	4,673
全体	純経常行政コスト	6,094	5,711	6,315	6,064	5,665
	純行政コスト	6,290	5,926	6,333	6,086	5,670
連結	純経常行政コスト	6,793	6,448	6,991	6,714	6,209
	純行政コスト	6,982	6,659	7,012	6,736	6,236

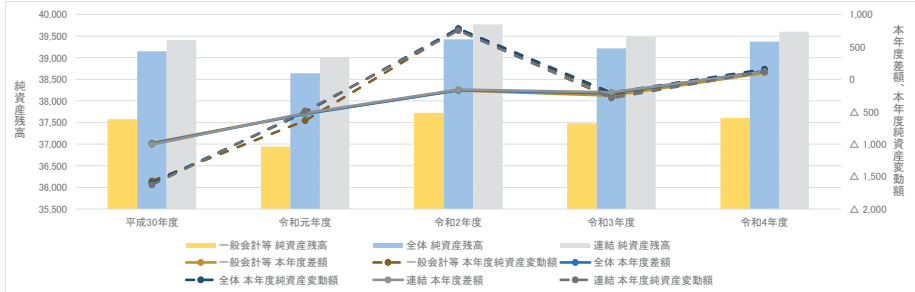


分析:
 一般会計等において、経常費用は5,255百万円(前年度比▲386百万円)となった。その主な内訳は物件費等が2,762百万円、人件費が1,000百万円、補助金等が814百万円で、とりわけ物件費等のうち減価償却費が1,386百万円(前年度比▲16百万円)で最も多く、村のインフラ資産である道路関連の資産の減価償却費が多くを占めている。また、経常収益は、587百万円(前年度比▲30百万円)であり、その主な内容は土地賃付料となっている。前年度との比較では、経常費用のうち、維持補修費、補助金等が減少したことなどにより、純行政コストが373百万円減少した。
 全体、連結においても経常費用の中では物件費等が最も高く、全体で3,087百万円、連結で3,266百万円となっている。今後は、公共施設の集約化を含めた経費の削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 981	△ 527	△ 171	△ 254	98
	本年度純資産変動額	△ 1,568	△ 635	778	△ 242	124
	純資産残高	37,579	36,944	37,722	37,480	37,604
全体	本年度差額	△ 991	△ 534	△ 168	△ 219	129
	本年度純資産変動額	△ 1,603	△ 506	781	△ 207	155
	純資産残高	39,148	38,642	39,423	39,216	39,371
連結	本年度差額	△ 1,007	△ 520	△ 158	△ 200	117
	本年度純資産変動額	△ 1,626	△ 490	753	△ 289	121
	純資産残高	39,408	39,018	39,771	39,482	39,603

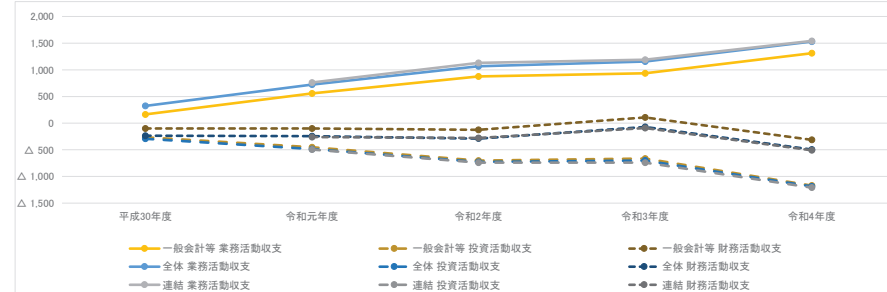


分析:
 一般会計等においては、財源は4,771百万円(前年度比△20百万円)で純行政コストの4,673百万円を下回っており、本年度差額は98百万円となり、本年度純資産変動額は124百万円の増加となった。R3年度に比べ維持補修費等、補助金等が減少しており、純行政コストが圧縮されたことによる。
 同様に全体では155百万円、連結では121百万円と本年度純資産変動額が増加しており、純資産残高も増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	164	557	874	933	1,311
	投資活動収支	△ 265	△ 452	△ 702	△ 663	△ 1,171
	財務活動収支	△ 101	△ 101	△ 127	107	△ 313
全体	業務活動収支	323	721	1,067	1,155	1,530
	投資活動収支	△ 293	△ 486	△ 729	△ 700	△ 1,186
	財務活動収支	△ 235	△ 245	△ 289	△ 72	△ 495
連結	業務活動収支	762	1,130	1,191	1,191	1,542
	投資活動収支	△ 495	△ 741	△ 741	△ 741	△ 1,209
	財務活動収支	△ 260	△ 278	△ 92	△ 92	△ 509



分析:
 一般会計等において、業務活動収支が1,311百万円(前年度比378百万円)と増加、投資活動収支については基金積立金、主に財政調整基金積立金が大きく△1,171百万円となり、前年度比508百万円の減収となった。これにより、フリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)が140百万円となり、前年度の270百万円から減少した。財務活動収支については、地方債の発行が償還を下回ったことから、△313百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から173百万円減少し392百万円となった。
 同様に全体では426百万円(152百万円減)、連結では550百万円(187百万円減)と本年度資産残高が減少している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,584,557	4,520,743	4,580,879	4,559,553	4,548,000
人口	3,305	3,224	3,155	3,050	2,960
当該値	1,387.2	1,402.2	1,451.9	1,494.9	1,536.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

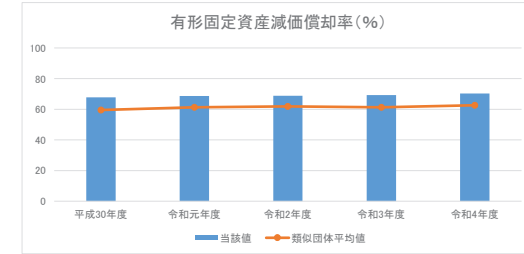
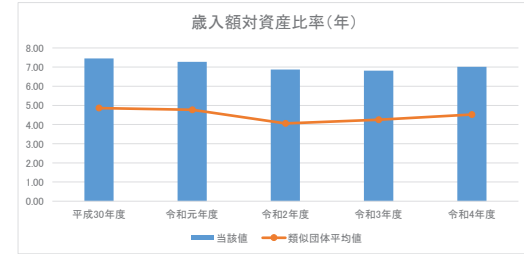
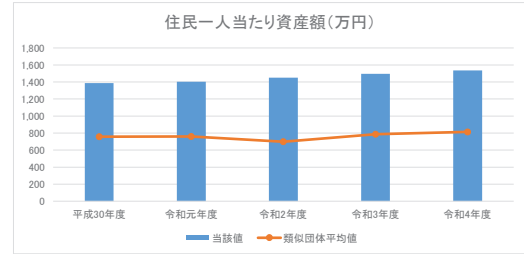
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,846	45,207	45,809	45,596	45,480
歳入総額	6,156	6,210	6,671	6,692	6,482
当該値	7.45	7.28	6.87	6.81	7.02
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,964	63,219	64,587	65,859	67,170
有形固定資産 ※1	91,359	92,000	93,847	95,019	95,530
当該値	67.8	68.7	68.8	69.3	70.3
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

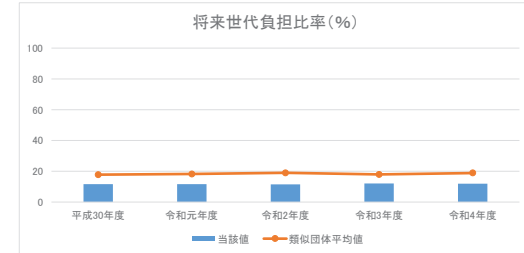
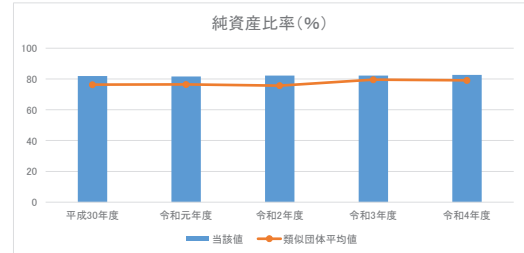
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,579	36,944	37,722	37,490	37,604
資産合計	45,846	45,207	45,809	45,596	45,480
当該値	82.0	81.7	82.3	82.2	82.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,532	4,529	4,508	4,699	4,565
有形・無形固定資産合計	38,985	38,655	39,259	38,774	38,370
当該値	11.6	11.7	11.5	12.1	11.9
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

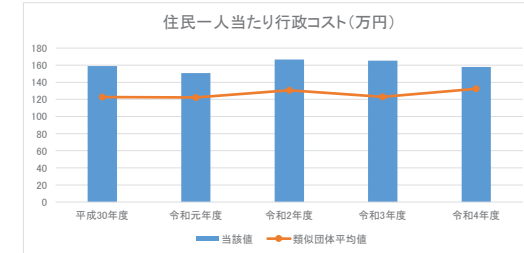
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	525,987	486,041	525,708	504,556	467,308
人口	3,305	3,224	3,155	3,050	2,960
当該値	159.1	150.8	166.6	165.4	157.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

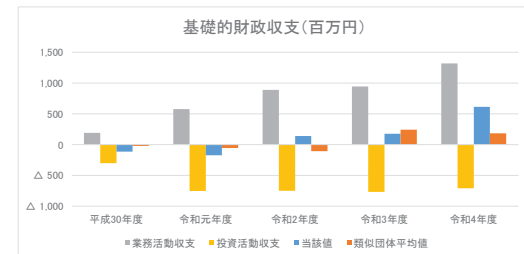
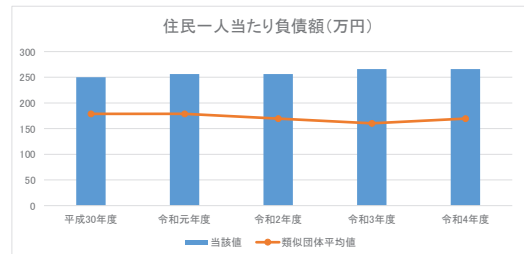
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	826,671	826,346	808,726	811,569	787,604
人口	3,305	3,224	3,155	3,050	2,960
当該値	250.1	256.3	256.3	266.1	266.1
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	190	578	889	943	1,320
投資活動収支 ※2	△ 303	△ 752	△ 748	△ 766	△ 708
当該値	△ 113	△ 174	141	177	612
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

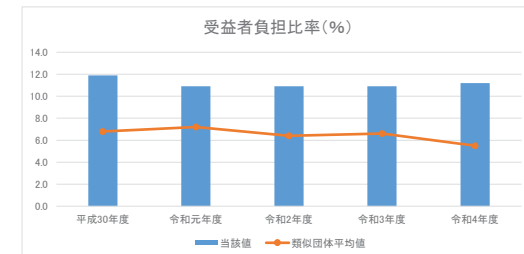
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	687	571	643	617	587
経常費用	5,751	5,217	5,882	5,641	5,255
当該値	11.9	10.9	10.9	10.9	11.2
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況
 本村の特徴として、広大な村の面積に集落が点在しており、集落付近に設置した資産と、集落を結ぶための道路、所有する山林等の資産があるため、人口あたりの有形固定資産額が高くなっている。各資産は老朽化が進んでいるため、資産の集約化を進めている。
 ①住民一人当たりの資産額については、上記理由により有形固定資産が多いことによるもので、類似団体平均値から722.1万円高くなっている。前年度との比較で32万円増加した理由は、人口が約3%減少したことによる。
 ②歳入額対資産比率については同様に、資産が多いため類似団体平均値と比べて2.5ポイント高くなっている。前年度との比較においては、歳入が3.08%減少したことで、0.21ポイント減少した。
 ③有形固定資産減価償却率については、所有するインフラ資産が設置から年数が経過しているため、類似団体と比較して7ポイント高くなっている。前年度との比較においても、1ポイント増加しており、固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率
 ④純資産比率については、純資産中の有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して7ポイント低くなっている。前年度との比較においては、純資産、がわずかに増加し、0.5ポイント増加となった。
 ⑤将来世代負担比率については、④と同様に有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して7ポイント低くなっている。前年度との比較は、地方債が減少したことにより、0.2ポイントの減少となった。
 今後も、公共施設の集約化等を進めるとともに、地方債の発行を抑制し、純資産比率及び将来世代負担比率の適正化を目指す。

3. 行政コストの状況
 ⑥住民一人当たり行政コストについては、本村が、償却資産が多いことで、減価償却費も高くなることから、類似団体平均値と比較して25.5万円高くなっている。前年度との比較は、人口の減少に比べてコストの減少が多かったため、7.5万円減少した。本村は、年々人口が減少していることから、今後も公共施設の統廃合などをめぐるコスト削減に努めていきたい。

4. 負債の状況
 ⑦住民一人当たり負債額については、平成28年度までの学校建設、令和2～3年度の庁舎耐震補強工事、令和4年度からの防災本部拠点施設建設に伴う地方債の発行と人口の減少により、類似団体平均値と比べて96.8万円高くなっている。前年度との比較においては、負債合計額が減少したが、人口も減少したため、前年度と同様となった。今後も地方債発行を伴う投資的経費を抑制し、負債合計を減少させる必要がある。
 ⑧基礎的財政収支については、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、612百万円となっている。類似団体平均と比較して426.6百万円上回っている。前年度との比較においては物件賃、補助金等の支出減により業務活動収支が増加したことで435百万円改善している。今後も、収支の改善に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況
 ⑨受益者負担比率については、経常費用が高いものの、所有する土地の賃料による経常収益があるため、類似団体平均値と比較して5.7ポイント高くなっている。前年度との比較においては、経常収益、経常費用ともに減少し、0.3ポイント増加している。今後、使用料の見直しなど経常収益の改善と、公共施設の集約化など経常費用の削減に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下北山村
 団体コード 294501

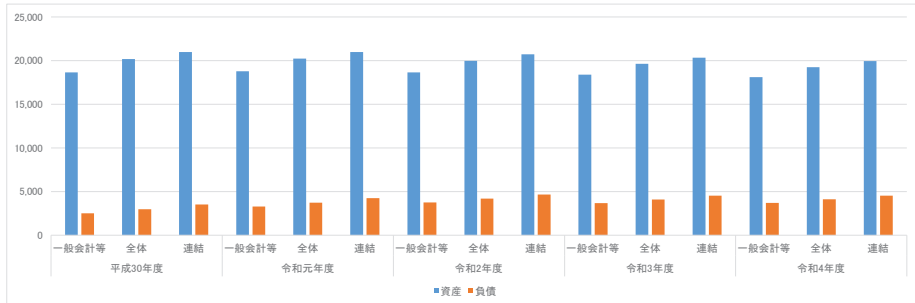
人口	815 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	133.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,180,686 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,647	18,780	18,650	18,389	18,107
	負債	2,600	3,286	3,752	3,682	3,705
全体	資産	20,173	20,222	19,979	19,631	19,244
	負債	2,978	3,737	4,182	4,095	4,111
連結	資産	20,978	20,982	20,712	20,330	19,956
	負債	3,515	4,250	4,670	4,527	4,540

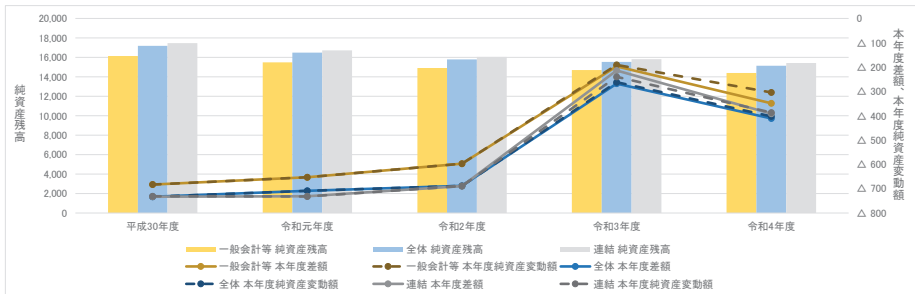


分析:
 一般会計等については令和4年度末の資産は約181億円で、主な内訳として固定資産が164億円、流動資産が17億円となっており、前年度と比較すると資産自体は3億円減少しております。有形固定資産については過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)の金額が新規投資の金額を上回った事により減少しました。又、各施設基金やきよりの郷下北山ふるさと基金の積立により、投資その他の資産は増加しました。流動資産については現金預金は減少しましたが、財政調整基金の積立等の影響により増加しております。近年は学校関連施設整備などに地方債を多く発行しており、令和4年度は地方債発行収入が地方債償還による支出を上回ったため、負債は増加しました。資産は昨年引き続き減少となりましたが、流動資産が流動負債を上回っており、短期的には本村の財務的安全性は高い状況です。又、全体については一般会計等に比べると簡易水道などの特別会計は負債の割合がやや高い為、純資産比率は一般会計等に比べて減少しています。連結については関連団体も含め負債が大きくなっており、資産総額の大部分を占めている有形固定資産は将来、更新や維持管理に要する費用が増加することが考えられるため、計画的に施設の更新及び除却等を進めて行く必要があると考えます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 683	△ 653	△ 597	△ 197	△ 349
	本年度純資産変動額	△ 683	△ 653	△ 597	△ 191	△ 304
	純資産残高	16,147	15,494	14,897	14,706	14,402
全体	本年度差額	△ 733	△ 709	△ 688	△ 262	△ 411
	本年度純資産変動額	△ 733	△ 709	△ 688	△ 262	△ 403
	純資産残高	17,194	16,485	15,798	15,530	15,133
連結	本年度差額	△ 733	△ 731	△ 689	△ 214	△ 392
	本年度純資産変動額	△ 731	△ 732	△ 689	△ 240	△ 387
	純資産残高	17,463	16,732	16,042	15,803	15,416

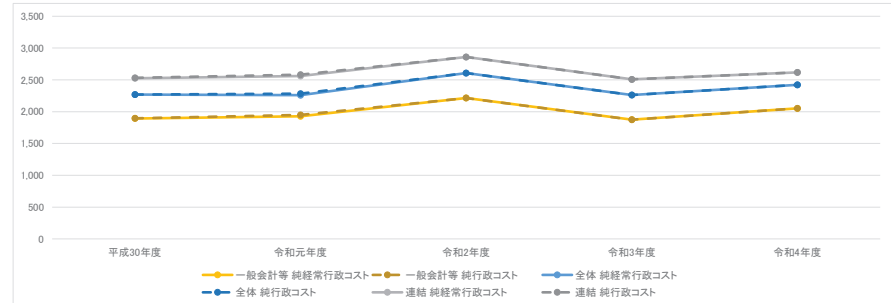


分析:
 一般会計等においては収支の財源(約17億円)が純行政コスト(約21億円)を下回っており、純資産残高は前年度と比較約3億円の減少となっております。年度別の推移を見ても本年度差額は5年ともマイナスですが、これは主に過去の投資の結果、支出が伴わない費用である減価償却費を7億円計上していることが要因です。本村は集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産への投資額も大きくなるのが現状です。今後は更新に伴う施設整備の見直しを検討し、将来の減価償却費の削減を進めるとともに、地方税の徴収業務の強化等も含め収支の増加により、本年度差額の改善にも努めてまいります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,894	1,927	2,215	1,875	2,052
	純行政コスト	1,895	1,950	2,214	1,874	2,053
全体	純経常行政コスト	2,269	2,260	2,607	2,262	2,422
	純行政コスト	2,270	2,283	2,607	2,262	2,423
連結	純経常行政コスト	2,525	2,560	2,860	2,509	2,616
	純行政コスト	2,532	2,583	2,860	2,509	2,618

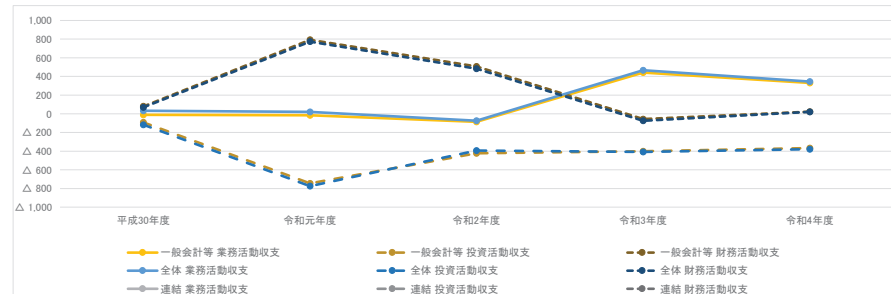


分析:
 一般会計等について行政コストの大部分を占める業務費用は約16億円で、内訳は物件費等が約13億円、人件費が約4億円となっております。人件費は前年度より減少した一方、業務費用は物件費の実質的な増加により増加しました。増加の主な内容は教職員住宅関連整備事業や新型コロナウイルス感染症拡大防止事業に伴うなどに伴う一時的な支出です。又、本村は村域が広大で、集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産をはじめとする固定資産の維持管理の負担が大いにもあり、物件費のウエイトが大きく、純行政コストの約6割を占めております。令和2年度に竣工した小・中学校・保育所を集約化・複合化した施設を始め、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。全体については一般会計等に比べて水道料金を計上しているため経常収益が多くなっており、一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用等が多くなっており、純行政コストは約4億円多くなっており、行政コストは約2億円多くなっており、人件費等が約4億円多くなったことによるものです。この結果、純行政コストは約2億円多くなっており、人件費等が約4億円多くなったことによるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 12	△ 16	△ 86	442	330
	投資活動収支	△ 92	△ 745	△ 422	△ 402	△ 368
	財務活動収支	80	793	508	△ 56	24
全体	業務活動収支	33	20	△ 74	467	346
	投資活動収支	△ 117	△ 775	△ 393	△ 409	△ 380
	財務活動収支	68	773	483	△ 75	20
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては業務活動収支については令和3年度より減少しましたが、プラスとなっており通常の行政サービスは賄えています。令和4年度も地方交付税等による収支の増により業務収入が増加しました。業務支出については、教職員住宅関連施設の整備に係る物件費などの支出が増加しましたが、業務収入が増加した事から、業務活動収支はプラスを維持しております。更なる業務活動収支の改善に向け、効果的な財政運営に努めたいと思います。投資活動収支については、ここ5年マイナスが続いており、令和3年度と比較すると固定資産の新規取得額は減少しましたが、投資活動支出の減少額が投資活動収入の減少額を上回った為、増加しました。又、財務活動収支は村債の償還支出の増加幅に比べ、村債の発行収入の増加幅を上回ったため、前年度に比べ収支は増加しました。全体でも業務活動収支は一般会計等と同様にプラスとなっております。投資活動収支については主に固定資産の新規取得に係る支出が多いことから一般会計等同様にマイナスとなっております。財務活動収支についても一般会計等と同じ村債の借入と償還に係る費用であり、概ね投資活動に比例して増減するものであるため前年度より増加しております。公共施設整備等で財政調整基金という将来の貯えを取り崩した年度も為、今後の財政状況への影響を考えながら、引き続き効率的な財政運営に努める必要があります。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,864,720	1,878,043	1,864,957	1,838,860	1,810,731
人口	912	884	859	832	815
当該値	2,044.6	2,124.5	2,171.1	2,210.2	2,221.8
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

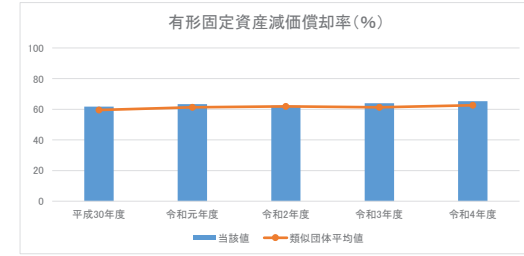
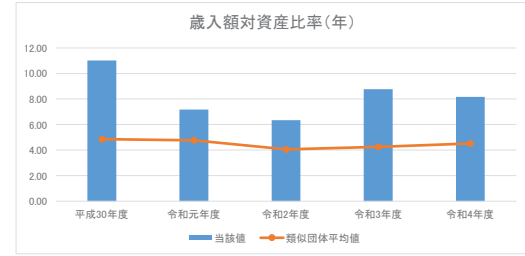
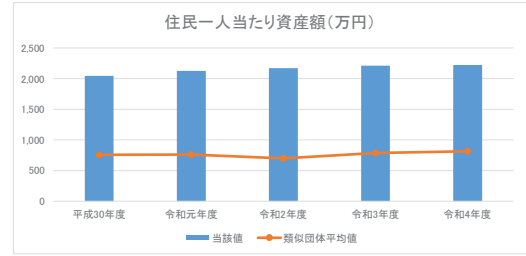
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,647	18,780	18,650	18,389	18,107
歳入総額	1,692	2,615	2,938	2,096	2,216
当該値	11.02	7.18	6.35	8.77	8.17
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,312	21,958	22,089	22,785	23,325
有形固定資産 ※1	34,550	34,686	35,472	35,680	35,740
当該値	61.7	63.3	62.3	63.9	65.3
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

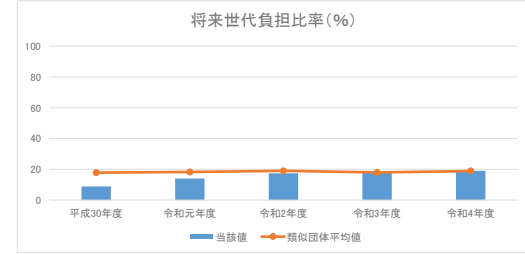
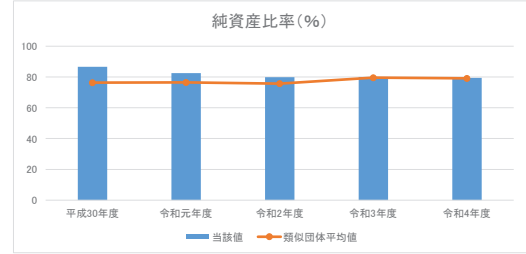
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,147	15,494	14,897	14,706	14,402
資産合計	18,647	18,780	18,650	18,389	18,107
当該値	86.6	82.5	79.9	80.0	79.5
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,397	2,230	2,774	2,759	2,843
有形・無形固定資産合計	15,689	15,877	15,924	15,428	14,932
当該値	8.9	14.0	17.4	17.9	18.0
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

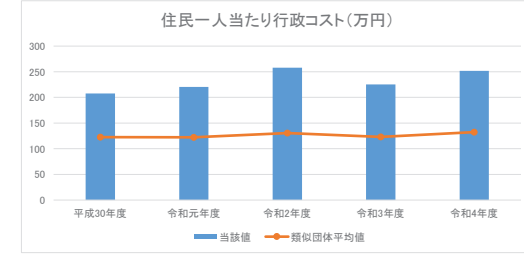
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	189,524	195,043	221,419	187,439	205,300
人口	912	884	859	832	815
当該値	207.8	220.6	257.8	225.3	251.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

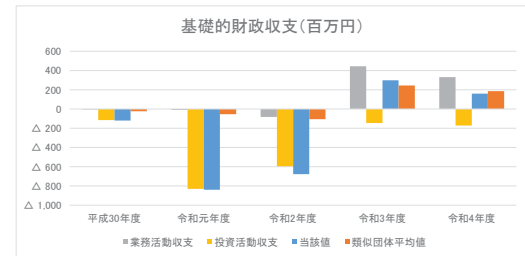
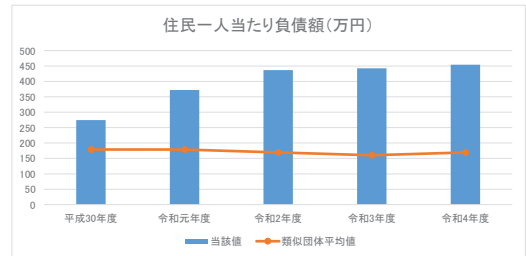
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	249,988	328,599	375,236	368,223	370,526
人口	912	884	859	832	815
当該値	274.1	371.7	436.8	442.6	454.6
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△5	△10	△82	445	332
投資活動収支 ※2	△116	△829	△595	△146	△172
当該値	△121	△839	△677	299	160
類似団体平均値	△22.9	△55.5	△106.2	243.6	185.4

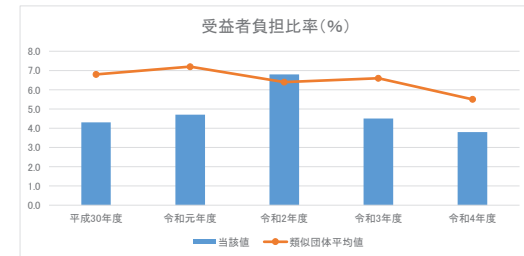
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	86	94	161	89	80
経常費用	1,980	2,021	2,376	1,963	2,132
当該値	4.3	4.7	6.8	4.5	3.8
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①前年度と同様に住民一人当たりの資産額が類似団体平均より大きく上回っております。歳入が占める本村の特長上、インフラ資産をはじめとする社会資本整備を行ってきたことに加え、住民人口の減少で指標は上昇傾向にあり得る。今後も老朽化した施設の改修等に係る公共事業を計画的に進める予定である。ある程度資産額は上昇する見込みです。

②歳入額対資産比率についても類似団体平均より大きく上回っております。社会資本整備を重点的に進めてきた結果であり、今年度は前年度と比較して減少しております。資産合計自体は前年度より減少し、教職員住宅関連施設の整備に伴う地方債の発行等により歳入が増加したため、本年度の指標は低下しました。比率が低くなる要因については歳入が減少することが影響するため、今後も維持負担等も削減しながら整備を進めていく必要があり得ます。

③有形固定資産減価償却率については類似団体の平均値と比較して若干高い値となっております。これは公共施設等の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。

前年度は幼小中合同検査整備等による新規取得額が大きかったため、改善しておりますが、今年度も前年度と同様に若干指標が上昇しました。公共施設の中には既に減価償却を終えているものもあり、維持管理に要する費用が今後増加することが考えられるので、計画的に施設の新築や除却等を進めて行く必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回っておりますが、前年度と同水準です。令和4年度は投資財源の負債である地方債が増加した事により僅かに低下しております。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味する為、今後も定員適正化計画等集中改革プランに基づく人件費の削減なども固りながら、効率的な行政運営に努める必要があります。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均とほぼ同程度ですが、固定資産が減価償却等で減少したことにより指標は高くなってきております。本村では徐々に比率が上昇しており、その要因は近年の投資に係る地方債の発行が増加した一方、固定資産の老朽化が進んだことによるものです。今後も継続的に大規模な事業を実施し、地方債の発行を控えている為、比率は更に上昇する可能性があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っております。特に純行政コストは前年度比でも大きく上回っております。純行政コストの内、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等で、純行政コストの大半を占めております。増加した物件費については教職員住宅関連整備事業や新型コロナウイルス感染症拡大防止事業などに伴う一時的な支出であります。今後も更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っております。本村では住民人口が減少しており、徐々に数値が高くなっております。今年度の指標については、前年度減少していた負債額が教職員住宅関連整備事業などに伴う地方債の発行が増加したことにより増加したため、指標は上昇しております。又、今後控えている大型の公共事業等の財源として地方債の発行を余儀なくされていますが、計画的に地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める予定です。

⑧基礎的財政収支は業務活動収支の改善により令和4年度も黒字となっておりますが、令和4年度においても昨年引き続き基金の積み増し等を行った為、投資活動収支は赤字となっております。今後も業務活動収支の改善に取り組むとともに、効果的・効率的な施設整備による投資活動収支の改善に取組みます。

5. 受益者負担の状況

⑨令和4年度の受益者負担比率は昨年同様類似団体平均を下回っております。本村では年によって増減しておりますが、令和4年度についても、前年度と同様に使用料等が減少し分子である経常収益が減少、分母となる経常費用が増加したことにより指標は低下しております。

受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたいと考えております。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上北山村
 団体コード 294519

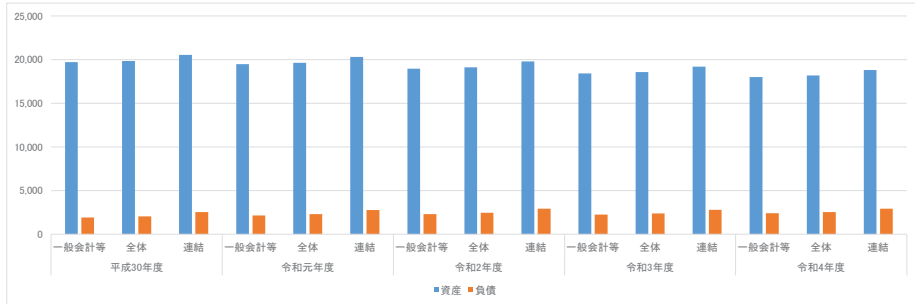
人口	454 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	274.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,026.105 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,709	19,475	18,953	18,420	18,011
	負債	1,908	2,153	2,314	2,244	2,404
全体	資産	19,853	19,642	19,117	18,565	18,179
	負債	2,052	2,308	2,453	2,373	2,537
連結	資産	20,533	20,300	19,786	19,193	18,807
	負債	2,528	2,771	2,927	2,783	2,936

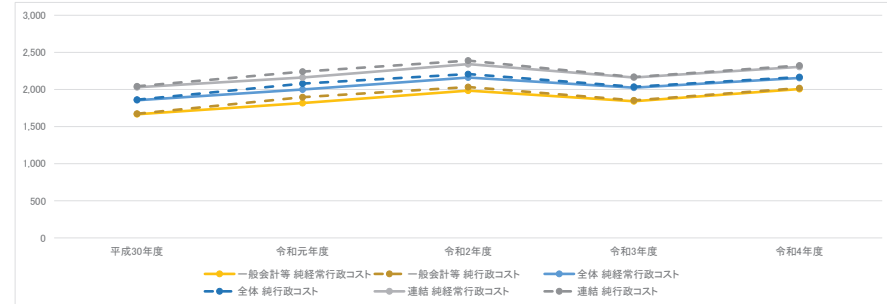


分析:
 一般会計等においては、総資産額が有形固定資産の減価償却により、前年度末から409百万円減少(△2.2%)した。資産総額のうち有形固定資産割合は86.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設集約化・複合化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。負債総額においては、地方債増加に伴い、前年度末から160百万円増加(7.1%)した。
 簡易水道事業会計等を加えた全体においては、一般会計等と同様に資産総額は前年度末から386百万円減少(△2.1%)した。負債総額においては、前年度末から164百万円増加(6.9%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産計上等により、一般会計等と比較して168百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債充当等を行っているために、133百万円多くなっている。
 南和広域医療企業団や奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から386百万円減少(△2.0%)した。負債総額においては、前年度末から153百万円増加(5.9%)した。資産総額は、連結対象団体の保有している資産を計上している等の理由により、一般会計等と比較して796百万円多くなるが、負債総額においても借入金等がある理由により、532百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,666	1,816	1,986	1,842	2,006
	純行政コスト	1,673	1,896	2,033	1,854	2,018
全体	純経常行政コスト	1,855	2,000	2,161	2,025	2,154
	純行政コスト	1,862	2,080	2,208	2,037	2,166
連結	純経常行政コスト	2,030	2,160	2,342	2,160	2,306
	純行政コスト	2,043	2,240	2,389	2,169	2,323

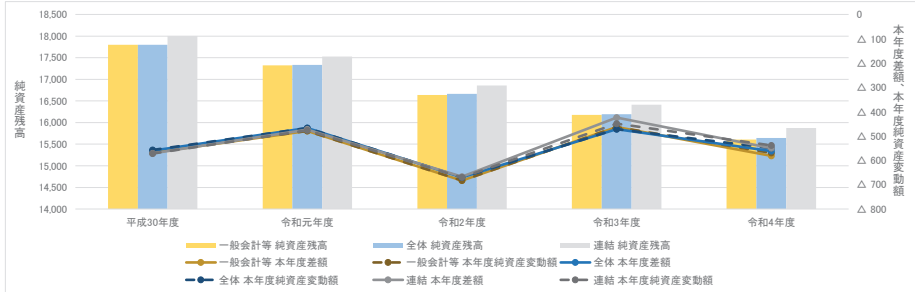


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,071百万円となり、前年度比149百万円増加(7.8%)した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費及び維持補修費を含む物件費等(1,322百万円、前年度比122百万円)であり、純行政コストの65.5%を占めている。施設集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努める事により、経費の縮減に努める。
 全体においては、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に含んでいるために37百万円多くなっている。移転費用においても、介護保険及び国民健康保険負担金を補助金等において計上しているために98百万円多く、また、人件費は24百万円、物件費等は51百万円多い等、経常費用及び純行政コストにおいてもそれぞれ185百万円、148百万円多くなっている。
 連結においては、一般会計等と比較して、連結対象団体の事業収益の計上を行い経常収益は427百万円多くなっている一方、人件費は336百万円、物件費等は288百万円多くなっている。移転費用においても67百万円多い等、経常費用及び純行政コストそれぞれに727百万円、305百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 568	△ 479	△ 683	△ 463	△ 581
	本年度純資産変動額	△ 665	△ 479	△ 683	△ 463	△ 569
	純資産残高	17,801	17,322	16,639	16,176	15,607
全体	本年度差額	△ 560	△ 467	△ 670	△ 472	△ 562
	本年度純資産変動額	△ 557	△ 467	△ 670	△ 472	△ 550
	純資産残高	17,801	17,334	16,664	16,192	15,642
連結	本年度差額	△ 571	△ 473	△ 667	△ 424	△ 550
	本年度純資産変動額	△ 572	△ 476	△ 670	△ 449	△ 539
	純資産残高	18,005	17,529	16,858	16,410	15,871

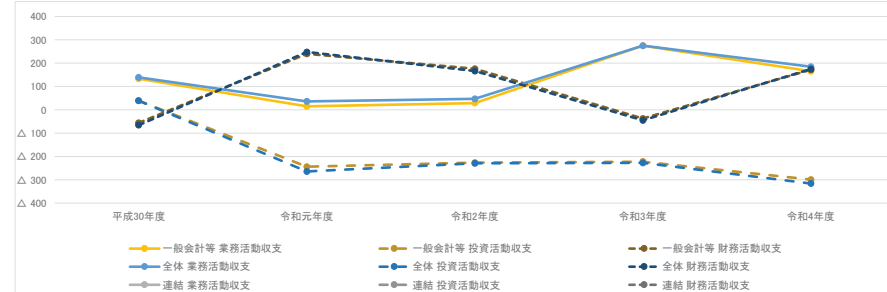


分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金財源(1,437百万円)が純行政コスト(2,018百万円)を下回っているために本年度差額は△581百万円(前年度比△118百万円)となり、純資産残高は569百万円の減少となった。人口減少等により収収等の増加は見込めないために人件費及び物件費等経費の縮減による純行政コストの減少に努める。
 全体においては、税金等に介護保険料及び国民健康保険料が含まれる事から一般会計等と比較して、財源は167百万円多くなっているが、純行政コストも148百万円多くなっているために本年度差額は△562百万円となり、純資産残高は550百万円の減少となった。
 連結においては、連結対象団体の収収等、国県等補助金財源が含まれる事から一般会計等と比較して、財源は336百万円多くなっているが、純行政コストも305百万円多くなっているために本年度差額は△550百万円となり、純資産残高は539百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	133	15	29	275	165
	投資活動収支	39	△ 244	△ 226	△ 222	△ 299
	財務活動収支	△ 56	240	176	△ 37	172
全体	業務活動収支	139	36	47	275	185
	投資活動収支	39	△ 264	△ 229	△ 227	△ 316
	財務活動収支	△ 66	248	166	△ 45	175
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支の物件費等支出の増加により、前年度比110百万円減少の165百万円であり、投資活動収支は和佐又山整備事業、保育園新設事業、林道白川又線整備事業を行った事から、△299百万円となった。財務活動収支は地方債の発行が償還額を上回った事により172百万円となり、本年度末資金残高は前年度より38百万円増加し、320百万円となった。今後、施設の老朽化等に伴う整備費等支出の増加が予想され、また、それらの財源に関しては、地方債発行及び基金取崩等が考えられる事から、運用の適正化に取り組む必要がある。
 全体においては、介護保険料及び国民健康保険料が収収等収入に含まれる事、水道料金等が使用料及び手数料に含まれる事等から、業務収入は一般会計等より多く、業務活動収支は185百万円となっている。投資活動収支は介護給付費準備基金積立金が基金積立金支出に含まれる事から△316百万円となっており、また、財務活動収支は地方債の発行が償還額を上回った事により175百万円となり、本年度末資金残高は前年度より44百万円増加し、355百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,970,909	1,947,500	1,895,300	1,842,000	1,801,100
人口	500	488	479	472	454
当該値	3,941.8	3,990.8	3,956.8	3,902.5	3,967.2
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

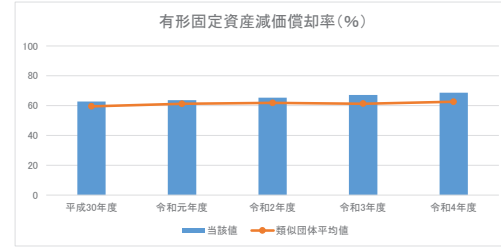
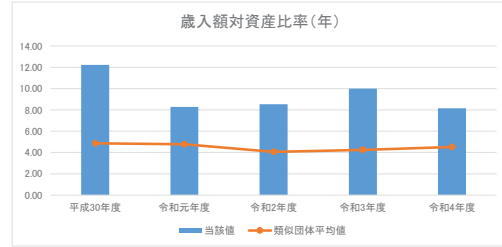
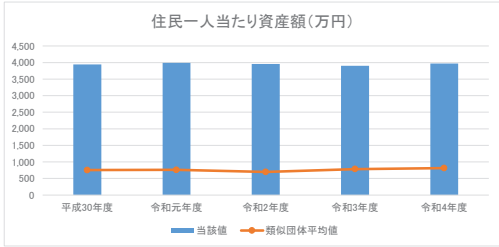
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,709	19,475	18,953	18,420	18,011
歳入総額	1,612	2,352	2,222	1,842	2,211
当該値	12.23	8.28	8.53	10.00	8.15
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,252	26,031	26,697	27,494	28,197
有形固定資産 ※1	40,180	40,886	40,886	40,949	41,063
当該値	62.8	63.7	65.3	67.1	68.7
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

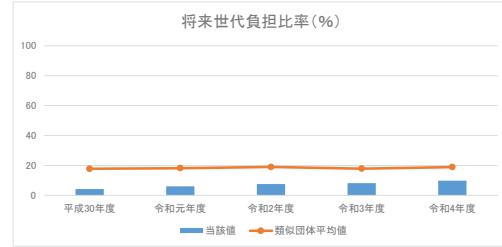
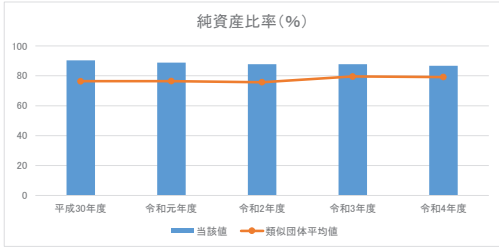
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,801	17,322	16,639	16,176	15,607
資産合計	19,709	19,475	18,953	18,420	18,011
当該値	90.3	88.9	87.8	87.8	86.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	748	1,045	1,280	1,303	1,547
有形・無形固定資産合計	17,341	17,254	16,738	16,062	15,562
当該値	4.3	6.1	7.6	8.1	9.9
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

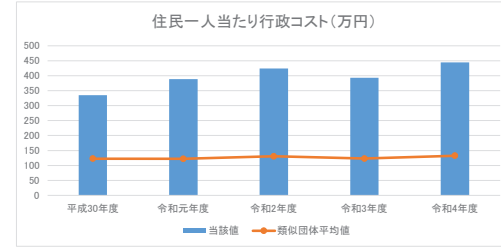
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	167,299	189,600	203,300	185,400	201,800
人口	500	488	479	472	454
当該値	334.6	388.5	424.4	392.8	444.5
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

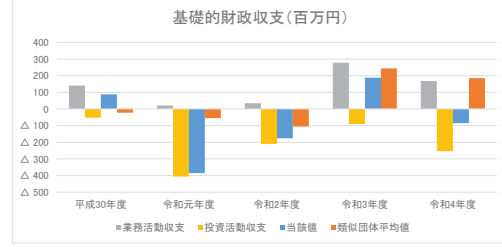
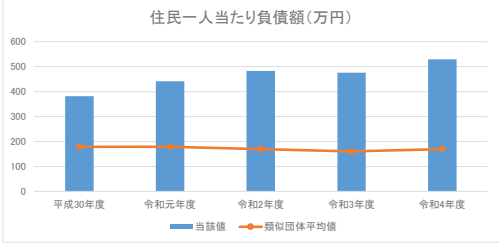
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	190,802	215,300	231,400	224,400	240,400
人口	500	488	479	472	454
当該値	381.6	441.2	483.1	475.4	529.5
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	141	21	34	278	168
投資活動収支 ※2	△ 53	△ 406	△ 210	△ 90	△ 253
当該値	88	△ 385	△ 176	188	△ 85
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

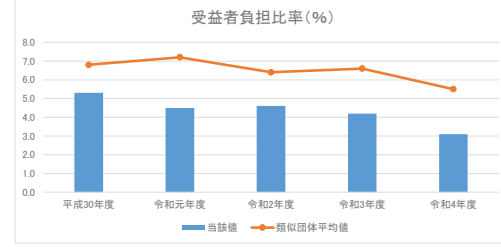
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	93	85	95	80	65
経常費用	1,759	1,902	2,081	1,922	2,071
当該値	5.3	4.5	4.6	4.2	3.1
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を上回っている。これは、本村が行政面積が広く、人口も少ないためインフラ資産の割合が高くなっているからである。インフラ整備は進んでいるといえるが、老朽化施設が多数存在し、前年度比資産額は409万円減少している。将来の公共施設等修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等集約化・複合化を進める事により、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。公共施設等老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設については、点検・診断及び計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。純資産は純行政コストが税収等財源を上回っている事から、前年度より569百万円減少している。純資産減少については、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費し利益享受した事を意味するため、人件費及び物件費等削減等により、行政コスト削減に努める。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、地方債残高は年々増加しているために新規発行地方債の抑制を図り、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より増加し、且つ、類似団体平均値を大きく上回っている。特に、行政コストのうち2割近くを占める人件費が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる要因であると考えられる。今後、行政改革への取り組みを通じて人件費及び物件費等削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、541百万円増加した。これは、地方債発行額が償還額を上回った事による地方債増加が要因である。負債額の19.8%が地方債である事から、なるべく地方債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△85百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債発行を行い、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担割合は比較的低い。また、一昨年度から引き続き減少しており、特に、経常収益は昨年度から15百万円減少している。公共施設等の使用料見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数引き上げのための取組を行う等、受益者負担適正化に努める。尚、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、889百万円経常費用を削減する必要性があり、経常費用を一定とする場合は、48百万円経常収益を増加させる必要がある。このために公共施設等使用料の見直し等を行うとともに、人件費及び補助金削減、公共施設等総合管理計画に基づく老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化を進める事により、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県川上村
団体コード 294527

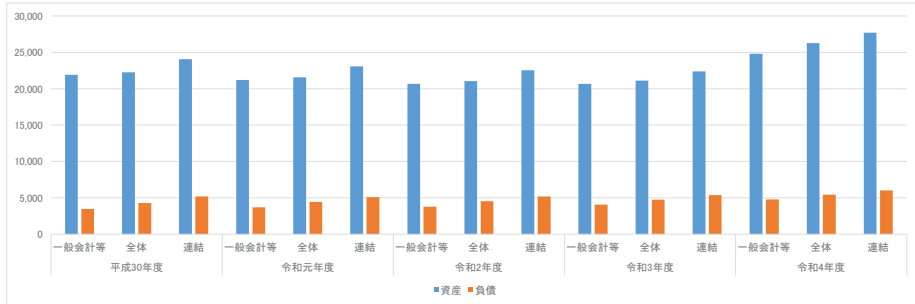
人口	1,262 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	269.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,734,868 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,903	21,204	20,674	20,680	24,812
	負債	3,477	3,689	3,794	4,076	4,792
全体	資産	22,246	21,569	21,056	21,108	26,277
	負債	4,279	4,451	4,520	4,766	5,445
連結	資産	24,049	23,051	22,533	22,395	27,710
	負債	5,177	5,102	5,176	5,376	6,038

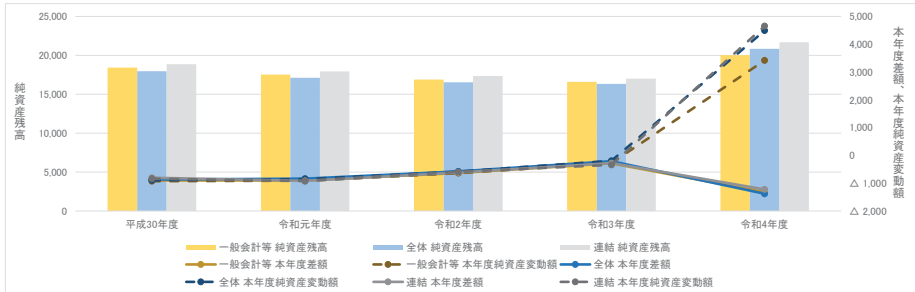


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から4,132百万円の増加(20.0%)となった。固定資産は4,212百万円増加し、流動資産は79百万円減少している。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.2%となっているが、その要因は固定資産の増加によるものである。また、負債総額が令和3年度末から716百万円の増加(18.6%)となった。固定負債は674百万円増加し、流動負債は42百万円増加している。負債総額が増加した主な要因は、過疎対策事業債等の発行額が984百万円に対して償還額が333百万円にとどまったためである。今後も、資産取得などによる支出の増加に伴う起債発行や収収の減少に備え、基金の確保に努め、適切に運営を行っていくよう努める。
 ・全体では、資産総額は令和3年度末から5,170百万円増加(24.5%)し、負債総額は令和3年度末から679百万円増加(14.2%)した。水道事業会計等を加えていることから、一般会計等と比べて資産総額は1,465百万円、負債総額は653百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は令和3年度末から5,315百万円増加(12.3%)し、負債総額は令和3年度末から662百万円増加(12.3%)した。一部事務組合等を加えていることから、全体と比べて資産総額は1,433百万円、負債総額は593百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 898	△ 901	△ 630	△ 284	△ 1,321
	本年度純資産変動額	△ 928	△ 910	△ 636	△ 276	3,417
	純資産残高	18,425	17,515	16,879	16,603	20,020
全体	本年度差額	△ 865	△ 839	△ 578	△ 207	△ 1,379
	本年度純資産変動額	△ 895	△ 848	△ 582	△ 194	4,491
	純資産残高	17,966	17,118	16,536	16,342	20,832
連結	本年度差額	△ 800	△ 913	△ 613	△ 276	△ 1,222
	本年度純資産変動額	△ 835	△ 923	△ 592	△ 338	4,653
	純資産残高	18,873	17,949	17,357	17,019	21,672

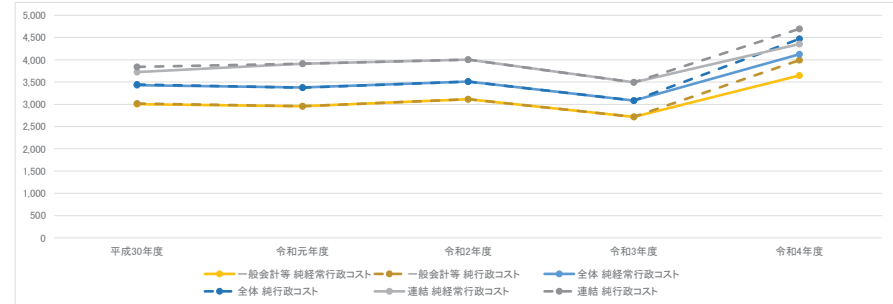


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(2,671百万円)が純行政コスト(3,992百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,321百万円となり、その他固定資産の変動額4,737百万円の影響により、純資産残高は3,417百万円の増加となった。純資産残高は令和3年度16,603百万円に対して、本年度純資産変動額3,417百万円(20.6%)となっている。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる一方で純行政コストの影響もあり、一般会計等と比べて本年度差額は▲59百万円の▲1,379百万円となった。その他固定資産の変動額5,810百万円の影響により、純資産残高は4,491百万円増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて本年度差額は167百万円多くなり、▲1,222百万円となった。その他固定資産の変動額等5,875百万円の影響により、純資産残高は4,653百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,004	2,959	3,115	2,718	3,647
	純行政コスト	3,018	2,956	3,115	2,719	3,992
全体	純経常行政コスト	3,430	3,379	3,512	3,084	4,124
	純行政コスト	3,444	3,376	3,512	3,085	4,469
連結	純経常行政コスト	3,724	3,914	4,002	3,494	4,354
	純行政コスト	3,842	3,911	4,002	3,493	4,695

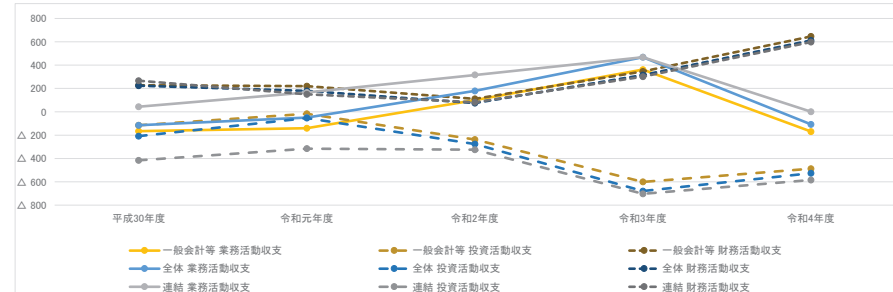


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比929百万円(34.2%)、純行政コストは前年度比1,273百万円(46.8%)となっている。経常費用は3,742百万円となり、令和3年度と比較すると913百万円の増加(32.3%)となった。経常費用の内訳は、業務費用(人件費、物件費等)が2,731百万円、移転費用(補助金等、社会保障給付費)が1,011百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用の内訳は、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,024百万円、前年度比538百万円)であり、経常費用の50%を占めている。本村は比較的高齢者が多く移転費用の削減は困難なことから、公共施設等の適正管理に努めることにより、業務費用の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が58百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため経常費用が534百万円多くなり、純行政コストは477百万円多くなっている。
 ・連結では、全体と比べて、一部事務組合等の収益を計上しているため、経常収益が680百万円、経常費用が910百万円多くなり、純行政コストは226百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 166	△ 140	99	362	△ 169
	投資活動収支	△ 115	△ 17	△ 237	△ 601	△ 487
	財務活動収支	227	220	111	346	646
全体	業務活動収支	△ 115	△ 50	179	468	△ 107
	投資活動収支	△ 209	△ 54	△ 277	△ 679	△ 526
	財務活動収支	224	179	75	315	612
連結	業務活動収支	43	165	316	468	1
	投資活動収支	△ 416	△ 316	△ 325	△ 703	△ 585
	財務活動収支	266	151	82	302	598



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は▲169百万円であったが、投資活動収支は▲487百万円(投資活動支出1,167百万円(資産取得1,083百万円ほか))、投資活動収入679百万円(基金取崩338百万円ほか)、財務活動収支は646百万円(財務活動収入984百万円(地方債発行984百万円))、財務活動支出338百万円(地方債償還339百万円ほか)となっており、本年度資金収支額は令和3年度の107百万円から117百万円減少し、▲10百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えない状況であるため、業務活動収支がプラスとなるよう財政運営に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より62百万円多い▲107百万円、投資活動収支は一般会計等より39百万円少ない▲526百万円、財務活動収支は一般会計等より34百万円少ない▲612百万円となり、本年度資金収支額は令和3年度から125百万円減少し、▲21百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等が含まれており、業務活動収支は全体と比べて108百万円多い1百万円、投資活動収支は全体と比べて59百万円少ない▲585百万円、財務活動収支は全体と比べて14百万円少ない598百万円となり、本年度資金収支額は令和3年度から53百万円減少し、13百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,190,279	2,120,419	2,067,358	2,067,951	2,481,204
人口	1,422	1,361	1,321	1,285	1,262
当該値	1,540.3	1,558.0	1,565.0	1,609.3	1,966.1
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4

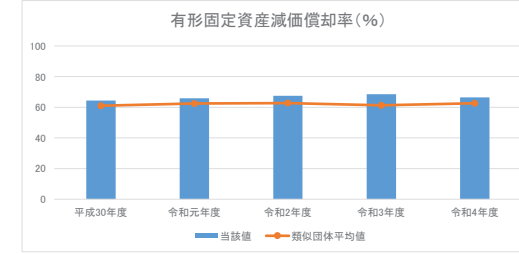
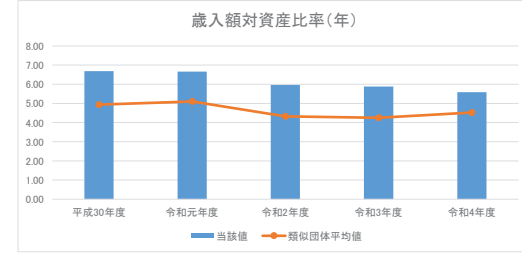
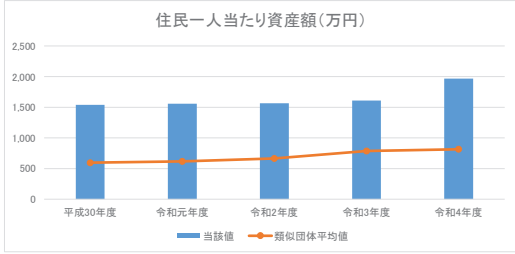
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,190.3	2,120.4	2,067.4	2,068.0	2,481.2
歳入総額	3,272	3,186	3,462	3,515	4,439
当該値	6.69	6.66	5.97	5.88	5.59
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,757	24,569	25,374	26,187	31,334
有形固定資産 ※1	36,955	37,312	37,651	38,216	47,158
当該値	64.3	65.8	67.4	68.5	66.4
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

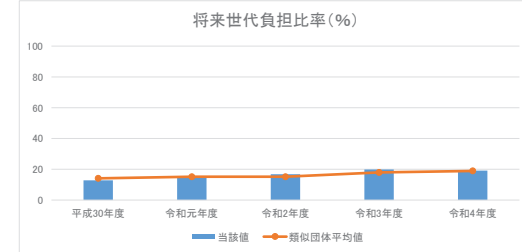
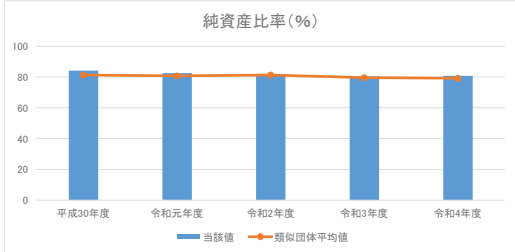
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,425	17,515	16,879	16,603	20,020
資産合計	21,903	21,204	20,674	20,680	24,812
当該値	84.1	82.6	81.6	80.3	80.7
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,839	2,120	2,294	2,699	3,437
有形・無形固定資産合計	14,402	13,984	13,652	13,588	17,992
当該値	12.8	15.2	16.8	19.9	19.1
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

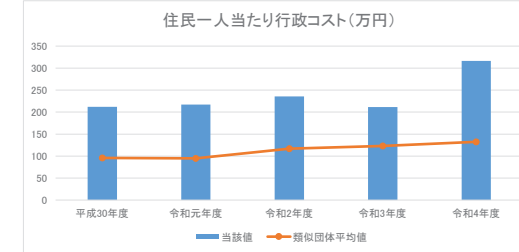
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	301,813	295,608	311,535	271,923	399,206
人口	1,422	1,361	1,321	1,285	1,262
当該値	212.2	217.2	235.8	211.6	316.3
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

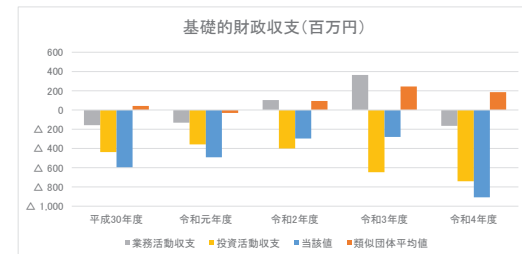
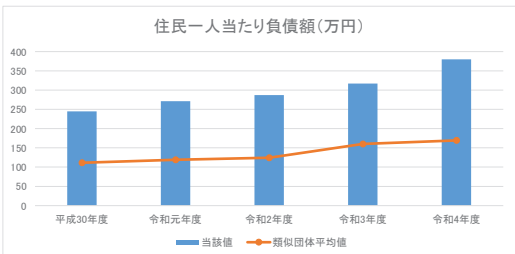
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	347,739	368,874	379,418	407,627	479,203
人口	1,422	1,361	1,321	1,285	1,262
当該値	244.5	271.0	287.2	317.2	379.7
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 157	△ 133	104	365	△ 166
投資活動収支 ※2	△ 437	△ 358	△ 400	△ 646	△ 742
当該値	△ 594	△ 491	△ 296	△ 281	△ 908
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	243.6	185.4

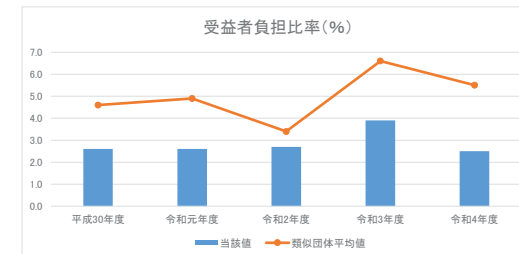
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	79	78	86	111	95
経常費用	3,083	3,037	3,201	2,829	3,742
当該値	2.6	2.6	2.7	3.9	2.5
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均の約2倍以上上回っており、内訳は住民一人当たり固定資産額は1,813.1万円(令和3年度1,454.1万円)、住民一人当たり流動資産額は153.0万円(令和3年度156.5万円)である。

・歳入額対資産比率については、継続して類似団体平均を120%以上上回っている。とはいえ年々下がってきており、主たる要因は有形固定資産の減価償却が進んでいることが挙げられる。本年度においては、資産合計の増加と同時に歳入総額も大きく増加したため、結果としては令和3年度からは減少した。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っているが変動率は同程度で推移している。公共施設等の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれるため、計画的な更新や長寿命化、廃止等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は継続して類似団体平均値と同等をキープしている。今後人口減少が見込まれるため、純資産比率の増加を見据えた資産の形成や地方債の発行・償還に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を令和2年度・令和3年度は上回っていたが、令和4年度は0.8ポイント減少した。その要因として、地方債の残高の増加と資産簿価の増加があげられるが、特に地方債の増加が顕著である。将来負担を伴う新規事業については必要性を十分検証し、地方債の発行を抑える等で将来世代へ過度の負担がないよう減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、令和2年度・令和3年度にかけて減少が見られたものの、令和3年度から令和4年度にかけて104.7万円増加している。その要因は、令和4年度における減価償却費の増加及び補助金の影響等により純行政コストが大きく増加したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均を大きく上回っている。令和3年度から令和4年度にかけては62.2万円増加しており、その要因は過疎対策事業債等の起債による負債増加によるところが大きい。負債合計は増加する一方、人口の減少が続いているため、負債に頼らない財政運営に努める必要がある。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の赤字分を下回ったため、▲908百万円となっている。前年度から627万円減少の要因は、投資活動収支・業務活動収支ともに減少したためである。また、類似団体平均を大きく下回っており、投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債の発行や基金取崩を充当して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、前年度に比べ受益者負担比率が極端に減少した要因は、令和2年度の経常費用に新型コロナウイルス関連事業費が含まれていたこと、令和3年度の経常収益が引当金の戻入等により大幅に増加していたためであり、令和4年度は以前と近似した数値に戻っている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県東吉野村
団体コード 294535

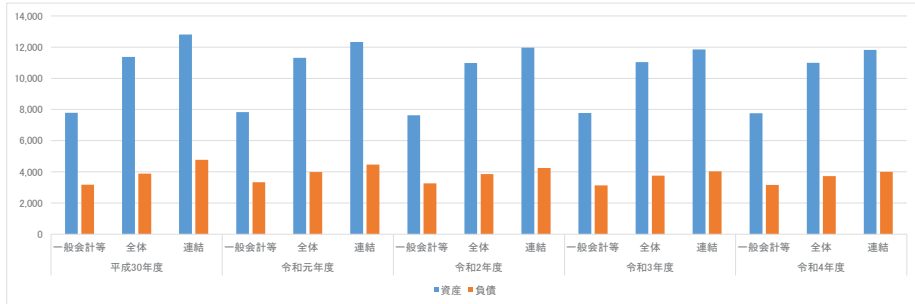
人口	1,585 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	131.65 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,642.910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,792	7,833	7,629	7,768	7,761
	負債	3,175	3,328	3,262	3,136	3,157
全体	資産	11,378	11,315	10,984	10,917	10,993
	負債	3,885	3,982	3,851	3,749	3,727
連結	資産	12,804	12,324	11,962	11,851	11,820
	負債	4,769	4,464	4,256	4,033	3,996

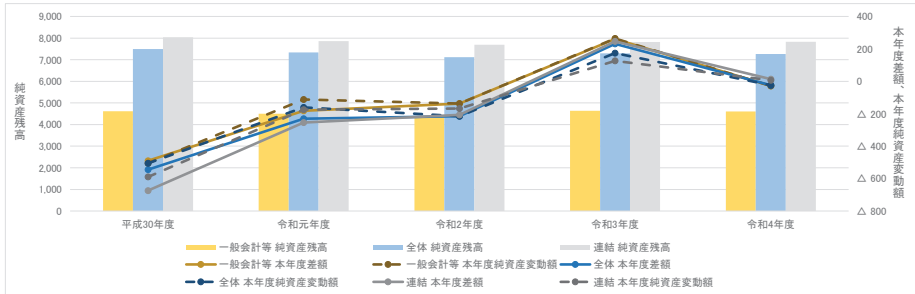


分析:
 ・一般会計等においては、令和3年度、令和4年度とサテライトオフィスを2ヵ所整備するなど資産計上を行い、基金においても積立を行ったことにより横ばいの数値となっている。負債については地方債の償還が進んでいるが、退職手当引当金の増加により令和4年度は21百万円の増加(0.7%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が70.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計では、資産総額は令和3年度末から令和4年度末において、47百万円の減少(▲0.4%)で、負債総額も令和3年度末から令和4年度末において、22百万円減少(▲0.6%)した。資産総額は簡易水道事業費特別会計において、インフラ資産を計上していること等から、一般会計等に比べて3,232百万円多くなり、負債総額も570百万円多くなっている。
 ・連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含めた連結会計では、資産総額は令和3年度末から令和4年度末において、31百万円減少(▲0.3%)となっており、負債総額は前年度末から37百万円減少(▲0.9%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	▲490	▲182	▲137	261	▲28
	本年度純資産変動額	▲505	▲112	▲137	264	▲28
	純資産残高	4,616	4,504	4,368	4,632	4,604
全体	本年度差額	▲545	▲231	▲218	231	▲24
	本年度純資産変動額	▲506	▲161	▲218	174	▲24
	純資産残高	7,493	7,332	7,116	7,291	7,266
連結	本年度差額	▲674	▲255	▲207	246	14
	本年度純資産変動額	▲590	▲175	▲188	126	7
	純資産残高	8,034	7,859	7,692	7,818	7,825

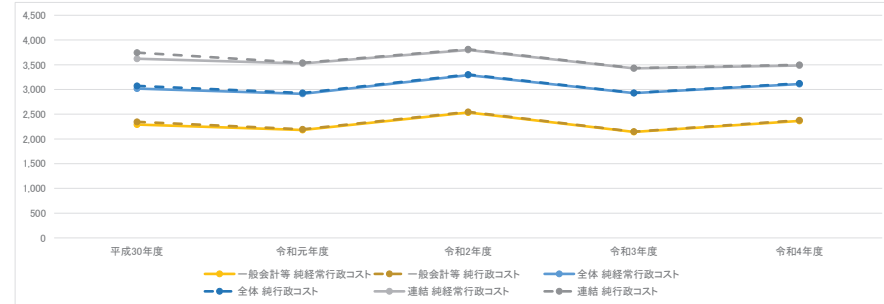


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,351百万円)が純行政コスト(2,379百万円)を下回ったことで、本年度差額は▲28百万円となり、純資産残高は28百万円の減少となった。将来世代が利用可能な資源を現代世代が消費して便益を享受する結果となった。
 財源の内訳である税収等は前年度より9百万円増加したが、国庫等補助金が66百万円減少したことが要因である。
 ・全体内訳では、国民健康保険事業費特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が751百万円多くとなっている。本年度差額は▲24百万円となり、純資産残高は24百万円減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,162百万円多くなっている。本年度の差額は14百万円、純資産残高は7百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,289	2,180	2,535	2,142	2,364
	純行政コスト	2,347	2,197	2,548	2,147	2,379
全体	純経常行政コスト	3,017	2,912	3,290	2,928	3,111
	純行政コスト	3,075	2,929	3,303	2,933	3,125
連結	純経常行政コスト	3,621	3,524	3,799	3,427	3,483
	純行政コスト	3,747	3,541	3,812	3,432	3,498

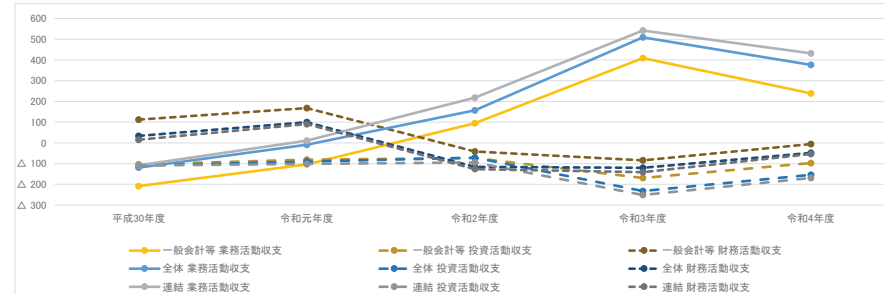


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,410百万円となり、令和3年度から令和4年度において203百万円増加(+9.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は36百万円(+2.4%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は167百万円(+22.3%)の増加となった。令和4年度はさらに広域環境衛生組合負担金や空き家建築物解体事業補助金が増加要因となっている。また減価償却費(303百万円、前年度比6百万円増加)の割合が、純行政コストの12.7%を占めていることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・一般会計では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が31百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が586百万円、純行政コストは746百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が244百万円多くなっている一方、人件費等の経常費用が1,363百万円多くなり、純行政コストは1,119百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	▲208	▲103	95	409	239
	投資活動収支	▲104	▲81	▲73	▲169	▲97
	財務活動収支	112	168	▲41	▲84	▲5
全体	業務活動収支	▲119	▲9	157	509	376
	投資活動収支	▲109	▲90	▲71	▲232	▲154
	財務活動収支	34	100	▲118	▲120	▲48
連結	業務活動収支	▲108	11	218	542	432
	投資活動収支	▲109	▲101	▲94	▲251	▲169
	財務活動収支	15	91	▲126	▲141	▲53



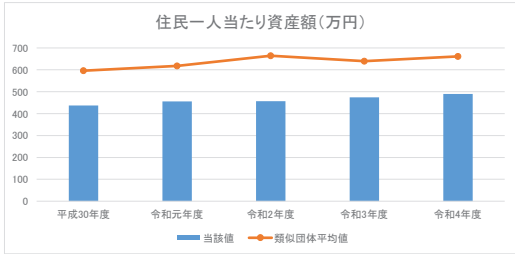
分析:
 ・一般会計等においては、令和4年度、業務活動収支は239百万円であった。投資活動収支については、公共施設等への投資が138百万円、基金の積立が21百万円等により、▲97百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲5百万円となり、本年度資金収支額は137百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることなどから、令和4年度における業務活動収支は一般会計より137百万円多い376百万円となっている。投資活動収支は、▲154百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲48百万円となり、本年度資金収支額は173百万円となった。
 ・連結では、有限会社小さな道の取ひよしのさとや南広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より193百万円多い432百万円となっている。投資活動収支では、▲169百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲52百万円となり、本年度資金収支額は210百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

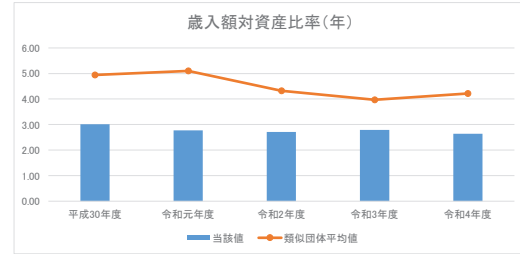
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	779,182	783,340	762,916	776,823	776,065
人口	1,782	1,717	1,672	1,639	1,585
当該値	437.3	456.2	456.3	474.0	489.6
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

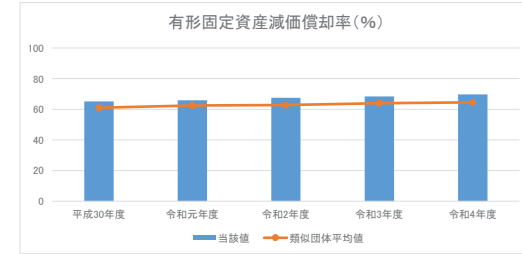
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,792	7,833	7,629	7,768	7,761
歳入総額	2,591	2,828	2,818	2,789	2,937
当該値	3.01	2.77	2.71	2.79	2.64
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,703	9,982	10,259	10,519	10,783
有形固定資産 ※1	14,911	15,147	15,218	15,404	15,478
当該値	65.1	65.9	67.4	68.3	69.7
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.9

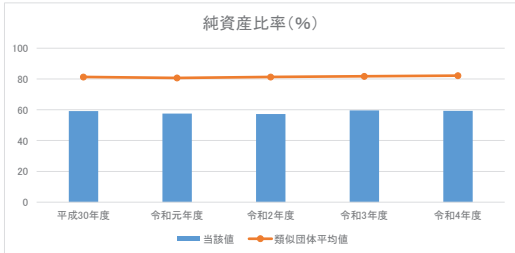
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

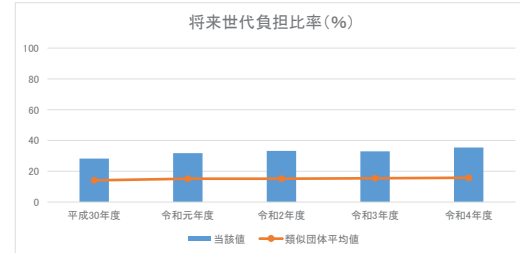
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	4,616	4,504	4,368	4,632	4,604
資産合計	7,792	7,833	7,629	7,768	7,761
当該値	59.2	57.5	57.3	59.6	59.3
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,655	1,877	1,892	1,854	1,931
有形・無形固定資産合計	5,871	5,920	5,695	5,622	5,457
当該値	28.2	31.7	33.2	33.0	35.4
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

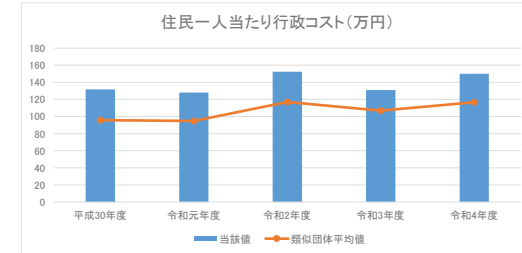
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

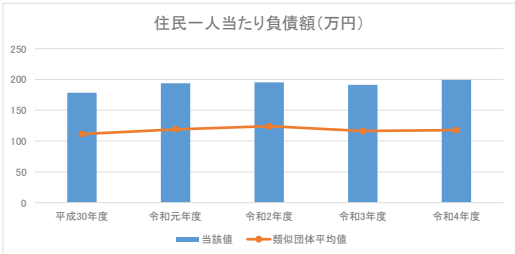
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	234,658	219,726	254,815	214,734	237,861
人口	1,782	1,717	1,672	1,639	1,585
当該値	131.7	128.0	152.4	131.0	150.1
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

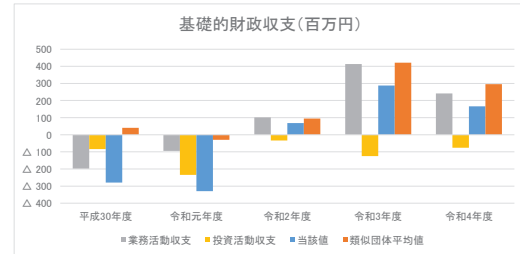
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	317,544	332,833	326,151	313,610	315,692
人口	1,782	1,717	1,672	1,639	1,585
当該値	178.2	193.8	195.1	191.3	199.2
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 197	△ 94	102	413	242
投資活動収支 ※2	△ 83	△ 235	△ 34	△ 125	△ 76
当該値	△ 280	△ 329	68	288	166
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

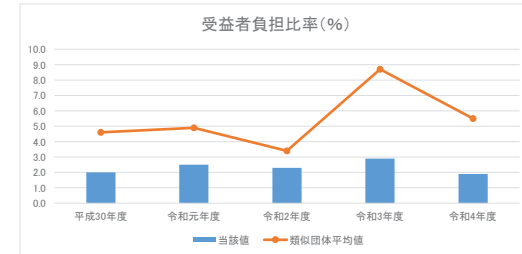
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	47	56	59	65	46
経常費用	2,336	2,236	2,594	2,207	2,410
当該値	2.0	2.5	2.3	2.9	1.9
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、令和3年度から令和4年度において+15.6%の増加となった。

・有形固定資産減価償却率は令和3年度から令和4年度において1.4%増加となった。今後も人口の減少が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行い施設保量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、令和3年度から令和4年度において、純行政コストが収支等の財源を上回ったことが影響し0.3%の減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、令和3年度から令和4年度において、類似団体を上回っており、前年度から2.4%増加している。地方債の発行額が償還額を上回ることのないよう新規発行の抑制や、高利率の地方債の借換え等を行うこと、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行うなど、できる限り将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・一般会計等においては、令和4年度、経常費用は2,410百万円となり令和3年度比203百万円の増加となった。業務費用は1,492百万円、移転費用は918百万円で移転費用よりも業務費用の方が多く、なかでも金額が大きいのは減価償却費で303百万円である。住民一人当たり行政コストが前年度より19.1万円増加し、類似団体平均値より33.5万円上回っていることから、施設等の集約化・複合化に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債総額は令和3年度から令和4年度において地方債の償還は進んでいるが、退職手当引当金の影響により増加した。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金の積立支出を除いた投資活動経費の赤字を上回ったため、166百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の改修や整備等への投資や基金の積立によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和3年度から令和4年度にかけて1.0%減少したが、使用料及び手数料は増増であった。類似団体平均値と比較すると3.6%下回っているため、施設利用料の検討等、適切な施設運営、行政サービスの提供を行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。